

令和7年度経済産業統計政策調査等事業
(経済産業省生産動態統計調査における調査品
目及び調査票の見直しに関する調査研究)
－ 報告書 －

令和7年11月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

はじめに	1
(1) 背景・目的	1
(2) 調査研究の内容	1
(3) 調査研究の方法	4
(4) 結果の概要	4
(5) 報告書の構成	6
(6) 表記について	8
第 I 部 調査品目の見直し	9
1. 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定	10
1-1 新規調査候補品目の選定の手順	10
(1) 統一基準見直しによる生産動態統計対象品目要件の変化	10
(2) 要件変更に伴う調査品目の選定方法	10
1-2 第一次選定	11
(1) 基本的な手法	11
(2) 現行の調査品目と経済構造実態調査品目との対応表作成	11
(3) 未調査品目で出荷額 500 億円以上の製造品の抽出	12
(4) その他の条件による選定	13
(5) 新規調査候補品目としての「マスク」の検討	16
(6) 第一次選定の結果	17
1-3 第二次選定	18
1-4 ヒアリング調査による最終選定	18
(1) ヒアリング調査の概要	19
(2) 品目別ヒアリングの概要及び新規調査対象候補品目としての採否の考察 ..	20
1-5 最終選定結果のまとめ	35
1-6 調査の実施要領	36
(1) 新規調査候補品目の定義	36
(2) 調査票への新規調査候補品目の組み込み	36
2. 半導体関連の新規調査候補品目の選定	39
2-1 検討の全体像	39
(1) 半導体の範囲と変更の経緯	39
(2) 検討手順	39
2-2 資料調査による新規調査候補品目の検討	41
(1) 集積回路製造工程の整理	41
(2) 集積回路の製造に用いられる品目と中間製品	43

(3) 各品目の市場規模と日本企業の市場シェア	44
(4) 主要な製造企業の設備投資動向	46
(5) 新規調査候補の対象品目と主要な製造企業	47
2-3 第一次候補品目の選定方針	48
(1) 第一次候補品目選定の条件.....	48
(2) 調査票情報による出荷額の推計	48
(3) 有価証券報告書からの検討.....	51
2-4 第一次候補品目の選定結果	54
(1) マスクブランクス	54
(2) フォトマスク	55
(3) スパッタリングターゲット.....	55
(4) フォトレジスト.....	55
(5) CMP スラリー	55
(6) ウエハ保護テープ	55
(7) ボンディングワイヤ	56
(8) リードフレーム.....	56
(9) 封止剤（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）、封止硬化促進剤	56
(10) 高純度ガス.....	56
(11) 高純度薬液.....	56
(12) シリコンウエハ（回路形成済み）	57
2-5 ヒアリング調査結果	58
(1) ヒアリング調査実施概要	58
(2) ヒアリング調査結果	60
2-6 最終選定と調査実施要領.....	63
(1) 新規調査候補品目の最終選定	63
(2) 新規調査候補品目の定義等及び調査票案	63
2-7 今後の課題.....	68
3. 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討	69
3-1 基本方針	69
3-2 第一次事務局案	70
3-3 加工統計への影響（QE 及び IIP）	82
3-4 最終案.....	83
3-5 （参考）多対多となる品目の記録.....	86
第Ⅱ部 調査票の見直し	88
1. 2024 年度調査の振り返り	89

1-1 検討の経緯.....	89
1-2 調査票統合の条件.....	92
(1) 調査票7分類内の大括り化.....	93
(2) 特殊調査票の除外.....	93
(3) 紙調査票を想定した大括り化.....	93
(4) 回答不要項目は1パターンまで.....	94
1-3 調査統合に関する検討の流れ.....	96
1-4 検討結果.....	96
2. 本年度調査における基本方針.....	101
2-1 紙調査票の作成方針.....	101
2-2 品目変更への対応方針.....	101
2-3 回答時品目名称の検討方針.....	101
2-4 共通品目番号に関する検討方針.....	102
3. 品目変更への対応.....	103
3-1 品目変更による影響の確認.....	103
3-2 製品欄以外（内訳、原材料、労務、生産能力）の対応.....	113
(1) 品目変更に伴う調査廃止項目.....	113
(2) 生産内訳への影響.....	114
(3) 消費内訳への影響.....	115
(4) 販売内訳への影響.....	117
(5) 労務欄の変更内容.....	117
(6) 生産能力欄の変更内容.....	119
4. 共通品目番号及び回答時品目名称.....	122
4-1 共通品目番号.....	122
(1) 問題意識.....	122
(2) 現行調査における品目数の整理.....	123
(3) 共通品目番号体系の検討.....	124
(4) 結論.....	128
4-2 回答時品目名称.....	128
(1) 命名方針.....	129
(2) 回答時品目名称一覧.....	131
5. 最終統合案.....	151
5-1 個別調整を要する調査票.....	151
(1) 鉄鋼調査票.....	151
(2) 化学調査票.....	151
(3) パルプ・紙調査票.....	153

5-2 最終統合パターン.....	155
5-3 最終調査票案の確認.....	159
第Ⅲ部 資料編.....	165
1. 研究会開催記録.....	166
1-1 第1回研究会.....	166
1-2 第2回研究会.....	170
1-3 第3回研究会.....	174
1-4 第4回研究会.....	177
2. 参考文献.....	181

はじめに

本報告書は、経済産業省による 2025 年度の調査研究、「令和 7 年度経済産業統計政策調査等事業（経済産業省生産動態統計調査における調査品目及び調査票の見直しに関する調査研究）」における検討の内容と結果をとりまとめたものである。

(1) 背景・目的

近年、我が国の鉱工業分野は、経済のグローバル化の進展や産業構造の変化等により大きな変貌を遂げており、これらの変化に対応すべく、鉱工業の生産活動の動態をよりの確に把握することが求められている。経済産業省生産動態統計調査（以下、「生産動態統計調査」という。）は、我が国鉱工業の生産活動の実態を、製造事業所で生産する製品をベースとして月次で調査している基幹統計調査で、その調査票の数は鉱工業の分野ごとに 109 種類にも及んでいる。よって、一つの統計調査として統一した概念に基づく調査品目や調査事項等を設定するため、「経済産業省生産動態統計調査における統一基準（以下、「統一基準」という。）」という一定の調査内容に関する基準を作成し、これに則って調査を実施している。しかしながら、この統一基準の内容は平成 27 年を最後に改正が行われていない状況となっていたため、昨年度、現在の鉱工業生産の活動実態に見合った統一基準とすべく、全面改正を行い、新たな統一基準案を策定したところであり、今年度はこの新たな統一基準案に則って調査品目の見直しを行う。

(2) 調査研究の内容

調査研究の内容は次の通りである。①新規品目としての採用基準を「年間出荷額 500 億円以上」に切り下げる（従前は「年間出荷額 1,000 億円以上」）ことで、今まで本調査の対象となっていなかった品目の洗い出し及びその品目の採用の可否についての検討を行う。②近年、大規模半導体メーカーの我が国進出を契機に国内の半導体自給率は大幅に拡大することが期待されているが、このように注目度が高く今後の伸びが期待される品目の代表として、半導体の前工程品目や半導体製造用の洗浄剤・研磨用品等の関連品目の採用の可否について検討する。③年間出荷額 100 億円未満の品目及び秘匿処理が必要な品目について類似品目との統合を検討し、基準値(100 億円)以上となる場合は統合された品目の採用を、基準値未満あるいは類似品目がない場合は削除についての検討を行う。④技術革新や製品の多様化・集約化等に伴う製品の形状や大きさ、用途等の様々な変化に対応するため、例えば、必要以上に細分化されている品目の統合など、品目特性の変化に応じた品目の再設定（品目の定義範囲の変更等）について検討する。

一方、昨年度検討を行った調査票の大括り化について、大括り化した複数種類の調査票パターン案をベースとして、現行の 109 調査票の当てはめを行い、最終的な調査票の統合案を作成する。

以下、仕様書の記載に基づき、それぞれの内容を詳述する。

① 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

a) 統一基準の改正により新規品目としての採用基準を「年間出荷額 1,000 億円以上」から「年間出荷額 500 億円以上」に切り下げることで、今まで本調査の対象となっていなかった品目について洗い出しを行う（「年間出荷額 500 億円以上の本調査未調査品目一覧」の作成）。なお、統計調査を実施（以下、「実査」という。）する場合は想定し、品目の洗い出しにおいては、直近複数年の経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査結果（品目は令和 8 年経済センサス-活動調査の「製造品及び賃加工品分類表」ベースの品目とする。）を基に、品目ごとに従業者規模別の年間出荷額と産出事業所数のデータを整理した上で一覧にまとめる。現行の品目分類は日本標準産業分類の細分類をベースとしているが、令和 8 年経済センサス-活動調査の品目分類からは生産物分類をベースとした品目に変更する。

b) 上記 a) でまとめた「年間出荷額 500 億円以上の本調査未調査品目一覧」について、品目ごとに業況見通し等を含めた業界情報など、当該品目の現状あるいは先行き等の情報についてインターネット等により収集した上で a) 及び b) の調査結果をまとめた資料を作成し、関係業界団体に対してヒアリングを行う。ヒアリングにおいては、当該品目の実査の可能性（実査支障の有無等）や生産企業・事業所に関する情報（企業・事業所数やその規模等）、候補品目の定義に関する情報を収集する他、候補品目の特性を考慮し、その生産活動を把握するために必要な調査項目（生産、受入、出荷…原材料等の調査項目）の情報等についても併せて収集する。

c) b) のヒアリング結果を基に、新規調査候補品目の選定（調査対象候補品目の定義範囲の策定を含む）を行う。

② 半導体関連の新規調査候補品目の選定

a) 統一基準の中に、「近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品…等は品目として採用する」という基準があるが、この代表例として、近年における大規模半導体メーカーの我が国進出が挙げられる。これにより、国内の半導体ウエハ自給率は大幅に拡大することが期待されているほか、他の半導体関連企業の参入も相次いでおり、半導体関連産業の一大集積地として従前にも増して活発化している。そこで、業界情報やシンクタンク作成の業況見通し、ネット情報等を活用し、半導体集積回路の前工程品目や半導体製造用の洗浄剤・研磨用品等の関連品目など、現在、本調査の対象となっていない半導体関連品目を洗い出し、当該品目の現状あるいは先行き等の情報を整理する（上記①とは別に当該大規模半導体メーカーの進出によって生産が著しく伸びている品目、または今後の伸びが期待出来る品目を調査のうえ抽出・整理することに特化する）。

b) 上記 a) で整理した情報をベースに、関係業界団体（又は主要企業）に対してヒアリングを行う。ヒアリングにおいては、当該品目の実査の可能性（実査支障の有無等）や生産企業・事業所に関する情報（企業・事業所数やその規模等）、候補品目の定義に関する情報を収集するほか、候補品目の特性を考慮し、その生産活動を把握するために必要な調査項目（生産、受入、出荷…原材料等の調査項目）の情報等についても併せて収集する。

c) b) のヒアリング結果を基に、半導体関連の新規調査候補品目の選定（定義範囲の策定を

含む)を行う。

③ 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討

a) 既存調査品目のうち、年間出荷額が 100 億円未満となったものについては、類似品目を統合して 100 億円以上となる場合を除き、基本的には本調査の対象外としている。また、年間出荷額が 100 億円以上であっても秘匿処理が必要な品目については、類似品目との統合が可能なものは統合し、類似品目がない場合は削除について検討を行うこととしている。そこで、直近複数年の経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査結果（これらの商品分類と対応させることが困難な品目については、生産動態統計調査の生産金額（又は販売金額）で評価）を基に、既存調査品目の中で年間出荷額が 100 億円未満となった品目、加えて本調査での公表データが秘匿となっている品目について、統合可能な類似品目の有無について検討・整理する。

b) 上記 a) で統合可能な類似品目が存在する場合は、その定義範囲について経済産業省調査統計グループ鉱工業動態統計室（以下、「鉱工業動態統計室」という。）担当者と協議・検討した上で統合候補品目として整理するとともに、類似品目がない場合については削除候補品目として一覧にまとめる。

④ 品目特性の変化に応じた品目の再設定

a) 技術革新や製品の多様化・集約化等に伴い、同一製品であっても時代とともに製品の形状や大きさ、用途など様々な変化が生じるものである。特に昔隆盛を極めた製造業における品目は、サービス業等の品目と比較すると、現在でも非常に細かく設定されているものが多く散見される。そこで、例えば必要以上に細分化されている品目を統合するなど、品目特性の変化に応じた品目設定とするために、品目の定義範囲の見直し等について検討・整理する。

なお、品目の定義範囲の見直し等の検討においては、鉱工業動態統計室の担当者との協議を踏まえて行う。

b) 上記 a) で整理した情報を基に、関係業界団体（又は主要企業）に対してヒアリングを行う。ヒアリングにおいては、当該品目の実査の可能性（実査支障の有無等）や定義範囲の変更に対する問題点等について情報を収集するほか、現行品目（再設定前の品目）のニーズの有無についての情報等も併せて収集する。

c) b) のヒアリング結果を基に、品目の定義範囲の変更等、品目の再設定が必要な候補品目を一覧としてまとめる。

⑤ 調査票の見直し

大括り化した複数種類の調査票パターン案をベースとして、現行の経済産業省生産動態統計の 109 ある調査票の当てはめを行い、その内容を精査・調整した上で最終的な調査票の統合案及び新旧対照表（変更理由を含む）を作成する。調査票統合案の作成に至るまでの作業手順は以下のとおり実施する。また統合案の作成過程において、適宜、研究会を開催し、有識者等の意見を聴取した上で案の取りまとめを行う。

a) 経済産業省から貸与される「生産動態統計調査票の類型化パターン案」をベースとして、現行の経済産業省生産動態統計の 109 調査票の当てはめを行い、調査票の統合素案を作成する。

b) a)で作成した統合素案に、上記①から④までで実施した調査品目の見直し結果を反映し、素案内容に問題がないか精査する。問題がある場合は、素案内容を調整・修正し、最終的な調査票の統合案を作成する。

(3) 調査研究の方法

a) **資料調査**：有償または無償の各種のレポート、オンラインから収集する企業または製品に関する情報、有価証券報告書などを探索・収集し、検討の材料とする。

b) **調査票情報の再編加工**：経済産業省から提供される令和3年経済センサスー活動調査、経済構造実態調査、生産動態統計調査に関する調査票情報を再編加工し、検討の材料とする。

c) **ヒアリング調査**：業界団体及び企業に対してヒアリング調査を行う。また半導体関連の新規調査候補品目の選定では、当初の想定にはなかったが、アンケート調査も実施する。

d) **研究会の開催**：上記①から⑤の検討において、作業の要所で研究会を開催し、研究会委員の意見等を聴取する。研究会は原則として対面方式（ただし、オンライン会議システムによる傍聴、参加も可能となるようハイブリッド方式の研究会環境を整える）とし、経済産業省本省にて計 4 回開催する。研究会には製造業分野あるいは政府統計に造詣が深い学識経験者等の有識者 3 名（うち、1 名を委員長とする）の委員に加え、記入者側代表として業界団体等から 6 名を専門委員として招聘した。また、利用者側代表として関係府省から 3 名に審議協力者として研究会に参加いただいた。委員、専門委員、審議協力者として研究会に加わって頂いた方々は、図表 1 に示す通りである。

図表 1 委員・専門委員・審議協力者リスト

委員長	廣松 毅	東京大学名誉教授
委員	菅 幹雄	法政大学経済学部教授
委員	宮川 幸三	立正大学経済学部教授
専門委員	濱田 正紀	一般社団法人電子情報技術産業協会 半導体部会／半導体統括委員会次期委員長
専門委員	三井 豊興	一般社団法人電子情報技術産業協会 半導体部会／半導体統括委員会次期副委員長
専門委員	中崎 祐介	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部（電子部品・デバイス担当）
専門委員	小島 喬	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部（調査統計担当）
専門委員	佐方 将義	全国紙管工業組合 代表理事
専門委員	澤山 哲也	日本粉末冶金工業会 専務理事
審議協力者	宮城 衛人	内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民生産課 課長補佐
審議協力者	相田 政志	経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室 室長
審議協力者	大山 昇	経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室 参事官補佐

(4) 結果の概要

① 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

【結論】「紙管」及び「鉄粉・鉄系粉末」の 2 品目を新規調査候補品目とする。

【理由】年間出荷額が 500 億円を超え、将来もその状況は持続することが見込まれる。調査実施の目途も立ち、業界からのニーズもある。

○紙管の定義及び調査要領

- **定義**：主として購入したパルプ・紙、板紙を巻いて作成される、建設用、事務用、製造事業向けなどのパイプ状紙製品（ただしステープラでとめるだけといった、著しく加工度の小さい紙管は除く）
- **調査票への組み込み**：現行の「4290 段ボール月報」の調査票の製品欄に「紙管」を加え、「段ボール・紙管月報」とする。
- **単位**：t（トン）

○鉄粉・鉄系粉末の定義及び調査要領

- **定義**：鉄材を主原料として粉末状とした加工品であり、加工法は還元法・アトマイズ法・電解法・化学反応法などの手法による。
- **記入要領への追記**：スケール類を加工せずそのまま出荷する場合、あるいは化学品位及び粒度の調製均質化をただけの製品は、調査票の報告値には含めないでください。
- **調査票への組み込み**：現行の「1070 鉄鋼月報その 7（磨棒鋼・線類・鑄鉄管・鉄鋼加工品）」調査票の一部として含め、製品欄に品目「鉄粉・鉄系粉末」を加える。さらに「鉄粉・鉄系粉末」のうち数として「うち粉末冶金用」の回答欄を設ける。
- **単位**：t（トン）

② 半導体関連の新規調査候補品目の選定

【結論】「シリコンウエハ（回路形成済み）」、「半導体材料ガス」及び「半導体製造用薬液」の 3 品目を新規調査候補品目とする。

【理由】共通の要因としては、年間出荷額が 500 億円を超える可能性が高いこと。また検討に際して専門家、関係者からの協力が得られ、調査実施の目途がついたことが大きい。

○シリコンウエハ（回路形成済み）の定義及び調査要領

- **定義**：半導体（集積回路および半導体素子）の製造工程において、成膜、フォトリソグラフィ、エッチング、イオン注入などの前工程を経て、トランジスタ・配線層などにより構成される電子回路が形成された状態のシリコンウエハ。いわゆる前工程で生産される、チップ分離前のもの。
- **調査票への組み込み**：現行の「機械器具月報その 36（電子管、半導体素子及び集積回路）」に組み込む。
- **単位**：「6 インチウエハ換算」の千枚

○半導体材料ガスの定義及び調査要領

- **定義**：半導体製造工程において使用される特殊ガス、混合されたものを含む。用途としては成膜（CVD/ALD）、ドーピング、エッチング、クリーニング等がある。キャリアガス、ページ用ガスは除く。

- 調査票への組み込み：統合後の「化学」調査票で調査する。
- 単位：kg（キログラム）

○半導体製造用薬液の定義及び調査要領

- 定義：半導体製造工程で使用される高純度の無機・有機薬液（フォトレジストは除く）。
- 調査票への組み込み：統合後の「化学」調査票で調査する。
- 単位：kg（キログラム）

③ 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討

統合・削除の最終案については、3章4節の表を参照されたい。統合作業のアウトラインは以下の通り。

- 現行の102品目を品目区分を変えずに41品目に統合。
- 現行の4品目を品目区分を変更の上で2品目に統合（一般用エンジン発電機）。
- 現行の38品目を削除。

④ 品目特性の変化に応じた品目の再設定

必要以上に細分化されていると考えられる品目を対象として、令和8年経済センサスー活動調査の分類も参考に、統合を中心とした品目区分の再設定を検討した。詳細の品目区分が必要という業界のニーズが明らかになったため、本調査研究での再設定は見送ることとする。

⑤ 調査票の見直し

検討内容は多岐にわたるため、その結論については第Ⅱ部を参照されたい。以下には、検討内容に関する骨子のみを記す。

- 2024年度に実施した調査票の大括り化に関する調査研究の結論を基礎として検討を行う。
- ①から③までの品目見直しに伴う結果を反映させた調査票を提案する。現行の109調査票は、56調査票に統合する。
- 共通品目番号を5桁で設定する。これは今後の調査見直し時においても変更されることのない永久番号であり、1桁目が調査票の分類コード、2桁目が調査欄（製品欄、労務欄など）のコードをあらわし、下3桁は連番とする。
- 統合により回答欄が1枚に収まらない調査票は、現行のプレプリント方式ではなく、品目記入方式を採用する。誤記入の可能性及び回答者負担の低減を目的として、回答時の品目名称を別途に定める。

(5) 報告書の構成

報告書の構成は次の通りである。報告書は大きく3つの部から構成し、第Ⅰ部では調査品目の見直し、第Ⅱ部では調査票の見直しを扱う。第Ⅲ部は資料編として、研究会開催記録などの各種資料を所収する。以下、第Ⅰ部と第Ⅱ部について、その内容を記していく。なお本

報告書における章立ては、それぞれの部の下の階層を「章」、章の下の階層を「節」とする。第Ⅰ部の1章から3章は前記の①から③に対応し、第Ⅱ部は前記の⑤に対応する。

第Ⅰ部の1章では、年間出荷額500億円以上の新規調査候補品目の検討を行う。1節では統一基準の見直しに伴い、新規調査品目の採用要件が年間出荷額1000億円以上から500億円以上に引き下げられたこと、及びその他の選定要件を確認する。2節では、各要件に基づく第一次の選定作業について、その過程と結果を詳述する。続く3節では、2章で扱う半導体関連品目との仕分け等を行い、候補品目数を14まで絞り込む。この段階で候補品目として残る14品目について、ヒアリング調査により、新規調査候補品目としての適性を検討する。4節では候補品目ごとに、ヒアリング調査のポイントと採用の可否について記す。5節は、前節で行った最終選定に関するまとめである。結果として、本調査研究では、「紙管」と「鉄粉、純鉄粉」が新規調査候補品目として採用される。最後の6節では、ヒアリング調査の結果も参考にしつつ、品目の定義や調査票への組み込みなどに関する実施要領を整理する。なお「鉄粉、純鉄粉」は、専門委員の意見を受け、その名称を「鉄粉・鉄系粉末」に変更する。

第Ⅰ部の2章では、半導体関連品目から新規調査候補品目の選定を行う。半導体関連品目からの選定は、本調査研究で初めて実施する検討作業であることから、ある程度の試行錯誤があり、その手順は分かりやすいとは言い難い。このことを踏まえて、まず1節では、検討作業と選定手順の大枠の理解を目的として、検討作業の全体像を提示する。2節では、新規調査候補品目選定のための予備的調査として実施する、資料調査についてその結果を整理する。そこでの整理に基づき、最終的には、新規調査候補の検討対象とする品目を取りまとめる。3節では、第一次候補品目の選定方針について述べる。この選定では、令和3年経済センサスー活動調査の調査票情報を用いた年間出荷額の推計結果と有価証券報告書等の確認による2通りからアプローチする。その手順を3節において詳述する。続く4節では、前節で説明した手法により、第一次候補品目として8品目が選定されたことを理由と併せて示す。選定された8つの候補品目については、最終的な採用の可否と調査の実施要領を検討する材料として、ヒアリング調査及びアンケート調査を実施する。5節ではヒアリング調査の実施概要と結果を提示する。6節では、ヒアリング調査の結果を踏まえた最終選定を行い、採用された品目について調査の実施要領を整理する。8品目のうち最終的に選定されたのは、「シリコンウエハ（回路形成済み）」、「半導体材料ガス」、「半導体製造用薬液」の3品目である。他の5品目については、アンケート調査により実態把握を試みたが、情報が十分に収集できないことから、本調査研究での新規調査候補品目としての採用は見送る。最後の7節では、今回は採用を見送る5品目についてその理由等を今後の課題として整理する。

第Ⅰ部の3章では、対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討を扱う。まず1節において、検討作業の基本方針を確認する。ここでは生産動態統計調査と令和3年経済センサスー活動調査の品目コンバータを作成し、出荷額が100億円未満の品目を抽出する。これと秘匿品目を合わせて、削除・統合対象の候補として検討を行う。検討の結果を2節において、第一次事務局案として提示する。統合・削除の判断においては加工統計への影響も重要であり、この点に関する対応について3節で言及する。4節では、経済産業省において業界団体等の意見も踏まえてとりまとめた統合・削除に関する最終案を提示する。なお、前記(4)の

④で述べたように「品目の再設定」については本調査研究では実施を見送る。ただし、作業の過程で得られた情報、特に生産動態統計調査と経済センサスー活動調査の品目対応は今後の見直しにおいて利活用可能であることから、報告書に記録として残すべきとする意見が研究会において出された。これに対応する形で、5節においては、2つの統計間でいわゆる「多対多」となる品目のリストを提示する。

第Ⅱ部では、調査票の見直しに関する検討をとりまとめる。1章では、2024年度に実施した調査研究事業「令和6年度経済産業統計政策調査等事業（経済産業省生産動態統計調査における統一基準の見直し及び調査票の大括り化に関する調査研究）」（以下、「2024年度事業」とする。）の振り返りを行う。2章では、本年度調査研究における基本方針を提示し、3章と4章で具体的な検討を行う。まず3章では、第Ⅰ部の3章でみた統合・削除に伴う品目区分の変更への対応について整理する。特に、製品欄以外への影響について緻密な検討が求められる。4章では、共通品目番号と回答時の品目名称について述べる。共通番号については、複数の案を検討したが、最終的には5桁の数値からなるコードを採用する。品目名称については、画数が複雑な漢字は使用しないなどの基本方針を定めた上で、品目記入方式の対象となる品目についてリストを作成する。5章では、1節で個別調整が必要となる調査票について整理を行った上で、2節で調整後の統合パターンと調査票数について確認する。最後の3節では、化学調査票を例として最終調査票案を提示する。

(6) 表記について

本報告書中においては、統計調査及び過去に実施した調査研究の名称について、略称を使用することがある。正式名称と略称の対応を以下に示す。

正式名称	略称
令和3年経済センサスー活動調査	令和3年経済センサス
令和8年経済センサスー活動調査	令和8年経済センサス
経済産業省生産動態統計調査	生産動態統計調査 (図表では「生動調査」とすることもある)
令和3年度経済産業省生産動態統計調査の品目見直し等に関する調査研究	2021年度調査
令和6年度経済産業統計政策調査等事業（経済産業省生産動態統計調査における統一基準の見直し及び調査票の大括り化に関する調査研究）	2024年度調査

第 I 部 調査品目の見直し

1. 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

1-1 新規調査候補品目の選定の手順

2024 年度の経済産業省事業「令和 6 年度経済産業統計政策調査等事業（経済産業省生産動態統計調査における統一基準の見直し及び調査票の大括り化に関する調査研究）」（以下、前年度事業とする）では、経済産業省生産動態統計調査（以下、「生産動態統計調査」とする。）の調査設計の方針や対象品目の条件を定める「統一基準」の見直しを行った。生産動態統計調査での調査対象品目に関連した事項としては、従来は年間出荷額 1,000 億円以上で生産動態統計調査に未調査の商品は調査対象として採用を検討する、とされていた部分の基準が「500 億円以上」に引き下げられたことが挙げられる。

基準となる出荷額が引き下げられたことにより、新たに生産動態統計調査の対象となる品目の範囲は広まることになる。ただし出荷額基準を満たす全ての製造品が調査対象となるわけではなく、毎月調査が可能であるか、今後の急激な生産縮小が見込まれないか、など他の条件も含め、生産動態統計調査の対象とすることの可否を判断する必要がある。

本節では、出荷額が 500 億円以上、かつ、現行での生産動態統計調査では未調査の製造品から、新規調査候補となる品目の選定手順を記していく。

(1) 統一基準見直しによる生産動態統計対象品目要件の変化

前年度事業での統一基準見直しのうち、新規に調査品目を採用するための要件について抜粋する。

表 1-1-1-1 見直し前・見直し後の統一基準文言（抜粋）

統一基準（従来）	統一基準（見直し後）
iii 年間出荷額が 1000 億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。	iii 年間出荷額が 500 億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。

出荷額の基準が引き下げられたことにより、出荷額が 1,000 億円に届かず調査対象とならなかった製造品が新たに新規調査品目の候補となり得ることになる。ただし実際に採用するためには、出荷額だけでなく、他の要件も考慮する必要がある。例えば生産動態統計調査の条件として、部分品・付属品のたぐいである製造品は、他用途への転用が容易なため調査対象外とされる。また調査可能性の面から小規模事業所に出荷が集中する製造品や今後の国内生産が縮小していくと見込まれる製造品は除外される。

(2) 要件変更に伴う調査品目の選定方法

新規調査候補品目の選定においては、はじめに現行の生産動態統計調査で未調査であり、かつ、出荷額 500 億円以上である製造品の抽出を行う。ここでの出荷額は、経済産業省「工

業統計調査」、「経済センサス-活動調査(製造業事業所調査)」および「経済産業構造実態調査」から取得される。本調査研究においては2020年以降の製造品出荷額に着目し、令和3年経済センサス-活動調査(以下、令和3年経済センサスとする。)、2022年・2023年経済構造実態調査の製造品出荷額のデータを用いる。

第一次選定として、各年の製造品から出荷額500億円以上、かつ、生産動態統計調査において未調査であるものを抽出し、当該製造品を産出する事業所の分布などを確認することにより、調査が困難と思われる製造品、生産動態統計調査の調査対象として適さない製造品を除外し、新規調査候補としての可能性がある製造品目を選び出す。

この第一次選定結果をさらに吟味し、現行の生産動態統計調査において既に調査対象となっていないか、別途に検討する半導体関連品目との重複は生じていないかといった観点から再度検討を行い、第二次選定対象品目として絞り込みを行う。

続いて第二次選定の対象となった品目に関連の深い業界団体へのヒアリングを行う。ヒアリングでは、将来的に日本国内での出荷が維持されるか、品目の定義・調査の数量単位は適切かといった点に関する情報を収集する。それらの情報に基づき調査対象とすることの適性を総合的に判断し、新規調査候補となりうる品目をさらに絞り込む。この選定により2つの品目が最終的な候補品目として採用される。

最後に、新規調査候補品目である2品目について、品目の定義などを定めるとともに、生産動態統計調査の調査票への組み込み方法を決定する。

1-2 第一次選定

(1) 基本的な手法

製造品のうち、出荷額500億円以上であり、現行の生産動態統計調査で未調査の品目を抽出する。この準備として、令和3年経済センサスまたは経済構造実態調査の製造品リストと生産動態統計調査の調査品目リストを突合した対応表(コンバータ)を作成する。これを用いて、令和3年経済センサスまたは経済構造実態調査側の製造品のうち、生産動態統計調査で調査されていない品目を抽出する。抽出した未調査品目のうち、出荷額が500億円以上の品目を新規調査候補の検討品目とする。

出荷額が500億円以上であることに加え、新規調査候補品目とするためにはいくつかの要件がある。以下、それらの要件と抽出作業の過程について具体的に記していく。

(2) 現行の調査品目と経済構造実態調査品目との対応表作成

令和3年経済センサスおよび経済構造実態調査(2023年調査・2022年調査)は、6桁コードが付与される約1,800品目を調査対象としている。(6桁のコードが付与されるため以下、「6桁製造品」とする。)生産動態統計調査では約1,600品目が対象品目となっており、生産動態統計調査の品目は、経済センサス6桁製造品の部分集合となっている。

生産動態統計調査で調査されていない製造品を特定するには、「経済センサス6桁製造品_生産動態統計調査品目分類」の対応表(コンバータ)を用いて、令和3年経済センサスの製

造品で、生産動態統計側の調査品目と対応しないもの、つまり生産動態統計調査では調査されていないものを確認する。

表 1-1-2-1 経済センサス 6 桁製造品-生産動態統計品目分類対応表（コンバータ）の例

R3センサス製造品6桁分類				生産動態統計品目(2020年)				
品目6桁	品目6桁名称	産出事業所数	出荷金額 百万円	備考	調査票品目番 生産品目	項目アイテム	回答レ コード数	生産額等
282213	小形モータ(3W未満のもの)	52	28,046		2280 0124	超小形電動機(入力3W以下のもの)	C 生産金額	11 3,849
282311	プリント配線板用コネクタ	63	174,599		2350 0119	プリント基板用コネクタ	B 生産金額	27 188,930
282313	スイッチ	102	160,167		2350 0117	スイッチ(通信・電子装置用に限る)	B 生産金額	14 46,340
282314	リレー	64	100,213		2350 0123	リレー(有線通信機器用に限る)	B 生産金額	4 23,976
283111	半導体メモリメディア	7	7,297	生動未調査		(対応する生動品目なし)		
283211	光ディスク(生のもの)	6	23,734		2350 0137	磁気録音・録画テープ	B 生産金額	2 453
283213	磁気テープ(生のもの)	3	28,512		2350 0138	その他の磁気テープ	B 生産金額	3 27,913
					2350 0139	光ディスク	B 生産金額	2 8,084
283212	磁気ディスク(生のもの)	6	43,590	生動未調査		(対応する生動品目なし)		
284112	フレキシブルプリント配線板	42	120,187		2350 0130	片面フレキシブル配線板	B 生産金額	10 7,131
					2350 0131	両面・多層フレキシブル配線板	B 生産金額	12 19,683
284113	モジュール基板	35	241,655		2350 0132	リジッド系モジュール基板	B 生産金額	8 120,209
					2350 0133	その他のモジュール基板	B 生産金額	4 5,798
284119	その他の電子回路基板	86	86,555	生動未調査		(対応する生動品目なし)		
284211	プリント配線実装基板	539	553,006		2350 0134	プリント配線実装基板	B 生産金額	43 144,272

生動未調査で 500 億円以上の製造品を抽出する

この対応関係の確認は、2020 年から 2022 年の 3 年分について実施する。令和 3 年経済センサス(2020 年値)、2022 年経済構造実態調査(2021 年値)、2023 年経済構造実態調査(2022 年値) および 2020 年～2023 年生産動態統計調査の製造品・調査品目のリストを公表統計より作成し、2020 年・21 年・22 年の 3 時点についてコンバータを作成する。

(3) 未調査品目で出荷額 500 億円以上の製造品の抽出

作成した 2020 年、2021 年、2022 年のコンバータにより、生産動態統計調査の調査品目と対応がつかない 6 桁製造品、つまり各年次で生産動態統計調査の対象となっていない 6 桁製造品が特定される。これらの製造品について、令和 3 年経済センサスの製造品出荷額が 500 億円以上のものを選定する。このような手順により、生産動態統計調査の新規調査候補となりうる最初の段階での品目群が抽出される。

令和 3 年経済センサスおよび 2022 年経済構造実態調査(2021 年値)、2023 年経済構造実態調査(2022 年値)の公表値には一部に秘匿値があるため、コンバータとの突合には調査票情報(個票)を用いる。令和 3 年経済センサスからは 823 品目が抽出され、その出荷額は約 95.9 兆円である。2022 年と 2023 年の経済構造実態調査に関しても同様の作業を行う。抽出された品目数と出荷額に関する結果を表 1-1-2-2 に示す。

表 1-1-2-2 新規調査候補品目の選定過程における品目数および出荷額の集計結果

	2020 年		2021 年		2022 年	
	6 桁品 目数	出荷金額 (百万円)	6 桁品 目数	出荷金額 (百万円)	6 桁品 目数	出荷金額 (百万円)
6 桁製造品全品目	1,783	265,873,549	1,783	292,720,325	1,783	321,833,752
(生動未調査品目)	823	95,935,541	823	102,895,216	824	111,165,084
うち 500 億円以上	316	88,628,837	328	95,553,575	342	104,121,045

出所：「令和 3 年経済センサス-活動調査」（2020 年値）、「2022 年経済構造実態調査」（2021 年値）、
「2023 年経済構造実態調査」（2022 年）調査票再編加工による

(4) その他の条件による選定

経済産業省の調査研究事業「令和 3 年度生産動態統計調査の見直しに関する調査研究」においても、本調査研究と同様にコンバータ作成による新規調査候補品目の抽出を試み、その過程で抽出品目の適性を判断した。本調査研究においてもその条件を援用して、候補品目としての可否を判断する。

生産動態統計調査では原則として完成品を調査対象とし、部分品・取付具・付属品は対象とはしない。また、食料品や飲料、木材・医薬品などの特定品目に関しては、農林水産省、厚生労働省などで毎月の動態調査を行っていることがある。このような経済産業省の所管外の品目も、原則として対象からは除くことになる。

また「その他の●●」、「他に分類されない●●」のような品目については、これらの分類に含まれる特定製造品の金額が一定以上であると確認できない限り、選定対象とはしない。

以上のような、生産動態統計調査の新規調査候補品目選定に際し考慮すべき条件を表 1-1-2-3 にまとめる。

表 1-1-2-3 生産動態統計調査 新規調査候補品目としての選定条件

① 生動調査品目と対応していないか（生動未調査品目であるか）
② うちセンサス側・経済構造実態調査側の出荷額 500 億円以上か
③ うち、「食料品」「飲料」ではないか
④ うち、部分品・取付具・付属品のたぐいではないか
⑤ うち、経産省所管外の品目（木材・医薬品など）ではないか
⑥ うち「その他の○○」「他に分類されない○○」のたぐいではないか

表 1-1-2-2 をみると、2020 年時点において、表 1-1-2-3 における①の生産動態統計調査で未調査の製造品が 823 品目、②うち出荷額が 500 億円以上である製造品は 316 品目ある。さらに③以降の条件により、段階的に絞り込みを行った結果を表 1-1-2-4 に示す。2020 年の場

合、最後の 6 段階目では 85 品目、出荷額にして約 17 兆円が残っている。

表 1-1-2-4 新規調査候補品目の検討条件ごとに絞り込んだ場合の製造品数及び出荷額

	2020年		除外品目	2021年		2022年	
	6桁品目数	出荷額等_百万円		6桁品目数	出荷額等_百万円	6桁品目数	出荷額等_百万円
6桁製造品_全品目	1783	265,873,549	-	1783	292,720,325	1783	321,833,752
1_生動未調査品目	823	95,935,541	-	823	102,895,216	824	111,165,084
2_うち500億円以上の品目	316	88,628,837	-	328	95,553,575	342	104,121,045
3_さらに食品・飲料ではない	226	53,673,350	-	239	59,596,470	252	65,594,889
4_さらに部分品のたぐいではない	176	42,870,348	50	187	46,864,218	197	51,381,209
5_さらに他省庁管轄でない	136	27,272,745	40	147	30,744,108	156	34,363,149
6_さらに「その他の●●」「他に分類されない○○」のたぐいではない	85	17,423,428	51	93	19,996,908	102	23,031,776

出所：経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」（2020 年値）、「2022 年経済構造実態調査」（2021 年値）、「2023 年経済構造実態調査」（2022 年）調査票再編加工による

ここまでは、出荷額 500 億円以上など定量的な基準に基づく抽出である。2020 年では 85 品目が候補として残っているが、実際の選定に際しては、その他の定性的な条件に関しても考慮する必要がある。以下、その条件について列記する。

- ① 小規模事業所の出荷割合が大きくないこと：生産動態統計調査は毎月調査であるため、小規模事業所の多い品目は対象事業所の負担が大きくなり、調査協力が得られにくい。また調査対象事業所数が増えることにより実施する側の事務負担も増大する。
- ② 今後、一定の国内生産が見込まれること：出荷額が明らかに右肩下がりである品目はいずれ統一基準における除外要件に該当するようになる可能性が高い。
- ③ 中間品でないこと：生産動態統計調査は完成品を調査対象とする原則である。何らかの原材料として利用される中間品であることが明確に確認できる品目は対象外となる。
- ④ かつて生産動態統計調査対象であった品目（廃止品目）でないこと：「ボルト、ナット」などかつて生産動態統計調査の対象であったが、対象外となった製造品は、再び調査対象にはしないことを原則とする。

こうした定性的な検討を経て、2020 年時点の 6 桁製造品から、11 品目を抽出する¹。2021 年・2022 年経済構造実態調査の 6 桁製造品についても同様の品目抽出・除外作業を通し、さらに 2020 年の抽出 11 品目と重ならない 3 品目を抽出し、結果として「144113_事務用紙袋」など 14 品目を、この段階での候補品目とする。

14 品目の具体的な名称および検討結果を表 1-1-2-5 に示す。なお、検討により新規調査対象から除外した製造品および検討内容は、本報告書とは別にリストを作成する。

¹ 令和 3 年度事業でも同様の検討を行っており（その際は出荷額 1,000 億円以上の製造品について検討）、上記①～④のような理由により調査候補から除外した製造品が 51 品目存在した。

表 1-1-2-5 出荷額 500 億円以上で、新規調査候補品目とした 14 品目

NO	R3調査研究	品目番号	品目名称	事業所 百万円								生動採用判定	現時点での判断	百万円			スパークライン	
				産出事業所数	うち30人以上	うち50人以上	出荷金額百万円	うち30人以上	うち50人以上	(30人以上出荷金額割合)	(50人以上出荷金額割合)			2020年出荷額	2021年出荷額	2022年出荷額		
1	2020年値で新規抽出	144113	事務用紙袋	155	41	24	70,116	61,206	52,172	87.3%	74.4%	封筒、事務用角底袋等	可能性あり	ペーパーレス化が進む中でも国内市場は堅調である。	70,116	61,953	67,719	
2	2020年値で新規抽出	145111	重包装紙袋	130	60	28	65,835	48,717	28,022	74.0%	42.6%	セメント袋、米麦袋、でんぷん袋、肥料袋、砂糖袋、小麦粉袋、飼料袋、石灰袋等	可能性あり	性質上、国産になりやすい品目である。30kg入り/18リットル入りなどいくつかの規格がある	65,835	63,699	67,647	
3	2020年値で新規抽出	145211	角底紙袋	119	38	20	56,401	43,306	37,155	76.8%	65.9%	ショッピング手提袋等	可能性あり	事務用とは異なり電子化の影響は受けにくい、金額水準として微妙な位置にある。	56,401	55,334	67,408	
4	2020年値で新規抽出	149941	紙管	209	50	15	89,639	60,943	10,132	68.0%	11.3%	(例示なし)	可能性あり	用途としては梱包材、容器、建設資材など、種類は多いが金額が比較的大きいからある程度の区分に耐えるか	89,639	65,518	71,962	
5	2020年値で新規抽出	152112	フォトマスク	49	26	23	77,796	71,182	69,420	91.5%	89.2%	(例示なし)	可能性あり	産出は比較的少数の、大規模な事業所に集中している。また半導体向けが含まれる可能性あり。	77,796	81,342	92,333	
6	2020年値で新規抽出	164225	工業用合成洗剤	138	32	19	57,167	40,428	26,480	70.7%	46.3%	(例示なし)	可能性あり	「洗濯用洗剤」等は既調査品である。	57,167	50,756	59,997	
7	2020年値で新規抽出	169515	製版用感光材料	18	11	8	82,345	74,368	73,702	90.3%	89.5%	(例示なし)	可能性あり	半導体向けが含まれる可能性あり。産出事業所は限定される。	82,345	85,649	96,301	
8	2020年値で新規抽出	217111	天然研磨材、人造研削材	38	16	11	56,403	52,118	42,543	92.4%	75.4%	けい砂(研磨・研削用)、研削用ガーネット、研削用けい砂フロント、熔融アルミナ研削材、炭化けい素研削材、シリコンカーバイド等	可能性あり	研磨剤は重要な工業製品である。比較的少数の事業所から産出され、また近年では急速に国内製造が増えている。	56,403	67,395	80,945	
9	2020年値で新規抽出	229911	鉄粉、純鉄粉	18	13	13	51,691	39,521	39,521	76.5%	76.5%	(例示なし)	可能性あり	粉末冶金の材料として重要である。また近年の出荷額増加が著しい	51,691	70,691	78,965	
10	2020年値で新規抽出	269911	ゴム工業用機械器具	96	35	18	55,384	47,244	36,788	85.3%	66.4%	(例示なし)	可能性あり	性質の近い「金風加工機械」などは既に生動調査品である。	55,384	55,957	59,860	
11	2020年値で新規抽出	328411	歯ブラシ	63	23	15	51,691	44,269	42,845	85.6%	82.9%	(例示なし)	可能性あり	日経調査では、人口減を反映し本数はさほど変化ないが単価が高くなっている、と市場分析している。	51,691	55,893	54,432	
12	2022年値で新規抽出	211713	光ファイバ素線	7	7	7	50,166	50,166	50,166	100.0%	100.0%	(例示なし)★これは2117ガラス繊維・同製品としての光ファイバである	可能性あり	伸びが著しい。「光ファイバ心線」「光ファイバケーブル」は生動対象品である。	39,106	45,311	50,166	
13	2022年値で新規抽出	283111	半導体メモリメディア	5	3	3	244,299	244,184	244,184	100.0%	100.0%	SDメモ리카ード、メモリスティック、コンパクトフラッシュ等	可能性あり	2021年時点の出荷額は180億円程度。10倍以上に急激に伸びた	7,297	18,003	244,299	
14	2022年値で新規抽出	293114	電磁調理器 卓上型を含む	15	7	4	51,781	50,811	49,453	98.1%	95.5%	IH調理器、IHクッキングヒーター	可能性あり	「IHコンロ」として普及してきた	39,693	43,150	51,781	

※黄色は後節において、半導体関連品目としての調査に移行させた品目である

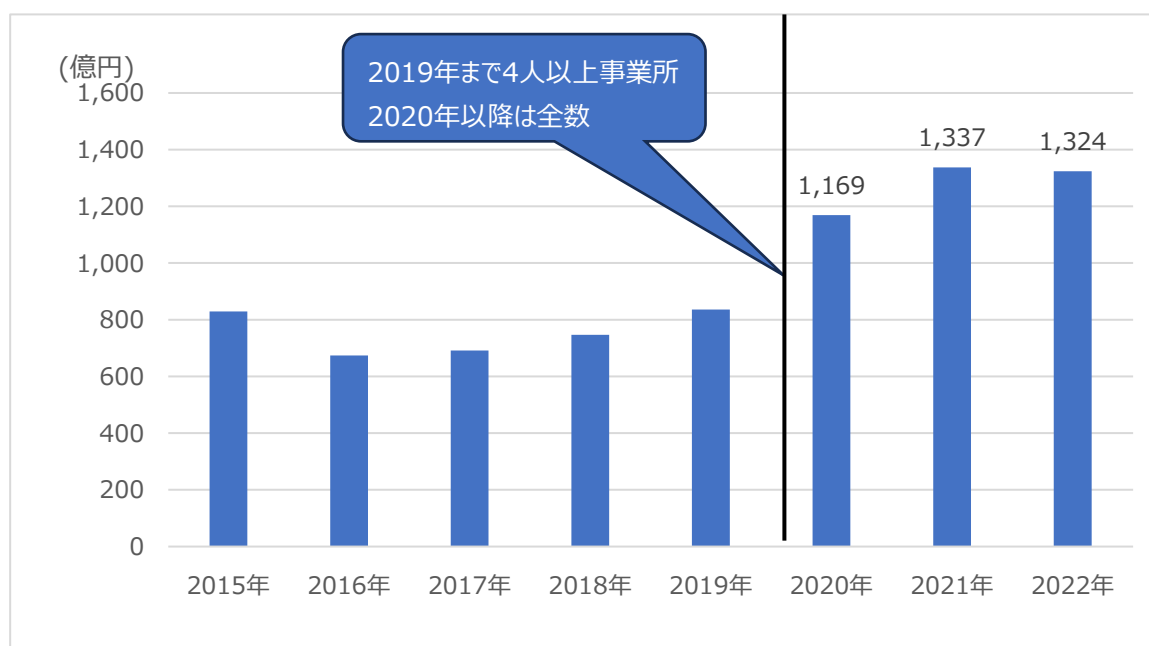
(5) 新規調査候補品目としての「マスク」の検討

前項 (4) において「その他の●●」は調査対象には含めない旨を述べたが、一方でその中に含まれる特定の品目の出荷額が増加し 500 億円を超えるような場合には、その品目を生産動態統計調査の調査対象とすることも考えられる。この確認を網羅的に行うことは困難であるため、本調査研究においては、一品目だけを検討の対象として取り上げる。具体的に検討対象とするのは、2020 年から 2021 年にかけてのコロナ禍において供給がひっ迫し、社会問題となった「マスク（衛生マスク）」である。

現行の経済センサス 6 桁製造品目には「マスク」は独立した品目としては存在せず「119819_その他の衛生医療用繊維製品」に含まれている。例示品目には、布製ばんそうこう、三角巾、綿棒などと共に「衛生マスク」が提示されている。

図 1-1-2-1 に「119819_その他の衛生医療用繊維製品」の出荷額の推移を示す。2020 年時点での出荷金額は約 1,169 億円であり、2021 年、2022 年にかけて出荷額の増加が確認できる。このうちマスクが 500 億円以上を継続的に占めているのであれば、生産動態統計調査の調査対象とすることが現実味を帯びる。

図 1-1-2-1 製造品「119819 その他の衛生医療用繊維製品」出荷額の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」（2016～2019 年値）、総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」（2020 年値）、経済産業省「経済構造実態調査」（2021・22 年値）

事前調査を行った結果、マーケティング分析資料（富士経済 2020 年 11 月 16 日プレスリリース）によると、「家庭用マスクの市場規模は、2019 年の 415 億円から、20 年は 5020 億円になる見込み」と予想されている。国内のマスク市場規模が 500 億円を上回る可能性は低くはない。

図 1-1-2-2 マスクの市場規模を予想するマーケティング資料の例

◆2020年の各品目の市場動向

●マスク

2019年	2020年見込み	前年比
415億円	5,020億円	12.1倍

2月以降需要が急増し、ドラッグストアやECなど販売ルート全般で欠品状態となった。またNBやPB商品が店頭から無くなった瞬間に中国やアジア製の輸入品が急増した。夏には第二波の警戒から業界全体が供給体制を整備し需要に対応したほか、マスク着用の習慣化や異業種の新規参入事業者の急増による製品の多様化などにより前年比12.1倍の5,020億円が見込まれる。

小売では、ECや飲食店、洋服・雑貨店などでも販売された。特にECでは法外な価格で販売されたことから行政が防止策に乗り出すなど社会問題となった。

出所：富士経済 Web サイト <https://www.fuji-keizai.co.jp/press/detail.html?cid=20120> より作成。

(6) 第一次選定の結果

ここまでの検討により、年間出荷額が500億円以上となる候補品目として14品目を抽出した。品目の一覧を表1-1-2-6に示す。この14品目にマスクを加え、15品目を第一次選定による候補品目とする。

表 1-1-2-6 新規調査候補品目の第一次選定結果（14品目）（マスクは含まず）

NO	R3調査研究	品目番号	品目名称	百万円	百万円	百万円
				2020年 出荷額	2021年出 荷額	2022年出 荷額
1	2020年値で新規抽出	144113	事務用紙袋	70,116	61,953	67,719
2	2020年値で新規抽出	145111	重包装紙袋	65,835	63,699	67,647
3	2020年値で新規抽出	145211	角底紙袋	56,401	55,334	67,408
4	2020年値で新規抽出	149941	紙管	89,639	65,518	71,962
5	2020年値で新規抽出	152112	フォトマスク	77,796	81,342	92,333
6	2020年値で新規抽出	164225	工業用合成洗剤	57,167	50,756	59,997
7	2020年値で新規抽出	169515	製版用感光材料	82,345	85,649	96,301
8	2020年値で新規抽出	217111	天然研磨材、人造研削材	56,403	67,395	80,945
9	2020年値で新規抽出	229911	鉄粉、純鉄粉	51,691	70,691	78,965
10	2020年値で新規抽出	269911	ゴム工業用機械器具	55,384	55,957	59,860
11	2020年値で新規抽出	328411	歯ブラシ	51,691	55,893	54,432
12	2022年値で新規抽出	211713	光ファイバ素線	39,106	45,311	50,166
13	2022年値で新規抽出	283111	半導体メモリア	7,297	18,003	244,299
14	2022年値で新規抽出	293114	電磁調理器 卓上型を含む	39,693	43,150	51,781

(出所) 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」(2020年値)、経済産業省「経済構造実態調査」(2021・22年値)より作成

1-3 第二次選定

第一次選定により、生産動態統計調査の新規調査対象候補として15品目を抽出したが、その後の確認により生産動態統計調査で既に調査対象となっていることが判明したもののや、半導体関連品目として別途に検討対象とする方が適切と思われるものが存在する。

具体的には「293114_電磁調理器」はちゅう房用品の一種として、既に生産動態統計調査の調査対象に含まれていることが判明したため、候補品目からは除外する。また「152112_フォトマスク」、「169515_製版用感光材料」は、半導体関連品目を含んでおり、半導体関連品目の金額を除くと500億円を割り込む可能性が高いことから、第2章の半導体関連品目調査で取り扱うこととする。

以上の第二次選定の結果、候補品目は表1-1-3-1に示す12品目となる。

表 1-1-3-1 第二次選定の結果（12品目）

第二次選定の結果				百万円	百万円	百万円
NO	品目番号	品目名称	備考	2020年 出荷額	2021年出 荷額	2022年出 荷額
1	144113	事務用紙袋		70,116	61,953	67,719
2	145111	重包装紙袋		65,835	63,699	67,647
3	145211	角底紙袋		56,401	55,334	67,408
4	149941	紙管		89,639	65,518	71,962
5	164225	工業用合成洗剤		57,167	50,756	59,997
6	217111	天然研磨材、人造研削材		56,403	67,395	80,945
7	229911	鉄粉、純鉄粉		51,691	70,691	78,965
8	269911	ゴム工業用機械器具		55,384	55,957	59,860
9	328411	歯ブラシ		51,691	55,893	54,432
10	211713	光ファイバ素線		39,106	45,311	50,166
11	283111	半導体メモリメディア		7,297	18,003	244,299
12	追加	マスク		-	-	-

「半導体関連品目」(2章)で調査対象とする品目、あるいは既に調査対象であることが判明した品目

				百万円	百万円	百万円
NO	品目番号	品目名称	備考	2020年 出荷額	2021年出 荷額	2022年出 荷額
13	152112	フォトマスク	半導体関連品目の調査へ移行	77,796	81,342	92,333
14	169515	製版用感光材料	半導体関連品目の調査へ移行	82,345	85,649	96,301
15	293114	電磁調理器_卓上型を含む	既調査品と判明	39,693	43,150	51,781

(出所) 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」(2020年値)、経済産業省「経済構造実態調査」(2021・22年値)より作成

1-4 ヒアリング調査による最終選定

第二次選定で抽出された12品目に関する現状や今後の動向、実査時の留意点や問題点などの情報を得るため、関連する業界団体にヒアリングを依頼し、各製造品に関する情報を収集する。得られた情報を基に、候補品目をさらに絞り込んでいく。

(1) ヒアリング調査の概要

ヒアリング調査では、12の候補品目それぞれについて、表1-1-4-1に示す内容について聞き取りを行う。

表 1-1-4-1 ヒアリングの主な内容

項目	ヒアリング内容
将来見通し	出荷額は500億円以上を維持するか、今後も国内製造は維持されるか
数量の単位	実際の取引時・出荷時は重量、体積であるか
内訳	区分する場合、用途別に区分されるのか、形状別か、素材別か、等
定義	事務局が作成する定義案について違和感はないか、改善点はあるか
回答可能性	「生産」「受入」「消費」等は回答可能か
利活用の状況・希望	業界として生産動態統計調査の利用価値があるか
その他、生産動態統計調査への要望など	自由回答に近い形での意見を求める

各品目のヒアリング先として選定し、コンタクトした業界団体を表1-1-4-2に示す。品目によっては事前の予備的協議等により調査不適あるいは調査の必要なしと判断し、実際のヒアリングには至らなかったものもある。

表 1-1-4-2 各品目のヒアリング先

NO	調査対象品目	ヒアリング先	実施状況
1	144113_事務用紙袋 145111_重包装紙袋 145211_角底紙袋	全国クラフト紙袋工業組合	実施
2	149941_紙管	全国紙管工業組合	実施
3	164225_工業用合成洗剤	日本石鹼洗剤工業会	予備的な話し合いの中で調査不適品目と判明
4	217111_天然研磨材、人造研削材	研削砥石工業会	文書によりご回答いただき、調査不適と判明。
5	229911_鉄粉、純鉄粉	日本粉末冶金工業会	実施
6	269911_ゴム工業用機械器具	ゴム機械懇話会	文書によりご回答いただき、調査不適と判明。
7	328411_歯ブラシ	全日本ブラシ工業協同組合	実施
8	211713_光ファイバ_素線	日本電線工業会	実施
9	283111_半導体メモリメディア	(業界関係者)	関係者からの聞き取りにより、調査不適と判明
10	(マスク: 119819 その他の衛生医	一般社団法人 日本衛生材	実施

NO	調査対象品目	ヒアリング先	実施状況
	療用繊維製品)	料工業連合会	

各ヒアリング先別の質問・回答内容は、ヒアリングレポートとして報告書とは別途にとりまとめる。以下ではまず、各調査品目の経年出荷額を概観するため、経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」による製造品出荷額の時系列データを示す。これと併せて、ヒアリング内容から重要と考えられる事柄および、それを踏まえた上での新規調査候補品目としての適性に関する判断を記す。

なお、各ヒアリングのポイントに記載している内容は、業界団体側の見解に基づくコメントであることに留意されたい。

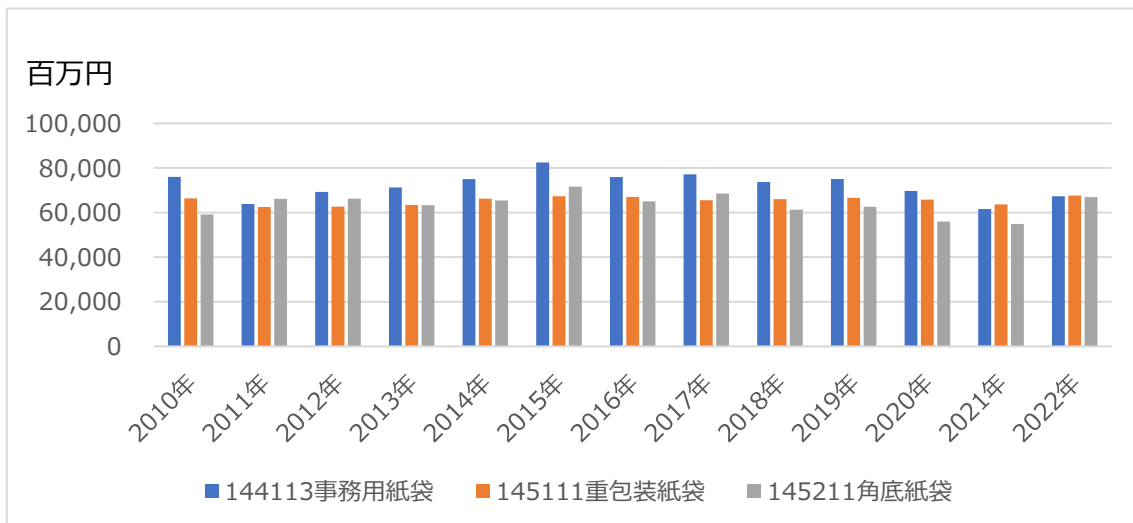
(2) 品目別ヒアリングの概要及び新規調査対象候補品目としての採否の考察

① 事務用紙袋/重包装紙袋/角底紙袋（全国クラフト紙袋工業組合）

1) 対象製造品の出荷額動向

ここでは「14413 事務用紙袋」、「145111 重包装紙袋」、「145211 各底紙袋」の3種類の経年出荷額動向を概観する。3製造品とも2010年以降、おおよそ600億円前後の出荷額を保っていることが確認される。

図 1-1-4-1 「重包装紙袋」「角底紙袋」「事務用紙袋」国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

- 紙袋類の国内生産動向は、数量では減少傾向にある。ピーク時は29億袋ぐらいであったが、昨年は10億袋を割っているのが現状である。
- 金額は横ばいだが、これは価格が上昇したことによる。言い換えるならば価格転嫁は

進んでいる。

- 業界でも袋数や使用材料量による自主統計を作成しており、月次での集計を行っている。その場合、「セメント向け」「米麦向け」など用途別区分が一般的である。用途別でなければ、統計としての利用価値は薄い。
- 中小企業が多い業界であり、業界統計作成時におけるデータの収集にも苦労している。生産動態統計調査により毎月調査を行う際は、業界及び各企業に十分に周知することで、協力が得やすくなるだろう。

3) 新規調査対象としての適性の考察

業界でも独自に月次統計を作成していることから、毎月調査・動態統計へのニーズは高いと考えられる。しかし紙袋類は「用途別」での統計データが重要視されており、また用途も米・麦・製粉・砂利・化学肥料・飼料など多岐に渡っている。現在の「重包装紙袋」（2022年時点で出荷額約600億円）をこれら紙袋の種類別に再区分した場合、出荷額500億円を割りこむ。

500億円を割り込まないようにするためには「事務用紙袋」「重包装紙袋」「角底紙袋」の区分をこれ以上細分化しないことが必要条件となる。その場合、生産動態統計調査から紙袋類に関する出荷額の月次データが得られたとしても、回答事業所をはじめとする業界にとって有用な情報とはならないことが懸念される。

4) 採否判断

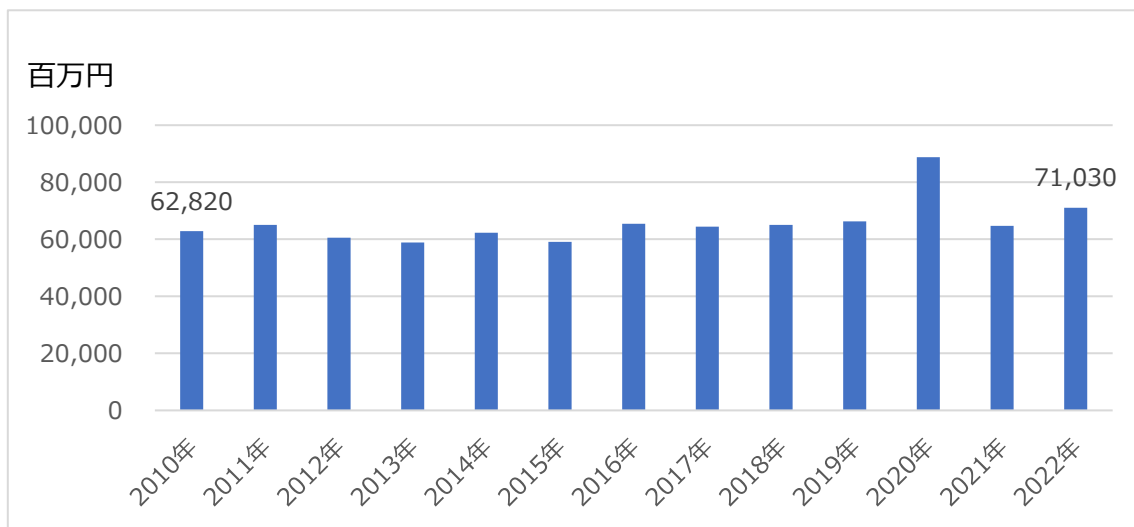
既に業界による月次統計が実施されていること、回答事業所の負担がさらに増加することに加え、業界で求められる区分と生産動態統計の区分に乖離があることから、採用は見送る。

② 紙管（全国紙管工業組合）

1) 対象製造品の出荷額動向

2010年以降、600億円をやや上回る水準の出荷額を保っている。足元の2021年から22年にかけては増加している。

図 1-1-4-2 「紙管」 国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

- 紙管は各産業での生産活動に伴い一定量が必要となる製造品である。また重量と容積の関係から輸入品とも競合せず、国内生産は安定的に推移すると考えられる。
- 業界でも会員企業向けに、月次での統計を作成している。各製造事業所にも、月次調査に対応可能な体制があると考えられる。
- 生産動態統計調査に採用されるとすれば、データの利用価値は高いだろう。（紙管の生産動向は、他セクターの生産動向の先行指標になる）
- 流通している紙管には再生紙管（一回使った紙管を短く切断する、あるいは、ホチキスやテープでつなげて再使用するもの）が含まれている。
- 生産時の数量単位は「重量」であるが、取引は「本数」で測られることが多い。生産動態統計においては重量単位が良いであろう。基本調査項目として「生産」「受入」「販売」（数量及び金額）は各事業所で回答可能。

3) 新規調査対象としての適性の考察

事前調査やヒアリングを通し、流通している紙管製品には「再生管」と呼ばれるリサイクル品やリユース品が少なからず含まれると判明した。そのうち、回収した使用済み紙管を粉砕し再生原紙化した上で、再び紙管として作られたリサイクル品は、生産活動による製造品と言える。一方で、使用済み紙管を回収し、状態の良いものをテープやステープルでつないだり、端を切りそろえたりといった簡易な加工のみで再度、製品とするリユース品もあり、こちらは生産活動による製品とは言い難い。リユース品が流通量の多くを占め「出荷」と認識されている場合、二重計上の問題が発生してくる。

この問題について、業界から招聘した研究会専門委員に追加でヒアリングを行ったところ、

「つないで長い紙管にするだけのといった、加工度の低い再生管の流通量は無視できるほど少ない」という回答を得られた。したがって、二重計上を問題にする必要はないと考えられる。

また、業界では自社不足分を補うため、同業間での受委託が多い。この観点からも二重計上の懸念が専門委員より表明された。これについては、生産動態統計調査の制度設計上、委託生産分については、委託先が生産及び出荷欄「その他」へ記入、委託元が受入欄及び出荷欄「販売」へ記入することにより二重計上は回避される。その旨を専門委員にも説明し、了解を得た。

4) 採否判断

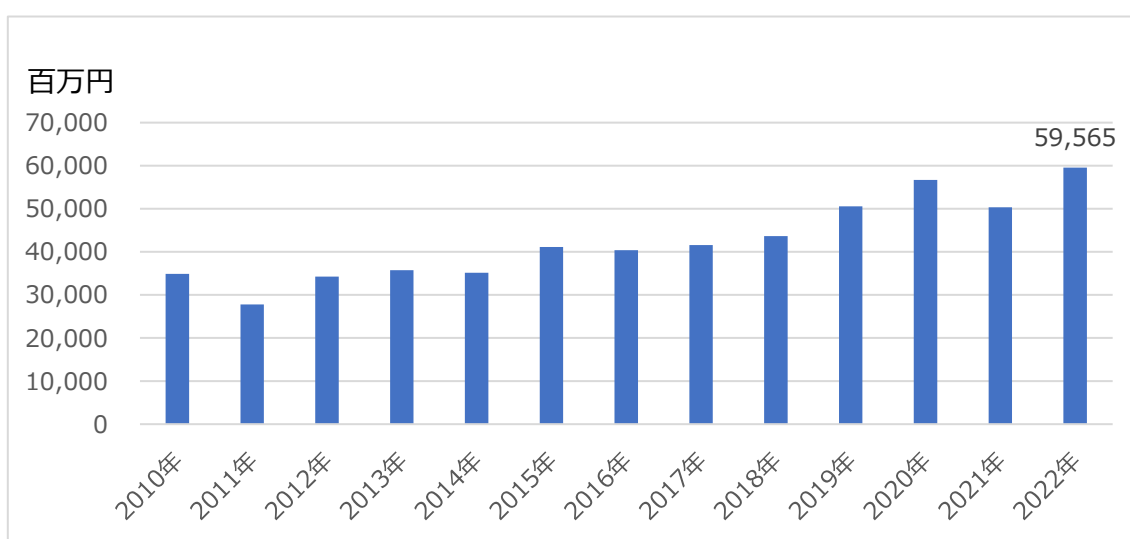
生産動態統計調査の新規調査品目として採用する。記入要領に“ステープラでとめるだけといった著しく加工度の小さい紙管は除く”といった文言を追加する。

③ 工業用合成洗剤（日本石鹼洗剤工業会）

1) 対象製造品の出荷額動向

工業用合成洗剤の出荷額は2011年以降、増加傾向である。2022年時点で約596億円の出荷が確認される。

図 1-1-4-3 「工業用合成洗剤」 国内出荷額（4人以上事業所）推移



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

ヒアリング先の業界団体に対し、作成したヒアリングシートを事前を送付したところ、内容に疑問点があり確認したい旨の申し入れがあり、協議を行った。その結果、経済センサス6桁製造品「164225_工業用合成洗剤」の指す内容と、業界で認識されている合成洗剤の指す内

容に乖離があると指摘された。内容を以下に示す。

- 工業会で把握している合成洗剤の出荷額動向と経済センサスの「工業用合成洗剤」出荷動向が異なる。経済センサスの「工業用合成洗剤」は、工業会の把握する合成洗剤とはリンクしていない可能性がある。おそらく質的に異なる。
- 事務局では「家庭用洗剤と工業用洗剤は類似しており、合成洗剤のうち今まで生産動態統計調査の対象外だった工業製品を拾えばよい」と想定しているようだが、その認識は間違いである。合成洗剤には家庭用以外にも「業務用合成洗剤」があり、こちらは現在の生産動態統計調査対象に含まれている。
- 現在の生産動態統計調査票「6171」系統に、「工業用合成洗剤」を品目として追加するのは問題である。現在、生産動態統計で調査されている合成洗剤のたぐいと、新規に検討している「工業用合成洗剤」を一緒に集計すると不具合が起きそうでありまとめるべきではない。

3) 新規調査対象としての適性の考察

生産動態統計調査には「家庭用合成洗剤」に加え「業務用合成洗剤」も含まれている。業務用合成洗剤はホテルやレストランなどで使われるもので、パッケージや販路が異なるだけで、質的には家庭用合成洗剤に類似している。

一方、経済センサスの6桁製造品には「家庭用合成洗剤」、「工業用合成洗剤」という分類が存在するのみで「業務用合成洗剤」という分類はない。このため、「業務用合成洗剤」がどこに計上されているのか現状では分からない。

4) 採否判断

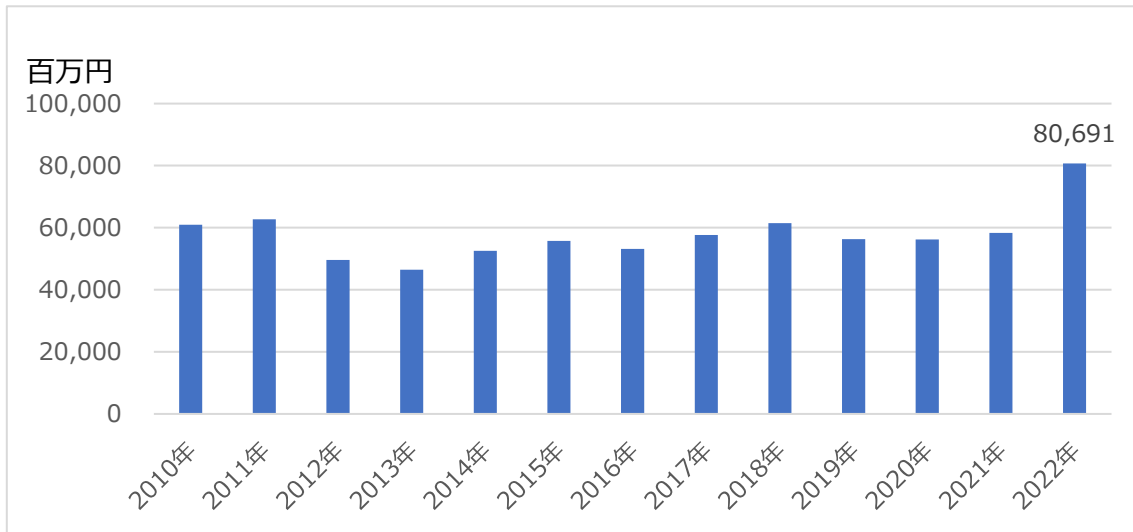
2022年時点での出荷額（約596億円）は基準を僅かに超える程度であり、仮にこの中に「業務用合成洗剤」が混在しているとした場合、500億円を下回る可能性がある。このため、「業務用合成洗剤」の出荷額が含まれているかの更なる精査が必要であることから「工業用合成洗剤」の採用は見送る。

④ 天然研磨材、人造研削材（研削砥石工業会）

1) 対象製造品の出荷額動向

「天然研磨材、人造研削材」の出荷額は2010年から2021年にかけて、おおよそ600億円前後で推移してきた。

図 1-1-4-4 「天然研磨材、人造研削材」国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

ヒアリングではなく文書により、以下のような回答を頂いた。

- 過去に研磨材メーカーの業界組織として「研削材工業協会」が存在していたが、2009年6月に解散している。
- 工業会は研削砥石を製造するメーカーの団体であり、その原料である砥粒については、回答できる立場ではない。回答は製造個社に求める方が良い。
- 生産動態統計調査における「天然研磨材、人造研磨材」の分類を新しく立てることに対しては、調査対象団体ではないため答える立場にはない。
- 生産動態統計調査で「天然研磨材、人造研磨材」が新設された場合、原材料として購入している立場から生産動向の把握には関心はあるが、統計を利活用するまでの必要性はない。

3) 新規調査対象としての適性の考察

「天然研磨剤、人造研削材」の製造メーカー各社の IR 情報を確認したところ、ある企業の寡占度が高く、当該企業の半導体関連の売上が 85%と割合が高かった。

4) 採否判断

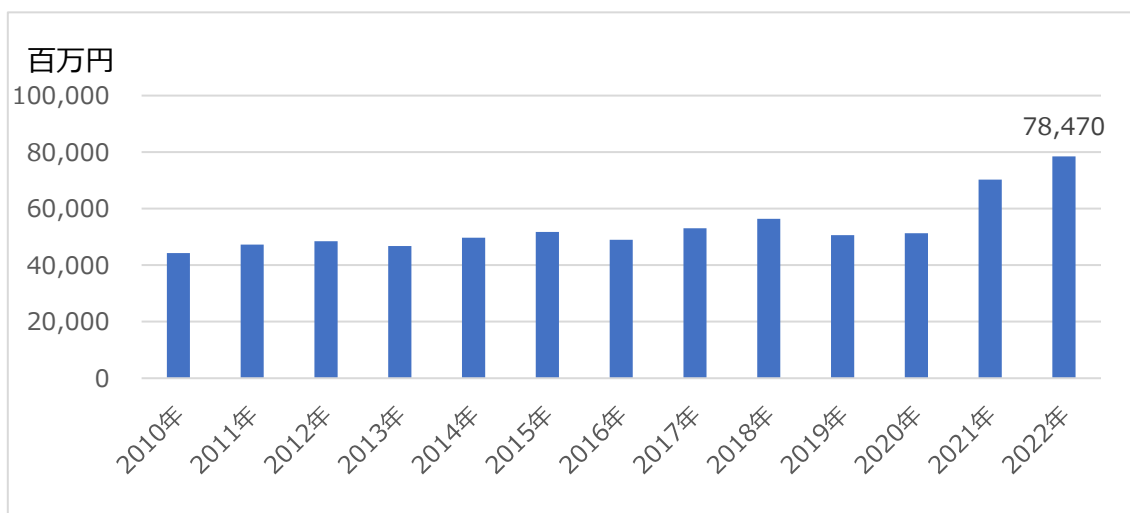
寡占度が高く情報収集が困難である製造品と判断され、また生産動態統計調査に採用したとしても結果の利活用については不透明である。さらに半導体関連品目を除けば 500 億円を下回ると考えられる。以上の理由により、新規調査候補品目としての採用は見送る。

⑤ 鉄粉、純鉄粉（日本粉末冶金工業会）

1) 対象製造品の出荷額動向

2010年～2020年はおよそ500億円前後で推移してきた。2021年・2022年の伸びが著しいことが分かるが、これは原材料・エネルギーコスト高のほか日本国内の企業物価上昇が関与している可能性が高い。

図 1-1-4-5 「鉄粉、純鉄粉」国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

- 工業会が把握する鉄粉出荷額は、令和3年経済センサスや経済構造実態調査による「鉄粉・純鉄粉」の出荷額の3分の1程度である。（ただし、価格上昇を考慮すると傾向は類似する。）
- 令和3年経済センサスの出荷額には、工業会未加盟社による出荷が入っている可能性が高い。
- 他の金属粉、たとえば「銅・銅合金粉」や「アルミニウム粉」と統合して「金属粉」のように集計するべきではない。統計としての有用性が低下する。

さらに、工業会役員を専門委員に招聘し検討を進めたところ、以下の指摘を受けた。

- ミルスケール²の扱いについて。これは製鉄・鍛造時の副産物に近いものであるが、現行の「229911 鉄粉、純鉄粉」に混ざって報告されているものがあるのではないかと。
- また、（未加工の）ミルスケールを「229911 鉄粉、純鉄粉」として出荷する事業所があった場合、二重計上の問題が発生する。

² 鉄材の製造、加工時に高温の表面が酸素と反応してできる酸化皮膜。鉄製品の仕上げ時には除去され、工業材料として利用される、

- 「鉄粉、純鉄粉」という名称は「鉄粉・鉄系粉末」とした方が良い。(ステンレスなど鉄系の合金が含まれるため。)
- 製品としての鉄粉は用途により製造・出荷の工程が異なる。鉄粉のうち主力用途向けの出荷量を別掲しておくが良い。

3) 新規調査対象としての適性の考察

指摘の点についての対応として、記入要領に説明を加えることとする。スケール類を拾い集めそのまま鉄粉として出荷する事業所への対応として、記入要領に「スケール類を加工せずそのまま出荷する場合、あるいは化学品位及び粒度の調製均質化をただけの製品は、調査票の報告値には含めないでください」と付記する。図 1-1-4-6 は生産動態統計調査の記入要領に記すための「鉄粉・鉄系粉末」の定義及び記入上の注意書き(案)である。このことによりスケール類を出荷額報告から除外し、二重計上を回避する。

図 1-1-4-6 鉄粉・鉄系粉末の定義・記入上の注意書き(案)

鉄材を主原料として粉末状とした加工品であり、加工法は還元法・アトマイズ法・電解法・化学反応法などの手法による。

「スケール類を加工せずそのまま出荷する場合、あるいは化学品位及び粒度の調製均質化をただけの製品は、調査票の報告値には含めないでください」

なお、出荷額等を別掲するための主力用途区分としては、鉄粉出荷量のおよそ半分の需要先である「粉末冶金向け」を、うち数として設定する。

4) 採否判断

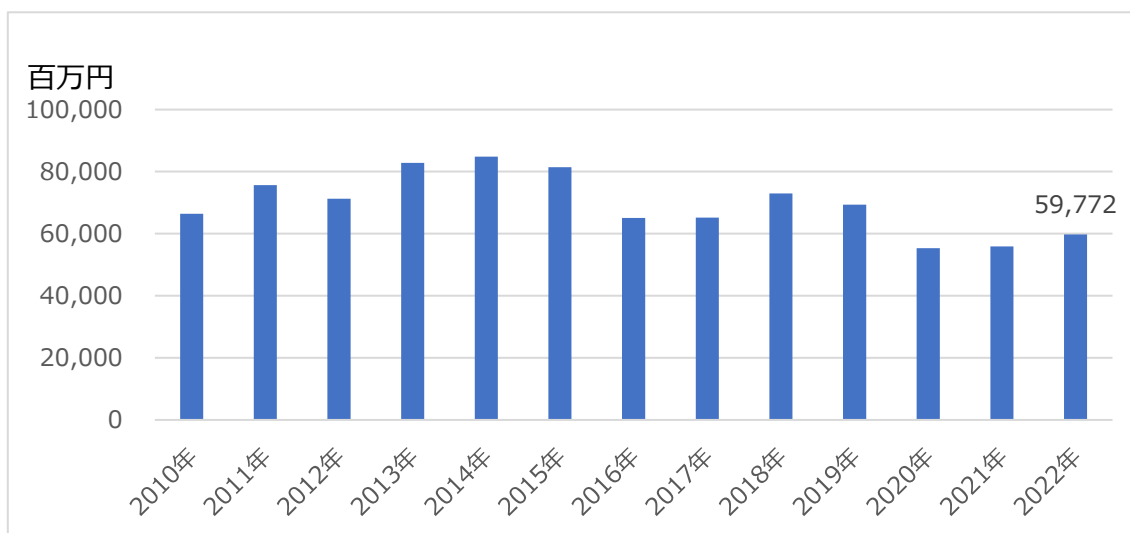
生産動態統計調査の新規対象品目として採用する。ただし「鉄粉、純鉄粉」という名称は専門委員のアドバイスに従い「鉄粉・鉄系粉末」とし、記入要領にはスケール類を含まない旨を明記する。調査票には「粉末冶金向け」という、うち数の記入欄を設ける。

⑥ ゴム工業用機械器具(ゴム機械懇話会)

1) 対象製造品の出荷額動向

2014年の出荷額は800億円を超えていたが、2020年にかけて減少傾向であった。2021年、22年には再び上昇に転じている。

図 1-1-4-7 「ゴム工業用機械器具」国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

ヒアリングを依頼した団体より、文書による回答を得た。

- 今後の国内生産水準について：国内生産は微減ながら持続推移するだろう。しかし安価な海外製も拡大傾向にある。
- 業界全体の動向について：ゴム機械業界の国内販売は減少傾向にあり、海外では中国企業などとの価格競争が激化しているようである。
- 機械種別の販売額等の集計可能性：業界内は各社競合状態にあり、工業会での企業出荷等の集計は不可能である。
- ゴム工業用機械器具の生動データ活用意向：特に利用は考えていない。生産動態データそのものを利用してない。

3) 新規調査対象としての適性の考察

2020年以降では、「ゴム工業用機械器具」は500億円以上の出荷は維持している。しかし国内・国外市場ともに海外製品との価格競争が激しく、将来にわたり出荷を維持することが可能かは不透明である。また業界においては、生産動態統計調査の利用意向はさほど高いとは言えない。

4) 採否判断

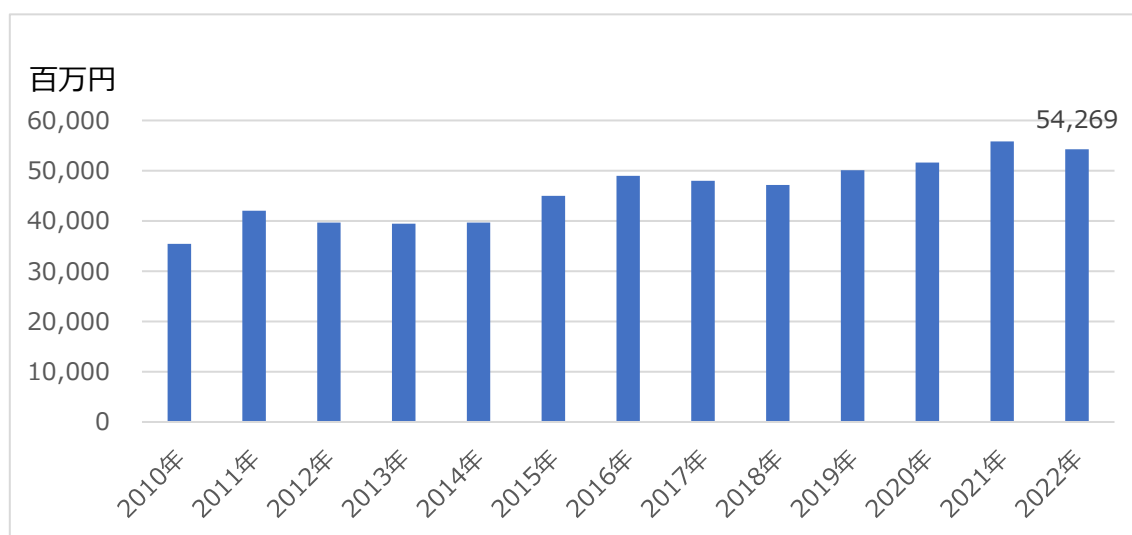
国内生産が今後増加する見込みは薄い。また、生産動態統計調査の対象とした場合の利活用ニーズが低い。よって、新規調査候補品目としての採用は見送る。

⑦ 歯ブラシ（全日本ブラシ工業協同組合）

1) 対象製造品の生産額動向

日本の人口減少が進行する中、2010年時点の約346億円から、2022年の約543億円で生産額は伸びている。

図 1-1-4-8 「歯ブラシ」国内出荷額 推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

- 経済構造実態調査による歯ブラシの国内出荷額は、2022年で543億円ということだが、製造品出荷額としては大きすぎる。実態はその6～7割程度だろう。
- 歯ブラシは下請けによる生産、複数社による分業が多い業態であり、柄を作る企業、毛の部分を作る企業、植毛して完成品にする企業が別々の場合もある。
- 完成品出荷のみを集計対象とするならば重複はしないが、事業者は限られる。パッケージまで終わった最終製品を出荷しているのは、大手プラス5～6社程度であろう（調査は困難である）。

3) 新規調査対象としての適性の考察

ヒアリングにより、大手メーカーのOEM生産を行っていると考えられる事業所があることが分かった。また、それら事業所の企業Webサイトより、他社から毛・柄（または製品そのもの）を購入し、歯ブラシに製造して出荷する場合があることも分かった。

またマーケティング資料では、歯ブラシの国内市場は、近年では330億円程度で推移して

いると述べられている³。先述の業界団体からのヒアリング結果とほぼ一致する水準であり、市場全体は 500 億円に満たない。

4) 採否判断

歯ブラシはその製造工程上、下請けあるいは分業が多い業態であり、生産活動を厳密に捉えることが困難である。ヒアリング調査の結果や資料調査の結果もそのことを示唆している。

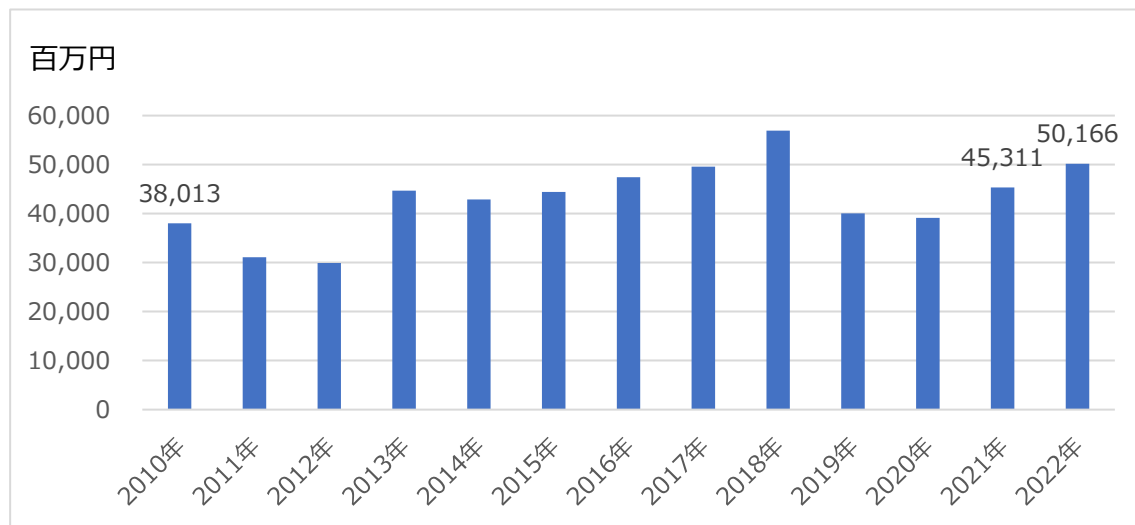
この問題への対応には歯ブラシの最終製品のみを出荷する事業所の特定が必要であるが、現時点では困難である。調査対象とすべき事業所の抽出を検討することとし、本調査研究では採用を見送る。

⑧ 光ファイバ素線（日本電線工業会）

1) 対象製造品の出荷額動向

出荷額は年次により波がある。2018 年の出荷額は 569 億円あった。翌年から減少に転じたが、2021 年から回復して 2022 年時点では約 501 億円となっている。

図 1-1-4-9 「光ファイバ素線」国内出荷額推移（4人以上事業所）



2) ヒアリングのポイント

- 「素線」の将来的な成長は期待できる。
- ただし製造事業所からは、素線は自家消費が多く心線製造との境界が曖昧であり切り分けての回答は困難、という意見がある。
- 各社、製品価格には敏感である。5社の集計値でも企業別動向は分かってしまう。
- 一部の製造企業からは、出荷額については心線と素線の価格差が明らかになるため、回答したくない、という意見もあった。

³ 日本経済新聞電子版 2024 年 8 月 20 日付け記事「歯ブラシ、歯周病予防に関心 高機能品人気で価格 3%高」
<https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=1&ng=DGXZQOUB2288L0S4A720C2000000&scode=4912>

3) 新規調査対象としての適性の考察

事後に判明したことであるが、現行の生産動態統計調査の対象品目である「光ファイバ心線（ユーザ向け）」には、光ファイバ素線が含まれている。以下に生産動態統計調査の記入要領を引用する。（下線は事務局による。）

【光ファイバ心線（ユーザ向け）の定義】

「光ファイバ素線（1次被覆したもの）に2次被覆した光ファイバ心線で、光ファイバ最終需要者にむけられるもの（光ファイバ素線で出荷されるものを含む。）」

出所：生産動態統計記入要領より

4) 採否判断

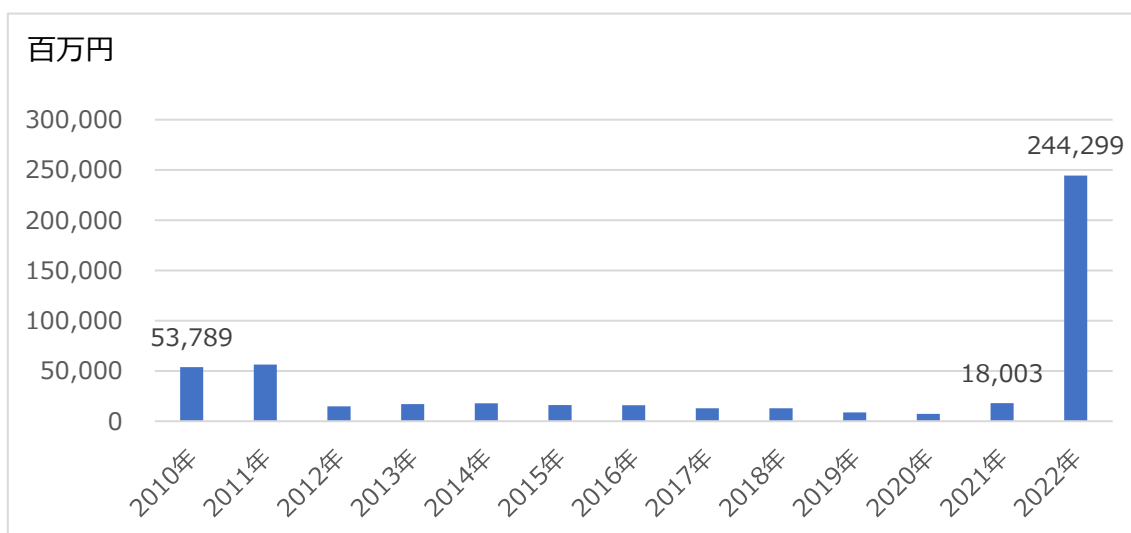
候補品目として調査した「光ファイバ素線」は、生産動態統計調査の「光ファイバ心線（ユーザ向け）」に組み込まれる形で記録されている。既に調査対象となっていることが確認されたため新規採用検討の対象外とする。

⑨ 半導体メモリメディア※業界団体等へのヒアリングは未実施

1) 対象製造品の生産額動向

2021年に比べ2022年の出荷額が極端に増加している。調査票情報及び個社の公表情報から、これは一部企業の設備増設による生産増加に起因することが判明している。

図 1-1-4-10 「半導体メモリメディア」国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) 関係者への聞き取り

業界団体へのヒアリングは行わず、調査票情報、企業 web サイトなどを事前に調査した上で、関係者への確認を行った。

- 当該企業では、最終製品である USB メモリ や SD カード そのものではなく、前工程における半導体製品を製造している (Web サイト情報より確認)。
- 当該企業では、USB メモリや SD カードなど最終製品の生産は海外等にアウトソースし、自社ブランドで出荷している。

3) 新規調査対象としての適性の考察

経済センサスや経済構造実態調査における製造品出荷額には「自社で所有する原材料を他企業に支給して製造させたもの (委託生産品)」の出荷額も含まれることになっており、本件の場合と整合的である。しかし生産動態統計調査では自工場内で生産を行っていない事業所を調査対象とはしない。

4) 採否判断

国内自工場で当該品目を生産していないことが明らかになったため、「半導体メモリメディア」は採用対象外とする。

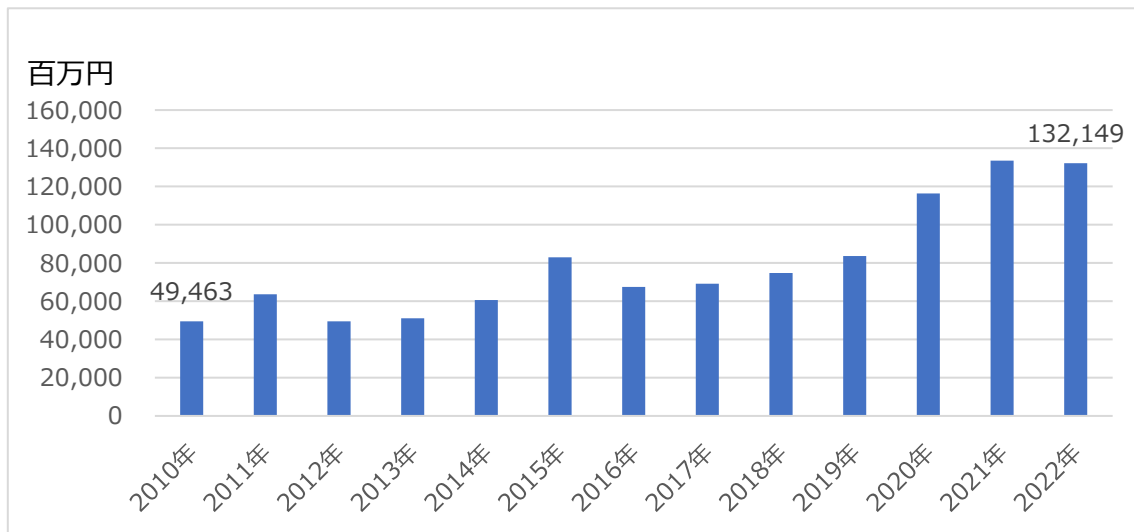
⑩ マスク (一般社団法人 日本衛生材料工業連合会)

マスクは「119819 その他の衛生医療用繊維製品」に含まれており、切り出して品目として独立させることの可能性を検討する。

1) 対象製造品の生産額動向

2019 年以降、「その他の衛生医療用繊維製品」の出荷額が急増し、コロナ禍が収まった 2022 年時点でも約 1,321 億円の出荷額がある。マスクはこの中に含まれており、500 億円以上の出荷が継続しているかをヒアリング調査により確認する。

図 1-1-4-11 「その他の衛生医療用繊維製品」 国内出荷額推移（4人以上事業所）



出所：経済産業省「工業統計」、経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査（製造業事業所調査）」、経済産業省「経済構造実態調査」

2) ヒアリングのポイント

マスクのみで 500 億円以上の出荷があるかを確認し、調査品目として独立させられないかという観点からヒアリングを行った。

- 経済構造実態調査の出荷額の推移で、グラフの変動における内訳はほぼマスクであるが、2021 年がピークで、現在は半減している。マスクの出荷数量は 2022 年に大きく落ち込み、2023 年が最低で 2024 年に若干増加している。工業会として、これ以上は伸びるとは想定していない。さらに単価も下がっているため、市場規模は大きく縮小している。
- 市場規模としては現時点（2025 年）でちょうど 500 億円程度であろう。コロナ禍に急速に積みあがった在庫のとりくずしが、現在に至っても続いているのが現状である。
- 医療用マスクの場合は一定の需要が見込めるが、家庭用よりも単価が安くなってしまふ。調査の主流とはなりえないだろう。
- 類似調査として厚生労働省が「マスク等国内生産・輸入実態把握調査」を行っており連合会も協力しているが、年次・四半期でもデータ収集が大変である。月次では対応できない事業所が多いだろう。

3) 新規調査対象としての適性の考察

コロナ禍以後、マスクの国内生産額は急減していると推察される。またマスク製造は特に許可や認可が必要というわけではなく、コロナ流行時に、業界団体の把握しない事業者が多数、製造に参入したため、各製造事業者の実態がつかみにくく、調査対象事業者の特定も困難が予想される。

4) 採否判断

マスク出荷数の急激な縮小および単価の下落により、国内の製造・出荷額は減少傾向が見込まれる。また調査協力事業所の確保が困難であることもあり、本調査研究において新規調査対象としての採用は見送ることとする。

ただし、感染症流行時の必須物資として引き続きマスクは重要と考えられる。令和8年経済センサスでは「119813 家庭用マスク」と「119814 医療用マスク」が品目として独立するため、その動向および類似の厚労省「マスク等国内生産・輸入実態把握調査」との補完関係も探ったうえで再検討することもあり得る。

1-5 最終選定結果のまとめ

前節までの検討により、第二次選定後の候補品目である 12 品目について、ヒアリング調査から得られた情報も加えて再度検討を行い、最終的には「149941_紙管」と「229911_鉄粉、純鉄粉」を生産動態統計調査の新規調査候補品目とする。

表 1-1-5-1 第二次選定 12 品目の検討結果

NO	調査対象品目	採否	理由・備考
1	144113_事務用紙袋 145111_重包装紙袋 145211_角底紙袋	×	数量では先細り傾向。用途別でない統計としての価値は小さい。
2	149941_紙管	○	調査実施可能であり、業界も意欲的。
3	164225_工業用合成洗剤	×	業務用洗剤が混在している場合、500 億円を下回る可能性があるため、更なる精査が必要。
4	217111_天然研磨材、人造研削材	×	業界団体がなく情報収集が困難。個社情報からは半導体関連が多いと推察。
5	229911_鉄粉、純鉄粉	○	鉄粉製造品から未加工のスケール類を除き、調査を実施する。
6	269911_ゴム工業用機械器具	×	500 億円以上の出荷はあるが、国内・国外市場とも競争が激しく将来性が不透明。
7	328411_歯ブラシ	×	生産工程が複雑であり、完成品の定義づけや出荷額把握が難しい。最終製品に限定すると出荷額は 500 億円に満たない可能性が高い。
8	211713_光ファイバ_素線	×	現行の「光ファイバー心線（ユーザー向け）」により、実態を把握することが可能。
9	283111_半導体メモリメディア	×	実際の生産の多くは、海外等にアウトソースしており国内生産は小さい。
10	マスク	×	コロナ後に生産量は減少しているのが実態である。また、需要時に生産が急増するため、月次調査になじみにくい性質がある。

1-6 調査の実施要領

(1) 新規調査候補品目の定義

前節で採用を決定した 2 品目について、その定義を表 1-1-6-1 のように定める。なお経済センサス 6 桁製造品での名称「鉄粉、純鉄粉」は専門委員の提案により、ステンレスなど鉄系合金も明確に含まれることが分かるよう、品目名称を「鉄粉・鉄系粉末」とする。

表 1-1-6-1 新規調査候補品目の定義

新規調査候補品目名	定義・記入要領
紙管	・主として購入したパルプ・紙、板紙を巻いて作成される、建設用、事務用、製造事業向けなどのパイプ状紙製品（ただしステープラでとめるだけといった、著しく加工度の小さい紙管は除く）
鉄粉、純鉄粉 ⇒鉄粉・鉄系粉末	・鉄材を主原料として粉末状とした加工品であり、加工法は還元法・アトマイズ法・電解法・化学反応法などの手法による。 <u>「スケール類を加工せずそのまま出荷する場合、あるいは化学品位及び粒度の調製均質化をただけの製品は、調査票の報告値には含めないください」</u>

(2) 調査票への新規調査候補品目の組み込み



新規調査候補品目として採用する場合、どの調査票に加えるかを決定する必要がある。「紙管」と「鉄粉・鉄系粉末」については以下のように設定する。

① 紙管

現行の調査票「4290 段ボール月報」が比較的、紙管と類似する製品であると考えられる。現行の「4290 段ボール月報」の調査票の製品欄に「紙管」を加え、「段ボール・紙管月報」とする。製品欄を段ボールと紙管で分けることはしない。図 1-1-6-1 に「段ボール・紙管月報」の調査票イメージを示す。

留意点として、段ボールは単位千 m³ で、紙管は重量(t)で出荷が把握されるため、調査単位は別々にする必要がある。

図 1-1-6-1 調査品目に「紙管」を追加した「段ボール・紙管月報」調査票イメージ図

 	経済産業省生産動態統計調査 段ボール・紙管月報 (年 月 分)	基 幹 統 計 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 提 出 先 経 済 産 業 大 臣 提 出 期 日 翌 月 15 日 提 出 部 数 1 部									
注: 1. 消費(次工程投入)、出荷及び月末在庫には受入れ分も含めてください。 2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)とは企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。											
単位:千円											
1-1. 製 品											
項 目 品 目 (注2・3) 紙 管	番 号 0101 0102 0103 合計(注1) 0104 0105	生 産 A	受 入 B	消 費 (次工程投入) C	出 荷 販 売 数 量 D	金 額(千円) E	そ の 他 F	月 末 在 庫 G			
			t	t	t	t	t	t			
注: 1. 1-1. 製品欄の消費(次工程投入)合計(0104のC)の数値は1-2. の消費(次工程投入)部門別内訳合計(0121のK)の数値と必ず一致することになります。 2. 受入はシート面積で計上してください。 3. 1-2. 消費(次工程投入)部門別内訳の「加工食品(飲料を含む)」とは缶・びん詰め・菓子類及びその他の加工した食品用ものをいいます。											
1-2. 段ボールの消費(次工程投入)部門別内訳			単位:千円								
需 要 部 門 別 内 訳											
製 箱 用										製箱用以外	合 計
番 号	電 気 器 具・機 械 器 具 用	薬 品・洗 剤・化 粧 品 用	食 料 品 用 加 工 食 品 (飲料を含む)	青 果 物	そ の 他 の 食 料 品	織 維 製 品 用	陶 磁 器・ガ ラ ス 製 品・雑 貨 用	通 販・宅 配 引 越 用	そ の 他 の 製 箱 用	包 装 用 以 外	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
0121											
1-3. 段ボール箱等生産金額			単位:人								
(単位:千円)			注: 1-3の生産金額は、1-2の消費(次工程投入)部門別内訳の合計(0121のK)に該当する金額を記入してください。								
番 号	A										
0131											
2. 原 材 料			単位:t								
			3. 労 務		単位:人						
			区 分	番 号	月 末 従 事 者 数						
					A						
			段 ボール シート 部 門	0301							
			紙 管 部 門	0302							
			事 業 所	0303							

② 鉄粉・鉄系粉末（鉄粉、純鉄粉）

現行の調査票「1070 鉄鋼月報その7（磨棒鋼・線類・铸铁管・鉄鋼加工品）」の一部として含め、製品欄に品目「鉄粉・鉄系粉末」を加える。さらに「鉄粉・鉄系粉末」のうち数として「うち粉末冶金用」の回答欄を設ける。

図 1-1-6-2 調査品目に「鉄粉・鉄系粉末」を追加した「鉄鋼月報（その7）」調査票イメージ図

品目		項目	番号	生産	消費	出荷		月末在庫
						販売	その他	
				A	B	C	D	E
普通鋼	冷間仕上鋼材	磨棒鋼	0101					
		鉄線	0102					
		冷間圧造用炭素鋼線	0103					
		硬鋼線	0104					
		溶接棒心線	0105					
	めっき鋼	針金	0106					
		亜鉛めっき硬鋼線	0107					
特殊鋼	冷間仕上鋼材	磨棒鋼	0108					
		P C 鋼線	0109					
		ピアノ線	0110					
		ステンレス鋼線	0111					
		冷間圧造用炭素鋼線	0112					
		その他の特殊鋼線	0113					
铸铁管			0114					
鉄粉・鉄系粉末			0115					
うち、粉末冶金用			0116					

2. 半導体関連の新規調査候補品目の選定

2-1 検討の全体像

(1) 半導体の範囲と変更の経緯

第2章においては、半導体関連の新規調査候補品目の選定を行う。本事業で扱う半導体の範囲は、調査研究の途中段階までは、集積回路に限定しており、調査や検討もそのことを前提として実施してきた。しかし、調査研究の後半で実施するヒアリング調査において、集積回路に限定した回答は難しいという意見が複数寄せられた。このことを踏まえ、調査研究の最終段階では対象範囲を拡大し、半導体素子も含めることとした。結果的に本事業において最終的に扱う半導体とは、半導体素子および集積回路全般を指す。

上記の経緯により、調査研究の前半で実施した製造工程や増産計画に関する調査、生産額の推計、第一次候補品目の選定作業などは集積回路そのもの、あるいは、集積回路製造用の品目を対象としている。本章の2節から4節までがこれに該当する。一方、5節で示すヒアリング調査においては上記の意見をいただいたことから、最終的に選定する品目及び調査の実施要領では、集積回路に半導体素子も含めた形で半導体の範囲を拡大する。この検討は6節で行い、7節で今後の課題を整理する。なお、本報告書において単に「集積回路」と記載する場合は、ウエハ上に回路を形成し、チップ状に加工した段階のものを指し、プリント基板等に実装されたものは含まないものとする。

(2) 検討手順

半導体関連の新規調査候補品目の検討及び選定は、以下の手順で実施する。

手順1：資料調査による新規調査候補品目の初期選定

書籍やweb情報及び企業の公開情報を元に、以下の内容を調査する。調査した内容を下に新規調査候補品目の初期選定として取りまとめる。具体的な作業内容は2節に詳述する。

- 製造工程
- 使用される品目
- 品目ごとの設備投資動向
- 品目ごとの主要製造企業

手順2：出荷金額の推定

手順1で取りまとめた品目について、公開資料と調査票情報を含む既存の統計データを用いて、年間出荷額または国内生産額の推定を行う。

- 公開されている資料による日本企業のシェアを元にした推定
- 令和3年経済センサスの調査票情報からの推計 (3節(2))
- 製造各社の有価証券報告書のセグメント情報や設備情報を用いた推定 (3節(3))

手順3：第一次選定

新規調査候補品目の第一次選定として、手順 1 及び手順 2 の結果に基づき、以下の基準を目安として絞り込みを行う（4 節）。

- 年間出荷額または国内生産額が 500 億円以上か
- 将来においても 500 億円以上の規模を維持する見込みがあるか

手順 4：生産動態統計調査の調査客体に対する意見聴取

第一次選定にて新規調査候補品目になりうると認められた品目について、実際に生産動態統計調査に繰入れるための調査を行う。具体的には実際に回答する製造企業や所管する業界団体から定義や単位、回答可能な項目などについて意見を伺う（5 節）。

手順 5：最終選定

手順 4 で得た調査結果に基づき最終的な選定を行う。さらに採用品目に関する調査事項、定義等に関する実施要領をとりまとめる（6 節）。

2-2 資料調査による新規調査候補品目の検討

本節では、新規調査候補品目選定のための予備的調査として実施する、資料調査の結果を中心に報告を行う。資料調査においては、(1) 集積回路製造工程、(2) 集積回路の製造に用いられる品目、(3) 市場規模、(4) 主要製造企業の設備投資動向、以上の4点を整理する。これらの整理に基づき、本節の(5)において、新規調査候補の検討対象とする品目と主要な製造企業を取りまとめる。前節で述べたように、本節での調査・検討は、集積回路または集積回路製造用の品目を対象とする。

(1) 集積回路製造工程の整理

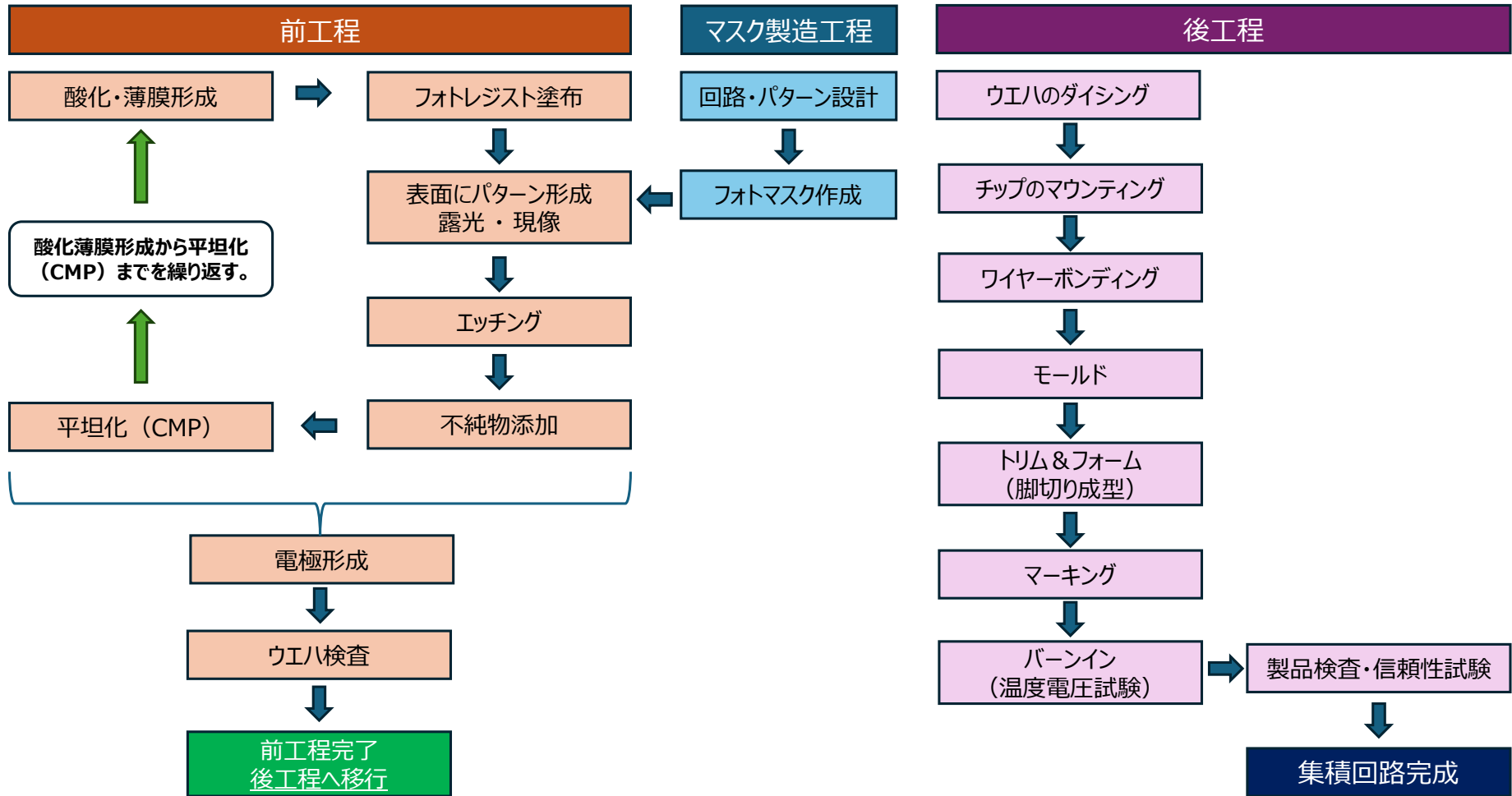
集積回路の製造工程は、大きくは前工程と後工程に区分される。図1-2-1-1にその概要を示す。

前工程は、シリコンウエハ上に微細な回路を形成するプロセスであり、製品性能を左右する重要段階である。具体的には、ウエハ表面の酸化や薄膜形成、フォトリソグラフィによる回路パターン転写、エッチングやイオン注入による加工、さらに熱処理や平坦化(CMP⁴)を経て多層配線を構築する。これらは極めて高精度なクリーンルーム環境下で行われ、ナノメートル単位の制御技術が求められる。

後工程は、前工程で完成したウエハを個々のチップに分割し、電子部品として組み立てる段階である。ダイシングでチップを切り出し、ワイヤーボンディングやフリップチップボンディングで電極を接続、モールドイングで保護し、最終検査で性能と信頼性を確認する。

⁴ CMPは、半導体製造における「Chemical Mechanical Polishing (化学機械研磨)」の略で、ウエハ表面を化学的作用と機械的作用の両方で平坦化する技術

図 1-2-1-1 集積回路製造工程の整理



出所：菊地正典(2025)「新・半導体産業のすべて」ダイヤモンド社、p55 の図 2-3-1 及び SEMI(国際半導体製造装置材料協会)日本支部「イラストで分かる半導体製造工程」 https://www.semijapanwfd.org/know-industry/manufacturing_process/ を参考に事務局作成/

(2) 集積回路の製造に用いられる品目と中間製品

集積回路の製造に用いられる品目と中間製品に関する調査結果を表 1-2-2-1 に示す。ここに提示した 19 品目を新規調査候補品目の検討対象とする。No.1 から No.18 までの品目はいずれも集積回路の製造工程で使用される品目である。一方、No.19 の「シリコンウエハ (回路形成済み)」は前工程で製造される中間製品であり、他とは品目としての性格が異なる。以下、これについて補足する。

「シリコンウエハ (回路形成済み)」は、一般に用いられる呼称ではなく、本調査研究における候補品目の一つとして独自に付与した名称である。いわゆるシリコンウエハは、半導体の基盤となる、高純度な単結晶シリコンをスライスして作られた円盤状の薄い板を指すことが多く、これは現行の生産動態統計調査でも調査対象となっている。このシリコンウエハに回路を形成して集積回路が製造されることから、回路形成前の基盤と区別する意図もあり、前工程で製造される中間製品に「シリコンウエハ (回路形成済み)」という名称を与えることとする。

シリコンウエハ (回路形成済み) は、かつては一貫工程で自社内において製造・消費されることが多かった。しかし近年では前工程と後工程を別の事業所が担うケースが増加し、シリコンウエハ (回路形成済み) の生産に特化した企業も存在する⁵。また前工程を国内の事業所が行い、後工程を担う事業所は海外に立地するケースも存在する。このような状況の変化もあり、前工程完了時の製品の生産状況を把握することが重要と認識され、本調査研究においては該当する製品であるシリコンウエハ (回路形成済み) を検討対象に含めることとする。

表 1-2-2-1 集積回路製造に使用される主要な品目と中間製品

No.	品目名	工程	説明
1	マスクブランクス	マスク作成	フォトマスクの材料。ガラスか石英の基板の上に金属膜と感光膜をコーティングしたもの。
2	フォトマスク	マスク作成	ガラス乾板、レチクルともいう。ガラス基板の上に回路を形成 (転写) したもの。
3	CVD 材料ガス	酸化・薄膜形成	CVD 材料 (化学気相成長用のガス: シラン、アンモニアなど)。酸化性ガス、(ドライ O ₂ 、ウェット O ₂ 、スチーム)。
4	スパッタリングターゲット	酸化・薄膜形成	金属膜形成用の材料: 銅、アルミニウムなど。薄膜を形成するための円盤状に形成された材料 (貴金属、タンタル、チタン、銅、アルミニウム、タングステンなど)。これにアルゴンを叩きつけて反跳で飛んでくるものを付着させて薄膜を形成する。
5	フォトレジスト	リソグラフィ	光を使って回路パターンを形成する感光性材料 (合成樹脂の 1 種)。剥離工程でプラズマや薬液で除去。シリコンウエハの表面に感光層を作るための薬液。金属系フォトレジストは金属元素 Sn、Zn、In など。

⁵ 一般に、前工程と後工程を一貫して製造する事業所を IDM (Integrated Device Manufacturer)、前工程に特化する事業所をファウンドリー (Foundry)、後工程に特化する事業所を OSAT (Outsourced Semiconductor Assembly and Test) と称する。(菊地 2025 pp.36-37 による)

No.	品目名	工程	説明
6	現像液	リソグラフィ	現像工程で使用。
7	エッチングガス	エッチング	エッチング用のガス、六フッ化硫黄 (SF6)、四フッ化炭素 (CF4)、トリフルオロメタン (CHF3)、フッ化水素 (HF) の蒸気、アルゴン (Ar) やヘリウム (He) などの不活性ガス (希ガス)。
8	エッチング液	エッチング	不要な部分を削るための薬液：フッ化水素、塩素系ガスなど。
9	レジスト剥離剤	洗浄	フォトリソグラフィ工程で使用。
10	ドーパントガス	イオン注入	シリコンに電気特性を付与するためのガス：ホスフィン (PH3)、三フッ化ホウ素 (BF3)、ジボラン (B2H6)、アルシン (AsH3) など。
11	CMP スラリー	平坦化	化学機械研磨に使用する研磨粒子を含んだ液体。シリカ (SiO2)系、セリア (CeO2)系、アルミナ (Al2O3) 系、ジルコニア (ZrO2) 系など。
12	パーティクル洗浄剤	洗浄	微細なゴミや汚れを除去。
13	酸性・アルカリ性洗浄液	洗浄	硫酸、フッ化水素酸など。
14	ウエハ保護テープ	ダイシング	ダイシング工程などで、ウエハの表面を保護やウエハのフレーム固定に使用。
15	リードフレーム	ボンディング	銅合金、鉄合金で作られた薄い金属フレーム。集積回路を物理的に支えるもの。
16	ボンディングワイヤ	ボンディング	金、銅、アルミニウムなどで作られる、集積回路の電気信号を外部に伝えるための細い線。
17	封止材 (モールド樹脂) (エポキシ樹脂、シリコン樹脂)	モールドイング	エンジニアリングプラスチックの 1 種で分子構造中にエポキシ基をもつ。
18	封止剤硬化促進剤	モールドイング	封止材の硬化を促進し、パッケージの耐久性を向上させる。
19	シリコンウエハ (回路形成済み)	前工程完成品	シリコンウエハ上に多数の集積回路を形成し、プローブ検査により電気特性を測定したもので、ダイシングによりチップに切り分ける前のもの。

出所：各社の Web サイトや業界レポート等の公開情報より事務局作成

(3) 各品目の市場規模と日本企業の市場シェア

表 1-2-2-1 で提示した各品目について、資料調査から得られた世界市場の推計規模、及び日本企業の推定市場シェアとシェア上位企業を表 1-2-2-2 に示す。日本企業の推定市場シェアを見ると、マスクブランクスをはじめ、フォトレジスト、スパッタリングターゲット、CMP スラリー、フォトマスク、CMP スラリーなど多くの品目で、世界市場において日本企業のシェアが高く、存在感を示している。

表 1-2-2-2 集積回路製造用の各品目の推定市場規模とシェア上位の日本企業

工程名	主要材料名	世界市場の推計規模 (1ドル145円換算)	日本企業の推定市場シェア (金額シェア)	シェア上位の日本企業【出所3】
マスク作成	マスクブランク	【出所1】6.5億ドル=942億円(2019)	【出所1】日系3社計96%	HOYA、AGCエレクトロニクス、信越化学工業
マスク作成	フォトマスク	【出所1】41億ドル=5,945億円(2019) 【出所2】5,460億円(2020)	【出所1】日系3社計37% のうちの24%(2019) 【出所2】7割は内製	大日本印刷、テクセンドフォトマスク、HOYA、日本フィルコン、AGCエレクトロニクス
酸化・薄膜形成	スパッタリングターゲット	【出所1】5.8億ドル=841億円(2019)【出所2】7.4億ドル=1,073億円(2021)	【出所1】日系2社計52%(2019) 【出所2】首位企業60%(2021)	JX金属、東ソー、高純度化学研究所、アルバック、三井金属鉱業、三菱マテリアル、フルウチ化学、大同特殊鋼
リソグラフィ	フォトレジスト	【出所1】13.9億ドル=2,015億円(2019)	【出所1】日系5社計91%(2019)【出所2】同92%(2019)	JSR、東京応化工業、信越化学工業、住友化学、富士フイルム、レゾナック
エッチング	エッチングガス	【出所1】NF3ガス13億ドル=1,885億円(2019)【出所2】43.6億ドル=6,622億円(2020)※洗浄用含む	【出所1】日系2社計21%(洗浄用を含む) 【出所2】日系企業存在感あり。	関東電化工業、三井化学、関東化学、レゾナック、エア・ウォーター、日本ゼオン、ダイキン工業、住友精化、ADEKA
平坦化	CMPスラリー	【出所1】12億ドル=1,740億円(2019)【出所2】18億ドル=3,610億円(2021)	【出所1】日系5社計43%	富士フイルム、レゾナック、フジミインコーポレーテッド、ニッタ・デュボン、JSR、TOPPANインフォメディア

出所：出所-1：Informa UK Limited『令和2年度重要技術管理体制強化事業（マイクロエレクトロニクスに係る産業基盤実態調査）』2021.3【経済産業省委託調査】

出所-2：エレクトロニクス市場研究会『半導体業界 製造工程とビジネスがしっかりわかる教科書』2022.3

出所-3：菊地正典(2025)『新・半導体産業のすべて』ダイヤモンド社、2025.1 及び各社Webサイトの情報により事務局作成

(4) 主要な製造企業の設備投資動向

集積回路製造企業の設備投資動向について、web 調査により収集した資料を基に近年の実績や今後の設備投資計画を品目別に整理する。その結果を表 1-2-2-3 に示す。表では製造企業の旺盛な設備投資計画が確認される。大規模半導体メーカーの進出に合わせてフォトレジスト、CMP スラリーなどで積極的な設備投資が行われており、これら品目について国内生産の拡大が見込まれる。

表 1-2-2-3 設備投資計画のある主要な製造企業

No.	品目	企業名	投資額
1	マスクブランクス	HOYA	200 億円(2024 年度) 主に半導体用マスクブランクス、FPD 用フォトマスクの増産目的
2	フォトマスク	—	—
3	CVD 材料ガス	—	—
4	スパッタリングターゲット	—	—
5	フォトレジスト	信越化学工業	約 830 億円
		東京応化工業	3 年間で 760 億円（フォトレジストをはじめとするエレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の投資、海外を含む）
6	現像液	東京応化工業	約 130 億円
7	エッチングガス	—	—
8	エッチング液	ステラケミア	54 億円
9	レジスト剥離剤	—	—
10	ドーパントガス	—	—
11	CMP スラリー	富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ	約 20 億円
		レゾナック	約 200 億円（台湾の連結子会社を含む）
12	パーティクル洗浄剤	—	—
13	酸性・アルカリ性洗浄液	—	—
14	ウエハ保護テープ	—	—
15	リードフレーム	—	—
16	ボンディングワイヤ	—	—
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	—	—

No.	品目	企業名	投資額
18	封止剤硬化促進剤	—	—
19	シリコンウエハ（回路形成済み）	—	—

出所：各社の Web サイト及び業界新聞等の情報により事務局作成

(5) 新規調査候補の対象品目と主要な製造企業

検討対象とする品目を生産する主な企業を表 1-2-2-4 に整理する。これらの品目を対象として、3 節以降で出荷額の推計等を行う。

表 1-2-2-4 新規調査候補の対象品目と主要な製造企業

No.	品目	主な製造企業
1	マスクブランク	AGC エレクトロニクス、HOYA、信越化学工業
2	フォトマスク	エスケーエレクトロニクス、テクセンドフォトマスク、日本フィルコン、HOYA、大日本印刷
3	CVD 材料ガス	ADEKA、岩谷産業、エア・ウォーター、セントラル硝子、大陽日酸、日本エア・リキード、日本酸素、日本ゼオン、レゾナック
4	スパッタリングターゲット	アルバック、高純度化学研究所、JX 金属、大同特殊鋼、東芝マテリアル、フルウチ化学、三井金属鉱業
5	フォトレジスト	JSR、信越化学工業、住友化学、富士フイルム、レゾナック、東京応化工業
6	現像液	トクヤマ、東京応化工業、住友化学
7	エッチングガス	ADEKA、エア・ウォーター、関東化学、関東電化工業、住友精化、セントラル硝子、ダイキン工業、日本エア・リキード、三菱ガス化学、レゾナック
8	エッチング液	JCU、ステラケミア、住友化学、ダイキン工業、東京応化工業、トクヤマ、日本化薬、三菱ガス化学、三菱ケミカル、ラサ工業、燐化学工業、森田化学工業
9	レジスト剥離剤	花王、日本化薬、東京応化工業、富士フイルム和光純薬
10	ドーパントガス	住友精化、大陽日酸、日本化学工業
11	CMP スラリー	インテグリス・ジャパン、AGC、JSR、ニッタ・デュポン、TOPPAN インフォメディア、富士フイルム、フジミインコーポレーテッド、レゾナック
12	パーティクル洗浄剤	花王、化研テック、JSR、関東化学
13	酸性・アルカリ性洗浄液	東京応化工業、住友化学、三徳化学工業
14	ウエハ保護テープ	日東電工、古河電気工業、三井化学 ICT マテリア、リンテック
15	リードフレーム	エノモト、後藤製作所、新光電気工業、神鋼リードミック、三井ハイテック
16	ボンディングワイヤ	日鉄マイクロメタル、田中電子工業、タツタ電線会社
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	住友ベークライト、レゾナック、UBE、信越化学工業、京セラ

No.	品目	主な製造企業
18	封止剤硬化促進剤	日本化薬、三菱ガス化学、味の素ファインテクノ
19	シリコンウエハ（回路形成済み）	キオクシア、ルネサス

出所：菊地正典(2025)『新・半導体産業のすべて』2025.1、産業タイムズ社(2024)『半導体工場ハンドブック 2025 AI市場で盛り上がる半導体産業!!』2024.12 及び各社の公開情報をもとに事務局作成

2-3 第一次候補品目の選定方針

本節では、第一次候補品目の選定手順を示す。2節の表1-2-2-1に示した品目を対象に選定を行い、選定結果は4節で提示する。

(1) 第一次候補品目選定の条件

第一次候補品目の選定は、経済産業省の統一基準に則り行う。候補品目となるためには、以下の2つの条件のうち、どちらかを満たしている必要がある。

- ・年間出荷額が500億円以上
- ・近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等

本調査研究では、集積回路用品目は2つ目の条件にすべて該当すると考える。一方で、生産動態統計調査の対象とするにはある程度の出荷額が必要である。ここでは、1つ目の条件である年間出荷額が500億円以上であることを選定の目安とする。

(2) 調査票情報による出荷額の推計

年間出荷額が500億円以上であることを新規調査候補品目選定の目安とすることから、当該候補品目について出荷額の推計を行う。推計は以下の手順で行う。

手順1：候補品目と令和3年経済センサス品目の対応付け

公表されている令和3年経済センサス分類表（製造業）⁶から集積回路関連の候補品目に該当すると考えられる品目を選定し、集積回路関連の候補品目と令和3年経済センサス品目の対応付けを行う。

手順2：生産事業所リストの作成

資料調査により各品目を生産している企業を特定し、更に可能な限り製造事業所を特定する。

手順3：令和3年経済センサスの調査票情報から出荷額を集計

手順2のリストを用いて、手順1の対応付けに基づき当該企業・事業所の出荷額を

⁶ https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/pdf/a_bunrui_04.pdf

令和 3 年経済センサスの品目ごとに集計する。

手順 4 : 対応付けの修正

出荷額の集計値がゼロの場合は、品目対応が適切でないと考え対応付けを見直す。具体的には、候補品目別に生産規模が大きいと見られる企業について、令和 3 年経済センサスで回答している品目と金額を一覧にする。その一覧表から、候補品目に対応する令和 3 年経済センサスの品目を目視により再選定する。

第一次選定の対象品目について最終的な対応付けを行った結果を表 1-2-3-1 に示す。集積回路関連品目の一般的な呼称は令和 3 年経済センサスにおける品目区分と異なるため、回答企業は個別に令和 3 年経済センサスのどの品目に該当するかを判断していると考えられる。そのため、1つの候補品目が企業によって複数の異なる令和 3 年経済センサス品目として回答されているケースがある。例えば、スパッタリングターゲットについては、シェア上位の企業では、「239929 その他の非鉄金属製品」と「239921 銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品」の 2 つに回答している。

シリコンウエハ（回路形成済み）は、一貫生産の場合は出荷されないことから、令和 3 年経済センサスでは調査対象外となることがあると推察される。このため令和 3 年経済センサス品目との対応付けは行わず、候補品目としての適性の検討は別途に行うこととする。

表 1-2-3-1 候補品目と令和 3 年経済センサス品目の対応

No.	候補品目名	令和 3 年経済センサス	
		品目番号	品目名
1	マスクブランク	211919	他に分類されないガラス、同製品
1	マスクブランク	231919	その他の非鉄金属_第 1 次製錬・精製によるもの
2	フォトマスク	152112	フォトマスク
3	CVD 材料ガス	162311	酸素ガス（液化酸素を含む）
3	CVD 材料ガス	162319	その他の圧縮ガス・液化ガス
4	スパッタリングターゲット	239929	その他の非鉄金属製品
4	スパッタリングターゲット	239921	銅、鉛、亜鉛、ニッケル、すず等粗製品
5	フォトレジスト	169515	製版用感光材料
5	フォトレジスト	169516	写真用化学薬品
6	現像液	169516	写真用化学薬品（調整、包装されたもの）
7	エッチングガス	163912	クロロフルオロメタン
7	エッチングガス	162319	その他の圧縮ガス・液化ガス
8	エッチング液	162934	フッ化水素酸
9	レジスト剥離剤	163949	他に分類されない有機化学工業製品

No.	候補品目名	令和 3 年経済センサス	
		品目番号	品目名
9	レジスト剥離剤	169919	その他の化学工業製品
10	ドーパントガス	162949	他に分類されない無機化学工業製品
11	CMP スラリー	217111	天然研磨剤・人造研削材
11	CMP スラリー	217919	その他の研磨剤、同製品
12	パーティクル洗浄剤	162925	過酸化水素
12	パーティクル洗浄剤	162949	他に分類されない無機化学工業製品
12	パーティクル洗浄剤	164619	その他の洗浄剤・磨用剤
13	酸性・アルカリ性洗浄液	169919	その他の化学工業製品
13	酸性・アルカリ性洗浄液	162949	他に分類されない無機化学工業製品
14	ウエハ保護テープ	189719	その他のプラスチック製品
15	リードフレーム	299919	他に分類されない電気機械器具
15	リードフレーム	284119	その他の電子回路基板
16	ボンディングワイヤ	233119	その他の伸銅品（洋白伸銅品を含む）
16	ボンディングワイヤ	233913	金・同合金展伸材
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	163527	エポキシ樹脂
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	163529	その他のプラスチック
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	185111	プラスチック成形材料
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	189719	その他のプラスチック製品
18	封止剤硬化促進剤	163527	エポキシ樹脂
18	封止剤硬化促進剤	163949	他に分類されない有機化学工業製品
19	シリコンウエハ（回路形成済み）	—	—

出所：令和 3 年経済センサス分類表（製造業）及び調査票情報より事務局作成

第一次選定の対象品目について令和 3 年経済センサス調査票情報から推計された出荷額（以下、調査票情報による推計）を表 1-2-3-2 に示す。緑色の網を掛けたセルが 500 億円を超える品目である。表に示す出荷額はあくまで推計であり、次のような問題がある点に留意しなければならない。

第一に、集積回路関連品目に対応付けされた令和 3 年経済センサス品目のうち、「その他の～」や「他に分類されない～」は、バスケット的な品目であるため、集積回路関連以外の品目を含むこと考えられること。第二に、集積回路関連品目を生産する企業の特定は、資料調査の結果に基づくものであり、抜け・漏れが生じている可能性があること。第一の問題は推計

結果を過大評価し、第二の問題は過小評価をもたらす。以上のような問題を認識しつつ、(4)での検討に臨むこととする。

表 1-2-3-2 第一次選定の対象品目における推計出荷額

(単位:百万円)

No.	候補品目名	推計出荷額
1	マスクブランク	82,870
2	フォトマスク	36,789
3	CVD 材料ガス	33,742
4	スパッタリングターゲット	125,624
5	フォトレジスト	128,981
6	現像液	55,880
7	エッチングガス	67,543
8	エッチング液	16,197
9	レジスト剥離剤	73,006
10	ドーパントガス	3,298
11	CMP スラリー	48,096
12	パーティクル洗浄剤	10,126
13	酸性・アルカリ性洗浄液	7,572
14	ウエハ保護テープ	125,202
15	リードフレーム	58,249
16	ボンディングワイヤ	43,702
17	封止材（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）	31,543
18	封止硬化促進剤	35,461
19	シリコンウエハ（回路形成済み）	-

出所：令和 3 年経済センサス調査票情報の再編加工により事務局作成

(3) 有価証券報告書からの検討

製造各社の有価証券報告書から、集積回路用関連品目の出荷額が 500 億円以上の可能性があるかを推測する。有価証券報告書の記載は 2 つのパターンに区分される。

まず 1 つ目は品目の売上や規模について明確に記載があるパターンである。具体的には図 1-2-3-1 の赤い枠で強調した箇所が該当する。1,462 億円のマーケットの 64%であることから、936 億円となる。また、有価証券報告書の他の箇所から製造拠点の多くが国内にあることが確認されることから、国内の出荷額が 500 億円を超えている可能性は高いと判断する。

図 1-2-3-1 有価証券報告書の記載の一部

(1) 半導体材料セグメント

(薄膜材料事業部)

高純度化や組成・組織制御などの当社のコア技術を駆使し、半導体や磁性材料向けのスパッタリングターゲットをはじめ、各種高機能デバイス、最先端IT機器、医療機器、電気自動車に用いられる製品をグローバルに展開しています。中でも、ロジックやメモリに用いられる半導体用スパッタリングターゲットが主力製品であり、市場規模1,462億円のマーケットにおいて世界シェアは64%(注1)です。当社は様々な素材の半導体用スパッタリングターゲットを取り扱っており、半導体の主要配線層に用いられる銅や銅合金、そのバリア層に用いられるタンタルに加えて、半導体の回路形成やトランジスタ部分等に用いられるチタン、コバルト及びタングステンの製品で世界シェアNo. 1です(注2)。

出所: JX 金属株式会社 有価証券報告書 (2025 年 3 月期) p. 8

上記のパターンは非常に稀である。有価証券報告に個別品目の状況が記載されていることはほとんどなく、多くの場合は事業別の売上高が掲載されている。これが 2 つめのパターンである。例としてリードフレームを製造する企業をとりあげ、出荷額の推計手順を説明する。

図 1-2-3-2 に関連する有価証券報告書の記載を示す。まずリードフレームがどのセグメントに属するかを確認する (図中の 1)。ここでの説明から、リードフレームはメタルパッケージに属していることがわかる。次にその販売実績を見ると約 739 億円である (図中の 2)。この金額の全てがリードフレームではないが、少なくともこれを上回ることはないことが分かる。続いて、「主要な設備の状況」の欄にてリードフレームの製造拠点は日本と海外のどちらが主であるかを確認する。これは事業所の従業員数や帳簿価額の欄をみて判断する。

図 1-2-3-2 有価証券報告書の記載の一部

セグメントの名称	主要製品
プラスチックパッケージ…… P L P、I C の組立	1: 候補品目がどのセグメントに属するかを確認する。
メタルパッケージ…………… 半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子、ヒートスプレッダー、セラミック静電チャック	

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
プラスチックパッケージ (百万円)	127,752	72.2
メタルパッケージ (百万円)	73,878	74.4
報告セグメント計 (百万円)	201,631	
その他 (百万円)	8,341	
合計 (百万円)	209,972	

2: 対象のセグメントの売上金額を確認する。

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)		
本社東北工場 (長野県長野市)	プラスチックパ ッケージ メタルパッケージ	PLP製造設備 ガラス端子製造設備	5,230						3：リードフレームの生産設備のある事 業所を確認。 人数や帳簿価額の金額で国内がどの 程度を占めるか確認。
若徳工場 (長野県長野市)	プラスチックパ ッケージ	PLP製造設備	6,291						
千曲工場 (長野県千曲市)	プラスチックパ ッケージ	PLP製造設備	28,834						
高丘工場 (長野県中野市)	プラスチックパ ッケージ メタルパッケージ	PLP製造設備 リードフレーム製造設備 ガラス端子製造設備 セラミック静電チャック 製造設備	28,644	16,463	803	2,908 146,160.44 (29,212.02)	48,820	1,569	
新井工場 (新潟県妙高市)	プラスチックパ ッケージ メタルパッケージ	PLP製造設備 IC組立設備 リードフレーム製造設備 セラミック静電チャック 製造設備	5,931	5,074	721	1,417 130,247.03 (42.06)	13,144	937	
新光開発センター (長野県長野市)	全社(共通)	応用研究設備	874	2,831	187	— —	3,892	414	

(注) 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	その他	リードフレーム 製造設備	736	293	193	314 44,199	1,538	480

出所：新光電気工業株式会社 有価証券報告書（第89期）p.4及び22及び28

2-4 第一次候補品目の選定結果

前節 (3) における令和 3 年経済センサス調査票情報による出荷額の推計結果と (4) の有価証券報告書及びその他資料調査による検討を総合的に勘案し、第一次候補品目の選定を行う。

選定結果を表 1-2-4-1 に示す。第一次選定結果の列に○としているものが最終選定に進んだ品目である。なお、対象品目の選定にあたっては、ガス、薬液および封止材については複数品目を統合したうえで選定を行う。その主な理由は、第一に特性が類似する品目が複数存在し簡素化を図るのが望ましいと考えたこと、第二に個々の品目では出荷額が 500 億円を超えないが、統合することでこれを超える可能性があること、以上の 2 点である。

表 1-2-4-1 第一次選定結果のまとめ

No.	品目名	第一次選定結果
1	マスクブランク	○
2	フォトマスク	○
3	スパッタリングターゲット	○
4	フォトレジスト	○
5	CMP スラリー	○
6	ウエハ保護テープ	×
7	リードフレーム	×
8	ボンディングワイヤ	×
9	封止剤（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）、封止硬化促進剤	×
10	高純度ガス	○
11	高純度薬液	○
12	シリコンウエハ（回路形成済み）	○

出所:選定作業内容を事務局整理

品目ごとの選定のプロセスと最終選定への採用可否及びその理由を以下の (1) から (12) に記す。

(1) マスクブランク

調査票情報による出荷額推計の結果が約 828 億円と 500 億円を大きく上回る。また、資料調査でも世界の市場規模である約 6.5 億ドルの 96%が日本企業で 6.24 億ドル⁷。1 ドル 145 円として 904.8 億円となる。この 2 点から、出荷額が 500 億円を超えていると推測され、最終選定対象とするのが妥当と判断する。

⁷ Informa UK Limited 『令和 2 年度重要技術管理体制強化事業（マイクロエレクトロニクスに係る産業基盤実態調査）』 2021.3 P137

(2) フォトマスク

調査票情報による出荷額推計の結果は約 367 億円と 500 億円を下回るが、資料調査では世界市場の約 41 億ドルのうち日本企業のシェアは約 75%であり、1 ドル 145 円とした場合、日本企業の生産規模は約 4,458 億円になる⁸。これには海外事業所による生産金額も含まれているが、主要参入企業の有価証券報告書等によると国内にも重要な生産拠点多く、国内出荷額は 500 億円を超えるものと判断する。

(3) スパッタリングターゲット

首位企業の有価証券報告書では、「市場調査会社の 2024 年の世界市場規模推計値 (1,503 億円) から計算すると当社の世界市場シェアは 64%」⁹と記載されている。ここから、当社によるスパッタリングターゲットの売上高は 962 億円 (1 ドル 145 円として換算) と計算される。製造事業所は国内がメインであり、また他の企業も参入していることを鑑みると、要件は十分に満たしている。

(4) フォトレジスト

調査票情報による出荷額の推計では約 1,289 億円と 500 億円を大幅に上回る。参入 5 社の有価証券報告書においては、他のエレクトロニクス関連製品と一括した売上高しか把握出来ないが、いずれも数千億円の売上があり、かつ、その中で主力製品としての位置を占めていることが確認できる。さらに、最先端の EUV フォトレジストの開発や生産により、金額としては増加傾向にあると推察されることなどを鑑みて、最終選定の対象とする。

(5) CMP スラリー

調査票情報による出荷額推計では約 480 億円と 500 億円をやや下回る。しかしながら、資料調査により日本の企業が有力な位置を占めていることが確認できたこと、及び政策ニーズがあることから¹⁰最終選定の対象とする。

(6) ウエハ保護テープ

調査票情報による推計では 1,252 億円となっており、500 億円を超えている。しかしながら、資料調査により、ウエハ保護テープにはダイアタッチ材と一体になったダイシング-ダイアタッチ一体型フィルムが多いことが判明した。ウエハ保護単一を役目とするテープを生産動態統計調査に追加することは、実態に沿わない可能性があるとして最終選定の対象外とする。

⁸ Informa UK Limited 『令和 2 年度重要技術管理体制強化事業 (マイクロエレクトロニクスに係る産業基盤実態調査)』 2021.3 P134

⁹ JX 金属株式会社 有価証券報告書 (2025 年 3 月期)

¹⁰ Informa UK Limited 『令和 2 年度重要技術管理体制強化事業 (マイクロエレクトロニクスに係る産業基盤実態調査)』 2021.3 P141

(7) ボンディングワイヤ

調査票情報による出荷額推計では、約 430 億円と 500 億円を下回る。また、資料調査によりフリップチップボンディングなどこの品目をを用いない製法が近年用いられるようになってきている。これらのことから、今後拡大するかは疑問として最終選定の対象外とする。

(8) リードフレーム

調査票情報による出荷額推計の値が約 582 億円と 500 億円を上回る。しかしながら、ボンディングワイヤと同じく、当該製品を用いない手法が用いられるようになっていることから今後の維持及び拡大には疑問があることを踏まえ、最終選定の対象外とする。

(9) 封止剤（モールド樹脂）（エポキシ樹脂、シリコン樹脂）、封止硬化促進剤

封止材及び封止硬化促進剤は、類似する製品であることから 2 品目を統合して資料調査及び検討を行った。調査票情報による推計では約 670 億円と出荷金額が 500 億円を上回る。しかしながら、封止材の中には固形のもの、液状のもの、シート状のものがあり、これらを区別すると 500 億円を下回ると判断して最終選定の対象から除く。

(10) 高純度ガス

- CVD 材料ガス
- ドーパントガス
- エッチングガス

この 3 品目のガスに関しては、令和 3 年経済センサスの品目分類としては、「その他のガス」として対応付けられている。また、候補品目に対応する令和 3 年経済センサスの分類が CVD 材料、ドーピング、エッチングなどの用途別ではないことから、調査票情報による推計の中に集積回路関連以外の品目が含まれていると考えられる。このため、推計した出荷額を判断材料として活用することは難しい。また資料調査からは 500 億円を超えるという確証は得られていない。しかし、集積回路製造工程においてはガスを用いた工程が多くあることから、この 3 品目を高純度ガスとして統合すれば 500 億円を超える可能性があると考え、最終選定の対象とする。

(11) 高純度薬液

- 現像液
- パーティクル洗浄剤
- エッチング液
- レジスト剥離剤
- 酸性・アルカリ性洗浄液

集積回路製造用の薬液に関しても令和 3 年経済センサスの品目分類との対応から、推計した出荷額に集積回路関連以外の品目が多く含まれていると推察されるため、ガスと同様に品目統合を検討する。薬液としては過酸化水素、アンモニア、フッ化水素酸などの品目が使わ

れており、統合することに対する違和感は少ないと考える。調査票情報による推計での合計は1,552億円であり、500億円を大幅に上回る。このことを踏まえて最終選定の対象とする。

(12) シリコンウエハ（回路形成済み）

本章2節の(2)で述べた通り、シリコンウエハ（回路形成済み）は、半導体業界における分業構造の変化に伴い、その重要性が認識されるようになった中間製品である。一貫生産の場合など、経済センサスではそもそも調査対象とならないケースがある。このため、令和3年経済センサスから出荷規模を推計することは困難であるが、基盤としてのシリコンウエハからおよその規模感を推察することは可能である。具体的には、前工程で加工される前のシリコンウエハは、「その他の非鉄金属製品」と「シリコンウエハ（表面研磨したもの）」の2つの品目として令和3年経済センサスで調査されている。そのうちの「シリコンウエハ（表面研磨したもの）」だけでも出荷額は約5,343億円であり、500億円を大きく上回る。よってシリコンウエハを素材とするシリコンウエハ（回路形成済み）の生産規模も500億円を上回ると推察され、最終選定の対象とする。

2-5 ヒアリング調査結果

表 1-2-4-1 により示された 8 つの候補品目について、集積回路関連の新規調査候補品目としての採否、及び採用に際しての課題とその対応策を把握するためにヒアリング調査を実施する。本節では、ヒアリング調査の概要と調査結果を提示する。

(1) ヒアリング調査実施概要

① 調査の目的

ヒアリング調査は、8 つの候補品目ごとに候補品目としての採否、及び具体的な課題と対応策の把握を行うことを目的として実施する。実施にあたっては、予め文献調査等により基礎的な情報整理を行い、その内容を確認または深堀する形で関係団体・企業へのヒアリングを行う。後述するように、一部の品目については代替的にアンケート調査を実施する。

② 候補品目の名称及び記載順の見直し

ヒアリングで判明した実態を踏まえ、一部の候補品目の名称の変更と記載順を見直し、表 1-2-5-1 に再整理する。

具体的には名称については、表 1-2-4-1 においてガスと薬液をそれぞれ「高純度ガス」「高純度薬液」としていた。これらはヒアリングにおいて、「半導体材料ガス」及び「半導体製造用薬液」とする方が、候補品目の対象範囲や定義を明確に示し、実態に即しているとの指摘を受けたことから名称を変更する。また、「シリコンウエハ (回路形成済み)」については、消耗材ではなく、前工程で製造される中間製品であり、本調査の目的に照らして重要性がより高い品目であることから、表 1-2-5-1 では冒頭に移動する。

以上の変更により、本節及び以降の節では候補品目の名称及び記載順が前節までとは一部異なる。これは実態を踏まえて分類を再整理することにより、生産動態統計調査への採否の検討の合理性を確保するための措置である。

表 1-2-5-1 新規調査候補品目の名称及び記載順の変更

No.	変更前	変更後
1	シリコンウエハ (回路形成済み)	シリコンウエハ (回路形成済み)
2	マスクブランク	マスクブランク
3	フォトマスク	フォトマスク
4	スパッタリングターゲット	スパッタリングターゲット
5	フォトレジスト	フォトレジスト
6	CMP スラリー	CMP スラリー
7	高純度ガス	半導体材料ガス
8	高純度薬液	半導体製造用薬液

出所:新規調査候補品目を再整理し事務局作成

③ 実施方法

- ・ 方法：ヒアリング(対面・オンライン会議)及び書面アンケート調査
- ・ 実施期間：令和7年7月～11月
- ・ 調査対象品目：シリコンウエハ(回路形成済み)、半導体材料ガス、半導体製造用薬液、その他(マスクブランクス、フォトマスク、スパッタリングターゲット、フォトレジスト、CMP スラリー)

④ 調査対象（ヒアリング対象）の選定方針及び結果

半導体関連の新規調査候補品目のうち、半導体材料ガス、半導体製造用薬液については、業界団体が確認されたため、ヒアリングを実施する。調査対象の選定にあたっては、当該品目の業界団体を基本の調査対象とし、必要に応じて個社への意見聴取を行う。半導体製造用薬液については、業界団体ヒアリングの結果、取引形態等の実態把握には個社ヒアリングが必要であることが判明したため、製造企業も調査対象に含める。シリコンウエハ(回路形成済み)については明示的なヒアリング調査という形はとらずに、専門委員への個別の相談及び研究会での議論をもってヒアリングに代わるものと位置付ける。

以上の方針のもとに、2つの業界団体に加え、企業A、企業Bの2社から協力を得て、対面によるヒアリングを実施する。

企業の選定にあたっては、調査目的に照らし候補を選定した上で、業界団体を通じて調査協力を依頼する。具体的には、品目ごとに市場において一定のシェアを有し、実務上の動向を把握する上で代表性が高いと考えられる企業を中心に調査対象とする。

一方で、その他の調査対象品目(マスクブランクス、フォトマスク、スパッタリングターゲット、フォトレジスト、CMP スラリー)については、業界団体の特定が困難であるため、代替的な調査手法として各品目の主要製造企業を対象に書面アンケート調査を行う。これにより、複数の企業から回答を得ている。ただし、各企業の回答において、アンケート調査ならびに生産動態統計調査に対して非常に慎重な回答姿勢が示されており、回答企業側の実査の可能性や調査項目等に関する情報を十分に把握することが困難であることが明らかとなった。以上を踏まえ、本節における結果の報告は割愛し、7節において今後の課題の整理として言及するにとどめる。

⑤ 調査内容

ヒアリングシートの概要を以下に示す。

- | |
|--|
| <p>Q1 品目定義及び品目例示
検討案に対する意見の聴取を行う。</p> |
| <p>Q2 集積回路用、半導体用という区分による回答可否
回答可否ならびに記入者負担の多寡の把握を行う。</p> |
| <p>Q3 数量単位
検討案に対する意見の聴取を行う。</p> |
| <p>Q4 生産動態統計調査の基本回答項目への回答可否</p> |

「生産」「受入」「消費」「出荷 (数量、金額、その他)」「月末在庫」への回答可否及びその理由の把握を行う。

Q5 現行の生産動態統計調査の回答には含まれているか
生産動態統計のいずれかの品目に含む形で調査対象品目を回答しているか。もし含む形で回答している場合にはどのように回答しているかを把握する。

(2) ヒアリング調査結果

ヒアリング結果の概要を以下に示す。

① 調査の実施日時及び方式

調査の実施日時及び方式を表 1-2-5-2 に示す。

表 1-2-5-2 対面ヒアリング調査一覧

No.	候補品目	ヒアリング対象	日時	実施方式
1	半導体材料ガス	関連団体 A	2025 年 9 月 29 日 (月)	対面会議及び書面
2	半導体製造用薬液	関連団体 B	2025 年 10 月 14 日 (火)	対面会議及び書面
3	半導体製造用薬液	企業 A	2025 年 10 月 28 日 (火)	対面会議
4	半導体製造用薬液	企業 B	2025 年 11 月 6 日 (木)	対面会議

② 品目別回答結果

前出の調査内容に示した **Q1~Q5** の項目について予め文献調査に基づき作成した検討案に対する意見を聴取する。品目についての取扱い実態、取引形態や特有の課題・事情については、自由意見を聴取する。結果の報告にあたって、「**Q1** 品目定義及び品目例示」並びに「**Q3** 数量単位」については、当初提示した案に対し指摘がある場合には協議の上修正を行い、妥当との確認を得た結果を回答として以下に記述する。「**Q2** 集積回路用、半導体用という区分による回答可否」「**Q4** 生産動態統計調査の基本回答項目への回答可否」「**Q5** 現行の生産動態統計調査の回答には含まれているか」については、個別の回答内容を以下に記述する。

1) 半導体材料ガス

(ア) Q1 品目定義及び品目例示

「半導体製造工程において使用される特殊ガス、混合されたものを含む。用途としては成膜 (CVD/ALD)、ドーピング、エッチング、クリーニング等がある。キャリアガス、ページ用ガスは除く。

(品目例示)

アルシン (AsH₃)、ジボラン (B₂H₆)、四フッ化炭素 (CF₄)、三フッ化メタン (CHF₃) / トリフルオロメタン、六フッ化エタン (C₂F₆)、八フッ化シクロブタン (C₄F₈)、塩素 (Cl₂)、臭化水素 (HBr)、アンモニア (NH₃)、三フッ化窒素 (NF₃)、一酸化窒素 (NO)、ホスフィン (PH₃)、シラン (SiH₄) (モノシラン)、ジクロロシラン (SiH₂Cl₂)、四フッ化ケイソ

(SiF)、TEOS (Si (OC₂H₅)₄) (テトラエチルオルトシリケート/テトラエトキシシラン)、六フッ化硫黄 (SF₆)、六フッ化タングステン (WF₆)、三塩化ホウ素 (BCl₃)、三フッ化ホウ素 (BF₃)、三フッ化リン (PF₃)、メタン (CH₄)、塩化水素 (HCl)、硫化水素 (H₂S)、ゲルマン (GeH₄)、四塩化ケイ素 (SiCl₄)、二酸化硫黄 (SO₂)、ヘキサフルオロ 1,3 ブタジエン (C₄F₆)、硫化カルボニル (COS)、アセチレン (C₂H₂)、エチレン (C₂H₄)、亜酸化窒素 (N₂O)、一酸化炭素 (CO)、プロピレン (C₃H₆)、プロパン (C₃H₈) など。」

半導体材料ガスの品目例示については、技術発展による新規のガスを含めるために「など」の記載を行うとともに、現在主流となっている半導体材料ガスを網羅的に列挙する。

(イ) Q2 集積回路用、半導体用という区分による回答可否

集積回路用に限定しない「半導体製造用グレード」という回答区分が望ましい。

(ウ) Q3 数量単位

kg (キログラム)。一部 m³(立方メートル)で管理しているガスに関しては比重が軽いため kg に換算した場合、相対的にボリュームが非常に小さくなると予想する。

(エ) Q4 生産動態統計調査の基本回答項目への回答可否

「生産」「受入」「消費」「出荷 (数量、金額、その他)」「月末在庫」について、基本的には数量での回答可能。金額については個々企業により回答可否が異なる可能性が高い。多くの企業で、半導体製造用のガスは専用の事業セグメントを区分して管理している。

(オ) Q5 現行の生産動態統計調査の回答には含まれているか

キャリアガス、パージ用ガスに使われる窒素、アルゴン、ヘリウムは回答している可能性が高い。また、塩素、臭化水素、アンモニア、六フッ化硫黄注意が必要であると考え。その他のガスについては含まれていないものが多い。

2) 半導体製造用薬液

(ア) Q1 品目定義及び品目例示

「不純物除去用の SPM (硫酸・過酸化水素混酸)、RCA 洗浄液 (SC-1, SC-2)、酸化膜エッチング用のフッ化水素酸、異方性エッチング用の KOH や TMAH、化合物半導体処理に用いられるリン酸や塩酸などがある。有機薬液には、シンナー、剥離液、現像液 (ポジ型は TMAH 水溶液 (2.38wt%基準) 及びネガ型) などが含まれる。」

(イ) Q2 集積回路用、半導体用という区分による回答可否

集積回路用に限定しない「半導体製造用グレード」という回答区分が望ましい。

(ウ) Q3 数量単位

kg (キログラム) を採用予定。¹¹

(企業 A) kg (キログラム) がよい。他の単位の使用例としては、溶剤系が m³(立方メートル)、顧客が kg やリットルを使用していることもある。当社でデータを出して来るのはキロ換算。

(企業 B) t (トン) がよい。バルクケミカルなので、何千トン、何十万トンと集計される。

(エ) Q4 生産動態統計調査の基本回答項目への回答可否

「生産」「受入」「消費」「出荷 (数量、金額、その他)」「月末在庫」について、

(企業 A) 数量での回答は可能ではあるが、生産数量は回答せず、出荷数量、出荷金額での回答が理想的。消費、受け入れ、月末在庫は基本的にはない。

(企業 B) 数量開示は難しい。出荷金額は可能と考える。消費、受け入れは基本的にはない。月末在庫は顧客指示によってはありうる。

(オ) Q5 現行の生産動態統計調査の回答には含まれているか

含まれていない。

3) その他 (マスクブランクス、フォトマスク、スパッタリングターゲット、フォトレジスト、CMP スラリー)

前述「2-5(1) ③ 調査対象 (ヒアリング対象) の選定」に記載のとおり、各品目の主要製造企業の回答において、アンケート調査ならびに生産動態統計調査に対して非常に慎重な回答姿勢が示されたため、今年度は課題の整理にとどめ、今回の調査におけるヒアリング調査結果の報告の対象外とする。

慎重な回答姿勢の例の中には回答辞退もあり、その理由としては、顧客の企業秘密にあたるため開示が困難であること、経済安全保障上秘匿性の高い製品であること、サプライチェーンが複雑であるため正確な回答が困難であることなどが挙げられている。

¹¹ 生産動態統計調査では単位未満は四捨五入であるため、t(トン)単位では規模の小さな事業所は 0 と回答されることになる。ヒアリングの回答より特定の種類を専業で行う中小企業もあることが判明したことから、単位は kg(キログラム)とする。

2-6 最終選定と調査実施要領

(1) 新規調査候補品目の最終選定

第一次選定において出荷額の規模や将来性に関する検討を行い、さらに呼称等を見直した結果として、表 1-2-5-1 に示す 8 品目が最終選定に進んだ。これらの 8 品目について、ヒアリング調査または専門委員への意見聴取から実現の見込みが立つものを最終的な新規調査候補品目として採用する。

結論から述べると、新規調査候補品目として採用に至ったのは、シリコンウエハ（回路形成済み）、半導体材料ガス、半導体製造用薬液の 3 品目である。シリコンウエハ（回路形成済み）については、ヒアリング調査という形式ではないが、個別相談会及び研究会を通して専門委員への相談を行ってきた。一貫工程で生産されているケースが回答可能なのか、集積回路だけでなく半導体素子を含める必要はないのか、「ウエハ」という表現ではシリコン以外のものを含むがそれでよいのか、といった点についてご指摘をいただいた。1 点目については回答が難しい場合は経済産業省が個別に相談に応じるということで了解をいただいた。2 点目については、他の品目についても集積回路用だけをとりだした推計は困難との意見が表明されたことから、半導体の範囲を拡充することで対応する。3 点目についてはシリコン以外のウエハを排除することとし、定義説明中の表現を「ウエハ」から「シリコンウエハ」に修正する。

半導体材料ガスについては、ヒアリング実施後も調査の実現可能性や調査項目の内容について幾度と相談を行いご回答いただいた。半導体製造薬液については、製造企業に対するヒアリングを仲介していただいた。ヒアリングの内容と結果は前節に示す通りであるが、それぞれの団体・企業から丁寧な対応をいただくことで実現の見通しが立ち、採用とする結論を得た。

一方、所管する業界団体がみられない品目については、主要企業に対してアンケート調査を行う。対象はマスクブランクス、フォトマスク、スパッタリングターゲット、フォトレジスト、CMP スラリーの 5 つである。これらの品目については、調査対象企業が慎重な姿勢であったため、新規調査候補品目への繰り入れを検討するための十分な情報を得られなかった。加えて、業界団体が特定されていないことから、生産動態統計調査の調査対象名簿の作成が困難な状況にある。これらの理由から最終選定においては、上記の 5 品目は本事業においては新規調査候補品目としての採用を見送ることとする。

(2) 新規調査候補品目の定義等及び調査票案

最終選定において新規調査候補品目として採用されたシリコンウエハ（回路形成済み）、半導体材料ガス、半導体製造用薬液について、定義、品目例示、調査票への組み込み方法などの実施要領を以下にまとめる。これらのとりまとめは、各種の資料調査に加え、専門委員からの聞き取り及び団体・企業からのヒアリング調査結果に基づき行うものである。

① シリコンウエハ（回路形成済み）

シリコンウエハ（回路形成済み）については、研究検討会での検討に基づき、以下の要領により新規調査候補品目として採用する。図 1-2-6-1 では現行の調査票に挿入する箇所を網掛けで示している。



定義：半導体（集積回路および半導体素子）の製造工程において、成膜、フォトリソグラフィ、エッチング、イオン注入などの前工程を経て、トランジスタ・配線層などにより構成される電子回路が形成された状態のシリコンウエハ。いわゆる前工程で生産される、チップ分離前のもの。

単位：「6インチウエハ換算」の千枚

調査票への組み込み箇所：

機械器具月報その36（電子管、半導体素子及び集積回路）に組み込む。具体的には図 1-2-6-1 の網掛け行、電子管と半導体素子の間にシリコンウエハ（回路形成済み）として組み込む。下の赤い部分に単位を「6インチウエハ換算」の千枚にすることを記載している。

図 1-2-6-1 機械器具月報その 36 におけるシリコンウエハ（回路形成済み）の挿入箇所

政府統計

経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その 36）
電子管、半導体素子及び集積回路
(年 月 分)

基 幹 統 計
経済産業省生産動態統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月 15 日
提出部数 1 部

1. 製 品		生 産		受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫	
品 目	項 目	数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	数量(千個)	数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	数量(千個)	
		A	B	C	D	E	F	G	H	
電子管	マイクログ波管	0101	本							
	X線管	0102	本							
	その他の電子管	0103	本							
シリコンウエハ（回路形成済み）（注2）		XXXX	千枚	千枚	千枚	千枚	千枚	千枚	千枚	
半導体素子	シリコンダイオード	0104								
	整流素子（100mA以上）	0105								
	トランジスタ	シリコン1W未満	0106							
		ランジスタ1W以上	0107							
		電界効果型トランジスタ	0108							
		IGBT	0109							
	サーミスタ	0110								
	バリスタ	0111								
	サイリスタ	0112								
	光電変換素子	発光ダイオード	0113							
レーザダイオード		0114								
カプラ・インタラプタ		0115								
太陽電池セル		0116								
その他の光電変換素子		0117								
その他の半導体素子		0118								
集積回路	標準線形回路	0119								
	非標準線形回路	0120								
	ハイボラ型	産業用機器向	0121							
		民生用機器向	0122							
	マイクロコンピュータ	M P U	0123							
		M C U	0124							
	ロジック	標準ロジック	0125							
		セミカスタム	0126							
		ディスプレイドライバ	0127							
		その他ロジック	0128							
	メモリ	0129								
	その他のモス型（CCDを含む）	0130								
	混成集積回路	0131								
	アクティブ型液晶素子	4.5型未満	0132							
4.5型以上7.7型未満		0133								
7.7型以上		0134								
太陽電池モジュール	0135		kW		kW	kW	kW		kW	

注1. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

注2. 数量は6インチウエハ換算で計上してください。

3. 労 務 (単位:人)

区 分	月末従事者数
	A
当該品目群	0301
事業所	0302

4. 生産能力

区 分	月間生産・処理能力	月間処理枚数・面積
	A	B
トランジスタ	0401 千個	
モス型半導体集積回路用ウエハ (6インチウエハ換算) (注1)	0402 千枚	千枚
アクティブ型液晶素子	0403 千㎡	千㎡

注1. 本欄のうちモス型半導体集積回路用ウエハについては企業が対象となりますので、事業所での記入の必要はありません。
注2. 能力に変動があった場合はその要因を備考欄に記入してください。

(備考)

出所：経済産業省「生産動態統計」機械器具月報その 36 を編集

記入の手引：記入要領において、シリコンウエハ（回路形成済み）を追加するに当たって以下のように変更を行う。

【変更前】 調査票番号 2360 における製品とは、後工程における最終の社内検査を完了したものをいいます。前工程を終えた仕掛品は製品に含めないでください（ただしアクティブ型液晶素子は、この限りではありません。）



【変更後】 調査票番号 2360 における「シリコンウエハ（回路形成済み）」以外の製品は、後工程における最終の社内検査を完了したものをいいます。（ただしアクティブ型液晶素子は、この限りではありません。）

前工程を終えた段階の製品は「シリコンウエハ（回路形成済み）」として回答してください。自社で「シリコンウエハ（回路形成済み）」を生産し、それを品目として集積回路などの完成品を製造する場合は、両方の品目に回答してください。

② 半導体材料ガス

半導体材料ガスについては、以下の要領により新規調査候補品目として採用する。将来的に新規のガスが用いられることを考慮して、例示の末尾に“など”の2文字を記載している。また、報告書の第Ⅱ部で述べるように半導体材料ガスは調査票見直し後の「化学」調査票に追加され、労務欄、生産能力欄は回答対象外とする。

定義：半導体製造工程において使用される特殊ガス、混合されたものを含む。用途としては成膜（CVD/ALD）、ドーピング、エッチング、クリーニング等がある。キャリアガス、ページ用ガスは除く。

品目例示：アルシン (AsH₃)、ジボラン (B₂H₆)、四フッ化炭素 (CF₄)、三フッ化メタン (CHF₃)/トリフルオロメタン、六フッ化エタン(C₂F₆)、八フッ化シクロブタン (C₄F₈)、塩素 (Cl₂)、臭化水素 (HBr)、アンモニア (NH₃)、三フッ化窒素 (NF₃)、一酸化窒素 (NO)、ホスフィン (PH₃)、シラン (SiH₄) (モノシラン)、ジクロロシラン (SiH₂Cl₂)、四フッ化ケイ素(SiF₄)、TEOS (Si(OC₂H₅)₄) (テトラエチルオルトシリケート/テトラエトキシシラン)、六フッ化硫黄 (SF₆)、六フッ化タングステン (WF₆)、三塩化ホウ素 (BCl₃)、三フッ化ホウ素 (BF₃)、三フッ化リン (PF₃)、メタン (CH₄)、塩化水素 (HCl)、硫化水素(H₂S)、ゲルマン (GeH₄)、四塩化ケイ素 (SiCl₄)、二酸化硫黄(SO₂)、ヘキサフルオロ 1,3 ブタジエン (C₄F₆)、硫化カルボニル(COS)、アセチレン (C₂H₂)、エチレン (C₂H₄)、亜酸化窒素(N₂O)、一酸化炭素 (CO)、プロピレン (C₃H₆)、プロパン (C₃H₈) など。

単位：kg

③ 半導体製造用薬液

半導体製造用薬液については、以下の要領により新規調査候補品目として採用する。第Ⅱ部で述べる調査票見直し後の「化学」調査票に追加される形となる。設問項目については販売ベースの数量及び金額を調査する。労務欄、生産能力欄は回答対象外とする。

定義：半導体製造工程で使用される高純度の無機・有機薬液（フォトレジストは除く）。

品目例示：不純物除去用の SPM（硫酸・過酸化水素混酸）、RCA 洗浄液（SC-1, SC-2）、酸化膜エッチング用のフッ化水素酸、異方性エッチング用の KOH や TMAH、化合物半導体処理に用いられるリン酸や塩酸などがある。有機薬液には、シンナー、剥離液、現像液（ポジ型は TMAH 水溶液（2.38wt%基準）及びネガ型）など。

単位：kg

2-7 今後の課題

最終選定の段階にて調査客体に対する確認を試みた結果、マスクブランクス、フォトマスク、スパッタリングターゲット、フォトレジスト、CMP スラリーの5品目について、実際に生産動態統計調査へ繰入ることに対する課題が把握された。

1つ目は、これらの品目については現状業界団体が存在しないため、生産数量や販売金額などの調査項目について回答可能かどうかについて業界としての意向を確認することが難しいことである。代替策として、各品目の生産企業の意向を確認することをめざしアンケート調査を実施したが、多くは社外秘ということで回答が得られなかった。この点については、今後個社の情報は公開されないこと、個社の情報はあくまで政策目的に限定されることを丁寧に説明すれば回答いただけることも考えられる。また、これまで生産動態統計に回答したことがない企業の場合には、基幹統計調査で回答義務があることやその調査の意義や目的などの周知や理解に十分配慮する必要があると思料される。

2つ目は、調査対象企業、事業所の名簿情報の確保である。これらの品目に関する業界団体が存在しないため、調査対象事業所数や規模による線引きなど現時点では明確となっていない。これについては、継続して検討が必要である。

3つ目として、半導体製造用薬液、半導体材料ガスについては、本事業では、新規調査候補品目に追加することで我が国における当該品目の生産動向の把握を第一義とした。そのため定義や対象品目を大括りにしている。より詳細な各品目の生産量や販売額等の把握は、今後、生産動態統計調査の調査品目として定着したのちに改めて検討すべき課題とする。

3. 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討

3-1 基本方針

本章では統一基準の定めに基づいて、令和3年経済センサスおよび経済構造実態調査における、年間出荷額が100億円未満の商品に対応する生産動態統計調査の品目、及び生産動態統計調査で秘匿となっている品目について洗い出しを行い、統合・削除を検討する。基本的な方針としては、なるべく品目の削除は避け、品目の統合により100億円未満または秘匿状態を解消して調査品目を残す方向で検討を進める。検討作業の流れを図1-3-1-1に示す。

はじめに、生産動態統計調査と令和3年経済センサスの品目対応を確認し、2020年時点での生産動態統計調査・令和3年経済センサスコンバータを作成する。さらに2021年から2024年については、経済構造実態調査の品目変更に伴い修正を行い、同様のコンバータを作成する。

(step1)

次に、年間出荷額（出荷額が得られない場合には生産動態統計調査の生産額）100億円未満の品目と秘匿品目の洗い出しを行う。2020年生産動態統計調査、令和3年経済センサス及び2022年経済構造実態調査の調査票情報から出荷額または生産額が100億円未満の品目を要検討対象とする。さらに2024年生産動態統計調査の公表値を参照して秘匿品目を特定する。(step2)

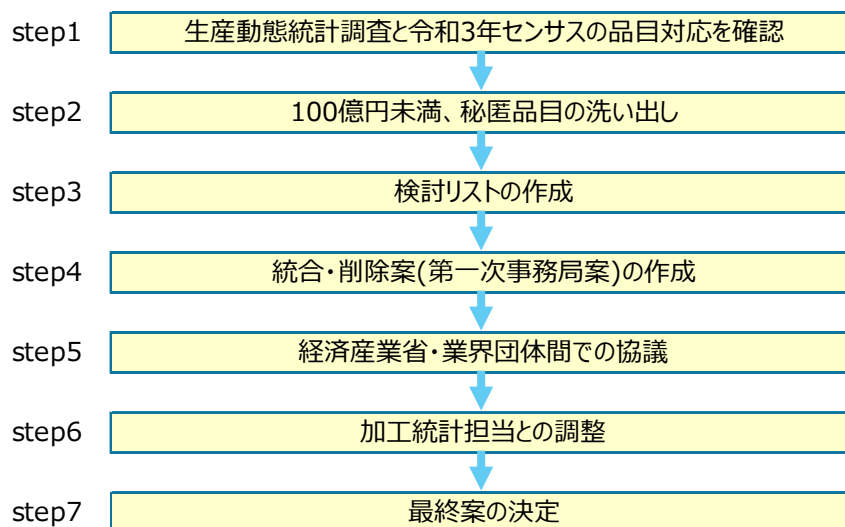
上記の作業より、検討対象品目リストを作成する。リスト作成に際しては、100億円未満の品目や秘匿品目だけを取り上げるのではなく、周辺の類似品目も抽出し、品目群ごとに統合・削除の検討が行えるように留意する。(step3)

作成した検討対象リストに基づき、統合・削除に関する第一次事務局案を作成する。(step4)

続いて、第一次事務局案をベースとして、経済産業省と業界団体間で協議を行い、個別の品目ごとに業界団体の意見を反映させる。(step5)

並行して、府省の加工統計担当者からの意見を聴取し(step6)、最終案を決定する。(step7)

図 1-3-1-1 検討作業の流れ



3-2 第一次事務局案

年間出荷額が 100 億円未満の商品と秘匿品目を整理した検討対象品目リストについて、統合・再編を検討する。基本的には、同質性を有する品目を統合の対象とする。ここでの検討は、令和 8 年経済センサスの分類、及び現行調査票における階層構造を参考にして行う。

事務局による検討結果(第一次事務局案)を表 1-3-2-1 に示す。表の左の 2 列は検討項目であり、統合・削除品目と、その統合相手の候補となり得る周辺の品目をまとめて 1 つの検討項目の単位としている。3~6 列目は検討対象となる生産動態統計調査の既存品目の情報である。3 列目「記号」の意味は以下の通りである。

- : 100 億円未満(2020 年時点)
- △ : 生産動態統計調査 100 億円未満・令和 3 年経済センサス 100 億円以上
- ★ : 2024 年生産動態統計調査秘匿
- ▼ : 2024 年生産動態統計調査で新たに 100 億円を下回った品目

「2020 生産動態統計調査金額」の列(表中では「2020 生動金額」と記載)の水色部分は、生産動態統計調査で金額の調査がないため、対応する令和 3 年経済センサスの出荷金額を掲載していることを示している。右側 2 列では、検討結果を色分けして示している。たとえば「1010-2 フェロアロイ」では、フェロマンガ高炭素、フェロマンガ低炭素の 2 品目を「フェロマンガ」として統合し、シリコマンガ、フェロニッケル、その他のフェロアロイの 3 品目を「その他のフェロアロイ」として統合する案を示している。一部空欄となっているセルは、統合先を判断できない、等の理由により事務局案を提示できなかった品目である。特に、化学系の品目では物質名が多くあり、統合先を決めきれない品目が多く存在した。これらの品目については経済産業省に検討を委ねることとする。

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(1/12)

●：100億円未満 △：生動100億円未満・センサス100億円以上 ★：2024年秘匿 ▼：2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目			統合案		
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
1010-1	高炉銃	★	製鋼用銃	35,135	14	統合	高炉銃
		★	鋳物用銃	15,381	5	統合	高炉銃
1010-2	フェロアロイ	★	フェロマンガ高炭素	57,364	6	統合1	フェロマンガ
		★	フェロマンガ低炭素	57,364	4	統合1	フェロマンガ
		●★	シリコマンガ	32	4	統合2	その他のフェロアロイ
			フェロニッケル	89,264	5	統合2	その他のフェロアロイ
		★	その他のフェロアロイ	89,264	7	統合2	その他のフェロアロイ
1010-3	鍛鋼	●	鍛鋼品(打放)普通鋼	7,057	11		鍛鋼品(打放)普通鋼
			鍛鋼品(打放)特殊鋼	96,773	20		鍛鋼品(打放)特殊鋼
1040-1	磨帯鋼・冷延鋼板	●	磨帯鋼・冷延鋼板	7,186	22		磨帯鋼・冷延鋼板
1040-2	冷間ロール成型形鋼	★	簡易鋼矢板	85,739	6	統合	冷間ロール成型形鋼
			軽量形鋼	85,739	30	統合	冷間ロール成型形鋼
1070-1	P C 鋼より線		P C 鋼線(特殊鋼)	228,057	5		P C 鋼線(特殊鋼)
			鋼索	73,891	17	統合	鋼索・P C 鋼より線
		●	P C 鋼より線	4,564	4	統合	鋼索・P C 鋼より線
2010-1	はん用ガソリン機関	★	はん用ガソリン機関 3 P S 未満 (2サイクル)	28,660	7	統合	はん用ガソリン機関 3 P S 未満
		●★	はん用ガソリン機関 3 P S 未満 (4サイクル)	716	4	統合	はん用ガソリン機関 3 P S 未満
		★	はん用ガソリン機関 3 P S 以上 (2サイクル)	15,479	6		はん用ガソリン機関 3 P S 以上 (2サイクル)
		★	はん用ガソリン機関 3 P S 以上 (4サイクル)	58,897	10		はん用ガソリン機関 3 P S 以上 (4サイクル)
2010-2	ボイラ	●★	水管ボイラ 2 t / h 未満 (一般用)	4,506	6	統合	ボイラ
		★	水管ボイラ 2 t / h 以上 3.5 t / h 未満 (一般用)	10,486	7	統合	ボイラ
		●★	水管ボイラ 3.5 t / h 以上 4.9 t / h 未満 (一般用)	1,021	2	統合	ボイラ
		★	水管ボイラ 4.9 t / h 以上 (一般用)	69,500	1	統合	ボイラ
		●	その他の一般用ボイラ (煙管ボイラ、鑄鉄製ボイラ、丸ボイラ等)	1,638	6	統合	ボイラ
		●	船用ボイラ	2,216	3	統合	ボイラ
			ボイラの部品・付属品 (自己消費を除く)	115,537	8		ボイラの部品・付属品 (自己消費を除く)
2010-3	タービン		一般用蒸気タービン	60,167	9	統合	蒸気タービン
		●★	船用蒸気タービン	3,235	1	統合	蒸気タービン
		★	蒸気タービンの部品・付属品 (除、自己消費)	84,719	13		蒸気タービンの部品・付属品 (除、自己消費)
			ガスタービン	105,681	8		ガスタービン
2020-1	掘さく機		ショベル系掘削機械 (0.2 m ³ 未満)	324,617	8		ショベル系掘削機械 (0.2 m ³ 未満)
			ショベル系掘削機械 (0.2 m ³ 以上 0.6 m ³ 未満)	350,700	9		ショベル系掘削機械 (0.2 m ³ 以上 0.6 m ³ 未満)
			ショベル系掘削機械 0.6 m ³ 以上	392,286	8		ショベル系掘削機械 0.6 m ³ 以上
		△	トンネル掘進機	7,052	9	削除	-
2020-2	破碎機	●	破碎解体機	6,810	5	統合	破碎機
		●	破碎機	5,373	8	統合	破碎機
2040-1	押出成形機		押出成形機	30,909	8		押出成形機
		●	押出成形付属装置	9,890	7		押出成形付属装置
2040-2	印刷機		平版印刷機 (長巻式)	12,034	5		平版印刷機 (長巻式)
			平版印刷機 (枚葉式)	32,676	5		平版印刷機 (枚葉式)
		●★	おう版印刷機	1,175	2	統合	その他の印刷機
			産業用デジタル印刷機 (A 3 寸伸び以上)	23,356	11		産業用デジタル印刷機 (A 3 寸伸び以上)
		★	その他の印刷機	25,659	16	統合	その他の印刷機
2040-3	製版・製本・紙工機械	●	製版機械	5,850	5		
		△	製本機械	8,220	9		
		●	段ボール製造用機械	8,357	3	統合	紙工機械
			その他の紙工機械 (製ばこ機械を含む)	25,520	11	統合	紙工機械
2060-2	その他のポンプ		軸・斜流ポンプ	23,072	9		軸・斜流ポンプ
			回転ポンプ	13,432	18		回転ポンプ
			耐しよく性ポンプ	42,650	22		耐しよく性ポンプ
			水中ポンプ (汚水・土木用)	20,929	14	統合	水中ポンプ
		●	その他の水中ポンプ (清水用を含む)	6,480	10	統合	水中ポンプ
			その他のポンプ	22,641	23		その他のポンプ
2060-3	往復圧縮機	●	往復圧縮機 (可搬形)	7,652	6	統合	往復圧縮機
			往復圧縮機 (定置形)	15,688	10	統合	往復圧縮機
2070-1	油圧ポンプ		油圧ポンプ (ギヤ形)	11,226	13	統合	油圧ポンプ
			油圧ポンプ (ピストン形)	62,295	14	統合	油圧ポンプ
		●	その他の油圧ポンプ	4,550	15	統合	油圧ポンプ
2080-1	その他のクレーン		ジブクレーン (水平引込・塔形を含み、脚部の橋形を除く)	14,357	9		ジブクレーン (水平引込・塔形を含み、脚部の橋形を除く)
			橋形クレーン	12,774	10		橋形クレーン
			車両搭載形クレーン	16,030	5		車両搭載形クレーン
		●	ロータ・アンローダ	9,437	7		ロータ・アンローダ
		●	その他のクレーン	9,948	14		その他のクレーン
2080-2	巻上機	●	船用ウインチ	8,096	5	統合	巻上機
			チェーンブロック	18,735	6	統合	巻上機

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(2/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目				統合案	
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2100-1	耕うん機・トラクタ	●	動力耕うん機(歩行用トラクタを含む)	9,745	12		
		●	装輪式トラクタ(20PS未満)	7,946	4	統合	装輪式トラクタ(30PS未満)
			装輪式トラクタ(20PS以上30PS未満)	46,682	5	統合	装輪式トラクタ(30PS未満)
			装輪式トラクタ(30PS以上)	172,566	5		装輪式トラクタ(30PS以上)
			動力耕うん機及び装輪式トラクタ用ロータリ・プラウ・すき・ハロー	12,642	7		動力耕うん機及び装輪式トラクタ用ロータリ・プラウ・すき・ハロー
2100-2	噴霧機、散粉機	△	動力噴霧機及び動力散粉機(ミスト機・煙霧機を含む)	4,460	11		動力噴霧機及び動力散粉機(ミスト機・煙霧機を含む)
2100-3	収穫調整用機器		刈払機(芝刈機を除く)	13,533	11		
			コンバイン(刈取脱穀結合機)	64,833	5		
		△	稲すり機	5,380	6		
			農業用乾燥機	13,312	11		
2100-4	製材・木材加工・合板機械		木工機械・製材機械	14,043	22		木工機械・製材機械
		△	合板機械(繊維板機械を含む)	8,040	9		合板機械(繊維板機械を含む)
2110-1	歯切り盤、歯車仕上げ機械	●	数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械	7,933	6	統合	歯切り盤、歯車仕上げ機械
		●	その他の歯切り盤及び歯車仕上げ機械	1,785	6	統合	歯切り盤、歯車仕上げ機械
2110-2	その他の金属工作機械	●	数値制御ボール盤	1,829	7	統合	数値制御ボール盤・中ぐり盤・フライス盤
		●	数値制御中ぐり盤	8,647	4	統合	数値制御ボール盤・中ぐり盤・フライス盤
		●	数値制御フライス盤	3,737	9	統合	数値制御ボール盤・中ぐり盤・フライス盤
		●	数値制御放電加工機	23,926	-		数値制御放電加工機
			その他の数値制御工作機械	74,141	14		その他の数値制御工作機械
		●	他に分類されない工作機械	9,917	22		他に分類されない工作機械
2120-1	圧延機械・ロール	△	圧延機械(本体又は一式のもの)及び同付属装置(シャーはせん断機を含む)	7,421	8		圧延機械(本体又は一式のもの)及び同付属装置(シャーはせん断機を含む)
		△	圧延機械の部品(ロールを除く)	2,113	4		圧延機械の部品(ロールを除く)
			鉄鋼用ロール(鑄鉄製及び鑄鋼製)	35,799	11		鉄鋼用ロール(鑄鉄製及び鑄鋼製)
			鉄鋼用ロール(鍛鋼製)	11,500	6		鉄鋼用ロール(鍛鋼製)
2120-2	金属加工機械	△	ベンディングマシン(矯正機を含む)	9,825	17		
			液圧プレス(リベッティングマシンを含み、プラスチック加工用のものを除く)	16,016	12		
			機械プレス(100t未満)	22,201	15		
			機械プレス(100t以上500t未満)	28,837	12		
			機械プレス(500t以上)	30,967	7		
		●	せん断機	3,213	9		
		△	鍛造機械	5,761	7		
		△	ワイヤーフォーミングマシン	6,776	8		
2120-3	鑄造装置		鑄造機械	14,304	8	統合	鑄造機械及び砂処理・製品処理機械及び装置
		●	砂処理・製品処理機械及び装置	6,437	9	統合	鑄造機械及び砂処理・製品処理機械及び装置
2140-1	食品機械	△	精米麦機械	7,227	7		精米麦機械
			製パン・製菓機械	31,552	16		製パン・製菓機械
		△	醸造用機械(酒類・醤油・味噌用に限る)	7,103	5		醸造用機械(酒類・醤油・味噌用に限る)
			牛乳加工・乳製品製造用機械	13,381	6		牛乳加工・乳製品製造用機械
			肉類・水産加工機械	12,591	14		肉類・水産加工機械
2140-2	外装・荷造機械	●	バンド掛け機	2,285	7	統合	外装・荷造機械
		●	ケース詰機	3,157	10	統合	外装・荷造機械
		●	その他の外装・荷造機械	9,857	11	統合	外装・荷造機械
2170-1	ミシン	●	家庭用ミシン	2,140	5	統合	ミシン
		●★	一本針直線本縫(織物縫用・ニット縫用に限る)	392	2	統合	ミシン
		●★	ヘリ縫(織物縫用・ニット縫用に限る)	1,107	3	統合	ミシン
			その他の工業用ミシン	10,535	11	統合	ミシン
2170-2	繊維機械		準備機械(糸巻機・その他の準備機械)	17,849	4	統合1	製織機械
		★	織機	25,939	2	統合1	製織機械
			編組機械	24,252	4	統合2	その他の紡績関連機械
		●	染色仕上げ機械	4,263	5	統合2	その他の紡績関連機械
		●★	その他の繊維機械	2,811	1	統合2	その他の紡績関連機械
2180-1	冷凍機	●★	一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW未満)	553	6	統合	一般冷凍空調用冷凍機
		●	一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW以上0.75kW未満)	2,927	7	統合	一般冷凍空調用冷凍機
			一般冷凍空調用冷凍機(0.75kW以上7.5kW未満)	43,124	11	統合	一般冷凍空調用冷凍機
		★	一般冷凍空調用冷凍機(7.5kW以上)	11,106	12	統合	一般冷凍空調用冷凍機
			圧縮機乗用車エアコン用(トラック用を含む)	234,216	9		圧縮機乗用車エアコン用(トラック用を含む)
		●	遠心式冷凍機	8,028	5		遠心式冷凍機
			吸収式冷凍機(冷温水機を含む)	12,516	7		吸収式冷凍機(冷温水機を含む)
			コンデンシングユニット(7.5kW未満)	15,230	10		コンデンシングユニット(7.5kW未満)
	コンデンシングユニット(7.5kW以上)	32,452	8		コンデンシングユニット(7.5kW以上)		
2180-2	エンジン駆動エアコン	●	室外ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	35,880	7	統合	エンジン駆動エアコンデシヨナ
		●	室内ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	7,453	7	統合	エンジン駆動エアコンデシヨナ

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(3/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目			統合案		
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2180-3	温湿調整装置		チリングユニット (ヒートポンプを含む)	43,211	9		チリングユニット (ヒートポンプを含む)
			冷凍・冷蔵ユニット (輸送機械用)	22,539	9		冷凍・冷蔵ユニット (輸送機械用)
			その他の冷凍・冷蔵ユニット	18,755	10		その他の冷凍・冷蔵ユニット
		●	ファンコイルユニット	8,528	8	統合	空調補器
			エアハンドリングユニット	24,547	10	統合	空調補器
		△	冷凍・空調用冷却塔	9,121	8		冷凍・空調用冷却塔
2190-1	自動改札機	△	自動改札機・自動入場機	4,559	6		自動改札機・自動入場機
2200-1	ころ軸受		円筒ころ軸受	50,483	12		円筒ころ軸受
			円錐ころ軸受	116,149	8		円錐ころ軸受
			球面ころ軸受	28,562	5		球面ころ軸受
			針状ころ軸受	80,543	11		針状ころ軸受
		●	その他のころ軸受	2,725	4	削除	-
2210-1	鉄構物		鉄骨	243,810	81		
			軽量鉄骨	43,320	12		
			橋りょう (陸橋・水路橋・海洋橋等)	162,677	50		
			鉄塔 (送配電用・通信用・照明用・広告用等)	16,094	17		
			水門 (水門巻上機を含む)	26,939	28		
		△	鋼管 (ベンディングロールで成型したものに限り)	7,398	11		
		●	送変電用架線金物	5,365	14	統合	架線金物
			配電用架線金物	22,017	35	統合	架線金物
2210-2	架線金物		通信線路用・電車線用架線金物	16,756	19	統合	架線金物
		●	ねじり棒ばね	20,951	8	統合	ねじり棒ばね・ばね座金
2220-1	その他のばね	●	ばね座金	3,492	18	統合	ねじり棒ばね・ばね座金
2230-1	金型		プレス用金型	153,081	225		プレス用金型
			鍛造用金型	17,457	40		鍛造用金型
		●	鋳造用金型	5,926	29	統合1	鋳造用金型 (ダイカスト用を含む)
			ダイカスト用金型	38,875	67	統合1	鋳造用金型 (ダイカスト用を含む)
			プラスチック用金型	127,175	216		プラスチック用金型
		●	ガラス用金型	2,556	10	統合2	ガラス・ゴム用金型
		●	ゴム用金型	7,643	19	統合2	ガラス・ゴム用金型
		△	粉末や金用金型	5,677	10		粉末や金用金型
2240-1	特殊鋼切削工具		ドリル (木工用を除く)	13,032	16		
		●	ミーリングカッタ	5,976	16		
		●	ギヤーカッタ (ねじフライスを含む)	7,246	10		
		●	ブローチ	9,963	8		
			タップ・ダイス (ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む)	25,705	17		
		●	リーマ・バイト	2,810	15		
2240-2	ダイヤモンド工具	●	ダイヤモンドドレッサ	5,300	18		
			グラインディングホイール	22,102	28		
		●	カッティングソー	4,815	18		
		●	セグメント工具	5,992	15		
		●	ダイヤモンド切削工具 (バイト・カッタ・リーマ・ドリル・フライス・エンドミル等)	9,319	29		
		●	その他のダイヤモンド工具 (ダイヤモンドビット・ダイヤモンドダイス・ガラス切・かたさ試験機用圧子・ポイント等)	5,561	26		
2240-3	超硬工具		C (W) BN工具	20,115	33		C (W) BN工具
		●	超硬バイト (自家使用を除く)	4,284	21	統合	超硬バイト・カッタ (自家使用を除く)
		●	超硬カッタ (自家使用を除く)	6,634	24	統合	超硬バイト・カッタ (自家使用を除く)
			超硬ドリル (自家使用を除く)	31,449	30		超硬ドリル (自家使用を除く)
			超硬エンドミル (自家使用を除く)	40,395	26		超硬エンドミル (自家使用を除く)
			その他の超硬工具 (自家使用を除く、ダイス・ロックビット・リーマ・レースセンター・オーガビット・コイルカッタービット・コイルビット・コアビット等)	31,361	41		その他の超硬工具 (自家使用を除く、ダイス・ロックビット・リーマ・レースセンター・オーガビット・コイルカッタービット・コイルビット・コアビット等)
			超硬チップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)	103,598	29		超硬チップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)
			超硬サーメットチップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)	10,887	10		超硬サーメットチップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)
2250-1	高温高圧弁		一般用バルブ及び cocks (ステンレス鋼製)	109,109	43		一般用バルブ及び cocks (ステンレス鋼製)
			一般用バルブ及び cocks (鋳鋼・鍛鋼製)	13,796	27		一般用バルブ及び cocks (鋳鋼・鍛鋼製)
			一般用バルブ及び cocks (鋳鉄製)	57,580	38		一般用バルブ及び cocks (鋳鉄製)
			一般用バルブ及び cocks (青銅・黄銅製)	27,145	32		一般用バルブ及び cocks (青銅・黄銅製)
		△	高温高圧弁	5,372	11		高温高圧弁
			自動調整弁_自力式 (安全弁・スチームトラップ)	17,990	25		自動調整弁_自力式 (安全弁・スチームトラップ)
			自動調整弁_自力式 (その他)	23,843	29		自動調整弁_自力式 (その他)
2260-1	作業工具	●	作業工具_レンチ・スパナ	9,197	22	統合	作業工具
		●	作業工具_プライヤ・ペンチ (ニッパ等を含む)	4,277	11	統合	作業工具
		●	作業工具_ドライバ (硬鋼線使用のものに限る)	4,368	7	統合	作業工具
			作業工具_その他	15,043	22	統合	作業工具

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(4/12)

●：100億円未満 △：生動100億円未満・センサ100億円以上 ★：2024年秘匿 ▼：2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目				統合案	
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2260-2	機械刃物	●	機械刃物 鋼板せん断用刃物(シャープレード)	1,890	5	統合	機械刃物
		△	機械刃物 合板機械用・木工機械用刃物	5,351	6	統合	機械刃物
			機械刃物 その他	13,493	16	統合	機械刃物
2270-1	ガス機器	●★	ガス湯沸器(瞬間形元止式(給湯配管の出来ないもの))	3,638	4	統合1	ガス湯沸器
		★	ガス湯沸器(瞬間形先止式(給湯配管の出来るもの)・貯湯形)	73,564	10	統合1	ガス湯沸器
			ガス温水給湯暖房機	50,759	10		ガス温水給湯暖房機
			ガス風呂がま(バーナー付の一体のものを含む)	140,890	9		ガス風呂がま(バーナー付の一体のものを含む)
		△	ガス温風暖房機(暖房方式が強制対流のもの)・ガスストーブ(排気筒のないもの)	8,315	-		ガス温風暖房機(暖房方式が強制対流のもの)・ガスストーブ(排気筒のないもの)
2270-2	石油ストーブ	●★	石油ストーブしん式(排気筒のないもの)	9,986	2	統合	石油ストーブ
		★	石油ストーブ気化式(排気筒のないもの)	20,027	4	統合	石油ストーブ
2270-3	太陽熱温水器	●	太陽熱温水器	657	3	削除	-
2280-1	直流電動機	△	直流機(一般用・車両用)	3,145	10		直流機(一般用・車両用)
2280-2	タービン発電機(交流)	▼	一般用蒸気タービン発電機	13,706	10	統合	一般用タービン発電機
		●	一般用ガスタービン発電機	8,001	6	統合	一般用タービン発電機
2280-3	エンジン発電機(交流)	●	一般用エンジン発電機(3kVA以下)	3,307	8	再編1	一般用エンジン発電機(75kVA以下)
		●	一般用エンジン発電機(3kVA超10kVA以下)	6,920	10	再編1	一般用エンジン発電機(75kVA以下)
			一般用エンジン発電機(10kVA超200kVA以下)	30,627	17	再編2	一般用エンジン発電機(75kVAをこえるもの)
		●	一般用エンジン発電機(200kVAをこえるもの)	9,454	15	再編2	一般用エンジン発電機(75kVAをこえるもの)
2280-4	誘導電動機	●	単相誘導電動機(非標準は70W以上)	4,464	17	統合1	標準三相誘導電動機、単相誘導電動機
		●	標準三相誘導電動機	5,700	9	統合1	標準三相誘導電動機、単相誘導電動機
			非標準三相誘導電動機(11kW以下)	59,649	29		非標準三相誘導電動機(11kW以下)
			非標準三相誘導電動機(11kW超37kW以下)	18,274	21		非標準三相誘導電動機(11kW超37kW以下)
		●	非標準三相誘導電動機(37kW超75kW以下)	8,571	19		非標準三相誘導電動機(37kW超75kW以下)
			非標準三相誘導電動機(75kW超1000kW以下)	26,830	16		非標準三相誘導電動機(75kW超1000kW以下)
			非標準三相誘導電動機(1000kWをこえるもの)	12,121	10		非標準三相誘導電動機(1000kWをこえるもの)
2280-5	その他の小形電動機		その他の交流電動機(70W以上)	10,066	16		その他の交流電動機(70W以上)
			ステッピングモータ(70W未満)	28,156	15		ステッピングモータ(70W未満)
		●	その他の小形電動機(70W未満)	9,305	8		その他の小形電動機(70W未満)
		△	超小形電動機(入力3W以下のもの)	3,849	11		超小形電動機(入力3W以下のもの)
2280-6	電動工具	●	電気ホイス	9,460	5		
		●	電気ブロウ	6,531	8		
		●★	電気グラインダ	2,318	3		
		●★	電気ドリル	5,750	3		
		★	電池式ドリル及びドライバ	19,229	3		
		●★	電気のごぎり	7,465	3		
			その他の電動工具	17,480	7		
2290-1	標準変圧器		標準油入り変圧器(電力会社向け)	35,174	11		標準油入り変圧器(電力会社向け)
			標準油入り変圧器(電力会社向け以外)	30,833	8		標準油入り変圧器(電力会社向け以外)
		●	標準モールド変圧器	6,699	6		標準モールド変圧器
2290-2	非標準・特殊用途変圧器		非標準油入り変圧器(2000kVA以下)	20,587	22		非標準油入り変圧器(2000kVA以下)
			非標準油入り変圧器(2001以上10000kVA未満)	16,499	18		非標準油入り変圧器(2001以上10000kVA未満)
			非標準油入り変圧器(10000以上100000kVA未満)	37,953	16		非標準油入り変圧器(10000以上100000kVA未満)
			非標準油入り変圧器(100000kVA以上)	21,081	8		非標準油入り変圧器(100000kVA以上)
			非標準モールド変圧器(2000kVA以下)	11,254	12	統合1	非標準モールド変圧器
		●	非標準モールド変圧器(2001kVA以上)	1,575	8	統合1	非標準モールド変圧器
			その他の非標準乾式変圧器	17,425	24		その他の非標準乾式変圧器
	特殊用途変圧器	3,000	16		特殊用途変圧器		
2290-3	コンデンサ	●	特別高圧・高圧電力用コンデンサ	5,090	6	統合	コンデンサ(蓄電器)
			低圧電力・機器用コンデンサ	14,354	8	統合	コンデンサ(蓄電器)
2290-4	避雷装置	●	避雷装置	5,619	7		
2290-5	リアクトル	●	リアクトル	9,904	20		リアクトル
2290-6	溶接機	●	標準自動アーク溶接機	5,692	4	統合	アーク溶接機
		●	その他のアーク溶接機	8,684	6	統合	アーク溶接機
		△	抵抗溶接機	7,471	8		抵抗溶接機

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(5/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討対象品目						統合案	
検討コード	内容	記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2300-1	遮断器		配線用遮断器	40,474	12		
			漏電遮断器	32,059	17		
		●	安全ブレーカ	7,257	10	統合	その他の低圧遮断器
		●	機器保護用及びその他の遮断器	9,383	12	統合	その他の低圧遮断器
			真空遮断器	15,211	7		
			ガス遮断器	13,965	7		
	●	その他の高圧遮断器	1,207	5			
2310-1	家庭用電気井戸ポンプ	●	家庭用電気井戸ポンプ	7,702	6		
2310-2	電気かみそり	★	電気かみそり	21,697	3		
2310-3	電気マッサージ器具	△	電気マッサージ器具	6,238	6		
2320-1	電球	△	自動車用電球	5,321	13		自動車用電球
		△	ハロゲン電球	5,809	15	削除	-
		●	その他の白熱電球	3,297	10	削除	-
2320-2	蛍光灯	●	蛍光灯(直管形の20W)	5,698	5	統合	直管形蛍光灯(20W及び40W)
			蛍光灯(直管形の40W)	12,664	5	統合	直管形蛍光灯(20W及び40W)
			その他の蛍光灯	23,794	-		その他の蛍光灯
2320-3	放電ランプ		HIDランプ	13,492	16	統合	放電ランプ
		●	その他の放電ランプ	4,732	11	統合	放電ランプ
2320-4	LEDランプ	●	LEDランプ(電球形(直管を除く))	3,511	11		
		●	LEDランプ(直管)	1,758	11		
2320-5	電気照明器具	△	白熱灯器具	6,288	16		白熱灯器具
		△	蛍光灯器具(直管を使用するもの)	2,665	-		蛍光灯器具(直管を使用するもの)
		●	高圧放電灯器具	6,075	13	削除	-
			LED器具(自動車用を除く)	466,323	31		LED器具(自動車用を除く)
2330-1	電話(有線)装置	●	電話機	1,865	7	統合1	電話機
			ボタ電話装置	13,770	5	統合1	電話機
			インターホン	27,194	5		インターホン
		▼	電子交換機	17,592	-	統合2	交換機
		●	その他の交換機・付属装置	7,691	5	統合2	交換機
2330-2	移動局通信装置		デジタル伝送装置	66,795	10		デジタル伝送装置
		★	携帯電話	103,170	3	統合	陸上移動通信装置
		★	その他の陸上移動通信装置	50,361	17	統合	陸上移動通信装置
			海上・航空移動通信装置	18,044	8		海上・航空移動通信装置
			基地局通信装置	51,407	11		基地局通信装置
2340-1	薄型テレビ	★	薄型テレビ	17,819	-		
2340-2	補聴器	●	補聴器	8,870	6		
2350-1	抵抗器		炭素系可変抵抗器(半固定を除く)	16,763	6	統合1	可変抵抗器
		●	その他の可変抵抗器	6,117	-	統合1	可変抵抗器
		●	ネットワーク抵抗器	7,306	12	統合2	その他の固定抵抗器
			チップ抵抗器	41,732	14		チップ抵抗器
			その他の固定抵抗器	17,310	20	統合2	その他の固定抵抗器
2350-2	変成器	●	トランス	5,259	15	統合	変成器
			インダクタ(コイルを含む)	69,121	16	統合	変成器
2350-3	リジッドプリント配線板	●	リジッド片面プリント配線板	7,249	22	統合	リジッド片面・両面プリント配線板
			リジッド両面プリント配線板	63,032	50	統合	リジッド片面・両面プリント配線板
			リジッド多層プリント配線板(4層)	53,382	39		リジッド多層プリント配線板(4層)
			リジッド多層プリント配線板(6~8層)	60,516	37		リジッド多層プリント配線板(6~8層)
			リジッド多層プリント配線板(10層以上)	23,769	24		リジッド多層プリント配線板(10層以上)
	リジッドビルドアップ多層配線板	125,922	21		リジッドビルドアップ多層配線板		
2350-4	フレキシブルプリント配線板	●	片面フレキシブル配線板	7,131	10	統合	フレキシブルプリント配線板
			両面・多層フレキシブル配線板	19,683	12	統合	フレキシブルプリント配線板
2350-5	モジュール基板		リジッド系モジュール基板	120,209	8	統合	モジュール基板
		●	その他のモジュール基板	5,798	4	統合	モジュール基板
2360-1	電子管	△	マイクロ波管	5,328	3		マイクロ波管
			X線管	14,180	4		X線管
			その他の電子管	34,707	-		その他の電子管
2360-2	シリコントランジスタ	●	シリコントランジスタ(1W未満)	5,072	7	統合	シリコントランジスタ
			シリコントランジスタ(1W以上)	11,833	9	統合	シリコントランジスタ
2360-3	その他の半導体素子	●	バリスタ	5,714	11	統合	その他の半導体素子
		●	サイリスタ	5,388	9	統合	その他の半導体素子
			その他の半導体素子	37,441	11	統合	その他の半導体素子
2360-4	その他の光電変換素子	★	カプラ・インタラプタ	31,015	7	統合	その他の光電変換素子
		★	太陽電池セル	13,016	8	統合	その他の光電変換素子
			その他の光電変換素子	78,704	9	統合	その他の光電変換素子
2360-5	モス型計数回路	●★	モス型マイクロコンピュータ(MPU)	680	7	統合1	モス型マイクロコンピュータ(MPU、MCU)
			モス型マイクロコンピュータ(MCU)	73,951	17	統合1	モス型マイクロコンピュータ(MPU、MCU)
		▼	モス型標準ロジック	29,590	11	統合2	モス型標準ロジック、セミカスタム
			モス型セミカスタム	54,579	13	統合2	モス型標準ロジック、セミカスタム
		●	モス型ディスプレイドライバ	571	8	統合3	モス型その他ロジック
			モス型その他ロジック	50,162	19	統合3	モス型その他ロジック
			モス型メモリ	347,994	-		
★	その他のモス型(CCDを含む)	519,548	-				

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(6/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサ100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討対象品目		統合案					
検討コード	内容	記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2370-1	外部記憶装置		ディスクレイ装置	111,329	4	統合	外部記憶装置
		●	その他の外部記憶装置	6,222	3	統合	外部記憶装置
2370-2	印刷装置	●	インクジェットプリンタ	9,364	3		インクジェットプリンタ
			レーザープリンタ	28,641	9		レーザープリンタ
			その他のプリンタ	19,048	15		その他のプリンタ
2370-3	ディスプレイ		モニター (31型未満)	56,562	7	統合	表示装置
		●	モニター (31型以上)	7,804	5	統合	表示装置
		●★	プロジェクタ	8,790	5	削除	-
2370-4	その他の端末装置	●	情報キオスク端末装置	1,955	5	統合	その他の情報端末
		●	携帯型専用端末装置	4,913	6	統合	その他の情報端末
			その他の情報端末	37,064	18	統合	その他の情報端末
2380-1	電気計器	●	指示計器	2,811	12	統合	電気計器
			電力量計	60,378	12	統合	電気計器
2380-2	半導体・I C測定器		ロジックI Cテスタ	30,034	4		ロジックI Cテスタ
		●	I C測定関連機器	8,335	4	統合	その他の半導体・I C測定器
			その他の半導体・I C測定器	74,012	9	統合	その他の半導体・I C測定器
2380-3	工業計器		温度計	12,683	13		
			圧力計	10,603	13		
		●	流量計	9,573	12		
			差圧計	13,137	8		
		●	その他の発信器	8,145	16		
			受信計	14,355	14		受信計
			プロセス用分析計	11,825	9		プロセス用分析計
			デジタル計装制御システム	15,239	7	統合	プロセス監視制御システム
		●	その他のプロセス監視制御システム	5,370	7	統合	プロセス監視制御システム
			その他のプロセス用計測制御機器	19,609	19		その他のプロセス用計測制御機器
2380-4	放射線測定器	●	放射線測定器	3,546	10		
2380-5	超音波応用装置	●	洗浄機	1,905	5	統合	その他の超音波応用装置
			医療機器	46,665	9		医療機器
			溶接機	16,392	5		溶接機
			その他の超音波応用装置	38,089	14	統合	その他の超音波応用装置
2390-1	一次電池	●	酸化銀電池	7,289	5		酸化銀電池
			アルカリマンガン乾電池	33,699	-		アルカリマンガン乾電池
2390-2	アルカリ蓄電池		リチウム電池	20,131	6		リチウム電池
		★	アルカリ蓄電池 (ニッケル・水素電池)	173,701	6	統合	アルカリ蓄電池
●★	その他のアルカリ蓄電池	6,339	4	統合	アルカリ蓄電池		
2400-1	二輪自動車 (125ml以下のもの)	●	二輪自動車 (気筒容積50ml以下)	19,687	3		二輪自動車 (気筒容積50ml以下)
●	二輪自動車 (気筒容積50mlを超え125ml以下)	9,345	4		二輪自動車 (気筒容積50mlを超え125ml以下)		
2410-1	油清浄器	●	油清浄器	9,662	6		油清浄器
2410-2	その他の内燃機関電装品	★	点火線輪 (イグニッションコイル)	43,127	7	統合	点火線輪・点火栓
		★	点火栓 (プラグ)	108,187	3	統合	点火線輪・点火栓
2410-3	燃料噴射装置	●	気化器→燃料噴射装置	8,694	4		燃料噴射装置
2410-4	計器類	●	計器類	3,223	4		
2430-1	軽快車・その他自転車	●	軽快車	5,241	10		
		●	その他	1,448	7		
2430-2	車いす	△	手動式車いす	4,626	7	統合	車いす
		△	電動式車いす	3,568	8	統合	車いす
2450-1	航空機	★	ターボジェット機	88,755	2	統合	航空機
		●	ターボプロップ機	-	-	統合	航空機
		★	ヘリコプタ	26,782	2	統合	航空機
		●★	その他の航空機	-	-	統合	航空機
2450-2	航空機用エンジン	★	ターボジェット発動機	17,444	1	統合	航空機用エンジン、部分品・取付具・附属品
		●★	ターボシャフト発動機	4,387	1	統合	航空機用エンジン、部分品・取付具・附属品
		●★	その他の発動機	637	1	統合	航空機用エンジン、部分品・取付具・附属品
			発動機部品	518,674	4	統合	航空機用エンジン、部分品・取付具・附属品
2460-1	圧力計	△	圧力計 (アネロイド形)	9,711	8		圧力計 (アネロイド形)
2460-2	測量機器	△	測量機器 (トランジット・レベル、光波測距儀)	6,763	5		
2510-1	粉末や金製品	●	機械材料軸受合金 (輸送機械用)	9,324	16	統合1	機械材料軸受合金
		●	機械材料軸受合金 (その他用の軸受合金)	4,978	20	統合1	機械材料軸受合金
			機械材料機械部品 (輸送機械用)	87,480	21		
			機械材料機械部品 (その他用の機械部品)	10,101	20		
		●	機械材料 (摩擦材料)	4,977	5		
		●	電気接点	2,709	5	統合2	その他の粉末や金製品 (超硬チップを除く)
			磁性材料 (硬質)	61,194	11		
			磁性材料 (軟質)	16,366	14		
	その他の粉末や金製品 (超硬チップを除く)	16,903	13	統合2	その他の粉末や金製品 (超硬チップを除く)		

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(7/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討対象品目		統合案					
検討コード	内容	記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
2520-1	鉄系自由鍛造品	●	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品(産業機械・土木建設機械用)	8,665	19	統合	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品
		●	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品(輸送機械用)	4,659	13	統合	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品
			鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品(その他用の自由鍛造品)	15,232	11	統合	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品
2520-2	鉄系冷間鍛造品	●	鉄系_冷間鍛造品(自動車用)	24,329	23	統合	鉄系_冷間鍛造品
		●	鉄系_冷間鍛造品(その他用の冷間鍛造品)	1,138	10	統合	鉄系_冷間鍛造品
2520-3	アルミニウム系鍛造品		アルミニウム系_熱間鍛造品(自動車用)	18,595	11		アルミニウム系_熱間鍛造品(自動車用)
			アルミニウム系_熱間鍛造品(その他用の熱間鍛造品)	13,806	18		アルミニウム系_熱間鍛造品(その他用の熱間鍛造品)
		●	アルミニウム系_冷間鍛造品(自動車用)	5,247	9	統合	アルミニウム系_冷間鍛造品
		●	アルミニウム系_冷間鍛造品(その他用の冷間鍛造品)	4,316	11	統合	アルミニウム系_冷間鍛造品
2530-1	球状黒鉛鋳鉄	●	球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(産業機械器具用)	51,757	103		球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(産業機械器具用)
		●	球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(金属工作・加工機械用)	2,199	32	統合	球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(その他一般・電気機械用)
			球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(その他一般・電気機械用)	32,476	65	統合	球状黒鉛鋳鉄_一般・電気機械用(その他一般・電気機械用)
			球状黒鉛鋳鉄_輸送機械用(自動車用)	151,587	72		球状黒鉛鋳鉄_輸送機械用(自動車用)
		●	球状黒鉛鋳鉄_輸送機械用(その他の輸送機械用)	9,626	46		球状黒鉛鋳鉄_輸送機械用(その他の輸送機械用)
			球状黒鉛鋳鉄_その他用の球状黒鉛鋳鉄	25,727	59		球状黒鉛鋳鉄_その他用の球状黒鉛鋳鉄
2540-1	精密鑄造		精密鑄造ガスタービン用	24,989	8		精密鑄造ガスタービン用
		●	精密鑄造一般機械用	4,182	10	統合	精密鑄造その他用
			精密鑄造自動車用	13,262	11		精密鑄造自動車用
		●	精密鑄造航空機・武器用	2,295	10	統合	精密鑄造その他用
		●	精密鑄造その他用	1,343	7	統合	精密鑄造その他用
2550-1	銅・銅合金鋳物		銅・銅合金鋳物(一般機械用_産業機械器具用)	14,561	37		銅・銅合金鋳物(一般機械用_産業機械器具用)
		●	銅・銅合金鋳物(一般機械用_軸受メタル用)	9,418	22		銅・銅合金鋳物(一般機械用_軸受メタル用)
			銅・銅合金鋳物(一般機械用_バルブコック用)	21,238	35		銅・銅合金鋳物(一般機械用_バルブコック用)
			銅・銅合金鋳物(輸送機械用)	17,930	18		銅・銅合金鋳物(輸送機械用)
		●	銅・銅合金鋳物(その他用の銅・銅合金鋳物)	8,029	39		銅・銅合金鋳物(その他用の銅・銅合金鋳物)
2550-2	アルミニウム鋳物	●	アルミニウム鋳物(一般機械用)	7,947	53	統合	アルミニウム鋳物(その他用のアルミニウム鋳物)
			アルミニウム鋳物(輸送機械用_自動車用)	205,205	73		アルミニウム鋳物(輸送機械用_自動車用)
			アルミニウム鋳物(輸送機械用_その他の輸送機械用)	12,073	37		アルミニウム鋳物(輸送機械用_その他の輸送機械用)
			アルミニウム鋳物(その他用のアルミニウム鋳物)	10,416	54	統合	アルミニウム鋳物(その他用のアルミニウム鋳物)
2560-1	ダイカスト		亜鉛ダイカスト(自動車用)	18,635	27		亜鉛ダイカスト(自動車用)
		●	亜鉛ダイカスト(その他用の亜鉛)	7,555	37		亜鉛ダイカスト(その他用の亜鉛)
		△	その他	3,184	15		その他
3040-1	天然繊維紡績糸		綿糸(コンデンサー糸を含む)	19,832	28		綿糸(コンデンサー糸を含む)
			そ毛糸	10,473	18	統合	毛紡績糸
		●	紡毛糸	6,193	14	統合	毛紡績糸
		●	麻糸	1,055	6	削除	-
3040-2	化学繊維紡績糸	●	再生・半合成繊維糸	4,624	19	統合	化学繊維紡績糸
		●	アクリル糸	2,206	27	統合	化学繊維紡績糸
		●	ポリエステル糸	5,742	32	統合	化学繊維紡績糸
		●	その他の合成繊維糸	4,624	18	統合	化学繊維紡績糸
3110-1	綿織物		綿織物	18,312	82		
		●	タオル	4,098	45		
3110-2	毛織物		そ毛織物	30,328	20	統合	毛織物
		●	紡毛織物	9,224	11	統合	毛織物
3110-3	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード	●	ビスコース紡織物	1,477	18	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード
		●	人絹・アセテート織物	1,177	21	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード
		●	ナイロン長繊維織物	4,026	47	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード
			ポリエステル長繊維織物	33,436	96	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード
		●	その他の長繊維織物	7,234	32	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード
		●	タイヤコード	3,934	11	統合	合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(8/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目			統合案		
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
3110-4	短繊維織物		ポリエステル短繊維織物	16,660	44		ポリエステル短繊維織物
		●	その他の短繊維織物	7,075	30		その他の短繊維織物
3150-1	フェルト、不織布	●	プレスフェルト(ニードルフェルトを除く)	4,362	4	統合	プレスフェルト生地、不織布乾式
			不織布乾式	173,434	75	統合	プレスフェルト生地、不織布乾式
			不織布湿式	33,331	13		不織布湿式
3180-1	ニット生地	●	綿生地	3,937	12	統合	ニット生地
		●★	毛生地	66	1	統合	ニット生地
		●	ナイロン	921	8	統合	ニット生地
		●	アクリル	414	4	統合	ニット生地
		●	ポリエステル	6,216	17	統合	ニット生地
		●	その他の合成繊維生地	1,701	8	統合	ニット生地
		●	その他の繊維製生地	75	2	統合	ニット生地
3180-2	ニット製品		ニット製外衣(点)	40,776	72		
			ニット製下着・補整着・寝着類(点)	20,415	33		
			ニット製靴下(点)	54,418	43		
		●	ニット製手袋(点)	4,100	5		
3180-3	織物製品		織物製外衣(点)	138,747	123	統合	織物製品
		●	織物製下着・補整着・寝着類(点)	4,454	12	統合	織物製品
3200-1	製綿	●	合成繊維	795	10	削除	-
		●	その他(羊毛を含む)	21	7	削除	-
3200-2	ふとん	●	掛ふとん	1,839	21	統合	ふとん
		●	敷ふとん	5,966	22	統合	ふとん
		●	こたつふとん	473	15	統合	ふとん
		●	羽毛・羽根ふとん	18,409	28	統合	ふとん
3200-3	その他の繊維二次製品		漁網	13,363	25		漁網
		△	陸上綱	3,039	13		陸上綱
			合成繊維綱	13,012	23		合成繊維綱
			細幅織物	13,666	33		細幅織物
		●	組ひも	3,395	21	統合	その他の繊維二次製品
		●	編・ポピン	9,692	21	統合	その他の繊維二次製品
		●	刺しゅう	466	5	統合	その他の繊維二次製品
4230-1	クラフトバルブ	●	クラフトバルブさらし針葉樹	9,470	14		クラフトバルブさらし針葉樹
			クラフトバルブさらし広葉樹	26,529	20		クラフトバルブさらし広葉樹
			クラフトバルブ未さらし	13,584	11		クラフトバルブ未さらし
4230-2	その他のバルブ	●	サーモカニカルバルブ	0	0	統合	その他製紙バルブ
		●	リファイナーグラウンドバルブ	0	0	統合	その他製紙バルブ
		●	碎木バルブ	0	0	統合	その他製紙バルブ
		●	その他製紙バルブ	3,024	5	統合	その他製紙バルブ
4240-1	非塗工印刷用紙		上級印刷紙	98,678	28	統合	上級印刷紙・薄葉印刷紙
			中級印刷紙	24,927	17		中級印刷紙
			下級印刷紙	24,824	17		下級印刷紙
		●	薄葉印刷紙	5,944	8	統合	上級印刷紙・薄葉印刷紙
4240-2	塗工印刷用紙		微塗工印刷用紙	80,176	13		微塗工印刷用紙
		●	アート紙	5,029	4	統合	アート紙・コート紙
			コート紙	138,216	13	統合	アート紙・コート紙
			軽量コート紙	87,028	12		軽量コート紙
			その他塗工印刷紙	23,931	11		その他塗工印刷紙
4240-3	特殊印刷用紙	●	色上質紙	9,297	5	統合	特殊印刷用紙
			その他特殊印刷用紙	32,136	17	統合	特殊印刷用紙
4240-4	情報用紙	●	複写原紙	6,568	10	統合	その他情報用紙
			フォーム用紙	23,540	16		フォーム用紙
			P P C用紙	80,686	14		P P C用紙
		●	情報記録紙	9,034	12	統合	その他情報用紙
		●	その他情報用紙	6,239	13	統合	その他情報用紙
4240-5	未さらし包装紙		重袋用両更クラフト紙	29,250	9		重袋用両更クラフト紙
			その他両更クラフト紙	22,648	10		その他両更クラフト紙
		●	その他未さらし包装紙	1,750	9	削除	-
4240-6	さらし包装紙	●	純白ロール紙	7,171	6	統合	その他さらし包装紙
			さらしクラフト紙	21,778	16		さらしクラフト紙
		●	その他さらし包装紙	4,087	18	統合	その他さらし包装紙
4260-1	段ボール原紙		外装用クラフト	272,687	27	統合	段ボールライナー
			外装用ジュート	96,669	25	統合	段ボールライナー
		●	内装用	7,069	5	統合	段ボールライナー
			中心原紙	215,269	26		中心原紙
4290-1	段ボールシート		両面	137,914	219	統合	片面・両面
			複両面	28,567	205		複両面
		●	片面	1,928	70	統合	片面・両面
4295-1	大人用紙おむつ		大人用テープ止め式	29,378	18		大人用テープ止め式
			大人用パンツ式	38,999	21		大人用パンツ式
		●	フラット	2,451	16	削除	-
			尿とりパッド	75,149	26		尿とりパッド
			軽失禁ライナー・パッド	20,123	17		軽失禁ライナー・パッド

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案) (9/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目				統合案	
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
4300-1	印刷用途別		出版印刷	57,790	63		出版印刷
			商業印刷	121,150	128		商業印刷
		●	証券印刷	5,637	28	統合	その他の印刷
			事務用印刷	48,535	62		事務用印刷
			包装印刷	82,120	63		包装印刷
			建築材印刷	15,099	17		建築材印刷
	その他の印刷	16,210	39	統合	その他の印刷		
4300-2	印刷方式別		とっ版印刷(活版印刷)	28,445	35		とっ版印刷(活版印刷)
			平版印刷(オフセット印刷)	221,264	155		平版印刷(オフセット印刷)
			おう版印刷(グラビア印刷)	66,295	41		おう版印刷(グラビア印刷)
		●	孔版印刷(スクリーン印刷)	2,193	25	統合	その他の印刷方式
		●	フレキシ印刷	3,892	19	統合	その他の印刷方式
			その他の印刷方式	24,452	42	統合	その他の印刷方式
5020-1	電子楽器		電子ピアノ・電子オルガン	10,681	4	統合	電子楽器、ギター(電気ギターを含む)
		●	電子キーボード類(ミニキーボードを除く)	2,675	5	統合	電子楽器、ギター(電気ギターを含む)
		●	ギター・電気ギター	6,204	7	統合	電子楽器、ギター(電気ギターを含む)
5030-1	金属製流し台・調理台・ガス台	●	流し台	8,598	11	統合	金属製台所用家具
		●	ガス台	1,318	7	統合	金属製台所用家具
		●	調理台	1,445	11	統合	金属製台所用家具
			システムキッチン	149,233	15	統合	金属製台所用家具
5030-2	その他の金属製家具	●	引出箱	6,459	10	統合	その他の金属製家具
			保管庫類	19,996	18		保管庫類
		△	耐火金庫	4,605	4		耐火金庫
		★	ベッド(金属製)	17,800	4	統合	その他の金属製家具
			棚	16,304	11		棚
			間仕切り	84,214	17		間仕切り
★	その他の金属製家具	11,130	15	統合	その他の金属製家具		
5030-3	木製家具	△	たんす	686	14		たんす
			食器棚	11,032	26		食器棚
		●	その他の木製棚	4,288	26		その他の木製棚
		●	机	1,829	21	統合	机・テーブル・いす
		●	テーブル	8,733	32	統合	机・テーブル・いす
			応接いす	13,179	22	統合	机・テーブル・いす
			食卓いす	10,321	25	統合	机・テーブル・いす
		●	その他の木製いす	3,786	20	統合	机・テーブル・いす
		△	ベッド(木製)	7,737	22		ベッド(木製)
			その他の木製家具	64,857	37		その他の木製家具
5040-1	その他のアルミニウム加工製品	●	日用品	1,598	5	統合	その他のアルミニウム板製品
		●	産業用品 電気器具用品	3,516	10		産業用品 電気器具用品
			産業用品 その他の産業用品	43,401	11	統合	その他のアルミニウム板製品
5050-1	鉛筆	●	鉛筆	6,295	8		
5050-2	クレヨン・パス・水彩絵の具	●	クレヨン・パス・水彩絵の具	8,860	14		
5050-3	修正液・修正テープ	●	修正液	829	7		
		●	修正テープ	3,662	8		
5080-1	機械玩具	★	電子応用玩具	19,565	2	統合	機械玩具
		★△	電動玩具	6,088	5	統合	機械玩具
5080-2	プラスチック玩具		プラスチックモデル	34,778	4		プラスチックモデル
		△	その他のプラスチック製玩具	5,209	7		その他のプラスチック製玩具
5100-1	革靴		紳士用革靴	18,199	33		紳士用革靴
			婦人用・子供用革靴	20,895	55		婦人用・子供用革靴
		●	運動用革靴	1,988	4	統合	作業用・運動用革靴
			作業用革靴	12,400	7	統合	作業用・運動用革靴
5110-1	クロム甲革		クロム甲革(工業用を除く) 成牛	13,529	16	統合	クロム甲革(工業用を除く)
		●	クロム甲革(工業用を除く) その他(成牛以外のクロム革)	757	-	統合	クロム甲革(工業用を除く)
5120-1	ガラス容器・その他のガラス製品	●	電球類用・電子管用ガラスバルブ(管・棒を含む)	5,934	5	統合4	その他のガラス製品
		△	光学用ガラス素地	7,148	8		光学用ガラス素地
		●	照明・信号用ガラスレンズ	1,610	3	統合4	その他のガラス製品
		★	無アルカリガラス基板	51,727	4	統合4	その他のガラス製品
			酒類用びん	33,133	17	統合1	飲料用びん
		●	清涼飲料用びん	9,999	12	統合1	飲料用びん
		●	嗜好・滋養飲料用びん	7,059	11	統合1	飲料用びん
			食料用・調味料用容器	26,875	16	統合2	その他のガラス容器
		△	化粧品用容器	9,544	17	統合2	その他のガラス容器
			薬びん	20,736	18	統合2	その他のガラス容器
		●	コップ	6,879	9	統合3	台所・食卓用ガラス製品
		●	その他の台所・食卓用品(花瓶・灰皿を含む)	8,695	12	統合3	台所・食卓用ガラス製品
			その他のガラス製品	36,297	22	統合4	その他のガラス製品
		5130-1	タイル		タイル・外装(50cm2をこえるもの)	13,075	28
●	タイル・内装(50cm2をこえるもの)			5,259	11	統合	タイル(50cm2をこえるもの)
●	タイル・床(50cm2をこえるもの)			6,982	20	統合	タイル(50cm2をこえるもの)
△	タイル・モザイク(陶片)(50cm2以下)			9,549	17		タイル・モザイク(陶片)(50cm2以下)

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(10/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目				統合案	
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
5130-2	衛生陶器(附属品を含む)		水洗式便器(大便器)	32,594	6	統合1	水洗式便器
		●	水洗式便器(小便器)	3,953	5	統合1	水洗式便器
		●	洗面手洗器	4,718	7	統合2	洗面手洗器・タンク・流し類
		●	タンク・流し類	8,769	6	統合2	洗面手洗器・タンク・流し類
5130-3	電気用陶磁器	●	がい子(特別高圧用)	8,232	6	統合	がい子
		●	がい子(高・低圧用)	11,541	24	統合	がい子
		●	その他の電気用品	3,888	12	削除	-
5130-4	陶磁器製品		和飲食器	16,541	119		和飲食器
		△	洋飲食器	4,586	26	統合	その他の陶磁器製品
		●	その他の台所・食卓用品	1,585	12	統合	その他の陶磁器製品
		●	玩具・置物	1,535	28	統合	その他の陶磁器製品
5140-1	その他の機能材	●★	生体用部材	6,969	3	統合	その他の機能材
			その他の機能材	35,927	17	統合	その他の機能材
6010-1	硝酸	●	硝酸(98%換算)	6,634	7		
6010-2	硫酸アンモニウム	●	硫酸アンモニウム	7,917	7		硫酸アンモニウム
6010-3	液体塩素	△	液体塩素	7,149	17		液体塩素
6010-4	塩酸	●	塩酸・合成(35%換算)	7,772	24	統合	塩酸
		●	塩酸・副生(35%換算)	8,126	17	統合	塩酸
6080-1	ナフタリン	●	ナフタリン	4,451	8		
6080-2	副生硫酸アンモニウム	●	副生硫酸アンモニウム	3,085	10		
6080-3	ジフェニルメタンジイソシアネート	★	ジフェニルメタンジイソシアネート	63,989	4		
6080-4	無水フタル酸	●★	無水フタル酸(石油化学製品を除く。)	8,475	5	統合	無水フタル酸
		●★	無水フタル酸	5,614	2	統合	無水フタル酸
6080-5	有機ゴム薬品	△	有機ゴム薬品	9,182	9		有機ゴム薬品
6090-1	発酵エチルアルコール	★	発酵エチルアルコール(95%)	59,716	13		
6090-2	ホルマリン	●	ホルマリン	7,426	16		
6090-3	塩化メチル	●	塩化メチル	2,621	3		
6090-4	塩化メチレン	●	塩化メチレン	3,382	3		
6090-5	無水マレイン酸	●	無水マレイン酸	5,512	3		
6090-6	可塑性		フタル酸系可塑性	30,879	9		
			りん酸系可塑性	12,427	5		
			エポキシ系可塑性	1,814	3		
6090-7	写真フィルム	★	写真フィルム	59,793	3		
6100-1	その他の合成ゴム	★	アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)	46,696	5	統合	その他の合成ゴム
		★	エチレンプロピレンラバー	77,347	4	統合	その他の合成ゴム
			その他の合成ゴム	59,038	10	統合	その他の合成ゴム
6100-2	ビスフェノールA	★	ビスフェノールA	84,947	5		
6100-3	テフタル酸	★	テフタル酸(高純度のもの)	44,603	2		
6100-4	オルソキシレン	●★	オルソキシレン	6,331	3		
6100-5	エチレン	●	エチレン	0	0		
6100-6	エチレングリコールエーテル	●	エチレングリコールエーテル	9,841	4		エチレングリコールエーテル
6100-7	アセトアルデヒド	●	アセトアルデヒド	4,908	3		
6100-8	エチルアルコール	★	エチルアルコール	10,202	2		
6100-9	二塩化エチレン	●	二塩化エチレン	7,579	4		
6100-A	プロピレン	●	プロピレン	0	0		
6100-B	合成ブタノール	△	合成ブタノール	9,847	4		合成ブタノール
6100-C	ブタン・ブチレン	●	ブタン・ブチレン	0	0		
6100-D	ブタジエン	●	ブタジエン	0	0		
6100-E	分解ガソリン	●	分解ガソリン	0	0		
6121-1	ふっ化水素酸(50%換算値)	△	ふっ化水素酸(50%換算値)	2,277	5		ふっ化水素酸(50%換算値)
6121-2	りん酸	△	りん酸	8,041	5		りん酸
6121-3	有機顔料	●	アゾ顔料	8,749	10		アゾ顔料
			フタロシアニン系顔料	13,465	6		フタロシアニン系顔料
6121-4	けい酸ナトリウム	△	けい酸ナトリウム	8,865	20		けい酸ナトリウム
6121-5	化学石こう(2水塩換算値)	●	化学石こう(2水塩換算値)	5,939	76		
6121-6	火薬・爆薬	●	硝安油剤爆薬	3,211	14	削除	-
		●	火薬及びその他の爆薬(武器用を除く)	4,898	12	削除	-
6122-1	その他工業用触媒		水素化処理触媒(重油脱硫用を含む)	16,840	6		水素化処理触媒(重油脱硫用を含む)
			その他の石油精製用	10,099	4		その他の石油精製用
			石油化学製品製造用	75,139	14		石油化学製品製造用
			高分子重合用	22,561	10	統合	その他工業用触媒
		●★	油脂加工・医薬・食品製造用	6,501	4	統合	その他工業用触媒
6140-1	水素	△	水素	7,614	33		水素
6140-2	溶解アセチレン	△	溶解アセチレン	5,762	30		溶解アセチレン
6160-1	フェノール樹脂		フェノール樹脂(成形材料)	11,757	9		フェノール樹脂(成形材料)
		●	フェノール樹脂(積層品)	4,543	6	統合	その他のフェノール樹脂
			フェノール樹脂(木材加工接着剤用)	10,672	20		フェノール樹脂(木材加工接着剤用)
			その他のフェノール樹脂	34,842	21	統合	その他のフェノール樹脂
6160-2	メラミン樹脂		メラミン樹脂(化粧板用)	10,472	4		メラミン樹脂(化粧板用)
		●	メラミン樹脂(塗料用)	6,016	12	統合	その他のメラミン樹脂
		●	メラミン樹脂(接着剤用)	3,823	18	統合	その他のメラミン樹脂
		●	その他のメラミン樹脂	3,411	7	統合	その他のメラミン樹脂

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(11/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目				統合案	
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
6160-3	不飽和ポリエステル樹脂		不飽和ポリエステル樹脂 (FRP用)	14,877	11	統合	不飽和ポリエステル樹脂
		●	不飽和ポリエステル樹脂 (その他の不飽和ポリエステル樹脂)	6,662	9	統合	不飽和ポリエステル樹脂
6160-4	ポリエチレンテレフタレート	●	ポリエチレンテレフタレート (繊維用)	2,106	4	統合	ポリエチレンテレフタレート
		★	ポリエチレンテレフタレート (容器用)	16,936	4	統合	ポリエチレンテレフタレート
		★	ポリエチレンテレフタレート (その他)	31,205	6	統合	ポリエチレンテレフタレート
6160-5	その他の樹脂	●	ウリア樹脂	4,645	26	統合	その他の樹脂
		★	カプロラクタム	18,462	2	統合	その他の樹脂
		★	ポリアセタル	32,555	3	統合	その他の樹脂
			その他の樹脂	41,891	12	統合	その他の樹脂
6171-1	脂肪酸	●	直分脂肪酸	2,722	9	統合	脂肪酸
		●	硬化脂肪酸	2,589	7	統合	脂肪酸
		△	分別・分留脂肪酸	3,941	6	統合	脂肪酸
6171-2	石けん		浴用・固形石けん	24,778	32	再編	固形石けん
			手洗用・液体石けん	61,824	31	再編	液体石けん
		●	その他の石けん	6,150	27	削除	-
6171-3	その他の洗浄剤・磨剤		酸・アルカリ洗浄剤	19,688	21	統合	洗浄剤・クレンザー
6171-4	スルホン酸型陰イオン活性剤	●	クレンザー	1,096	13	統合	洗浄剤・クレンザー
		●	アルキル(アリル)スルホネート	5,566	22	統合	スルホン酸型陰イオン活性剤
		●	その他のスルホン酸型	6,489	31	統合	スルホン酸型陰イオン活性剤
6171-5	エーテル型非イオン活性剤		P O Eアルキルエーテル	54,463	37		P O Eアルキルエーテル
		●	P O Eアルキルアリルエーテル	2,031	31	統合	その他のエーテル
			その他のエーテル	28,648	32	統合	その他のエーテル
6171-6	その他の界面活性剤	●	両性イオン活性剤	4,803	32	統合	両性イオン活性剤、調合界面活性剤
			調合界面活性剤	13,930	25	統合	両性イオン活性剤、調合界面活性剤
6175-1	香水・オーデオロン	●	香水・オーデオロン	4,394	44		
6175-2	整髪料		ボマード・チック・ヘアクリーム・香油	12,441	53		ボマード・チック・ヘアクリーム・香油
		●	液状・泡状整髪料	8,702	49	統合	その他の頭髪用化粧品
			セットローション	13,356	47		セットローション
			ヘアスプレー	17,772	51		ヘアスプレー
			染毛料	100,673	56		染毛料
			その他の頭髪用化粧品	12,428	53	統合	その他の頭髪用化粧品
6175-3	その他の皮膚用化粧品		洗顔クリーム・フォーム	70,088	88		洗顔クリーム・フォーム
			クレンジングクリーム	54,506	74		クレンジングクリーム
		●	マッサージ・コールドクリーム	6,755	56	統合	その他の皮膚用化粧品
			モイスチャークリーム	66,957	84		モイスチャークリーム
			その他の皮膚用化粧品	65,413	86	統合	その他の皮膚用化粧品
6175-4	その他の仕上用化粧品		口紅	22,212	54		口紅
			リップクリーム	14,264	59		リップクリーム
		●	ほほ紅	5,787	57	統合	その他の仕上用化粧品
			アイメークアップ	33,166	61		アイメークアップ
		●	つめ化粧品(除光液を含む)	5,102	49	統合	その他の仕上用化粧品
		●	その他の仕上用化粧品	6,073	46	統合	その他の仕上用化粧品
6180-1	アルキド樹脂系塗料	●	ワニス・エナメル	8,683	67	統合	アルキド樹脂系塗料
		●	調合ペイント	6,236	46	統合	アルキド樹脂系塗料
		●	さび止ペイント	8,424	55	統合	アルキド樹脂系塗料
6180-2	その他の溶剤系塗料	●	不飽和ポリエステル樹脂系塗料	4,466	53	統合	その他の溶剤系塗料
		●	船底塗料	9,954	34		船底塗料
6180-3	エマルジョン系塗料		その他の溶剤系塗料	49,959	95	統合	その他の溶剤系塗料
			エマルジョンペイント	65,934	91	統合	エマルジョン系塗料
		●	厚膜型エマルジョンペイント	4,555	51	統合	エマルジョン系塗料
6180-4	無溶剤系塗料		粉体塗料	31,941	47	統合	無溶剤系塗料
		●	トラフィックペイント	6,403	34	統合	無溶剤系塗料
6180-5	ラッカー・その他の塗料	●	ラッカー	4,712	64	統合	その他の塗料
			その他の塗料	53,037	92	統合	その他の塗料
6180-6	印刷インキ用ワニス	△	印刷インキ用ワニス	8,176	13		印刷インキ用ワニス
6201-1	二輪自動車用タイヤ	●	二輪自動車用タイヤ	9,759	7		二輪自動車用タイヤ
6202-1	ゴム製履物		ゴム底布くつ	26,167	5	統合	ゴム製履物
		●	その他のゴム製履物(総ゴムくつを含む)	2,764	10	統合	ゴム製履物
6202-2	プラスチック製履物	▼	くつ(射出成形品)	10,311	6	統合	プラスチック製履物
		●	その他のプラスチック製履物(ゴム・プラスチック製のくつ、サンダルを含む)	6,914	11	統合	プラスチック製履物
6202-3	その他の工業用ゴム製品	●	防げん材	6,012	11	統合	その他の工業用ゴム製品
			ゴム板	21,831	18		ゴム板
			その他の工業用ゴム製品	139,858	95	統合	その他の工業用ゴム製品
6202-4	再生ゴム	●	再生ゴム	2,267	6	削除	-
6210-1	プラスチック板	△	平板	44,363	23		平板
			波板	8,905	6		波板
6210-2	強化プラスチック製品		強化製品	82,791	39		
			その他製品	224,349	84		
			浴槽	12,544	13		
		●	浄化槽	9,260	5		

表 1-3-2-1 事務局の検討結果(第一次事務局案)(12/12)

●: 100億円未満 △: 生動100億円未満・センサス100億円以上 ★: 2024年秘匿 ▼: 2024年で新たに100億円を下回った品目

検討コード	内容	検討対象品目		統合案			
		記号	名称	2020生動金額	2020生動事業所数	フラグ	新分類名称案
7230-1	ガラス短繊維		フェルト	51,792	12		フェルト
		●	ボード	8,648	6	統合	その他のガラス短繊維
		●	その他のガラス短繊維	6,983	10	統合	その他のガラス短繊維
7230-2	その他のガラス長繊維	●	マット	2,141	4	統合	その他のガラス長繊維
		●	その他のガラス長繊維	7,882	5	統合	その他のガラス長繊維
7250-1	その他の耐火れんが	△	粘土質	7,930	27		粘土質
		●	ジルコン(ジルコニアを含む)	5,504	18	統合	その他の耐火れんが
			その他の耐火れんが	17,178	31	統合	その他の耐火れんが
7290-1	繊維版	●★	硬質繊維板	2,237	2	統合	繊維版
			中質繊維板	13,629	3	統合	繊維版
		●★	軟質繊維板	8,314	4	統合	繊維版
7290-2	プレハブ建築用パネル	●	コンクリート系パネル	5,212	6		
			軽量鉄骨系パネル	31,268	13		
			木質系パネル	14,548	12		
7320-1	スチール又はステンレスサッシ、ドア	●	スチール又はステンレスサッシ	6,488	14	統合	スチール又はステンレスサッシ、ドア
			スチール又はステンレスドア	62,546	41	統合	スチール又はステンレスサッシ、ドア
			スチール又はステンレスシャッター	46,461	24		スチール又はステンレスシャッター
7340-1	その他セメント		早強・中庸熱ポルトランドセメント	32,577	23		早強・中庸熱ポルトランドセメント
			普通ポルトランドセメント	241,186	29		普通ポルトランドセメント
			高炉セメント	67,407	33	統合	その他のセメント
		●	その他のセメント	9,542	23	統合	その他のセメント
7340-2	遠心力鉄筋コンクリート製品	△	遠心力鉄筋コンクリート管	7,744	45	統合	遠心力鉄筋コンクリート製品
			遠心力鉄筋コンクリートボール	30,990	18	統合	遠心力鉄筋コンクリート製品
			遠心力鉄筋コンクリートパイプ	36,768	36	統合	遠心力鉄筋コンクリート製品
7340-3	土木用コンクリートブロック	△	護岸用コンクリートブロック	8,683	71		護岸用コンクリートブロック
7340-4	プレストレストコンクリート製品	●	はり・けた	6,571	19	統合	プレストレストコンクリート製品
			その他のプレストレストコンクリート製品	17,130	34	統合	プレストレストコンクリート製品
8061-1	回収いおう	●	回収いおう	0	27	削除	-
9040-1	アルミニウム地金	●	精製アルミニウム地金	5,163	4	統合1	精製アルミニウム地金・アルミニウム合金地金
		●★	アルミ合金地金(鋳物用・ダイカスト用)	5,430	4	統合1	精製アルミニウム地金・アルミニウム合金地金
		●★	アルミニウム合金地金(その他用)	1,945	1	統合1	精製アルミニウム地金・アルミニウム合金地金
			アルミニウム二次地金(脱酸用)	12,136	12	統合2	アルミニウム二次地金
		●	アルミニウム二次地金(その他用)	9,295	7	統合2	アルミニウム二次地金
			アルミニウム二次合金地金(鋳物・ダイカスト用)	175,377	48		アルミニウム二次合金地金(鋳物・ダイカスト用)
			アルミニウム二次合金地金(その他用)	28,382	16		アルミニウム二次合金地金(その他用)
9050-1	黄銅製品	●	黄銅製品(板)	4,983	4	統合	黄銅製品(板・条)
			黄銅製品(条)	60,391	12	統合	黄銅製品(板・条)
		●	黄銅製品(管)	5,804	14		黄銅製品(管)
			黄銅製品(棒)	85,750	11		黄銅製品(棒)
			黄銅製品(線)	12,520	8		黄銅製品(線)
9060-2	シリコウエハ	★	シリコウエハ5インチ(125mm)以下	0	9		シリコウエハ5インチ(125mm)以下
		★	シリコウエハ6インチ(150mm)	0	10		シリコウエハ6インチ(150mm)
		★	シリコウエハ8インチ(200mm)	0	10		シリコウエハ8インチ(200mm)
		★	シリコウエハ12インチ(300mm)以上	0	8		シリコウエハ12インチ(300mm)以上
9070-1	アルミニウム圧延製品		板	67,521	15		板
		●	円板	9,159	8		円板
			条	292,167	15		条
9810-1	粗鉛	●	粗鉛(副産粗鉛含む)	7,718	2		粗鉛(副産粗鉛含む)

3-3 加工統計への影響(QE及びIIP)

生産動態統計調査の調査結果は、QEやIIPの基礎データとしても利用されている。本調査研究では、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部、および経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室に審議協力者として参加いただいている。経済産業省と業界団体の間での協議を経て合意した統合・廃止案について、利用者の立場からの意見・要望をいただいた。この調整は技術的なものであることから、本調査研究とは別途に協議の場を設けることとしている。

3-4 最終案

業界団体等の意見を踏まえた本調査研究としての最終案を以下に示す。表 1-3-4-1 は統合される品目に関する最終案である。これらは現行の品目をそのまま統合したものであり、102品目が41品目に統合されている。また、現行の区分を再編して統合する品目を表 1-3-4-2 に示す。一般用エンジン発電機は表の左側に示す4区分であったが、改正案では75kVA以下と75kVA超であり区分の境界値が変更されている。さらに最終案で削除となる品目は、表 1-3-4-3 に示す38品目である。

表 1-3-4-1 最終案(統合される品目)(1/2)

現行品目名称	改正案
製鋼用銑	高炉銑
鋳物用銑	高炉銑
フェロマンガ高炭素	フェロマンガ
フェロマンガ低炭素	フェロマンガ
シリコマンガ	その他のフェロアロイ
フェロニッケル	その他のフェロアロイ
その他のフェロアロイ	その他のフェロアロイ
水管ボイラ2 t/h未満(一般用)	一般用ボイラ
水管ボイラ2 t/h以上3.5 t/h未満(一般用)	一般用ボイラ
水管ボイラ3.5 t/h以上4.9 t/h未満(一般用)	一般用ボイラ
水管ボイラ4.9 t/h以上(一般用)	一般用ボイラ
その他の一般用ボイラ(煙管ボイラ、鋳鉄製ボイラ、丸ボイラ等)	一般用ボイラ
装輪式トラクタ(20PS未満)	装輪式トラクタ(30PS未満)
装輪式トラクタ(20PS以上30PS未満)	装輪式トラクタ(30PS未満)
鋳型機械	鋳型機械及び砂処理・製品処理機械及び装置(仮称)
砂処理・製品処理機械及び装置	鋳型機械及び砂処理・製品処理機械及び装置(仮称)
一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW未満)	一般冷凍空調用冷凍機
一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW以上0.75kW未満)	一般冷凍空調用冷凍機
一般冷凍空調用冷凍機(0.75kW以上7.5kW未満)	一般冷凍空調用冷凍機
一般冷凍空調用冷凍機(7.5kW以上)	一般冷凍空調用冷凍機
室外ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	エンジン駆動エアコンディショナ室外ユニットの数量を内訳で残す。
室内ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	エンジン駆動エアコンディショナ
ファンコイルユニット	空調補器
エアハンドリングユニット	空調補器
電気グラインダ	電動工具
電気ドリル	電動工具
電池式ドリル及びドライバ	電動工具
電気のござり	電動工具
その他の電動工具	電動工具
非標準モード変圧器(2000kVA以下)	非標準モード変圧器
非標準モード変圧器(2001kVA以上)	非標準モード変圧器
特別高圧・高圧電力用コンデンサ	コンデンサ(電子機器用を除く)
低圧電力・機器用コンデンサ	コンデンサ(電子機器用を除く)
標準自動アーク溶接機	アーク溶接機
その他のアーク溶接機	アーク溶接機
電子交換機	交換機
その他の交換機・付属装置	交換機
デジタル伝送装置	搬送装置
その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)	搬送装置
携帯電話	陸上移動通信装置
その他の陸上移動通信装置	陸上移動通信装置
シリコントランジスタ(1W未満)	シリコントランジスタ
シリコントランジスタ(1W以上)	シリコントランジスタ
バリスタ	その他の半導体素子
サイリスタ	その他の半導体素子
カプラ・インタラプタ	その他の光電変換素子
太陽電池セル	その他の光電変換素子
その他の光電変換素子	その他の光電変換素子
その他の半導体素子	その他の半導体素子
モス型マイクロコンピュータ(MPU)	モス型マイクロコンピュータ(MPU、MCU)
モス型マイクロコンピュータ(MCU)	モス型マイクロコンピュータ(MPU、MCU)

表 1-3-4-1 最終案(統合される品目) (2/2)

現行品目名称	改正案
モス型標準ロジック	モス型標準ロジック、セミカスタム
モス型セミカスタム	モス型標準ロジック、セミカスタム
モス型ディスプレイドライバ	モス型その他ロジック
モス型その他ロジック	モス型その他ロジック
指示計器	電気計器
電力量計	電気計器
ロジック I C テスタ	半導体・ I C 測定器
I C 測定関連機器	半導体・ I C 測定器
その他の半導体・ I C 測定器	半導体・ I C 測定器
デジタル計装制御システム	プロセス監視制御システム
その他のプロセス監視制御システム	プロセス監視制御システム
放射線測定器	その他の電子応用装置 (その他)
洗浄機	その他の超音波応用装置
その他の超音波応用装置	その他の超音波応用装置
その他の電子応用装置 (その他)	その他の電子応用装置 (その他)
アルカリ蓄電池 (ニッケル・水素電池)	アルカリ蓄電池
その他のアルカリ蓄電池	アルカリ蓄電池
生体用部材	その他の機能材
その他の機能材	その他の機能材
硬質繊維板	湿式繊維板
軟質繊維板	湿式繊維板
硬質繊維板	湿式繊維板
軟質繊維板	湿式繊維板
毛生地	その他の繊維製生地
ナイロン	その他の繊維製生地
アクリル	その他の繊維製生地
その他の合成繊維生地	その他の繊維製生地
その他の繊維製生地	その他の繊維製生地
ニット製外衣	ニット製外衣・手袋
スポーツ用 (上衣・スボン・スカート)	その他のニット製外衣・手袋
アウターシャツ・スポーツシャツ・ T シャツ	その他のニット製外衣・手袋
その他のニット製外衣	その他のニット製外衣・手袋
ニット製手袋	その他のニット製外衣・手袋
織物製外衣	織物製品
その他の織物製外衣	その他の織物製品
織物製下着・補整着・寝着類	織物製品
織物製パンツ類	その他の織物製品
織物製その他の下着・補整着・寝着類	その他の織物製品
電子応用玩具	機械玩具 (可動装置を有するもの)
電動玩具	機械玩具 (可動装置を有するもの)
クロム甲革 (工業用を除く) 成牛	クロム甲革 (工業用を除く)
クロム甲革 (工業用を除く) その他 (成牛以外のクロム革)	クロム甲革 (工業用を除く)
クロム甲革 (工業用を除く) 成牛	クロム甲革 (工業用を除く)
クロム甲革 (工業用を除く) その他 (成牛以外のクロム革)	クロム甲革 (工業用を除く)
証券印刷	その他の印刷
その他の印刷	その他の印刷
孔版印刷 (スクリーン印刷)	その他の印刷方式
フレキソ印刷	その他の印刷方式
その他の印刷方式	その他の印刷方式
(特掲)浴槽	浴槽・浄化槽
(特掲)浄化槽	浴槽・浄化槽

表 1-3-4-2 最終案(品目再編)

現行品目名称	改正案
一般用エンジン発電機 (3 kVA 以下)	一般用エンジン発電機 (7.5 kVA 以下)
一般用エンジン発電機 (3 kVA 超 10 kVA 以下)	一般用エンジン発電機 (7.5 kVA 以下)
一般用エンジン発電機 (10 kVA 超 200 kVA 以下)	一般用エンジン発電機 (7.5 kVA をこえるもの)
一般用エンジン発電機 (200 kVA をこえるもの)	一般用エンジン発電機 (7.5 kVA をこえるもの)

表 1-3-4-3 最終案(削除される品目)

削除品目
簡易鋼矢板
鋼管（バンディングロールで成型したものに限り）
ばね座金
太陽熱温水器
ナフタリン
副生硫酸アンモニウム
塩化メチル
塩化メチレン
エポキシ系可塑剤
写真フィルム
オルソキシレン
エチルアルコール
化学石こう（2水塩換算値）
船用蒸気タービン
せん断機
その他の繊維機械
ガラス用金型
ゴム用金型
単相誘導電動機（非標準は70W以上）
その他のインバータ
避雷装置
その他の高圧遮断器
電気かみそり
電気マッサージ器具
薄型テレビ
補聴器
メモリ部品（磁気テープ・光ディスク）
プロジェクタ
（二輪自動車部品）燃料噴射装置
（二輪自動車部品）計器類
測量機器（トランシット・レベル、光波測距儀）
その他の電気用品
麻糸
タオル
プレスフェルト（ニードルフェルトを除く）
合成繊維
その他（羊毛を含む）
回収いおう

また、100億円未満の品目について、第一次事務局案で品目統合を提案したものの、業界団体との協議の結果、現状維持(存続)として合意された品目もあった。これらの品目のう

ち、一部品目を表 1-3-4-4 に例示する。他の存続理由としては、「100 億円に近いため今回は様子見」なども見られた。

表 1-3-4-4 「存続」で合意した 100 億円未満品目の例

品目	理由
段ボール製造用機械	ネット通販の拡大などにより増加傾向で、海外移転も少ない。状況判断や生産計画の策定のために必要である。
数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械	海外の業界団体と国際会議で情報交換をする際に必要。
電動式車いす	高齢化社会に向け、今後の増加が見込まれる。 「手動式車いす」と「電動式車いす」はセンサスにおいて他産業となっている。
水洗式便器（大便器） 水洗式便器（小便器）	生産動態統計調査に基づき、全国の陶磁器生産の統計表を作成しており必要である。

3-5 （参考）多対多となる品目の記録

本事業仕様書の記載、「(1) ④品目特性の変化に応じた品目の再設定」に基づき、必要以上に細分化されている品目を統合することを想定し、令和 8 年経済センサス品目との対応を確認した。令和 3 年経済センサスに区分を合わせる検討作業も行ったが、業界団体からの細分化された品目に対するニーズは大きく、結果的には品目の再設定は見送ることとなった。しかし、今後の品目検討に向けて、令和 8 年経済センサスと生産動態統計調査で複数品目同士(多対多)の対応となっている品目について記録を残しておくべきという研究会での意見も踏まえ、これらの品目について整理した。その結果を表 1-3-5-1 に示す。

表 1-3-5-1 生産動態統計調査と令和 8 年経済センサスで多対多の対応となる品目

R9年生動品目名称(最終案)	R8年センサス 製造品コード	R8センサス製造品名称	備考
鋼板(厚板)(普通鋼)	221123	厚中板	
鋼板(中板・薄板)(普通鋼)	221124	薄板(3mm未満)	
形鋼(特殊鋼)	221142	工具鋼	
棒鋼(特殊鋼)	221143	構造用鋼	
管材(特殊鋼)	221144	特殊用途鋼	
線材(特殊鋼)			
鋼板(特殊鋼)			
鋼帯(特殊鋼)			
一般用ボイラ	251111	水管ボイラ	
船用ボイラ	251119	その他のボイラ(温水ボイラを除く)	
軽自動車・気筒容積 660ml 以下	311111	軽乗用車(シャシーを含む)	生動の生産内訳に、乗用車の「HEV車及びPHEV車」と「電気自動車及び燃料電池車」は存在する。
小型自動車・気筒容積 660ml を超え 2000ml 以下	311112	小型乗用車(シャシーを含む)	
普通自動車・気筒容積 2000ml を超えるもの	311161	乗用車(HEV車・PHEV車) シャシー含む	
	311162	乗用車(EV・燃料電池車) シャシー含む	
小型バス	311121	バス	生動の生産内訳に、バスおよびトラックの「HEV車、PHEV車、電気自動車及び燃料電池車」は存在する。
大型バス	311131	軽トラック	
軽トラック	311132	小型トラック	
小型トラック(ガソリン車)	311133	普通トラック	
小型トラック(ディーゼル車)	311134	けん引トラック	
普通トラック(ガソリン車)	311141	特殊用途車	
普通トラック(ディーゼル車)	311151	バストラックシャシー	
けん引車	311163	トラック・バス(HEV・PEV)	
特殊自動車			
完成品(電池式ウォッチ(ストップウォッチを除く)・電池式クロック(機械時計を除く))	323111	ウォッチ(ムーブメントを含む)	
ムーブメント(自己消費を除く)	323119	その他の時計	
出版印刷	151111	出版オフセット印刷物(平版)(紙に対するもの)	生動では「製品-印刷方式」という項目で、とっ版印刷(活版印刷)、平版印刷(オフセット印刷)、おっ版印刷(グラビア印刷)、その他の印刷方式を調査するが、センサスは印刷用途と印刷方式の2次元で品目が存在する。
商業印刷	151112	商業オフセット印刷物(平版)(紙に対するもの)	
事務用印刷	151113	証券オフセット印刷物(平版)(紙に対するもの)	
包装印刷	151114	事務用オフセット印刷物(平版)(紙に対するもの)	
建築材印刷	151115	包装オフセット印刷物(平版)(紙に対するもの)	
その他の印刷	151211	出版とっ版印刷物(活版又はフレキソ)(紙に対するもの)	
	151212	商業とっ版印刷物(活版又はフレキソ)(紙に対するもの)	
	151213	証券とっ版印刷物(活版又はフレキソ)(紙に対するもの)	
	151214	事務用とっ版印刷物(活版又はフレキソ)(紙に対するもの)	
	151215	包装とっ版印刷物(活版又はフレキソ)(紙に対するもの)	
	151221	出版おっ版印刷物(グラビア)(紙に対するもの)	
	151222	商業おっ版印刷物(グラビア)(紙に対するもの)	
	151223	証券おっ版印刷物(グラビア)(紙に対するもの)	
	151224	事務用おっ版印刷物(グラビア)(紙に対するもの)	
	151225	包装おっ版印刷物(グラビア)(紙に対するもの)	
	151311	証券オフセット印刷物(平版)(紙以外のもの)	
	151312	包装おっ版印刷物(グラビア)(紙以外のもの)	
	151313	建築材おっ版印刷物(グラビア)(紙以外のもの)	
	151314	紙以外のものに対する印刷物(スクリーン印刷、その他)	
その他の伸銅製品(板・条)	233113	青銅伸銅品	
その他の伸銅製品(棒・線)	233119	その他の伸銅品	

第Ⅱ部 調査票の見直し

1. 2024 年度調査の振り返り

1-1 検討の経緯

令和 7 年 11 月現在の生産動態統計調査調査票（以下、「現行の調査票」という）は、表 2-1-1-1 の通りである。左列にある調査票分類とは、生産動態統計調査の Web サイト上にある「調査票及び記入要領」において利用されている 7 つの分類である¹²。この 7 つの分類の下に、トータルで 109 の調査票が存在する。

各調査票の調査事項が異なることに加え、同一調査票内でも品目により調査事項の差異が生じることがあり、その調査体系は複雑である。このような現在の状況は、統計作成者の立場からは効率が悪く、人手や時間等、コストが必要以上に掛かるといったデメリットがある。また、何種類もの調査票を提出している規模の大きい事業所の報告者にとっては、調査事項が異なることによる記入負担の増加に加え、記入ミスの原因にもなりうる。このような問題意識のもとで 2024 年度調査においては、109 調査票の調査事項について整理・類型化し、数種類の調査票パターンを作成した。また、パターン化した調査票に現行の 109 調査票の当てはめを行い、調査票の統合素案を作成した。

表 2-1-1-1 現行の調査票一覧

調査票分類	調査票番号	調査票名
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1010	鉄鋼月報（その 1） 鉄鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・ 鋳鋼品
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1020	鉄鋼月報（その 2） 普通鋼熱間圧延鋼材
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1040	鉄鋼月報（その 4） 普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。）・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1050	鉄鋼月報（その 5） 特殊鋼圧延鋼材
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1060	鉄鋼月報（その 6） 鋼管
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1070	鉄鋼月報（その 7） 磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1090	鉄鋼月報（その 9） 労務・生産能力
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	5040	軽金属板製品月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9040	アルミニウム月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9050	非鉄金属製品月報（伸銅製品）
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9060	非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9070	非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9080	非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9810	非鉄金属月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2210	鉄構物及び架線金物月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2220	ばね月報

¹² <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo.html#menu07>

調査票分類	調査票 番号	調査票名
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2250	弁及び管継手月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2260	空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2510	粉末や金製品月報（超硬チップを除く）
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2520	鍛工品月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2530	銑鉄鋳物月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2540	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2550	非鉄金属鋳物月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2560	ダイカスト月報
化学工業	6010	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報
化学工業	6080	コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報
化学工業	6090	有機薬品及び写真感光材料月報
化学工業	6100	石油化学製品月報
化学工業	6121	無機薬品・火薬類月報
化学工業	6122	触媒月報
化学工業	6140	高圧ガス月報
化学工業	6160	プラスチック月報
化学工業	6171	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報
化学工業	6175	化粧品月報
化学工業	6180	塗料及び印刷インキ月報
機械	2010	機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く）
機械	2020	機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機
機械	2030	機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽
機械	2040	機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械
機械	2060	機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く）
機械	2070	機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く）
機械	2080	機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット
機械	2090	機械器具月報（その9）動力伝導装置
機械	2100	機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械
機械	2110	機械器具月報（その11）金属工作機械
機械	2120	機械器具月報（その12）金属加工機械及び鋳造装置
機械	2140	機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械
機械	2160	機械器具月報（その16）事務用機械

調査票分類	調査票 番号	調査票名
機械	2170	機械器具月報（その17）マシン及び繊維機械
機械	2180	機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品
機械	2190	機械器具月報（その19）業務用サービス機器
機械	2200	機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ
機械	2230	機械器具月報（その23）金型
機械	2240	機械器具月報（その24）機械工具
機械	2280	機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く）
機械	2290	機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）
機械	2300	機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く）
機械	2310	機械器具月報（その31）民生用電気機械器具
機械	2320	機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具
機械	2330	機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置
機械	2340	機械器具月報（その34）民生用電子機械器具
機械	2350	機械器具月報（その35）電子部品
機械	2360	機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路
機械	2370	機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末
機械	2380	機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置
機械	2390	機械器具月報（その39）電池
機械	2400	機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く)
機械	2410	機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品
機械	2430	機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く）
機械	2440	機械器具月報（その44）産業車両
機械	2450	機械器具月報（その45）航空機
機械	2460	機械器具月報（その46）計測機器
機械	2470	機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計
機械	2570	機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置
窯業・建材	5120	ガラス製品・ほうろう鉄器月報
窯業・建材	5130	陶磁器月報
窯業・建材	5140	ファインセラミックス月報
窯業・建材	7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報
窯業・建材	7250	耐火れんが・不定形耐火物月報
窯業・建材	7260	炭素製品・研削砥石月報
窯業・建材	7290	ボード・パネル月報

調査票分類	調査票番号	調査票名
窯業・建材	7320	金属製建具月報
窯業・建材	7340	セメント・セメント製品月報
繊維・生活用品	3010	化学繊維月報
繊維・生活用品	3040	紡績糸月報
繊維・生活用品	3110	織物生産月報
繊維・生活用品	3150	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報
繊維・生活用品	3160	染色整理月報
繊維・生活用品	3180	ニット・衣服縫製品月報
繊維・生活用品	3200	二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース）
繊維・生活用品	5020	楽器月報
繊維・生活用品	5030	家具月報
繊維・生活用品	5050	文具月報
繊維・生活用品	5080	玩具月報
繊維・生活用品	5100	革靴月報
繊維・生活用品	5110	製革月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4230	パルプ月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4240	紙月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4260	板紙月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4290	段ボール月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4295	紙おむつ月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	4300	印刷月報
紙・印刷・プラ・ゴム製品	6201	ゴム製品月報（自動車用タイヤ）
紙・印刷・プラ・ゴム製品	6202	ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）
紙・印刷・プラ・ゴム製品	6210	プラスチック製品月報
資源エネルギー	8020	鉱物及びコークス月報
資源エネルギー	8040	原油及び天然ガス月報
資源エネルギー	8061	石油製品月報

1-2 調査票統合の条件

2024年度調査では、以下を統合の条件とした。

- 調査票7分類内で大括り化を行う
- 特殊な調査票については対象外とする
- 紙調査票を想定した大括り化を行う
- 回答不要項目は1パターンまでとする

以下、本節では、これらの統合条件の考え方について記載する。

(1) 調査票 7 分類内の大括り化

大括り化は、1 節で確認した調査票 7 分類内で行うことを前提とした。この前提を設けるのは、性格の大きく異なる品目が同一調査票により調査される事態を避けるためである。大括り化を同一分類に属する調査票に限定することで、統合後の調査票における品目の類似性はある程度担保される。

(2) 特殊調査票の除外

大括り化を行う上で、以下の 5 調査票については、統合することが難しいと考え、事前に統合の検討対象から除外した。

- 1090：鉄鋼月報（その 9）労務・生産能力
- 6175：化粧品月報
- 2450：機械器具月報（その 4 5）航空機
- 3160：染色整理月報
- 8061：石油製品月報

「1090：鉄鋼月報（その 9）労務・生産能力」は、1010、1020、1040、1050、1060 調査票の労務欄及び生産能力欄を抽出して一つの調査票にした専用調査票であるため、製品欄がメインの他調査票との類似性はないと考え、対象外とした。

「6175：化粧品月報」は調査対象が企業であるため統合対象から除外した。

「2450：機械器具月報（その 4 5）航空機」については、生産が防衛省及び特需とその他に分けて数量・金額を調査している点や、本調査票独自の製品欄として修理があるため、他の調査票との統合には馴染まないと判断した。

「3160：染色整理月報」は製品欄が特殊であり、生産や出荷などの基本的な項目は調査しておらず、精練・漂白品、浸染品、なっ染品、整理といった本調査票独自の製品欄で調査を行っているため、除外した。

「8061：石油製品月報」は製品欄において、出荷の転送や品種振替など、独自の調査項目を調査していることから、特殊調査票と位置付けた。

(3) 紙調査票を想定した大括り化

生産動態統計調査は紙調査票に加えて電子調査票も設計されているが、2024 年度調査の検討では紙調査票を前提とした大括り化を行った。紙調査票の設計において前提とした点は、以下の 2 点である。

- 調査事項を 1 枚の調査票に納める
- 品目数が多い場合は品目記入方式とする

調査票を 1 枚に収める前提は、現行の紙調査票全てが 1 枚の記入欄で完結しているため、それを踏襲したものである¹³。複数の調査票を統合することにより、物理的に 1 枚の調査票

¹³ 2024 年度調査の研究会では、調査票を複数ページにすることは考えられないかという議論も行われた。この議論の中で、複数枚の調査票は実査が煩雑になる、（経済センサスにおいて）1 頁目の調査票だけしか回答されないケースがあった、という問題が指摘された。

に納まらない状況が生じる。その場合には、調査票の枚数を増やすのではなく、現行の 6100：石油化学製品月報のような品目記入方式を採用することを基本方針とした。

(4) 回答不要項目は 1 パターンまで

(1)～(3) は、後述する 3 節の検討前（作業設計）の段階で設定した条件である。他方、検討過程で明らかになった問題として、回答不要項目が複数パターンある調査票を品目記入方式とした場合、誤回答が増える恐れがある点が挙げられる。そこで、2024 年度調査の検討過程で、回答不要項目は 1 パターンまでとする統合条件を追加した。

回答不要項目とは、表 2-1-2-1 で黄色の網掛けをしている箇所である。生産動態統計調査では、品目によって回答が必要な項目が異なるため、回答が不要な項目については斜線を引いている。これはプレプリント方式の調査票における対応方法であり、仮にこれを品目記入方式の調査票で採用した場合には、表 2-1-2-2 のような表を調査票に同封し、紙調査票の調査客は調査品目表と記入欄を見比べながら回答することとなる。この作業は煩雑であり、誤回答を生じる可能性が高まる。特に、表 2-1-2-2 のように回答不要欄が随所に表れるようなケースは、紙調査票には耐えられる状態とは言い難いことから、統合後の調査票における回答不要項目のパターンを制限することとした。

表 2-1-2-1 回答不要項目のイメージ（プレプリントの場合）

1. 製品				項目	番号	生産			販売			月末在庫		
品目						数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)	
						A	B	C	D	E	F	G	H	
金属加工機械	金属一次製品	圧延機械	圧延機械（本体又は一式のもの）及び同付属	0139										
			圧延機械の部品（ロールを除く）	0140										
	製造機械	鉄鋼用	ロール	鋳鉄製及び鋳鋼製	0141	本			本			本		
				鍛鋼製	0142	本			本			本		
	第二次金属加工機械	機械	プレス	ベンディングマシン（矯正機を含む）	0143									
				液圧プレス（リベッティングマシンを含み、プラスチック加工	0144									
				数値制御式（液圧プレス内数）	0145									
				100 t 未満	0146									
					100 t 以上 500 t	0147								
					500 t 以上	0148								
				数値制御式（機械プレス内数）	0149									
				せん断機	0150									
				鍛造機械	0151									
				ワイヤーフォーミングマシン	0152									
	装置	鑄造		ダイカストマシン	0153									
鑄型機械				0154										
砂処理・製品処理機械及び装置				0155										

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-1-2-2 表 2-1-2-1 の調査品目表イメージ

1. 製品				項目	単位	番号	生産			販売			月末在庫		
品目	金属	次製品	製造機				数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)	
							A	B	C	D	E	F	G	H	
金属加工機械	圧延機	機械	圧延機械(本体又は一式のもの)及び同付		台	0139	○	○	○	×	×	×	×	×	
			圧延機械の部品(ロールを除く)		台	0140	×	×	○	×	×	×	×	×	×
			鉄鋼用	鋳鉄製及び鋳鋼製		本	0141	○	○	○	○	○	○	○	×
				鍛鋼製		本	0142	○	○	○	○	○	○	○	×
	第二次金属加工機械	機械	ベンディングマシン(矯正機を含む)		台	0143	○	○	○	○	○	○	○	○	
			液圧プレス(リベッティングマシンを含み、プラス		台	0144	○	○	○	○	○	○	○	○	
			数値制御式(液圧プレス内数)		台	0145	○	○	○	○	○	○	○	○	
			プレス	100 t 未満		台	0146	○	○	○	○	○	○	○	
				100 t 以上500 t		台	0147	○	○	○	○	○	○	○	
				500 t 以上		台	0148	○	○	○	○	○	○	○	
				数値制御式(機械プレス内数)		台	0149	○	○	○	○	○	○	○	
			せん断機		台	0150	○	○	○	○	×	○	○	×	
			鍛造機械		台	0151	○	○	○	○	×	○	○	×	
			ワイヤーフォーミングマシン		台	0152	○	○	○	○	×	○	○	×	
	装置	ダイカストマシン		台	0153	○	○	○	×	×	×	×	×		
鋳造機械		台	0154	○	○	○	×	×	×	×	×				
砂処理・製品処理機械及び装置		台	0155	○	○	○	×	×	×	×	×				

出所：検討に基づき事務局作成

上で述べた誤回答のリスクは、回答不要項目の出現パターンが複雑になるほど高まると考え、回答不要項目を1パターンに留めることとした。例えば、表 2-1-2-3 では、「鉱山機械」、「破碎機」、「自動車用洗浄機器」に回答不要項目があるが、回答不要になるのは「受入」「出荷」「月末在庫」の“1パターン”のみである。このように回答不要項目の出現パターンを1通りに限定すれば、誤回答のリスクは軽減することが期待される。

表 2-1-2-3 回答不要項目1パターンの調査品目表イメージ

調査品目			単位	番号	回答不要項目		
土木建設機械	建設用クレーン	トラッククレーン・ラフテレンクレーン		台	0101	「受入」「出荷」「月末在庫」	
		クローラクレーン		台	0102		
	掘削機械	ショベル	0.2m未満		台		0103
			系(油 0.2m以上、0.6m未満)		台		0104
		圧式)	0.6m以上		台		0105
			トンネル掘進機		台		0106
	整地機械	ローラ		台	0107		
		平板式締め固め機械		台	0108		
	アスファルト舗装機械		台	0109			
	コンクリート機械		台	0110			
	基礎工事用機械(ベースマシンを除く)		台	0111			
	破碎解体機		台	0112			
鉱山機械(せん孔機・さく岩機)		台	0113				
破碎機		台	0114				
複写機(ジヤソ式等を除く)	デジタル機		台	0115			
	フルカラー機		台	0116			
登録機金銭		システム式(端末機としての機能を有するもの)		台	0117		
自動販売機		台	0118				
自動改札機・自動入場機		台	0119				
業務用洗濯機		台	0120				
自動車用洗浄機器		台	0121				

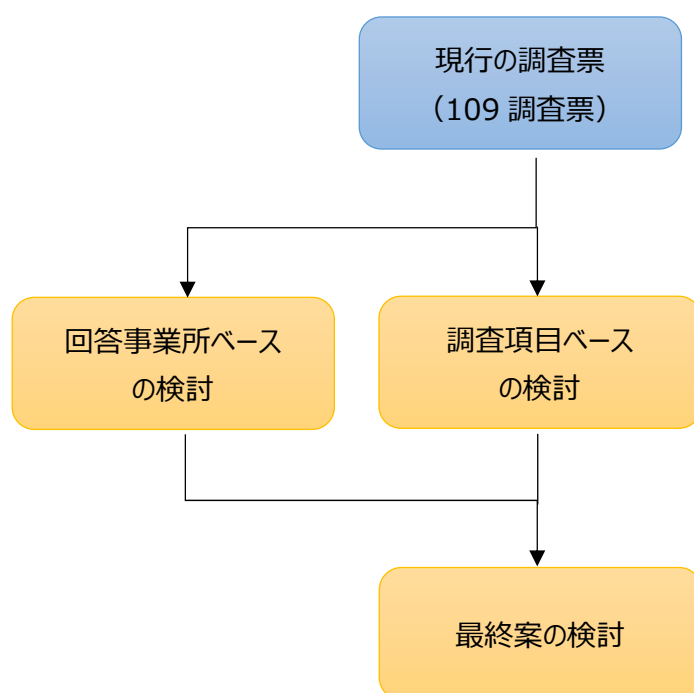
出所：検討に基づき事務局作成

1-3 調査統合に関する検討の流れ

調査票統合に関する検討の流れは図 2-1-3-1 の通りである。まず、回答事業所ベースと調査項目ベース、それぞれの方針に基づいて検討を行った。回答事業所ベースの検討は、生産動態統計調査の個票情報から同一事業所が回答しやすい（重複回答が多い）調査票を把握した上で、重複回答が多い調査票を統合した。一方の調査項目ベースの検討は、製品欄が似通っている調査票を統合した。以上の検討が完了した段階で、両者の検討結果を統合するかたちで、紙調査票を前提とした最終案を作成した。

最終案の検討においては、調査項目ベースの検討結果を優先的に採用し、回答事業所ベースの検討結果は参考情報として利用した。

図 2-1-3-1 大括り化に関する検討の流れ



1-4 検討結果

最終案における統合数は表 2-1-4-1 の通りである。全体で見ると、現行の 109 調査票は、大括り化の最終案では 51 調査票に統合した。調査票分類ごとの統合結果は表 2-1-4-2 から表 2-1-4-8 の通りである。最も多くの調査票を統合したのは機械であり、現行の 39 調査票から 20 減らして最終案では 19 調査票となった（表 2-1-4-1、表 2-1-4-4）。また、化学については、特殊調査票と位置づけ統合の対象外とした「6175：化粧品月報」以外の全ての調査票を統合した（表 2-1-4-1、表 2-1-4-3）。

表 2-1-4-1 調査票分類別の統合数

調査票分類	現行の調査票数	大括り化最終案
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	25	11
化学工業	11	2
機械	39	19
窯業・建材	9	3
繊維・生活用品	13	6
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	9	7
資源エネルギー	3	3
全体	109	51

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1010	鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・	B
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1020	鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材	B
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1040	鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く）	B
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1050	鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材	B
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1060	鉄鋼月報（その6）鋼管	B
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1070	鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1090	鉄鋼月報（その9）労務・生産能力	対象外
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	5040	軽金属板製品月報	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9040	アルミニウム月報	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9050	非鉄金属製品月報（伸銅製品）	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9060	非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9070	非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9080	非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9810	非鉄金属月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2210	鉄構物及び架線金物月報	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2220	ばね月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2250	弁及び管継手月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2260	空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2510	粉末や金製品月報（超硬チップを除く）	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2520	鍛工品月報	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2530	銑鉄鋳物月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2540	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2550	非鉄金属鋳物月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2560	ダイカスト月報	E

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-3 化学工業の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
化学工業	6010	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	A
化学工業	6080	コーラ・アルコール製品・環式中間物及び合成染料月報	A
化学工業	6090	有機薬品及び写真感光材料月報	A
化学工業	6100	石油化学製品月報	A
化学工業	6121	無機薬品・火薬類月報	A
化学工業	6122	触媒月報	A
化学工業	6140	高圧ガス月報	A
化学工業	6160	プラスチック月報	A
化学工業	6171	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	A
化学工業	6175	化粧品月報	対象外
化学工業	6180	塗料及び印刷インキ月報	A

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-4 機械の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
機械	2010	機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、	統合見送り
機械	2020	機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び	E
機械	2030	機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽	A
機械	2040	機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製	A
機械	2060	機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自	C
機械	2070	機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航	B
機械	2080	機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット	統合見送り
機械	2090	機械器具月報（その9）動力伝導装置	A
機械	2100	機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加	統合見送り
機械	2110	機械器具月報（その11）金属工作機械	C
機械	2120	機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置	統合見送り
機械	2140	機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械	D
機械	2160	機械器具月報（その16）事務用機械	E
機械	2170	機械器具月報（その17）マシン及び繊維機械	D
機械	2180	機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品	統合見送り
機械	2190	機械器具月報（その19）業務用サービス機器	E
機械	2200	機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ	統合見送り
機械	2230	機械器具月報（その23）金型	A
機械	2240	機械器具月報（その24）機械工具	D
機械	2280	機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用の	統合見送り
機械	2290	機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機	統合見送り
機械	2300	機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用の	B
機械	2310	機械器具月報（その31）民生用電気機械器具	E
機械	2320	機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器	E
機械	2330	機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用	統合見送り
機械	2340	機械器具月報（その34）民生用電子機械器具	E
機械	2350	機械器具月報（その35）電子部品	B
機械	2360	機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集	統合見送り
機械	2370	機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末	E
機械	2380	機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装	統合見送り
機械	2390	機械器具月報（その39）電池	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-4 機械の大括り化結果（つづき）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
機械	2400	機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く)	E
機械	2410	機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電	B
機械	2430	機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機	E
機械	2440	機械器具月報（その44）産業車両	統合見送り
機械	2450	機械器具月報（その45）航空機	対象外
機械	2460	機械器具月報（その46）計測機器	D
機械	2470	機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計	E
機械	2570	機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラット	A

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-5 窯業・建材の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
窯業・建材	5120	ガラス製品・ほうろろ鉄器月報	A
窯業・建材	5130	陶磁器月報	A
窯業・建材	5140	ファインセラミックス月報	統合見送り
窯業・建材	7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	A
窯業・建材	7250	耐火れんが・不定形耐火物月報	A
窯業・建材	7260	炭素製品・研削砥石月報	A
窯業・建材	7290	ボード・パネル月報	統合見送り
窯業・建材	7320	金属製建具月報	A
窯業・建材	7340	セメント・セメント製品月報	A

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-6 繊維・生活用品の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
繊維・生活用品	3010	化学繊維月報	A
繊維・生活用品	3040	紡績糸月報	A
繊維・生活用品	3110	織物生産月報	A
繊維・生活用品	3150	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	B
繊維・生活用品	3160	染色整理月報	対象外
繊維・生活用品	3180	ニット・衣服縫製品月報	統合見送り
繊維・生活用品	3200	二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも	B
繊維・生活用品	5020	楽器月報	B
繊維・生活用品	5030	家具月報	B
繊維・生活用品	5050	文具月報	B
繊維・生活用品	5080	玩具月報	統合見送り
繊維・生活用品	5100	革靴月報	B
繊維・生活用品	5110	製革月報	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-7 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品の大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4230	パルプ月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4240	紙月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4260	板紙月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4290	段ボール月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4295	紙おむつ月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4300	印刷月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6201	ゴム製品月報（自動車用タイヤ）	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6202	ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6210	プラスチック製品月報	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-1-4-8 資源エネルギーの大括り化結果

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
資源エネルギー	8020	鉱物及びコークス月報	統合見送り
資源エネルギー	8040	原油及び天然ガス月報	統合見送り
資源エネルギー	8061	石油製品月報	対象外

出所：検討結果に基づき事務局作成

2. 本年度調査における基本方針

1章で見たように、2024年度調査では大括り化の統合条件及び統合パターンの検討までを行った。本年度調査では、2024年度調査の結果を引き継ぎ、紙調査票に落とし込むまでの検討を行う¹⁴。具体的には、以下の点について検討を行う。

- 紙調査票の作成
- 品目変更への対応
- 回答時品目名称の検討
- 共通品目番号に関する検討

以下の各節では、それぞれの検討事項について基本方針を述べる。詳細な説明は3章及び4章で行う。

2-1 紙調査票の作成方針

表2-1-4-2から表2-1-4-8で示した統合案に沿って、1枚の紙調査票に落とし込む作業を行う。この際に検討が必要となった点は、製品欄において現行の6100：石油化学製品月報で採用している品目記入方式を採用するか否か、及び製品欄以外の項目（内訳欄、原材料欄、労務欄、生産能力欄）をプレプリントする上で紙面に納まるか否かである。これらの検討については、調査客体へ配布している紙調査票の実物と見比べながら、文字サイズや回答欄が実用的なサイズとなっているかを確認し、調整する。最終的に作成した調査票の概要については、5章で確認する。

2-2 品目変更への対応方針

第I部3章で確認した対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除を受け、品目変更の内容を反映する。調査品目の統廃合のみならず、調査品目の変更を受けて製品欄以外の項目に変更が生じるため、それについても対応する。例えば、ある品目を廃止となった時に、その品目が生産能力を調査している場合、同様に生産能力欄から該当品目を削除する必要がある。このような製品欄以外への影響とその対応については、3章で検討する。

2-3 回答時品目名称の検討方針

1節で触れた品目記入方式では、製品欄はプレプリントされておらず、調査客体が自身で品目名を記入する必要がある。そのため、名称が長い品目や、複雑な漢字を用いている品目については、回答者負担が増加するのみならず、誤回答が増加する恐れがある。そこで、品目記入方式を採用する調査票の品目については、簡便かつ明瞭な品目名称を別途用意する。具体的な検討方針については、4章2節で説明する。

¹⁴ 事業開始当初は、II-1-2-(4)で見た回答不要項目を1パターンまでとする条件を緩和することで、更なる統合が可能かを検討する方針であったが、第1回研究会における委員からの意見を受け、昨年度調査の統合条件を全面的に踏襲することとした。

2-4 共通品目番号に関する検討方針

現行の生産動態統計調査における品目番号は、「調査票番号」＋「品目番号」で品目を特定する。現行の番号体系だと、調査票や品目の統廃合を行った場合、品目番号が自動的に変更してしまう。そこで、調査票を跨いだ品目番号（これを「共通品目番号」という）を設定することで、調査票や品目の統廃合に影響を受けない番号体系を検討する。共通品目番号の検討については4章1節で示す。

3. 品目変更への対応

3-1 品目変更による影響の確認

第 I 部 3 章で確認した品目変更の結果を表 2-3-1-1 に示す。「現行調査票情報」の列（左側）は、報告書作成時点における品目の情報を記載している。「品目改正情報」の列（右側）には、変更内容（改正区分の列）と、統合や名称変更があった場合の新品目名称を掲載している。

「改正区分」における用語の意味は以下の通りである。

- 統合：複数品目を統合して新たな品目とする
- 廃止：該当品目を削除
- 再編：複数品目を新たな区分として整理し直す
- 名称変更：他品目の変更に伴い名称を変更
- 項目変更：調査項目を変更

表 2-3-1-1 【再掲】品目変更一覧

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票番号	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
1010	0101	製鋼用鉄	統合	高炉鉄
1010	0102	鋳物用鉄	統合	高炉鉄
1010	0103	フェロマンガ高炭素	統合	フェロマンガ
1010	0104	フェロマンガ低炭素	統合	フェロマンガ
1010	0105	シリコマンガ	統合	その他のフェロアロイ
1010	0106	フェロニッケル	統合	その他のフェロアロイ
1010	0107	その他のフェロアロイ	統合	その他のフェロアロイ
1010	0121	製鋼用鉄	統合	高炉鉄
1010	0122	鋳物用鉄	統合	高炉鉄
1040	0109	簡易鋼矢板	廃止	
5040	0101	日用品	統合	その他のアルミニウム板製品
5040	0106	産業用品_その他の産業用品	統合	その他のアルミニウム板製品
9040	0102	アルミニウム合金地金（鋳物用・ダイカスト用）	統合	アルミニウム合金地金
9040	0103	アルミニウム合金地金（その他用）	統合	アルミニウム合金地金
9040	0104	アルミニウム二次地金（脱酸用）	統合	アルミニウム二次地金（脱酸・その他用）
9040	0105	アルミニウム二次地金（その他用）	統合	アルミニウム二次地金（脱酸・その他用）
2210	0106	鋼管（ベンディングロールで成型したものに限る）	廃止	
2220	0107	ばね座金	廃止	

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
2270	0102	ガス湯沸器（瞬間形元止式（給湯配管の出来ないもの））	統合	ガス湯沸器
2270	0103	ガス湯沸器（瞬間形先止式（給湯配管の出来るもの）・貯湯形）	統合	ガス湯沸器
2270	0107	石油ストーブしん式（排気筒のないもの）	統合	石油ストーブしん式・気化式（排気筒のないもの）
2270	0108	石油ストーブ気化式（排気筒のないもの）	統合	石油ストーブしん式・気化式（排気筒のないもの）
2270	0112	太陽熱温水器	廃止	
2510	0105	機械材料（摩擦材料）	統合	その他の粉末や金製品（超硬チップを除く）
2510	0106	電気接点	統合	その他の粉末や金製品（超硬チップを除く）
2510	0109	その他の粉末や金製品（超硬チップを除く）	統合	その他の粉末や金製品（超硬チップを除く）
2540	0103	精密鑄造一般機械用	統合	精密鑄造その他用
2540	0106	精密鑄造その他用	統合	精密鑄造その他用
6010	0112	塩酸・合成（35%換算）	統合	塩酸
6010	0113	塩酸・副生（35%換算）	統合	塩酸
6080	0104	ナフタリン	廃止	
6080	0105	副生硫酸アンモニウム	廃止	
6080	0106	ジフェニルメタンジイソシアネート	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6080	0107	シクロヘキサン	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6080	0108	無水フタル酸（石油化学製品を除く）	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6090	0103	塩化メチル	廃止	
6090	0104	塩化メチレン	廃止	
6090	0108	エポキシ系可塑剤	廃止	
6090	0109	写真フィルム	廃止	
6100	0118	エチレンプロピレンラバー	統合	その他の合成ゴム
6100	0119	その他の合成ゴム	統合	その他の合成ゴム
6100	0131	オルソキシレン	廃止	
6100	0144	エチルアルコール	廃止	
6121	0117	化学石こう（2水塩換算値）	廃止	
6122	0105	油脂加工・医薬・食品製造用	統合	その他の工業用（無機・雰囲気ガス等）
6122	0106	その他の工業用（無機・雰囲気ガス	統合	その他の工業用（無機・雰囲気ガス

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
		等)		等)
6160	0105	ユリア樹脂	統合	その他の樹脂
6160	0110	不飽和ポリエステル樹脂 (FRP用)	統合	不飽和ポリエステル樹脂
6160	0111	不飽和ポリエステル樹脂 (その他の不飽和ポリエステル樹脂)	統合	不飽和ポリエステル樹脂
6160	0129	ポリアセタール	統合	その他の樹脂
6160	0131	ポリエチレンテレフタレート (容器用)	統合	ポリエチレンテレフタレート (その他)
6160	0132	ポリエチレンテレフタレート (その他)	統合	ポリエチレンテレフタレート (その他)
6160	0135	その他の樹脂	統合	その他の樹脂
6171	0101	直分脂肪酸	統合	脂肪酸
6171	0102	硬化脂肪酸	統合	脂肪酸
6171	0103	分別・分留脂肪酸	統合	脂肪酸
6171	0120	アルキル (アリル) スルホネート	統合	スルホン酸型
6171	0121	その他のスルホン酸型	統合	スルホン酸型
2010	0110	水管ボイラ 2 t / h 未満 (一般用)	統合	一般用ボイラ
2010	0111	水管ボイラ 2 t / h 以上 3 5 t / h 未満 (一般用)	統合	一般用ボイラ
2010	0112	水管ボイラ 3 5 t / h 以上 4 9 0 t / h 未満 (一般用)	統合	一般用ボイラ
2010	0113	水管ボイラ 4 9 0 t / h 以上 (一般用)	統合	一般用ボイラ
2010	0114	その他の一般用ボイラ (煙管ボイラ、 鋳鉄製ボイラ、丸ボイラ等)	統合	一般用ボイラ
2010	0118	船用蒸気タービン	廃止	
2020	0106	トンネル掘進機	名称 変更	掘削機 (ショベル系を除く)
2020	0112	破碎解体機	統合	破碎機
2020	0114	破碎機	統合	破碎機
2040	0110	おう版印刷機	統合	その他の印刷機
2040	0112	その他の印刷機	統合	その他の印刷機
2070	0101	油圧ポンプ (ギヤ形)	統合	その他の油圧ポンプ
2070	0103	その他の油圧ポンプ	統合	その他の油圧ポンプ
2100	0102	装輪式トラクタ (2 0 P S 未満)	統合	装輪式トラクタ (3 0 P S 未満)
2100	0103	装輪式トラクタ (2 0 P S 以上 3 0 P S 未満)	統合	装輪式トラクタ (3 0 P S 未満)
2120	0112	せん断機	廃止	

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
2120	0116	鋳型機械	統合	鋳型機械及び砂処理・製品処理機械 及び装置（仮称）
2120	0117	砂処理・製品処理機械及び装置	統合	鋳型機械及び砂処理・製品処理機械 及び装置（仮称）
2160	0121	複写機デジタル機	廃止	
2160	0122	複写機フルカラー機	廃止	
2170	0102	一本針直線本縫（織物縫用・ニット 縫用に限る）	統合	工業用マシン（織物縫用・ニット縫用に 限る）
2170	0103	ヘリ縫（織物縫用・ニット縫用に 限る）	統合	工業用マシン（織物縫用・ニット縫用に 限る）
2170	0108	織機	統合	織機・編組機械（仮称）
2170	0109	編組機械	統合	織機・編組機械（仮称）
2170	0111	その他の繊維機械	廃止	
2180	0101	一般冷凍空調用冷凍機（0.4 k W未満）	統合	一般冷凍空調用冷凍機
2180	0102	一般冷凍空調用冷凍機（0.4 k W以上0.75 kW未満）	統合	一般冷凍空調用冷凍機
2180	0103	一般冷凍空調用冷凍機（0.75 kW以上7.5 kW未満）	統合	一般冷凍空調用冷凍機
2180	0104	一般冷凍空調用冷凍機（7.5 k W以上）	統合	一般冷凍空調用冷凍機
2180	0117	室外ユニット（エンジンにより圧縮機を 駆動）	統合	エンジン駆動エアコンディショナ 室外ユニットの数量を内訳で残す。
2180	0118	室内ユニット（エンジンにより圧縮機を 駆動）	統合	エンジン駆動エアコンディショナ
2180	0129	ファンコイルユニット	統合	空調補器
2180	0130	エアハンドリングユニット	統合	空調補器
2230	0106	ガラス用金型	廃止	
2230	0107	ゴム用金型	廃止	
2230	0114	ガラス用金型	廃止	
2230	0115	ゴム用金型	廃止	
2280	0104	一般用エンジン発電機（3 kVA以 下）	再編	一般用エンジン発電機（7.5 kVA 以下）
2280	0105	一般用エンジン発電機（3 kVA超 10 kVA以下）	再編	一般用エンジン発電機（7.5 kVA 以下）
2280	0106	一般用エンジン発電機（10 kVA 超200 kVA以下）	再編	一般用エンジン発電機（7.5 kVAを こえるもの）

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
2280	0107	一般用エンジン発電機（200kVAをこえるもの）	再編	一般用エンジン発電機（75kVAをこえるもの）
2280	0109	単相誘導電動機（非標準は70W以上）	廃止	
2280	0127	電気グラインダ	統合	電動工具
2280	0128	電気ドリル	統合	電動工具
2280	0129	電池式ドリル及びドライバ	統合	電動工具
2280	0130	電気のかぎり	統合	電動工具
2280	0131	その他の電動工具	統合	電動工具
2290	0108	非標準モールド変圧器（2000kVA以下）	統合	非標準モールド変圧器
2290	0109	非標準モールド変圧器（2001kVA以上）	統合	非標準モールド変圧器
2290	0116	その他のインバータ	廃止	
2290	0119	特別高圧・高圧電力用コンデンサ	統合	コンデンサ（電子機器用を除く）
2290	0120	低圧電力・機器用コンデンサ	統合	コンデンサ（電子機器用を除く）
2290	0121	避雷装置	廃止	
2290	0124	標準自動アーク溶接機	統合	アーク溶接機
2290	0125	その他のアーク溶接機	統合	アーク溶接機
2300	0121	安全ブレーカ	統合	その他の低圧遮断器
2300	0122	機器保護用及びその他の遮断器	統合	その他の低圧遮断器
2300	0125	その他の高圧遮断器	廃止	
2310	0112	電気かみそり	廃止	
2310	0113	電気マッサージ器具	廃止	
2320	0101	自動車用電球	名称 変更	白熱電球（自動車用）
2320	0102	ハロゲン電球	統合	白熱電球（自動車用以外）
2320	0103	その他の白熱電球	統合	白熱電球（自動車用以外）
2320	0107	H I Dランプ	統合	放電ランプ（蛍光ランプを除く）
2320	0108	その他の放電ランプ	統合	放電ランプ（蛍光ランプを除く）
2320	0113	白熱灯器具	統合	白熱灯・放電灯器具
2320	0114	蛍光灯器具（直管又は環形管を使用するもの）	統合	白熱灯・放電灯器具
2320	0115	高圧放電灯器具	統合	白熱灯・放電灯器具
2330	0104	電子交換機	統合	交換機
2330	0105	その他の交換機・付属装置	統合	交換機
2330	0106	デジタル伝送装置	統合	搬送装置

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
2330	0107	その他の搬送装置・付属装置（変復調装置を含む）	統合	搬送装置
2330	0110	携帯電話	統合	陸上移動通信装置
2330	0111	その他の陸上移動通信装置	統合	陸上移動通信装置
2340	0101	薄型テレビ	廃止	
2340	0106	補聴器	廃止	
2350	0101	炭素系可変抵抗器（半固定を除く）	統合	可変抵抗器
2350	0102	その他の可変抵抗器	統合	可変抵抗器
2350	0103	ネットワーク抵抗器	統合	その他の固定抵抗器
2350	0105	その他の固定抵抗器	統合	その他の固定抵抗器
2350	0111	トランス	統合	変成器
2350	0112	インダクタ（コイルを含む）	統合	変成器
2350	0123	リジッド片面プリント配線板	統合	リジッド片面・両面プリント配線板
2350	0124	リジッド両面プリント配線板	統合	リジッド片面・両面プリント配線板
2350	0129	片面フレキシブル配線板	統合	フレキシブルプリント配線板
2350	0130	両面・多層フレキシブル配線板	統合	フレキシブルプリント配線板
2350	0131	リジッド系モジュール基板	統合	モジュール基板
2350	0132	その他のモジュール基板	統合	モジュール基板
2350	0136	メモリ部品（磁気テープ・光ディスク）	廃止	
2360	0106	シリコントランジスタ（1W未満）	統合	シリコントランジスタ
2360	0107	シリコントランジスタ（1W以上）	統合	シリコントランジスタ
2360	0111	バリスタ	統合	その他の半導体素子
2360	0112	サイリスタ	統合	その他の半導体素子
2360	0115	カプラ・インタラプタ	統合	その他の光電変換素子
2360	0116	太陽電池セル	統合	その他の光電変換素子
2360	0117	その他の光電変換素子	統合	その他の光電変換素子
2360	0118	その他の半導体素子	統合	その他の半導体素子
2360	0123	モス型マイクロコンピュータ（MPU）	統合	モス型マイクロコンピュータ（MPU、MCU）
2360	0124	モス型マイクロコンピュータ（MCU）	統合	モス型マイクロコンピュータ（MPU、MCU）
2360	0125	モス型標準ロジック	統合	モス型標準ロジック、セミカスタム
2360	0126	モス型セミカスタム	統合	モス型標準ロジック、セミカスタム
2360	0127	モス型ディスプレイドライバ	統合	モス型その他ロジック
2360	0128	モス型その他ロジック	統合	モス型その他ロジック
2370	0105	ディスクアレイ装置	統合	外部記憶装置
2370	0106	その他の外部記憶装置	統合	外部記憶装置

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
2370	0110	モニター（31型未満）	統合	表示装置
2370	0111	モニター（31型以上）	統合	表示装置
2370	0112	プロジェクタ	廃止	
2370	0115	情報キオスク端末装置	統合	その他の情報端末
2370	0116	携帯型専用端末装置	統合	その他の情報端末
2370	0117	その他の情報端末	統合	その他の情報端末
2380	0101	指示計器	統合	電気計器
2380	0102	電力量計	統合	電気計器
2380	0105	ロジックICテスト	統合	半導体・IC測定器
2380	0106	IC測定関連機器	統合	半導体・IC測定器
2380	0107	その他の半導体・IC測定器	統合	半導体・IC測定器
2380	0116	デジタル計装制御システム	統合	プロセス監視制御システム
2380	0117	その他のプロセス監視制御システム	統合	プロセス監視制御システム
2380	0124	放射線測定器	統合	その他の電子応用装置（その他）
2380	0125	洗浄機	統合	その他の超音波応用装置
2380	0128	その他の超音波応用装置	統合	その他の超音波応用装置
2380	0132	その他の電子応用装置（その他）	統合	その他の電子応用装置（その他）
2390	0106	アルカリ蓄電池（ニッケル・水素電池）	統合	アルカリ蓄電池
2390	0107	その他のアルカリ蓄電池	統合	アルカリ蓄電池
2410	0141	（内燃機関電装品）点火線輪（イグニッションコイル）	統合	点火線輪・点火栓
2410	0142	（内燃機関電装品）点火栓（プラグ）	統合	点火線輪・点火栓
2410	0144	（二輪自動車部品）燃料噴射装置	廃止	
2410	0146	（二輪自動車部品）計器類	廃止	
2460	0115	測量機器（トランシット・レベル、光波測距儀）	廃止	
5120	0101	電球類用・電子管用ガラスバルブ（管・棒を含む）	統合	その他のガラス製品
5120	0103	照明・信号用ガラスレンズ	統合	その他のガラス製品
5120	0111	コップ	統合	台所・食卓用ガラス製品
5120	0112	その他の台所・食卓用品（花びん・灰皿を含む）	統合	台所・食卓用ガラス製品
5120	0113	その他のガラス製品	統合	その他のガラス製品
5130	0111	その他の電気用品	廃止	
5140	0106	生体用部材	統合	その他の機能材
5140	0107	その他の機能材	統合	その他の機能材

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
7230	0107	ボード	統合	その他のガラス短繊維製品
7230	0108	その他のガラス短繊維製品	統合	その他のガラス短繊維製品
7230	0111	マット	統合	その他のガラス長繊維
7230	0114	その他のガラス長繊維	統合	その他のガラス長繊維
7250	0104	ジルコン（ジルコニアを含む）	統合	その他の耐火れんが
7250	0105	その他の耐火れんが	統合	その他の耐火れんが
7290	0102	硬質繊維板	統合	湿式繊維板
7290	0103	中質繊維板	名称 変更	乾式繊維板
7290	0104	軟質繊維板	統合	湿式繊維板
7290	0121	硬質繊維板	統合	湿式繊維板
7290	0123	軟質繊維板	統合	湿式繊維板
7340	0110	護岸用コンクリートブロック	名称 変更	土木用コンクリートブロック
7340	0112	はり・けた	統合	プレストレストコンクリート製品
7340	0113	その他のプレストレストコンクリート製品	統合	プレストレストコンクリート製品
3040	0102	そ毛糸	統合	毛紡績糸
3040	0103	紡毛糸	統合	毛紡績糸
3040	0104	麻糸	廃止	
3040	0105	再生・半合成繊維糸	統合	化学繊維紡績糸
3040	0106	アクリル糸	統合	化学繊維紡績糸
3040	0107	ポリエステル糸	統合	化学繊維紡績糸
3040	0108	その他の合成繊維糸	統合	化学繊維紡績糸
3110	0102	そ毛織物	統合	毛織物
3110	0103	紡毛織物	統合	毛織物
3110	0113	タオル	廃止	
3150	0102	プレスフェルト（ニードルフェルトを除く）	廃止	
3160	0101	綿織物	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0102	そ毛織物	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0103	紡毛織物	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0104	絹・絹紡織物	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0105	人絹・キュブラ・アセテート織物	項目 変更	加工高について合計のみ

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
3160	0106	スフ織物	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0107	ナイロン	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0108	ポリエステル長繊維	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0109	ポリエステル短繊維	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0110	織物加工賃	項目 変更	生産内訳に変更
3160	0111	たて編合成繊維	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0112	丸編合成繊維	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0113	その他の丸編	項目 変更	加工高について合計のみ
3160	0114	ニット生地加工賃	項目 変更	生産内訳に変更
3180	0102	毛生地	統合	その他の繊維製生地
3180	0103	ナイロン	統合	その他の繊維製生地
3180	0104	アクリル	統合	その他の繊維製生地
3180	0106	その他の合成繊維生地	統合	その他の繊維製生地
3180	0107	その他の繊維製生地	統合	その他の繊維製生地
3180	0121	ニット製外衣	統合	ニット製外衣・手袋
3180	0123	スポーツ用（上衣・ズボン・スカート）	統合	その他のニット製外衣・手袋
3180	0124	アウターシャツ・スポーツシャツ・Tシャツ	統合	その他のニット製外衣・手袋
3180	0125	その他のニット製外衣	統合	その他のニット製外衣・手袋
3180	0133	ニット製手袋	統合	その他のニット製外衣・手袋
3180	0134	織物製外衣	統合	織物製品
3180	0140	その他の織物製外衣	統合	その他の織物製品
3180	0141	織物製下着・補整着・寝着類	統合	織物製品
3180	0142	織物製パンツ類	統合	その他の織物製品
3180	0143	織物製その他の下着・補整着・寝着類	統合	その他の織物製品
3200	0101	合成繊維	廃止	
3200	0102	その他（羊毛を含む）	廃止	
3200	0103	掛ふとん	統合	その他掛けふとん（掛けふとん、こたつふ

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
				とん)
3200	0105	こたつふとん	統合	その他掛けふとん (掛けふとん、こたつふとん)
3200	0108	陸上綱	統合	その他の綱
3200	0109	合成繊維綱	統合	その他の綱
3200	0111	組ひも	統合	その他の繊維二次製品
3200	0112	編・ポピン	統合	その他の繊維二次製品
3200	0113	刺しゅう	統合	その他の繊維二次製品
5020	0102	電子ピアノ・電子オルガン	統合	電子ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類 (ミニキーボードを除く)
5020	0103	電子キーボード類 (ミニキーボードを除く)	統合	電子ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類 (ミニキーボードを除く)
5030	0105	引出箱	統合	収納家具
5030	0106	保管庫類	統合	収納家具
5030	0108	流し台	統合	金属製台所用家具
5030	0109	ガス台	統合	金属製台所用家具
5030	0110	調理台	統合	金属製台所用家具
5030	0112	ベッド (金属製)	統合	その他の金属製家具
5030	0115	その他の金属製家具	統合	その他の金属製家具
5030	0117	食器棚	統合	木製棚
5030	0118	その他の木製棚	統合	木製棚
5030	0119	机	統合	机・テーブル・いす
5030	0120	テーブル	統合	机・テーブル・いす
5030	0121	応接いす	統合	机・テーブル・いす
5030	0122	食卓いす	統合	机・テーブル・いす
5030	0123	その他の木製いす	統合	机・テーブル・いす
5050	0107	修正液	統合	修正液・修正テープ (仮称)
5050	0108	修正テープ	統合	修正液・修正テープ (仮称)
5080	0101	電子応用玩具	統合	機械玩具 (可動装置を有するもの)
5080	0102	電動玩具	統合	機械玩具 (可動装置を有するもの)
5100	0103	運動用革靴	統合	作業用・運動用革靴
5100	0104	作業用革靴	統合	作業用・運動用革靴
5110	0101	クロム甲革 (工業用を除く) __成牛	統合	クロム甲革 (工業用を除く)
5110	0102	クロム甲革 (工業用を除く) __その他 (成牛以外のクロム革)	統合	クロム甲革 (工業用を除く)
5110	0121	クロム甲革 (工業用を除く) __成牛	統合	クロム甲革 (工業用を除く)
5110	0122	クロム甲革 (工業用を除く) __その他	統合	クロム甲革 (工業用を除く)

現行調査票情報			品目改正情報	
調査票 番号	品目 番号	品目名称	改正 区分	新品目名称
		(成牛以外のクロム革)		
4230	0104	サーモメカニカルパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	0105	リファイナーグラウンドパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	0106	碎木パルプ	統合	機械木材パルプ
4230	0124	サーモメカニカルパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	0125	リファイナーグラウンドパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	0126	碎木パルプ	統合	機械木材パルプ
4300	0104	証券印刷	統合	その他の印刷
4300	0108	その他の印刷	統合	その他の印刷
4300	0125	孔版印刷（スクリーン印刷）	統合	その他の印刷方式
4300	0126	フレキソ印刷	統合	その他の印刷方式
4300	0127	その他の印刷方式	統合	その他の印刷方式
6210	0129	(特掲)浴槽	統合	浴槽・浄化槽
6210	0130	(特掲)浄化槽	統合	浴槽・浄化槽
8061	0117	回収いおう	廃止	

出所：検討に基づき事務局作成

調査品目の変更に伴い、内訳欄、労務欄、生産能力欄の変更が必要となることもある。それらのケースについては、次節でとりあげる。

3-2 製品欄以外（内訳、原材料、労務、生産能力）の対応

本節では、品目変更による製品欄以外への影響について詳しく確認する。

(1) 品目変更に伴う調査廃止項目

品目変更に伴い、調査項目が廃止になった品目は、表 2-3-2-1 の通りである。6090 調査票の 0302：写真フィルム部門については労務欄において、3040 調査票の 0406：月間延運転錘時間数（麻糸用）については生産能力欄において品目を削除する。これは、単純に対応する（製品欄の）調査品目が廃止になったことに伴うものである。

6160 調査票の 0411：ポリアセタールについては事情が異なる。ポリアセタールについては、同調査票内のユリア樹脂、その他の樹脂と統合する（表 2-3-2-2）。他方、生産能力欄ではポリアセタールのみ調査しており（図 2-3-2-1）、統合後の品目と定義範囲が異なるため、生産能力欄からポリアセタールを削除することで対応する。

表 2-3-2-1 品目変更に伴う調査廃止項目

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
6090	有機薬品及び写真感光材料	0302	写真フィルム部門	廃止	労務欄
6160	プラスチック	0411	ポリアセタール	廃止	生産能力欄
3040	紡績糸	0406	月間延運転鍾時間数（麻糸用）	廃止	生産能力欄

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-3-2-2 6160 調査票 0129：ポリアセタールの品目変更状況

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
6160	プラスチック	0105	ユリア樹脂	統合	その他の樹脂
6160	プラスチック	0129	ポリアセタール		
6160	プラスチック	0135	その他の樹脂		

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-1 6160 調査票の生産能力欄

4. 生産能力		単位：t/月	
区 分	番 号	生産能力	
		A	
フェノール樹脂	0401		
エポキシ樹脂	0402		
メタクリル酸エステル（モノマー）	0403		
メタクリル樹脂	0404		
酢酸ビニル（モノマー）	0405		
ポリビニルアルコール	0406		
塩化ビニル（モノマー）	0407		
塩化ビニル樹脂	0408		
カプロラクタム	0409		
ポリカーボネート	0410		
ポリアセタール	0411		

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(2) 生産内訳への影響

生産内訳へ影響があった品目は、表 2-3-2-3 の通りである。これらは製品欄における調査品目の変更（表 2-3-2-4）と連動した変更である。7290 調査票の硬質繊維板と軟質繊維板を例に状況を確認すると（図 2-3-2-2）、生産内訳でも同様に、硬質繊維板と軟質繊維板を調査しているため、製品欄と対応させてこれらの品目を統合する必要がある。

表 2-3-2-3 生産内訳の変更箇所

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
7290	ボード・パネル	0121	硬質繊維板	統合	湿式繊維板
7290	ボード・パネル	0123	軟質繊維板	統合	湿式繊維板
4300	印刷	0125	孔版印刷（スクリーン印刷）	統合	その他の印刷方式
4300	印刷	0126	フレキソ印刷	統合	その他の印刷方式
4300	印刷	0127	その他の印刷方式	統合	その他の印刷方式

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-3-2-4 生産内訳に変更があった調査品目（製品欄）

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
7290	ボード・パネル	0102	硬質繊維板	統合	湿式繊維板
7290	ボード・パネル	0104	軟質繊維板	統合	湿式繊維板
4300	印刷	0125	孔版印刷（スクリーン印刷）	統合	その他の印刷方式
4300	印刷	0126	フレキソ印刷	統合	その他の印刷方式
4300	印刷	0127	その他の印刷方式	統合	その他の印刷方式

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-2 7290 調査票の生産内訳

品目	項目		単位	番号	生産量	
					A	
繊維板	硬	質	m ³	0121		
	中	質	m ³	0122		
	軟	質	m ³	0123		
	パーティクルボード		m ³	0124		

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(3) 消費内訳への影響

変更があった消費内訳の品目は、表 2-3-2-5 の通りである。生産内訳と同様、調査品目の変更と連動した変更である（表 2-3-2-6）。4230 調査票のサーモメカニカルパルプ、リファイナーグラウンドパルプ、砕木パルプを例に状況を確認すると（図 2-3-2-3）、消費内訳でも同様に、3 品目を調査しているため、製品欄と対応させてこれらの品目を統合する必要がある。

表 2-3-2-5 消費内訳の変更箇所

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
1010	鉄鋼月報 (その1)	0121	製鋼用鉄	統合	高炉鉄
1010	鉄鋼月報 (その1)	0122	鋳物用鉄	統合	高炉鉄
4230	パルプ	0124	サーモメカニカルパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0125	リファイナーグラウンドパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0126	碎木パルプ	統合	機械木材パルプ

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-3-2-6 消費内訳に変更があった調査品目（製品欄）

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
1010	鉄鋼月報 (その1)	0101	製鋼用鉄	統合	高炉鉄
1010	鉄鋼月報 (その1)	0102	鋳物用鉄	統合	高炉鉄
4230	パルプ	0104	サーモメカニカルパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0105	リファイナーグラウンドパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0106	碎木パルプ	統合	機械木材パルプ

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-3 4230 調査票の消費内訳

1-2. 製品 - 消費内訳					単位：t	
品目	項目			番号	消費（製紙用）	
					紙用	板紙用
					A	B
製紙	クバ ラル フ ト プ	さらし	針葉樹	0121		
			広葉樹	0122		
		未ざらし	0123			
パ ル プ	サーモメカニカルパルプ			0124		
	リファイナーグラウンドパルプ			0125		
	碎木パルプ			0126		
	その他製紙パルプ			0127		

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(4) 販売内訳への影響

販売内訳へ影響があった品目は、表 2-3-2-7 の通りである。変更の理由は、(2)及び(3)と同様、調査品目の変更との連動である（表 2-3-2-8）。5110 調査票の販売内訳をみると（図 2-3-2-4）、製品欄と同様の品目であることが確認される。

表 2-3-2-7 販売内訳の変更箇所

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
5110	製革	0121	クロム甲革（工業用を除く）__成牛	統合	クロム甲革（工業用を除く）
5110	製革	0122	クロム甲革（工業用を除く）__その他（成牛以外のクロム革）	統合	クロム甲革（工業用を除く）

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-3-2-8 販売内訳に変更があった調査品目（製品欄）

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
5110	製革	0101	クロム甲革（工業用を除く）__成牛	統合	クロム甲革（工業用を除く）
5110	製革	0102	クロム甲革（工業用を除く）__その他（成牛以外のクロム革）	統合	クロム甲革（工業用を除く）

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-4 5110 調査票の販売内訳

1-2. 製品 - 販売内訳			革製品製造業者向		
品目	項目	番号	枚数(丸革換算)	面積(千平方デシメートル)	金額(百万円)
			A	B	C
クロム甲革 (工業用を除く)	成牛	0121			
	その他 (成牛以外のクロム革)	0122			

販売のうち、革製品製造業者向を記入してください。

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(5) 労務欄の変更内容

労務欄の変更箇所を表 2-3-2-9 に示す。変更理由は、他の欄のとは毛色が異なる。他の欄における変更は品目変更に伴うものであるのに対し、労務欄における変更は主として調査票の統合に起因する。具体的には、6100：石油化学製品月報の労務欄（図 2-3-2-5）は、月末従事者数が行、各部門が列に配置されており、一般的な調査票と比較すると行列が入れ替わった形式である。他調査票と統合する際には、各部門を品目とし、品目番号を付与する必要がある

ることから、今回の品目変更と併せて再編している。また、機械器具月報については、労務欄の部門内訳がほとんどなく、「当該品目群」という名称が採用されていた。調査票を統合する際には「当該品目群」では部門の区別がつけられないため、「プラスチック部門」、「ボイラ・原動機部門」のように、名称を〇〇部門と付与する。

表 2-3-2-9 労務欄の変更箇所

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
6100	石油化学製品	0301	月末従業者数	再編	プラスチック部門
				再編	合成ゴム部門
				再編	環式中間物部門
				再編	芳香族部門
				再編	その他の石油化学製品部門
				再編	石油化学製品部門計
				再編	事業所
2010	機械器具月報（その1）	0301	当該品目群	名称変更	ボイラ・原動機部門
2030	機械器具月報（その3）	0301	当該品目群	名称変更	化学機械・貯蔵槽部門
2060	機械器具月報（その6）	0301	当該品目群	名称変更	ポンプ・圧縮機・送風機部門
2070	機械器具月報（その7）	0301	当該品目群	名称変更	油圧機器・空気圧機器部門
2080	機械器具月報（その8）	0301	当該品目群	名称変更	運搬機械・産業用ロボット部門
2090	機械器具月報（その9）	0301	当該品目群	名称変更	動力伝導装置部門
2110	機械器具月報（その11）	0301	当該品目群	名称変更	金属工作機械部門
2120	機械器具月報（その12）	0301	当該品目群	名称変更	金属加工機械・鑄造装置部門
2140	機械器具月報（その14）	0301	当該品目群	名称変更	食料品加工・包装・荷造機械部門
2160	機械器具月報（その16）	0301	当該品目群	名称変更	事務用機械部門
2180	機械器具月報（その18）	0301	当該品目群	名称変更	冷凍機・冷凍機応用製品部門
2190	機械器具月報（その19）	0301	当該品目群	名称変更	業務用サービスマシン部門
2200	機械器具月報（その20）	0301	当該品目群	名称変更	軸受・軸受メタル・プッシュ部門
2230	機械器具月報（その23）	0301	当該品目群	名称変更	金型部門
2240	機械器具月報（その24）	0301	当該品目群	名称変更	機械工具部門
2280	機械器具月報（その28）	0301	当該品目群	名称変更	回転電気機械部門
2290	機械器具月報（その29）	0301	当該品目群	名称変更	静止電気機械器具部門
2300	機械器具月報（その30）	0301	当該品目群	名称変更	開閉制御装置部門
2310	機械器具月報（その31）	0301	当該品目群	名称変更	民生用電気機械器具部門
2320	機械器具月報（その32）	0301	当該品目群	名称変更	電球・配線・電気照明器具部門
2330	機械器具月報（その33）	0301	当該品目群	名称変更	通信機械器具・無線応用装置部門
2340	機械器具月報（その34）	0301	当該品目群	名称変更	民生用電子機械器具部門
2350	機械器具月報（その35）	0301	当該品目群	名称変更	電子部品部門
2360	機械器具月報（その36）	0301	当該品目群	名称変更	電子管・半導体素子・集積回路
2370	機械器具月報（その37）	0301	当該品目群	名称変更	電子計算機・情報端末部門
2380	機械器具月報（その38）	0301	当該品目群	名称変更	電気計測器・電子応用装置部門
2390	機械器具月報（その39）	0301	当該品目群	名称変更	電池部門
2400	機械器具月報（その40）	0301	当該品目群	名称変更	自動車部門
2410	機械器具月報（その41）	0301	当該品目群	名称変更	自動車部品部門
2430	機械器具月報（その43）	0301	当該品目群	名称変更	自転車・車いす部門
2440	機械器具月報（その44）	0301	当該品目群	名称変更	産業車両部門
2450	機械器具月報（その45）	0301	当該品目群	名称変更	航空機部門
2460	機械器具月報（その46）	0301	当該品目群	名称変更	計測機器部門
2470	機械器具月報（その47）	0301	当該品目群	名称変更	光学機械器具・時計部門
2570	機械器具月報（その57）	0301	当該品目群	名称変更	半導体製造装置・フラットパネル・ディスプレイ製造装置部門

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-5 6100 調査票の労務欄

3. 労 務		番 号			
区 分		番号	プラスチック部門		
月 末 従 事 者 数		0301	A		

石 油 化 学 製 品 部 門					事 業 所
合成ゴム部門	環式中間物部門	芳香族製品部門	その他の石油化学製品部門	計	
B	C	D	E	F	G

単位：人

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(6) 生産能力欄の変更内容

生産能力欄の変更内容を表 2-3-2-10 に示す。変更理由は 2 つに大別できる。1 つ目は調査品目の変更に伴う統合、2 つ目は調査票の統廃合に伴う再編である。

変更理由の 1 つ目である調査品目の変更に伴う統合から見ていく。これは、6080 調査票の無水フタル酸（非石油系）とシクロヘキサンである。調査品目の変更状況（表 2-3-2-11）を確認すると、無水フタル酸（非石油系）とシクロヘキサンに、ジフェニルメタンジイソシアネートを加えた 3 品目を統合し、環式中間物（石油化学製品を除く）としている。次に、6080 調査票の生産能力欄（図 2-3-2-6）を確認すると、無水フタル酸とシクロヘキサンのみが調査対象となっている。調査品目と生産能力欄の品目定義は一致させる必要があるため、品目変更後の生産能力欄は、定義範囲にジフェニルメタンジイソシアネートを加えた「環式中間物（石油化学製品を除く）」とする。

2 つ目に該当するのは 6100 調査票であり、労務欄と同様、他の調査票と統合するために生産能力欄の品目体系を再編している。現行の 6100 調査票の生産能力欄は製品欄と一体となっており（図 2-3-2-7）、調査品目として独立していない。他調査票と統合する際には、品目として独立させた上で品目番号を付与する必要があることから、今回の品目変更と併せて再編している。

表 2-3-2-10 生産能力欄の変更箇所

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	新品目名称
6080	コーラール製品・環式中間物及び合成染料	0401	無水フタル酸（非石油系）	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6080	コーラール製品・環式中間物及び合成染料	0402	シクロヘキサン	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6100	石油化学製品		生産能力	再編	ポリエチレン（低密度のもの（密度0.94未満のもの））
				再編	ポリエチレン（高密度のもの（密度0.94以上のもの））
				再編	エチレン・酢酸ビニルコポリマー
				再編	ポリスチレン（成形材料（G P・H I））
				再編	ポリスチレン（発泡用（F S））
				再編	A S樹脂・A B S樹脂
				再編	ポリプロピレン
				再編	スチレンブタジエンラバー（クラム（油入りを除く））
				再編	スチレンブタジエンラバー（クラム（油入り））
				再編	スチレンブタジエンラバー（ラテックス）
				再編	アクリロニトリルブタジエンラバー（N B R）
				再編	ポリクロロプレン
				再編	ポリブタジエン
				再編	その他の合成ゴム
				再編	スチレンモノマー
				再編	フェノール
				再編	ビスフェノールA
				再編	純ベンゼン（非石油系を含む）
				再編	純トルエン（非石油系を含む）
				再編	キシレン（非石油系を含む）
				再編	パラキシレン
				再編	エチレン
				再編	酸化エチレン
				再編	エチレングリコール
				再編	二塩化エチレン
				再編	酸化プロピレン
				再編	ポリプロピレングリコール
				再編	合成アセトン
再編	アクリロニトリル				
再編	アクリル酸エステル				
再編	合成ブタノール				
再編	メチルエチルケトン				
再編	ブタジエン				

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-3-2-11 無水フタル酸（非石油系）とシクロヘキサンの品目変更状況

現行調査票情報				品目改正情報	
調査票番号	調査票名	品目番号	品目名称	改正区分	廃止対象
6080	コーラル製品・環式中間物及び合成染料	0106	ジフェニルメタンジイソシアネート	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6080	コーラル製品・環式中間物及び合成染料	0107	シクロヘキサン	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）
6080	コーラル製品・環式中間物及び合成染料	0108	無水フタル酸（石油化学製品を除く）	統合	環式中間物（石油化学製品を除く）

出所：検討に基づき事務局作成

図 2-3-2-6 6080 調査票の生産能力欄

4. 生産能力		単位：t/月	
区 分	番 号	生産能力	
		A	
無水フタル酸	0401		
シクロヘキサン	0402		

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-3-2-7 6100 調査票の製品欄

1. 製品						
品 目	項 目	単 位	番 号	生 産	受 入	消 費
				A	B	C
				出 荷		
				販 売		月 末 在 庫
				数 量	金 額 (千円)	
				D	E	F
				そ の 他		4. 生産能力
				G		
						生産能力 (t/月)
						H

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

4. 共通品目番号及び回答時品目名称

本章では、調査票を跨いだ品目番号（以下、共通品目番号という）及び品目記入方式の調査票における回答時品目名称について検討する。共通品目番号については 4-1 でその考え方について整理を行い、回答時品目名称の検討方針については 4-2 で解説する。なお、共通品目番号は、おおよそその方針は確定しているものの、報告書作成時点では実施者側のシステム面では対応可能か否かを検討している最中である点に留意されたい。

4-1 共通品目番号

(1) 問題意識

現行の品目番号体系は、図 2-4-1-1 の通り、調査票番号と品目番号がセットで品目を特定している。（調査票内における）品目番号は製品欄や内訳欄、労務・生産能力欄等の調査項目ごとに連番となっているため、現行の番号体系では、調査票の再編、もしくは品目の変更が生じた場合に、品目番号（調査票番号+品目番号）も変更となる。

一例として、5120：ガラス製品・ほうろう鉄器月報における令和 4 年改正内容を見てみると（図 2-4-1-2）、旧 0104：理化学・医学用ガラスと旧 0106：化学強化ガラスが削除となっている。このことを受け、無アルカリガラス基板以降の品目において、品目番号の振り直しが発生する。令和 4 年より前の調査結果と令和 4 年以降の調査結果を接続する場合には、例えば無アルカリガラス基板の場合は、品目番号を 5120・0105 から 5120・0104 にコンバートする手間が生じる。

今後も継続的に調査票の改正や品目の変更が行われていくことを考えると、その度に品目番号が変更となるのは実施者側の負担の増加のみならず、調査結果の利用者にとっても負担が大きくなる。そこで、調査票や品目の改正に影響を受けない共通品目番号を検討することとする。

図 2-4-1-1 現行の品目番号体系

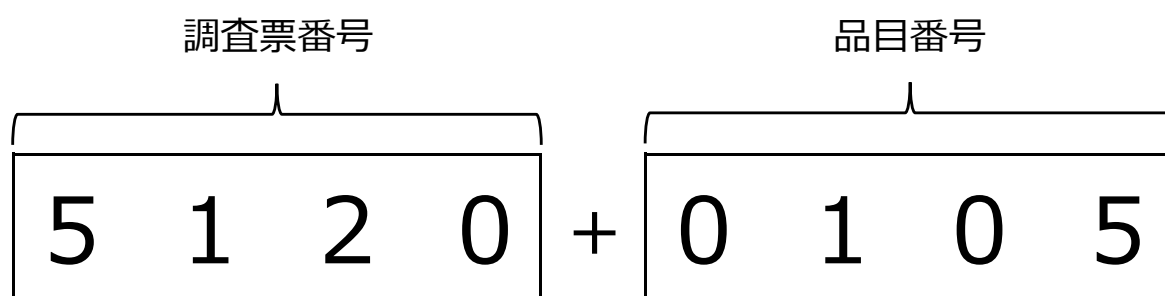


図 2-4-1-2 5120 調査票の令和 4 年改正の内容

(旧)				(新)				
1. 製 品		単 位	番 号	1. 製 品		単 位	番 号	
項 目				項 目				
品 目				品 目				
電球類用・電子管用ガラスバルブ (管・棒を含む)		t	0101	電球類用・電子管用ガラスバルブ (管・棒を含む)		t	0101	
光学用ガラス素地		t	0102	光学用ガラス素地		t	0102	
照明・信号用ガラスレンズ		t	0103	照明・信号用ガラスレンズ		t	0103	
理化学・医学用ガラス		t	0104	無アルカリガラス基板		1000 m ²	0104	
無アルカリガラス基板		1000 m ²	0105	容 器 類	飲 酒 類 用 び ん	t	0105	
化学強化ガラス		1000 m ²	0106		料 清 涼 飲 料 用 び ん	t	0106	
容 器 類	飲 料 用	酒 類 用 び ん	t		0107	用 し 好 ・ 滋 養 飲 料 用 び ん	t	0107
		清 涼 飲 料 用 び ん	t		0108	食 料 用 ・ 調 味 料 用 容 器	t	0108
		し 好 ・ 滋 養 飲 料 用 び ん	t		0109	化 粧 品 用 容 器	t	0109
食料用・調味料用容器		t	0110		薬 び ん	t	0110	
化粧品用容器		t	0111		台 食 卓 所 用 ・ 品	コ ッ プ	t	0111
薬 び ん		t	0112		そ の 他 の 台 所 ・ 食 卓 用 品 (花びん・灰皿を含む)	t	0112	
台 食 卓 所 用 ・ 品	コ ッ プ	t	0113		そ の 他 の ガ ラ ス 製 品	t	0113	
その他の台所・食卓用品 (花びん・灰皿を含む)		t	0114		ほ う ろ う 鉄 器 製 品	t	0114	
その他のガラス製品		t	0115					
ほうろう鉄器製品		t	0116					

出所：経済産業省生産動態統計調査 最近の見直しより
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/minaoshi.html>

(2) 現行調査における品目数の整理

共通品目番号の桁数を検討するための、事前の整理として現行調査の品目数について見ていく。現行調査における品目数を集計した結果を表 2-4-1-1 に示す。表側は生産動態統計調査の 7 分野であり、表頭は調査票の各調査欄である。合計から見ていくと、全体で 2,263 品目であり、調査欄別に見ていくと製品欄で 1,550 品目、それ以外の調査欄で最も多いのは従業者調査（労務欄）の 218 品目である。調査票分類ごとの合計については、機械の 797 品目が最も多く、次いで鉄鋼・非鉄金属・金属が 442 品目となっている。調査欄別、調査票分類別に見ていくと、機械の製品欄が最も多く 647 品目、次いで鉄鋼・非鉄金属・金属の製品欄が 265 品目、化学の製品欄が 244 品目と全ての調査票分類において製品欄の品目数が最も多くなっている。

表 2-4-1-1 現行調査における品目数

	製品欄	内訳調査					原材料調査	従業者数調査	生産能力調査	合計
		生産内訳	受入内訳	消費内訳	販売内訳	都道府県別生産				
鉄鋼・非鉄金属・金属	265	10	0	2	3	0	95	45	22	442
化学	244	0	0	0	0	47	9	22	65	387
機械	647	17	2	0	0	0	0	81	50	797
窯業・建材	102	4	0	0	0	0	0	19	13	138
繊維・生活用品	140	18	0	0	2	0	9	27	18	214
紙・印刷・プラ・ゴム	125	8	0	8	0	0	64	18	6	229
資源エネルギー	27	12	0	5	5	0	0	6	1	56
合計	1,550	69	2	15	10	47	177	218	175	2,263

出所：事務局作成

(3) 共通品目番号体系の検討

(2) で見たように、全体の品目数が 2,263 品目であるため、今後の新規品目追加を考えても単純な連番方式ならば 4 桁の番号体系で対応可能である。導入自体は容易であるものの、新規品目が追加された際に、2465：化学の製品欄品目、2466：化学の生産能力調査品目、2467：窯業・建材の製品欄品目のように、品目番号の前後で異なる性質の品目が並ぶことが想定される。そこで、品目改正によって品目が無秩序に並ぶことを避けるために、調査票分類や調査欄ごとに番号の範囲を定め、その中で連番を振ること考える。

① 調査欄分類方式（4 桁）

調査欄で分類する方法は、製品欄以外の調査欄が多くても 200 品目程度であることを鑑み、製品欄、内訳・原材料調査、労務欄、生産能力欄それぞれで番号範囲を確保する考え方である。具体的には、

- 0001～7000：製品欄
- 7001～8000：生産・その他内訳
- 8001～9000：労務欄
- 9000～9999：生産能力・設備欄

のような番号範囲を確保すれば、現行調査の 3 倍以上の品目数に対応が可能となる。また、単純に連番で採番するよりも、調査欄の一貫性が保てる。図 2-4-1-3 は品目改正を重ねた調査票のイメージであるが、製品欄は桁数が多いため番号が飛んでしまうことはあるが、労務欄や生産能力欄については、頭 1 桁が共通であるため、調査欄内で番号体系の一貫性が保たれ

ている。デメリットは、品目一覧とした際に調査票分類を跨いだ連番となり、異なる品目が入り乱れた並びとなりうる点である。

図 2-4-1-3 調査項目分類方式とした場合の調査票イメージ

1. 製品欄

品目コード	品目名称	生産	消費	出荷
0101	A品目			
0102	B品目			
0103	C品目			
0104	D品目			
1521	E品目			
1632	F品目			
1895	G品目			

3. 労務欄

品目コード	品目名称	月末従事者数
8101	A品目	
8102	B品目	
8103	C品目	
8104	D品目	
8521	E品目	
8632	F品目	
8895	G品目	

4. 生産能力

品目コード	品目名称	月末生産能力
9109	A品目	
9110	B品目	
9111	C品目	
9112	D品目	
9523	E品目	
9634	F品目	
9897	G品目	

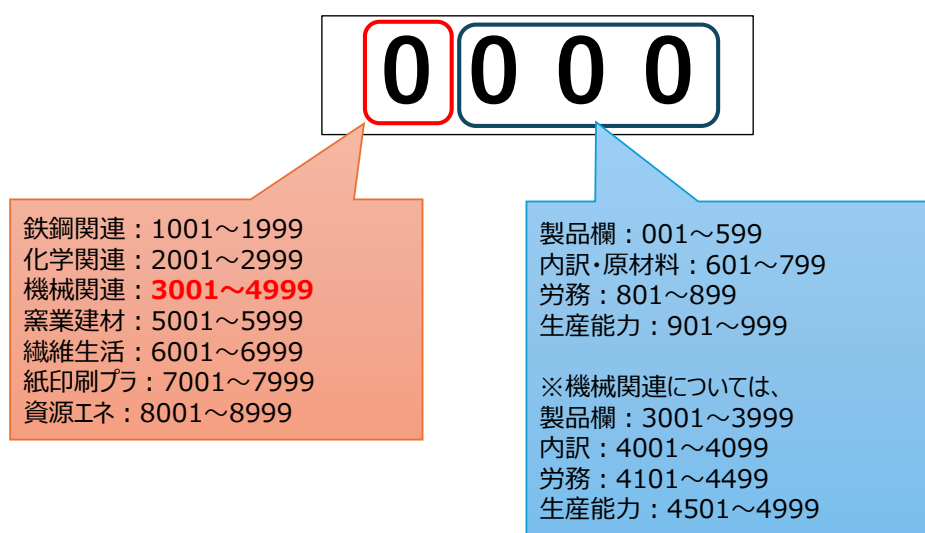
② 調査票分類・調査欄分類方式（4桁）

① 問題に対応するため、調査票分類による区分も加えた番号体系を考える。調査欄分類方式に調査票分類による区分も追加した番号体系のイメージを図 2-4-1-4 に示す。1桁目は調査票分類を区分する番号であり、機械については品目数が多いため 2,000 品目程度の番号範囲を確保し、それ以外の分類では 1,000 品目分の番号範囲を確保する。その上で、機械を除く

分類では下 3 桁で、製品欄、内訳・原材料欄、労務欄、生産能力欄それぞれの番号範囲を確保し、その中で採番を行う。機械については、製品欄が 3000 番台、それ以外が 4000 番台とする。

この番号体系ならば、調査票分類及び調査欄ごとに番号範囲を設定しているため、品目一覧とした際に不規則な並びになることはない。他方、細かく番号幅を設定している都合上、品目改正が積み重なることで空きが少なくなることが懸念点として挙げられる。

図 2-4-1-4 調査票分類・調査欄分類方式の番号体系



③ 調査票分類・調査欄分類方式（4 桁・5 桁混合）

今までは従来の（調査票内における）品目番号と同様の 4 桁を前提として検討してきた。ただ、4 桁の制約を課すと、調査票分類と調査欄による区分を同居させることが難しい。そこで以降では、4 桁の制約を緩和し、5 桁体系まで拡張した場合を考える。

表 2-4-1-1 で見たように、生産動態統計調査の品目数で最も数が多いのは製品欄である。そこで、製品欄とそれ以外の調査欄で品目体系を分けることを考える。製品欄は最も数が多いことに加え、大括り化の影響によって品目記入方式となることを鑑み、従来通りの 4 桁体系とする。その上で、頭 1 桁を調査票分類による区分とする、図 2-4-1-5 の番号体系とする。他方、製品欄以外については、更に 1 桁追加し、図 2-4-1-5 の頭に調査欄コードを追加する（図 2-4-1-6）。調査欄コードの番号区分は図 2-4-1-6 の通り、各調査欄それぞれについて、1～7 の番号を用意する。例えば、鉄鋼月報の消費内訳を考えると、「21XXX」という番号体系となる。

この番号体系では、製品欄とそれ以外が明確に区別できることに加え、番号範囲が幅広いため、改正が積み重なったとしても対応可能である。他方、製品欄とそれ以外で番号体系が異なるため、直感的な理解がしづらいというデメリットがある。

図 2-4-1-5 製品欄における調査票分類・調査欄分類方式（4桁・5桁混合）の番号体系

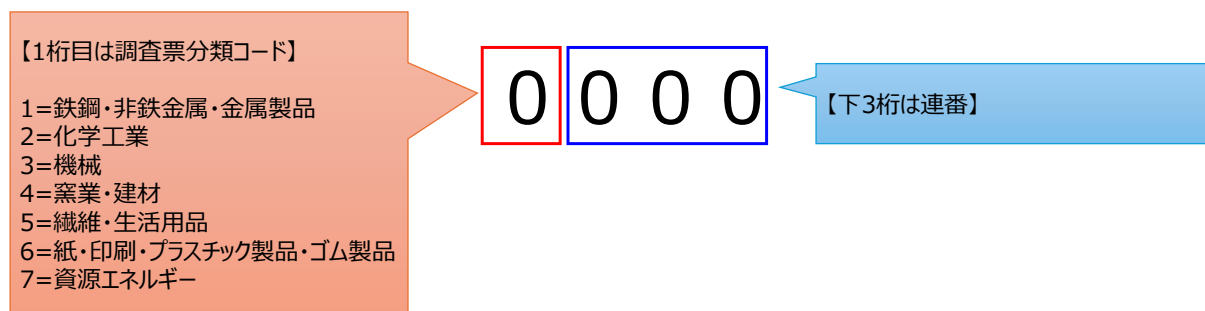
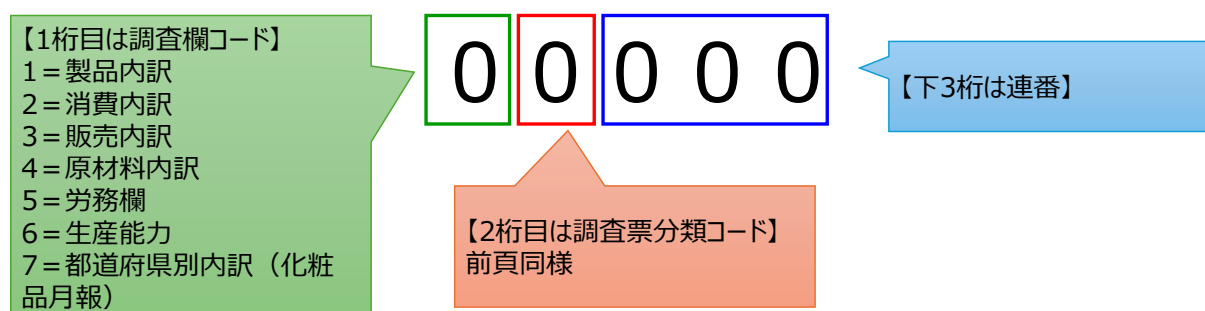


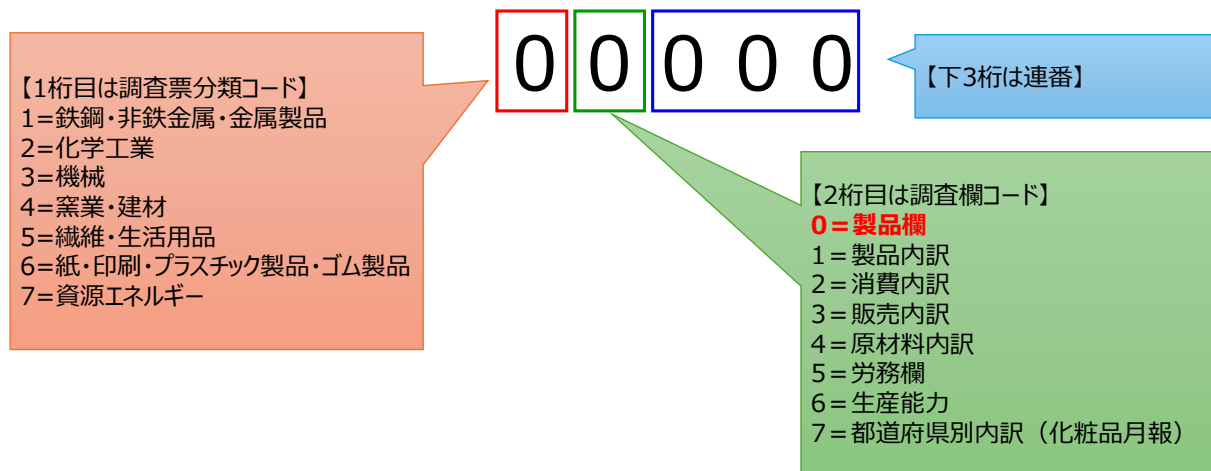
図 2-4-1-6 製品欄以外における調査票分類・調査欄分類方式（4桁・5桁混合）の番号体系



④ 調査票分類・調査欄分類方式（5桁）

③ では、製品欄とそれ以外の番号体系を異なるものとしたため、直感的にわかりづらいというデメリットがあった。そこで、5桁体系で統一し、各桁に意味合いを持たせた番号体系とすることを考える。図 2-4-1-7 が 5桁で統一した場合の番号体系である。1桁目を調査票分類コードとすることで、調査票内で1桁目を統一することが可能となる。また、2桁目を調査欄コードとし、新たに0番台として製品欄を設けることで、調査票内の調査欄ごとに頭2桁を統一する。これにより、① から ③ までで発生していた懸念点は解決可能である。

図 2-4-1-7 調査票分類・調査欄分類方式（5桁）の番号体系



(4) 結論

以上、4種類の番号体系を検討した。報告書作成時点における結論としては、(3)④の調査票分類・調査欄分類方式（5桁）を採用することとする¹⁵。理由としては、下3桁が連番であるため、調査票分類別、調査欄別に概ね1,000品目程度の番号が確保されていることや、調査票内で頭2桁が統一されるため直感的に理解しやすいためである。

下3桁の連番については、本調査結果を踏まえた品目改正の段階で001から採番を行い、以降の品目改正について末尾に追加していくこととなる。また、品目の統廃合により削除が発生した場合には、その番号は欠番とする。ただし、定義範囲が同様の品目については、2桁目の調査欄コードが異なっていたとしても、下3桁は同じ採番とする。例えば、か性ソーダ（液体97%換算・固形有姿）という品目があった時、図2-4-1-7の番号体系で単純に連番とすると、製品欄の品目番号は「20009」となり、生産能力欄の品目番号は「26002」となる。同一品目が調査欄を跨ぐことによって下3桁が変わると、定義が異なる品目と勘違いされる恐れがあるため、同一定義の品目については、調査欄を跨っても下3桁は一致するよう調整する。か性ソーダの例で見ると、製品欄の品目番号は「20009」で、生産能力欄の品目番号は「26009」とする。

4-2 回答時品目名称

調査票の大括り化により、製品欄の調査品目が数十品目以上となる調査票が発生し、このような調査票においては製品欄をプレプリントすることが出来ない。この対応として、製品欄の品目名を空欄とした上で、同封する品目一覧から調査客体自身に回答する品目を選んでも

¹⁵ 本結論は報告書作成時点のものであり、システム面等の問題により、変更になる可能性がある点に留意されたい。

らい、調査票の製品欄に品目を記入してもらう品目記入方式を採用する。この際、品目名称が長い品目や、漢字が複雑な品目については、調査客体の負担が増えることに加え、誤記入が発生する恐れも増大することが懸念される。例えば、図 2-4-2-1 を見てみると、品目番号 0104 の品目は「掘削機械ショベル系（油圧式）0.2 m³以上 0.6 m³未満」となっており、これを手書きで記入するのは負担が大きい。そこで、正式な品目名称とは別に、紙調査に回答する際に利用する簡便な品目名称（回答時品目名称）を作成する。

図 2-4-2-1 品目名称が長い品目の一例

1. 製		品		
		項目		
品目				
土 木 建 設 機 械	建 設 用 ク レー ン	トラッククレーン・ ラフテレンクレーン	0101	
		クローラクレーン	0102	
	掘 削 機 械	シ ョ ベ ル 系 (油 圧 式)	0.2m ³ 未満	0103
			0.2m ³ 以上 0.6m ³ 未満	0104
			0.6m ³ 以上	0105
		トンネル掘進機	0106	
整 地 機 械	ロ ー ラ	0107		
	平 板 式 締 め 固 め 機 械	0108		
ア ス フ ア ル ト 舗 装 機 械	ア ス フ ア ル ト 舗 装 機 械		0109	
	コ ン ク リ ー ト 機 械		0110	
	基 礎 工 事 用 機 械 (ベ ー ス マ シ ン を 除 く)		0111	
	破 碎 解 体 機		0112	
鉦 山 機 械 (せん 孔 機 ・ さ く 岩 機)		0113		
破 碎 機		0114		

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(1) 命名方針

今回、以下の方針で命名を行う。

- 「品目番号 (5桁)」 + 「- (ハイフン)」 + 「簡単な品目名」とする
- アルファベット、カタカナ、数字、(画数の少ない)漢字、及び限られた記号のみを使用
- できるだけ短い名称とするが、同一調査票内で名称が一致することは避ける
- 通称については多くの人がわかると思われる範囲で採用

- 数字の単位は省略
- 未満・以下は「下」、以上は「上」と表記
- 範囲は、未満・以上も省略して「～」で表記
- 複数製品列挙型は（〇〇他）を許容

以降ではそれぞれの考え方について確認する。説明には、4-1 で検討した共通品目番号を使用する。

① 「品目番号 (5桁)」 + 「- (ハイフン)」 + 「簡単な品目名」

例えば、20008：軽質炭酸カルシウムについては、「20008-炭カル」となる。品目番号を冒頭に記すのは、手書きであるため、調査客体の筆跡の癖などによって、識別が難しくなることが想定されることによる。品目番号と名称を併記することで、回答入力時に識別の確度を高めることを意図している。

② アルファベット、カタカナ、数字、(画数の少ない)漢字、及び限られた記号のみを使用

① で簡単な品目名を使用するとしているが、簡単な品目名とするための条件が、アルファベット、カタカナ、数字、(画数の少ない)漢字、及び限られた記号のみを使用することである。アルファベット、カタカナ、数字については言うまでもないが、漢字については、画数が少ない漢字を採用する。例えば、生石灰については画数が少なく誤字の可能性も少ないため、回答時品目名称は「20006-生石灰」としている。他方、酸化エチレンの“酸”は画数が多く、他の漢字と書き間違える可能性もあるため、「20050-サンカエチレン」とカタカナを用いて表記している。

また、限られた記号とは、「() 半角カッコ」「, 半角カンマ」「～」の3種類である。

③ 短い名称かつ、調査票内で重複を避ける

例えば、塩化ビニル (モノマー)、塩化ビニル樹脂 (ポリマー)、塩化ビニル樹脂 (コポリマー)、塩化ビニル樹脂 (ペースト) の4品目は名前が非常に似通っているため、

- 塩化ビニル (モノマー) =20125-エンビモノマー
- 塩化ビニル樹脂 (ポリマー) =20126-エンビポリマー
- 塩化ビニル樹脂 (コポリマー) =20127-エンビコポリマー
- 塩化ビニル樹脂 (ペースト) =20128-エンビペースト

とする。“エンビ”までは塩化ビニルの略称を使い、そのあとの“モノマー”“ポリマー”“コポリマー”“ペースト”で重複を避けている。

④ 通称の採用

通称を利用する場合には、一般的、日常的に使用される範囲内での通称のみ採用し、業界内のみ使用されている通称は不採用とする。例えば、現金自動預払機 (支払機含む) については「30074-ATM」、軽自動車・気筒容積660ml以下については「30077-ケイジドウシャ」とし、生産動態統計調査の正式な品目名称による略称ではなく、通称を利用している。

⑤ 単位の省略

可能限り短い名称とすることの一環として、単位を省略して回答してもらうこととする。例えば、蛍光灯（直管形の20W）と蛍光灯（直管形の40W）については、「30051-ケイコウ 20」「30052-ケイコウ 40」のように、単位のW（ワット）を省略している。

⑥ 未満・以下は「下」、以上は「上」と表記

表現の正確性よりも、視認性と速記性を重視し、未満・以下・超える・以上のような表記については「下」「上」と表記することとする。例えば、二輪自動車（気筒容積250mlを超え250ml以下）では、④（通称の採用）と⑤（単位の省略）の方針と併せて「30091-バイク 250上」とする。

⑦ 範囲は「～」で表記

例えば、二輪自動車（気筒容積125mlを超え250ml以下）の場合、⑥の「下」「上」を利用するのではなく、更に省略して「～」を用い、「30090-バイク 125～250」とする。

⑧ 複数製品列挙型は「○○他」

生産動態統計調査の品目の中には、複数の製品を並列に並べることで1つの品目としているものがある。例えば、混合機・かくはん機・粉砕機である。この回答時品目名称を考えた時、それぞれに性質が異なるため、これらを包含する通称や略称は存在しない。そこで、このような、複数の製品を列挙することで1品目としているものについては、「○○他」と表記することとする。先で挙げた混合機・かくはん機・粉砕機については、「30110-コンゴウキ他」となる。

(2) 回答時品目名称一覧

作成した回答時品目名称は表 2-4-2-1 の通りである。表 2-4-2-1 は、第 I 部 3 章の品目変更、及び第 II 部 4 章 1 節における共通品目番号の検討を反映している。

表 2-4-2-1 回答時品目名称一覧

品目名	回答時品目名称
産業用品_電気器具用品	10082-デンキキグ
産業用品_船舶・車両用品	10083-フネクルマ
産業用品_飲料用缶_缶体	10084-インリョウカン
産業用品_飲料用缶_缶ふた	10085-インリョウカンフタ
その他のアルミニウム板製品	10086-アルミイタ
精製アルミニウム地金	10087-セイセイアルミ
アルミニウム合金地金	10088-アルミイタゴウキン
アルミニウム二次地金（脱酸・その他用）	10089-アルミニジ

品目名	回答時品目名称
アルミニウム二次合金地金（鋳物・ダイカスト用）	10090-アルミ二次合金イモノ
アルミニウム二次合金地金（その他用）	10091-アルミ二次合金他
アルミニウム粉	10092-アルミコナ
銅製品（板）	10093-ドウイタ
銅製品（条）	10094-ドウジョウ
銅製品（管）	10095-ドウカン
銅製品（棒・線）	10096-ドウボウセン
黄銅製品（板）	10097-オウドウイタ
黄銅製品（条）	10098-オウドウジョウ
黄銅製品（管）	10099-オウドウカン
黄銅製品（棒）	10100-オウドウボウ
黄銅製品（線）	10101-オウドウセン
その他の伸銅製品（板・条）	10102-シンドウ他イタジョウ
その他の伸銅製品（棒・線）	10103-シンドウ他ボウセン
アルミニウム圧延製品（板）	10104-アルミイタ
アルミニウム圧延製品（円板）	10105-アルミエンバン
アルミニウム圧延製品（条）	10106-アルミジョウ
アルミニウム圧延製品（管）	10107-アルミカン
アルミニウム圧延製品（棒・線）	10108-アルミボウセン
アルミニウム圧延製品（形材）	10109-アルミケイザイ
アルミニウム圧延製品（はく）	10110-アルミハク
アンモニア（NH ₃ 100%換算）	20001-アンモニア
硝酸（98%換算）	20002-ショウサン
硫酸アンモニウム	20003-リュウアン
高度化成（粒状）	20004-コウドカセイ
普通化成（粒状）	20005-フツウカセイ
生石灰	20006-生石灰
消石灰	20007-消石灰
軽質炭酸カルシウム	20008-炭カル
か性ソーダ（液体97%換算・固形有姿）	20009-カセイソーダ
塩素ガス	20010-エンソガス
液体塩素	20011-エンソエキ
塩酸	20012-エンサン
次亜塩素酸ナトリウム溶液（12%換算）	20013-ジアエンソサン Na
コールタール	20014-コールタール
粗製ベンゼン	20015-ソセイベンゼン
クレオソート油	20016-クレオソート
環式中間物（石油化学製品を除く）	20017-カンシキチュウカン
合成染料	20018-センリョウ

品目名	回答時品目名称
有機ゴム薬品	20019-ユウキゴム
発酵エチルアルコール（95%）	20020-ハッコウエタノール
ホルマリン	20021-ホルマリン
無水マレイン酸	20022-マレインサン
フタル酸系可塑剤	20023-フタルサンカソザイ
りん酸系可塑剤	20024-リンサンカソザイ
ポリエチレン（低密度のもの（密度0.94未満のもの））	20025-PE 低
ポリエチレン（高密度のもの（密度0.94以上のもの））	20026-PE 高
エチレン・酢酸ビニルコポリマー	20027-EVA
ポリスチレン（成形材料（GP・HI））	20028-PS(GP,HI)
ポリスチレン（発泡用（FS））	20029-PS(FS)
AS樹脂・ABS樹脂	20030-AS,ABS
ポリプロピレン	20031-PP
石油樹脂	20032-セキユジュシ
スチレンブタジエンラバー（クラム（油入りを除く））	20033-SBR アブラナシ
スチレンブタジエンラバー（クラム（油入り））	20034-SBR アブライリ
スチレンブタジエンラバー（ラテックス）	20035-ラテックス
アクリロニトリルブタジエンラバー（NBR）	20036-NBR
ポリクロロブレン	20037-CR
ポリブタジエン	20038-BR
その他の合成ゴム	20039-合成ゴム他
スチレンモノマー	20040-スチレンモノマー
フェノール	20041-フェノール
ビスフェノールA	20042-ビスフェノールA
無水フタル酸	20043-ムスイフタルサンセキユ
テレフタル酸（高純度のもの）	20044-テレフタルサン
純ベンゼン（非石油系を含む）	20045-ベンゼン
純トルエン（非石油系を含む）	20046-トルエン
キシレン（非石油系を含む）	20047-キシレン
パラキシレン	20048-p キシレン
エチレン	20049-エチレン
酸化エチレン	20050-サンカエチレン
エチレングリコール	20051-エチレングリコール
エチレングリコールエーテル	20052-エチレングリコールエーテル
アセトアルデヒド	20053-アセトアルデヒド
二塩化エチレン	20054-ニエンカ化エチレン
プロピレン	20055-プロピレン
酸化プロピレン	20056-サンカプロピレン
ポリプロピレングリコール	20057-PPG

品目名	回答時品目名称
エピクロルヒドリン	20058-エピクロルヒドリン
イソプロピルアルコール	20059-IPA
合成アセトン	20060-アセトン
メチルイソブチルケトン	20061-MIBK
アクリロニトリル	20062-アクリロニトリル
アクリル酸エステル	20063-アクリルサンエステル
合成オクタノール	20064-オクタノール
合成ブタノール	20065-ブタノール
メチルエチルケトン	20066-メチルエチルケトン
ブタン・ブチレン	20067-ブタン・ブチレン
ブタジエン	20068-ブタジエン
分解ガソリン	20069-ブンカイガソリン
半導体製造用薬液	20070-ハンドウタイヤクエキ
ふっ化水素酸（50%換算値）	20071-フッカスイソサン
りん酸	20072-リンサン
水酸化カリウム	20073-スイサンカカリウム
酸化亜鉛	20074-サンカアエン
酸化第二鉄	20075-サンカダイニテツ
アゾ顔料	20076-アゾガンリョウ
フタロシアニン系顔料	20077-フタロシアニン
酸化チタン（アナターズ型）	20078-アナターズ
酸化チタン（ルチル型）	20079-ルチル
カーボンブラック	20080-カーボンブラック
活性炭（粒状）	20081-活性炭
硫酸アルミニウム（14%固形換算値）	20082-リュウサンアルミ
ポリ塩化アルミニウム（アルミナ10%換算値）	20083-PAC
よう素	20084-ヨウソ
けい酸ナトリウム	20085-ケイサン Na
過酸化水素（100%重量換算値）	20086-カサンカスイソ
硫酸（100%換算値）	20087-リュウサン
硝安油剤爆薬	20088-アンホバクヤク
火薬及びその他の爆薬（武器用を除く）	20089-カヤク他
水素化処理触媒（重油脱硫用を含む）	20090-スイソカショリ
その他の石油精製用	20091-セキユセイセイ他
石油化学品製造用	20092-セキユカガク
高分子重合用	20093-コウブンシ
その他の工業用（無機・雰囲気ガス等）	20094-コウギョウ他
自動車排気ガス浄化用	20095-ハイガスジョウカ
その他の環境保全用	20096-カンキョウホゼン他

品目名	回答時品目名称
酸素ガス	20097-サンソガス
液化酸素	20098-サンソエキ
窒素ガス	20099-チッソガス
液化窒素	20100-チッソエキ
アルゴン	20101-アルゴン
水素	20102-スイソ
溶解アセチレン	20103-アセチレン
フルオロカーボン	20104-フルオロカーボン
炭酸ガス	20105-タンサンガス
半導体材料ガス	20106-ハンドウタイガス
フェノール樹脂（成形材料）	20107-フェノールセイケイ
フェノール樹脂（積層品）	20108-フェノールセキソウ
フェノール樹脂（木材加工接着剤用）	20109-フェノールセツチャクザイ
その他のフェノール樹脂	20110-フェノール他
メラミン樹脂（化粧板用）	20111-メラミンケショウバン
メラミン樹脂（塗料用）	20112-メラミントリョウ
メラミン樹脂（接着剤用）	20113-メラミンセツチャク
その他のメラミン樹脂	20114-メラミン他
不飽和ポリエステル樹脂	20115-フホウワポリエステル
アルキド樹脂	20116-アルキド
エポキシ樹脂	20117-エポキシ
ウレタンフォーム（軟質）	20118-ウレタンフォームナン
ウレタンフォーム（硬質）	20119-ウレタンフォームコウ
メタクリル酸エステル（モノマー）	20120-メタクリルサンエステル
メタクリル樹脂（成形材料）	20121-メタクリルセイケイ
メタクリル樹脂（その他のメタクリル樹脂）	20122-メタクリル他
酢酸ビニル（モノマー）	20123-サクサンビニル
ポリビニルアルコール	20124-PVA
塩化ビニル（モノマー）	20125-エンビモノマー
塩化ビニル樹脂（ポリマー）	20126-エンビポリマー
塩化ビニル樹脂（コポリマー）	20127-エンビコポリマー
塩化ビニル樹脂（ペースト）	20128-エンビペースト
カプロラクタム	20129-カプロラクタム
ポリアミド系樹脂成形材料	20130-ポリアミドセイケイ
ふっ素樹脂	20131-フッソジュシ
ポリカーボネート	20132-ポリカーボネート
ポリエチレンテレフタレート（繊維用）	20133-PET センイ
ポリエチレンテレフタレート（その他）	20134-PET 他
ポリブチレンテレフタレート	20135-PBT

品目名	回答時品目名称
ポリフェニレンサルファイド	20136-ポリフェニレンサルファイド
その他の樹脂	20137-ジュシ他
脂肪酸	20138-シボウサン
精製グリセリン（98.5%換算）	20139-グリセリン
浴用・固形石けん	20140-セッケンヨクヨウコケイ
手洗用・液体石けん	20141-セッケンハンドエキタイ
その他の石けん	20142-セッケン他
洗顔・ボディ用身体洗剤	20143-センガンボディヨウ
洗濯用粉末	20144-センタクコナ
洗濯用液体（中性）	20145-センタクエキチュウセイ
洗濯用液体（中性以外のもの）	20146-センタクエキ他
台所用合成洗剤	20147-センザイダイドコロ
住宅・家具用合成洗剤	20148-センザイジュウタク
柔軟仕上げ剤	20149-ジュウナンザイ
漂白剤（酸素系）	20150-セウハクサンソ
漂白剤（塩素系）	20151-セウハクエンソ
酸・アルカリ洗剤	20152-センジョウザイ
クレンザー	20153-クレンザー
硫酸エステル型	20154-リュウサンエステル型
スルホン酸型	20155-スルホンサン
その他の陰イオン活性剤	20156-陰イオン他
陽イオン活性剤	20157-陽イオン
POEアルキルエーテル	20158-POEアルキル
POEアルキルアリルエーテル	20159-POEアリル
その他のエーテル	20160-エーテル他
エステル・エーテル型	20161-エステルエーテル型
多価アルコールエステル	20162-多価アルコールエステル
その他の非イオン活性剤	20163-非イオン
両性イオン活性剤	20164-両イオン
調合界面活性剤	20165-チョウゴウ
ラッカー	20166-ラッカー
電気絶縁塗料	20167-ゼツエン
ワニス・エナメル	20168-トリョウワニス
調合ペイント	20169-チョウゴウペイント
さび止ペイント	20170-サビドメ
アミノアルキド樹脂系塗料	20171-アミノアルキド
アクリル樹脂系塗料（常温乾燥型）	20172-アクリルジョウオン
アクリル樹脂系塗料（焼付乾燥型）	20173-アクリルヤキツケ
エポキシ樹脂系塗料	20174-エポキシトリョウ

品目名	回答時品目名称
ウレタン樹脂系塗料	20175-ウレタントリヨウ
不飽和ポリエステル樹脂系塗料	20176-フホウワポリトリヨウ
船底塗料	20177-フナゾコ
その他の溶剤系塗料	20178-ヨウザイ他
エマルションペイント	20179-エマルション
厚膜型エマルションペイント	20180-エマルション厚
水性樹脂系塗料	20181-スイセイジュシ
粉体塗料	20182-フンタイ
トラフィックペイント	20183-トラフィックペイント
その他の塗料	20184-トリヨウ他
シンナー	20185-シンナー
平版インキ	20186-ヘイハン
樹脂凸版インキ	20187-トツパン
金属印刷インキ	20188-キンゾク
グラビアインキ	20189-グラビア
その他のインキ	20190-インキ他
新聞インキ	20191-シンブン
印刷インキ用ワニス	20192-インキワニス
トラッククレーン・ラフテレンクレーン	30018-トラックラフレン
クローラクレーン	30019-クローラ
ショベル系掘削機械（0.2m ³ 未満）	30020-ショベル0.2下
ショベル系掘削機械（0.2m ³ 以上0.6m ³ 未満）	30021-ショベル0.2~0.6
ショベル系掘削機械（0.6m ³ 以上）	30022-ショベル0.6上
掘削機（ショベル系を除く）	30023-クツサク他
ローラ	30024-ローラ
平板式締め固め機械	30025-プレート
アスファルト舗装機械	30026-アスファルトホソウ
コンクリート機械	30027-コンクリート
基礎工事用機械（ベースマシンを除く）	30028-キソコウジ
鉱山機械（せん孔機・さく岩機）	30029-コウザン
破碎機	30030-ハサイキ
ろ過機器	30105-ロカ
分離機器	30106-ブンリ
集じん機器	30107-シュウジン
とう（套）管式熱交換器	30108-トウカンシキ
その他の熱交換器	30109-ネツコウカン他
混合機・かくはん機・粉碎機	30110-コンゴウキ他
反应用機器	30111-反応用
塔槽機器	30112-トウソウ

品目名	回答時品目名称
乾燥機器	30113-カンソウ
固定式貯蔵槽	30114-コテイシキ
その他の貯蔵槽	30115-チョゾウソウ他
射出成形機（型締力100t未満）	30116-シャシュツ100下
射出成形機（型締力100t以上200t未満）	30117-シャシュツ100～200
射出成形機（型締力200t以上500t未満）	30118-シャシュツ200～500
射出成形機（型締力500t以上）	30119-シャシュツ500上
押出成形機	30120-オシダシ
押出成形付属装置	30121-オシダシフゾク
ブロー成形機（中空成形機）	30122-ブロウ
平版印刷機（長巻式）	30123-ヘイハンロール
平版印刷機（枚葉式）	30124-ヘイハンシート
産業用デジタル印刷機（A3寸伸び以上）	30125-デジタル
その他の印刷機	30126-インサツ他
製版機械	30127-セイハン
製本機械	30128-セイホン
段ボール製造用機械	30129-ダンボール
その他の紙工機械（製ばこ機械を含む）	30130-紙工他
うず巻ポンプ（タービン形を含む）（単段式）	30149-ウズマキ単
うず巻ポンプ（タービン形を含む）（多段式）	30150-ウズマキ多
軸・斜流ポンプ	30151-ジク・シャリュウ
回転ポンプ	30152-カイテンポンプ
耐しよく性ポンプ	30153-タイシヨクセイ
水中ポンプ（汚水・土木用）	30154-汚水土木
その他の水中ポンプ（清水用を含む）	30155-水中他
その他のポンプ	30156-ポンプ他
真空ポンプ	30157-シンクウ
往復圧縮機（可搬形）	30158-オウフクカハン
往復圧縮機（定置形）	30159-オウフクテイチ
回転圧縮機（可搬形）	30160-カイテンカハン
回転圧縮機（定置形）	30161-カイテンテイチ
遠心・軸流圧縮機	30162-エンシンアッシュク
回転送風機	30163-カイテンソウフウ
遠心送風機	30164-エンシンソウフウ
油圧ポンプ（ピストン形）	30187-ピストン
その他の油圧ポンプ	30188-油圧ポンプ他
油圧モータ（ユニット用を含む）	30189-油圧モータ
油圧シリンダ（ユニット用を含む）	30190-油圧シリンダ
油圧バルブ（ユニット用を含む）	30191-油圧バルブ

品目名	回答時品目名称
その他の油圧機器（ユニット用を含む）	30192-油圧キキ他
油圧ユニット	30193-油圧ユニット
空気圧シリンダ	30194-空気圧シリンダ
空気圧バルブ	30195-空気圧バルブ
空気清浄化機器（エアドライアを含む）	30196-空気セイジウキ
その他の空気圧機器	30197-空気圧他
固定比減速機・モータ付きのもの	30131-ゲンソクキモータ付
固定比減速機・モーターなしのもの	30132-ゲンソクキモータナシ
平歯車	30133-ヒラハグルマ
はすば歯車	30134-ハスバハグルマ
かさ歯車	30135-カサハグルマ
その他の歯車	30136-ハグルマ他
スチールチェーン	30137-スチールチェーン
数値制御旋盤（ターニングセンタを含む）（立て形）	30165-センバンタテ
数値制御旋盤（ターニングセンタを含む）（横形）	30166-センバンヨコ
その他の旋盤	30167-センバン他
数値制御円筒研削盤	30168-NC エントウケンサク
数値制御平面研削盤	30169-NC ヘイメンケンサク
その他の数値制御研削盤	30170-NC ケンサク他
その他の研削盤	30171-ケンサク他
数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械	30172-N C ハキリ・ハグルマ
その他の歯切り盤及び歯車仕上げ機械	30173-ハキリ・ハグルマ他
数値制御専用機	30174-N C センヨウキ
その他の専用機	30175-センヨウキ他
マシニングセンタ立形（前後ストローク500mm未満）	30176-VMC500 下
マシニングセンタ立形（前後ストローク500mm以上）	30177-VMC500 上
マシニングセンタ横形（テーブルサイズ500mm未満）	30178-HMC500 下
マシニングセンタ横形（テーブルサイズ500mm以上）	30179-HMC500 上
その他のマシニングセンタ（立て・横兼用形、門形）	30180-マシニングセンタ他
数値制御ボール盤	30181-NC ボールバン
数値制御中ぐり盤	30182-NC ナカグリバン
数値制御フライス盤	30183-NC フライスバン
数値制御放電加工機	30184-NC ホウデンカコウ
その他の数値制御工作機械	30185-NC 他
他に分類されない工作機械	30186-コウサクキカイ他
精米麦機械	30343-セイマイバク
製パン・製菓機械	30344-セイパンセイカ
醸造用機械（酒類・醤油・味噌用に限る）	30345-ジョウゾウヨウ
牛乳加工・乳製品製造用機械	30346-ギユウニュウカコウ

品目名	回答時品目名称
肉類・水産加工機械	30347-ニクルイスイサンカコウ
製袋充てん機	30348-セイタイジュウテン
容器成形充てん機	30349-ヨウキセイケイジュウテン
上包機（収縮包装機・ストレッチ包装機を含む）	30350-ウワツツミ
びん詰機械（洗びん機・殺菌機等を含む）	30351-ビンツメ
その他の個装・内装機械	30352-コソウナイソウ他
バンド掛け機	30353-バンドカケ
ケース詰機	30354-ケースツメ
その他の外装・荷造機械	30355-ガイソウニツクリ他
複写機デジタル機	30031-フクシャキデジタル
複写機フルカラー機	30032-フクシャキフルカラー
金銭登録機システム式（端末機としての機能を有するもの）	30033-レジ
家庭用ミシン	30356-カテイミシン
工業用ミシン（織物縫用・ニット縫用に限る）	30357-オリモノニットミシン
その他の工業用ミシン	30358-コウギョウミシン他
化学繊維機械	30359-カガクセンイ
紡績機械	30360-ボウセキ
準備機械（糸巻機・その他の準備機械）	30361-ジュンビ
織機・編組機械（仮称）	30362-オリキアミクミ
染色仕上機械	30363-センシヨクシアゲ
自動販売機	30034-ジハンキ
自動改札機・自動入場機	30035-カイサツキ
業務用洗濯機	30036-ギョウムセンタクキ
自動車用洗浄機器	30037-洗車
プレス用金型	30138-プレス
鍛造用金型	30139-タンゾウ
鑄造用金型	30140-チュウゾウ
ダイカスト用金型	30141-ダイカスト
プラスチック用金型	30142-プラスチック
粉末や金用金型	30143-フンマツヤキン
ドリル（木工用を除く）	30364-ドリル
ミーリングカッタ	30365-ミーリングカッタ
ギヤカッタ（ねじフライスを含む）	30366-ギヤカッタ
ブローチ	30367-ブローチ
タップ・ダイス（ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む）	30368-タップダイス
リーマ・バイト	30369-リーマバイト
ダイヤモンドドレッサ	30370-ダイヤモンドドレッサ
グライディングホイール	30371-グライディングホイール
カッティングソー	30372-カッティングソー

品目名	回答時品目名称
セグメント工具	30373-セグメント
ダイヤモンド切削工具（バイト・カッタ・リーマ・ドリル・フライス・エンドミル等）	30374-ダイヤモンドセツサク
その他のダイヤモンド工具（ダイヤモンドビット・ダイヤモンドダイス・ガラス切・かたさ試験機用圧子・ポイント等）	30375-ダイヤモンド他
C（W）BN工具	30376-CBN
超硬バイト（自家使用を除く）	30377-チョウコウバイト
超硬カッタ（自家使用を除く）	30378-チョウコウカッタ
超硬ドリル（自家使用を除く）	30379-チョウコウドリル
超硬エンドミル（自家使用を除く）	30380-チョウコウエンドミル
その他の超硬工具（自家使用を除く、ダイス・ロックビット・リーマ・レースセンター・オーガビット・コールカッタービット・コールビット・コーアビット等）	30381-チョウコウコウグ他
超硬チップ（ボールペン用及びスパイク用を除く）	30382-チョウコウチップ
超硬サーメットチップ（ボールペン用及びスパイク用を除く）	30383-チョウコウサーメットチップ
密閉形ガス絶縁開閉装置	30198-ガスゼツエンカイハイ
特別高圧・高圧配電盤	30199-高圧ハイデン
低圧配電盤	30200-低圧ハイデン
産業用分電盤	30201-ブンデンサンギョウ
住宅用分電盤	30202-ブンデンジュウタク
監視制御装置	30203-カンシセイギョ
その他の開閉制御装置	30204-カイハイセイギョ他
保護継電器	30205-ホゴリレー
電磁開閉器	30206-デンジカイハイ
電磁リレー	30207-デンジリレー
その他の制御リレー	30208-リレー他
プログラマブルコントローラ（128点未満）	30209-PLC128 下
プログラマブルコントローラ（128点以上）	30210-PLC128 上
操作スイッチ	30211-ソウサスイッチ
検出スイッチ	30212-ケンシュツスイッチ
マイクロスイッチ	30213-マイクロスイッチ
その他の低圧器具	30214-低圧他
高圧開閉器	30215-高圧カイハイ
配線用遮断器	30216-ハイセン CB
漏電遮断器	30217-ロウデン CB
その他の低圧遮断器	30218-低圧 CB 他
真空遮断器	30219-シンクウ CB
ガス遮断器	30220-ガス CB
電磁クラッチ	30221-デンジクラッチ

品目名	回答時品目名称
電気がま	30038-デンキガマ
食器洗い乾燥機	30039-ショッキアライ
電気冷蔵庫	30040-レイゾウコ
クッキングヒーター	30041-クッキングヒーター
換気扇	30042-カンキセン
電気温水器	30043-オンスイキ
自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	30044-キュウトウキ
家庭用電気井戸ポンプ	30045-井戸ポンプ
電気洗濯機	30046-カテイセンタクキ
電気掃除機	30047-ソウジキ
温水洗浄便座	30048-オンスイセンジョウベンザ
白熱電球（自動車用）	30049-ハクネツジドウシャ
白熱電球（自動車用以外）	30050-ハクネツ他
蛍光灯（直管形の20W）	30051-ケイコウ 20
蛍光灯（直管形の40W）	30052-ケイコウ 40
その他の蛍光灯	30053-ケイコウ他
放電ランプ（蛍光灯を除く）	30054-ホウデン他
LEDランプ（電球形（直管を除く））	30055-LED デンキュウ
LEDランプ（直管）	30056-LED チョクカン
配線器具接続器（自己消費を除く）	30057-セツゾクキ
その他の配線器具（自己消費を除く）	30058-ハイセン他
白熱灯・放電灯器具	30059-ハクネツホウデン
LED器具（自動車用を除く）	30059-LED キグ
自動車用電気照明器具（二輪自動車用を含む）	30060-ジドウシャショウメイ
デジタルカメラ（一眼レフタイプ（レンズ交換式））	30061-イチガンレフ
デジタルカメラ（コンパクトタイプ）	30062-デジカメコンパクト
カーオーディオ	30063-カーオーディオ
カーナビゲーションシステム	30064-カーナビ
可変抵抗器	30222-カヘンテイコウ
チップ抵抗器	30223-チップテイコウ
その他の固定抵抗器	30224-コテイテイコウ他
アルミ電解コンデンサ	30225-アルミコン
タンタル電解コンデンサ	30226-タンタルコン
セラミックコンデンサ	30227-セラミックコン
金属化有機フィルムコンデンサ	30228-キンゾクカフィルムコン
その他の固定コンデンサ	30229-コテイコン他
変成器	30230-ヘンセイキ
水晶振動子	30231-スイショウシンドウシ
フィルタ	30232-フィルタ

品目名	回答時品目名称
複合部品	30233-フクゴウ
スイッチ（通信・電子装置用に限る）	30234-スイッチ
同軸コネクタ	30235-ドウジクコネクタ
プリント基板用コネクタ	30236-プリントキバンコネクタ
丸形コネクタ	30237-丸コネクタ
角形コネクタ	30238-角コネクタ
その他のコネクタ	30239-コネクタ他
リレー（有線通信機器用に限る）	30240-ユウセンツウシンリレー
リジッド片面・両面プリント配線板	30241-リジッドカタメンリヨウメン
リジッド多層プリント配線板（4層）	30242-リジッド4
リジッド多層プリント配線板（6～8層）	30243-リジッド6～8
リジッド多層プリント配線板（10層以上）	30244-リジッド10上
リジッドビルドアップ多層配線板	30245-リジッドビルドアップ
フレキシブルプリント配線板	30246-フレキシブル
モジュール基板	30247-モジュールキバン
プリント配線実装基板	30248-ジツソウキバン
モジュール実装基板	30249-モジュールジツソウキバン
音響部品（スピーカ・マイクロホン）	30250-オンキョウブヒン
スイッチング電源	30251-スイッチングデンゲン
はん（汎）用コンピュータ（メインフレーム）・ミッドレンジコンピュータ	30065-ハンヨウキ
パーソナルコンピュータ（サーバ用）	30066-サーバ
パーソナルコンピュータ（デスクトップ型）（タワー型及び一体型を含む）	30067-デスクトップPC
パーソナルコンピュータ（ノートブック型）（タブレット型を含む）	30068-ノートPC
外部記憶装置	30069-ガイブキオク
インクジェットプリンタ	30070-インクジェット
レーザプリンタ	30071-レーザ
その他のプリンタ	30072-プリンタ他
表示装置	30073-ヒョウジソウチ
現金自動預払機（支払機含む）	30074-ATM
その他の金融用端末装置	30075-キンユウ他
その他の情報端末	30076-ジョウホウタンマツ他
軽自動車・気筒容積660ml以下	30077-ケイジドウシャ
小型自動車・気筒容積660mlを超え2000ml以下	30078-コガタジドウシャ
普通自動車・気筒容積2000mlを超えるもの	30079-フツウジドウシャ
小型バス	30080-コガタバス
大型バス	30081-オオガタバス
トラック（軽自動車）	30082-ケイトラック
トラック（小型自動車）	30083-コガタトラック

品目名	回答時品目名称
トラック（普通自動車）	30084-フツウトラック
トラック（けん引車）	30085-ケンイン
特殊自動車	30086-トクシュ
トレーラ	30087-トレーラ
二輪自動車（気筒容積 1 2 5 m l 以下のうち最高出力 4 k w 以下）	30088-バイク 125 下 4 下
二輪自動車（気筒容積 5 0 m l を超え 1 2 5 m l 以下のうち最高出力 4 k w を超えるもの）	30089-バイク 50~125 下 4 上
二輪自動車（気筒容積 1 2 5 m l を超え 2 5 0 m l 以下）	30090-バイク 125~250
二輪自動車（気筒容積 2 5 0 m l を超えるもの）	30091-バイク 250 上
小型トラック荷台	30092-コガタトラックニダイ
普通トラック荷台	30093-フツウトラックニダイ
小型特装ボデー	30094-コガタクソウボデー
普通特装ボデー	30095-フツウクソウボデー
（自動車部品）ガソリンエンジン	30252-自ガソリンエンジン
（自動車部品）ディーゼルエンジン	30253-自ディーゼルエンジン
（自動車部品）ピストン	30254-自ピストン
（自動車部品）ピストンリング・シリンダーライナ	30255-自ピストンリング・シリンダーライナ
（自動車部品）吸気弁・排気弁	30256-自吸気弁
（自動車部品）ガスケット	30257-自ガスケット
（自動車部品）燃料ポンプ	30258-自ネンリョウポンプ
（自動車部品）燃料噴射装置	30259-自ネンリョウフンシャ
（自動車部品）空気清浄器	30260-自クウキセイジョウ
（自動車部品）油清浄器	30261-自油セイジョウ
（自動車部品）油ポンプ	30262-自油ポンプ
（自動車部品）水ポンプ	30263-自水ポンプ
（自動車部品）放熱器（ラジエータ）	30264-自ラジエータ
（自動車部品）クラッチ装置	30265-自クラッチ
（自動車部品）自動変速装置	30266-自ヘンソクソウチ
（自動車部品）ユニバーサルジョイント	30267-自 U ジョイント
（自動車部品）プロペラシャフト	30268-自プロペラシャフト
（自動車部品）車輪	30269-自シャリン
（自動車部品）かじ取りハンドル	30270-自ハンドル
（自動車部品）ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド	30271-自ステアリングソウチ
（自動車部品）ショックアブソーバ	30272-自ショックアブソーバ
（自動車部品）ブレーキ倍力装置	30273-自ブレーキ倍力
（自動車部品）ブレーキシリンダ	30274-自ブレーキシリンダ
（自動車部品）ブレーキパイプ	30275-自ブレーキパイプ

品目名	回答時品目名称
(自動車部品) ブレーキシュー	30276-自ブレーキシュー
(自動車部品) 電子式ブレーキ制御装置	30277-自デンシブレーキセイギョ
(自動車部品) 燃料タンク (L P G用を除く)	30278-自ネンリョウタンク
(自動車部品) 排気管・消音器	30279-自ハイキカンマフラー
(自動車部品) 窓わく	30280-自マドワク
(自動車部品) ドアヒンジ・ドアハンドル・ロック	30281-自ドアヒンジドアハンドルロック
(自動車部品) 窓ガラス開閉装置	30282-自マドカイハイ
(自動車部品) シート	30283-自シート
(自動車部品) シートベルト	30284-自シートベルト
(自動車部品) エアバッグモジュール	30285-自エアバッグ
(自動車部品) スイッチ類	30286-自スイッチ
(自動車部品) 計器類	30287-自ケイキルイ
(自動車部品) ワイパー	30288-自ワイパー
(自動車部品) 警音器	30289-自ケイオンキ
(内燃機関電装品) 充電発電機 (ダイナモ)	30290-ダイナモ
(内燃機関電装品) 始動電動機 (スタータ)	30291-スタータ
点火線輪・点火栓	30292-イグニションコイルプラグ
(二輪自動車部品) エンジン	30293-ニンエンジン
(二輪自動車部品) ショックアブソーバ	30294-ニンショックアブソーバ
(二輪自動車部品) ブレーキ装置	30295-ニンブレーキ
軽快車	30096-ケイカイシャ
電動アシスト車	30097-アシストシャ
その他	10248-ジテンシャ他
手動式車いす	30099-シュドウ車イス
電動式車いす	30100-ジドウ車イス
工業用長さ計	30384-ナガサケイ
ガスメータ	30385-ガスメータ
水道メータ	30386-水道メータ
積算式ガソリン量器	30387-セキサンガソリン
工業用計重機	30388-コウギョウケイジュウキ
圧力計 (アネロイド形)	30389-圧力計
精密測定機 (光学測定機を含む)	30390-セイミツソクテイ
光分析機器	30391-光ブンセキ
電磁気分析機器 (X線回折装置を除く)	30392-デンジキ分析
クロマト・分離・蒸留機器	30393-クロマト
その他の分析機器	30394-分析他
環境計測機器	30395-カンキョウケイソク
材料試験機	30396-ザイリョウシケン
動的試験機・構造物試験機	30397-ドウテキシケン

品目名	回答時品目名称
カメラ	30101-カメラ
カメラ用交換レンズ	30102-カメラレンズ
完成品（電池式ウオッチ（ストップウオッチを除く）・電池式クロック（機械時計を除く））	30103-トケイ
ムーブメント（自己消費を除く）	30104-ムーブメント
ウエハ製造用装置	30144-ウエハセイソウ
ウエハプロセス用処理装置	30145-ウエハプロセス
組立用装置	30146-クミタテ
半導体製造装置用関連装置（含マスク・レチクル製造用装置）	30147-ハンドウタイカンレン
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	30148-FPD
光学用ガラス素地	40001-光学用
無アルカリガラス基板	40002-ムアルカリ
酒類用びん	40003-サケビン
清涼飲料用びん	40004-セリヨウインリョウビン
嗜好・滋養飲料用びん	40005-シコウビン
食料用・調味料用容器	40006-シヨクヨウキ
化粧品用容器	40007-ケシヨウヨウキ
薬びん	40008-クスリビン
台所・食卓用ガラス製品	40009-台所ガラス
その他のガラス製品	40010-ガラス他
ほうろう鉄器製品	40011-ホウロウ
タイル・外装（50cm ² をこえるもの）	40012-タイル外
タイル・内装（50cm ² をこえるもの）	40013-タイル内
タイル・床（50cm ² をこえるもの）	40014-タイル床
タイル・モザイク（陶片）（50cm ² 以下のもの）	40015-モザイク
水洗式便器（大便器）	40016-大ベンキ
水洗式便器（小便器）	40017-小ベンキ
洗面手洗器	40018-テアライ
タンク・流し類	40019-タンク
がい子（特別高圧用）	40020-ガイシトクベツ高圧
がい子（高・低圧用）	40021-ガイシ高低圧
和飲食器	40022-和シヨッキ
洋飲食器	40023-洋シヨッキ
その他の台所・食卓用品	40024-台所シヨッキ他
玩具・置物	40025-ガング
板ガラス	40026-イタガラス
自動車用及び鉄道車両用合わせガラス	40027-車アワセガラス
その他の合わせガラス	40028-アワセガラス他
強化ガラス	40029-キョウカガラス

品目名	回答時品目名称
複層ガラス	40030-フクソウガラス
フェルト	40031-フェルト
その他のガラス短繊維製品	40032-ガラスタンセンイ他
ロービング	40033-ロービング
チョップドストランド	40034-チョップドストランド
糸	40035-糸
布	40036-布
その他のガラス長繊維	40037-ガラスチョウセンイ他
粘土質	40038-ネンド
高アルミナ質（電鑄品を含む）	40039-高アルミナ
塩基性れんが（ドロマイト質を含む）	40040-エンキセイレンガ
その他の耐火れんが	40041-タイカレンガ他
キャストブル耐火物	40042-キャストブル
吹付材耐火物	40043-吹付材
その他の不定形耐火物	40044-不耐材他
人造黒鉛電極（丸形）	40045-ジンゾウコクエン
その他の電極（連続自焼式電極ペーストを含む）	40046-デンキョク他
ブラシ	40047-ブラシ
特殊炭素製品	40048-トクシュタンソ
炭素繊維	40049-タンソセンイ
ビトリファイド法砥石	40050-ビトリファイド
レジノイド法砥石	40051-レジノイド
木造住宅用アルミサッシ	40052-木造アルミサッシ
木造住宅用アルミ樹脂複合サッシ	40053-アルミジュシサッシ
ビル用アルミサッシ	40054-ビルアルミサッシ
アルミドア	40055-アルミドア
アルミエクステリア	40056-アルミエクステリア
アルミニウム製室内建具	40057-アルミシツナイ
スチール又はステンレスサッシ	40058-テツサッシ
スチール又はステンレスドア	40059-テツドア
スチール又はステンレスシャッター	40060-テツシャッター
早強・中庸熱ポルトランドセメント	40061-ソウキョウチュウヨウネツ
普通ポルトランドセメント	40062-フツウポルトランド
高炉セメント	40063-高炉セメント
その他のセメント	40064-セメント他
クリンカ	40065-クリンカ
遠心力鉄筋コンクリート管	40066-ヒュームカン
遠心力鉄筋コンクリートボール	40067-コンクリートボール
遠心力鉄筋コンクリートパイル	40068-コンクリートパイル

品目名	回答時品目名称
空洞コンクリートブロック	40069-クドウコンクリート
土木用コンクリートブロック	40070-土木コンクリート
道路用コンクリート製品	40071-ドウロコンクリート
プレストレストコンクリート製品	40072-PC セイヒン
木毛・木片セメント板	40073-セメント板
気泡コンクリート製品	40074-キホウコンクリート
再生・半合成繊維	50001-再生半合成
ナイロン長繊維	50002-ナイロン長
アクリル短繊維	50003-アクリル短
ポリエステル長繊維	50004-ポリエステル長
ポリエステル短繊維	50005-ポリエステル短
ポリエチレン長繊維	50006-ポリエチレン長
ポリプロピレン長繊維	50007-PP 長
ポリプロピレン短繊維	50008-PP 短
その他の合成繊維長繊維	50009-合成他長
その他の合成繊維短繊維	50010-合成他短
綿糸（コンデンサー糸を含む）	50011-メン糸
毛紡績糸	50012-毛ボウセキ糸
化学繊維紡績糸	50015-カガクセンイ糸
綿織物	50019-メンオリ
毛織物	50020-毛オリ
絹・絹紡織物	50022-キヌオリ
ビスコーススフ織物	50023-ビスコーススフオリ
人絹・アセテート織物	50024-人ケンアセテートオリ
ナイロン長繊維織物	50025-ナイロン長オリ
ポリエステル長繊維織物	50026-ポリエステル長オリ
その他の長繊維織物	50027-長オリ他
ポリエステル短繊維織物	50028-ポリエステル短オリ
その他の短繊維織物	50029-短オリ他
タイヤコード	50030-タイヤコード
タフテッドカーペット（不織布カーペットを除く）	50032-タフテッドカーペット
不織布乾式	50034-フショクフカンシキ
不織布湿式	50035-フショクフシツシキ
敷ふとん	50039-シキフトン
その他掛けふとん（掛けふとん、こたつふとん）	50038-カケフトン他
羽毛・羽根ふとん	50041-ウモウフトン
漁網	50042-ギョモウ
その他の網	50043-アミ他
細幅織物	50044-ホソハバ

品目名	回答時品目名称
その他の繊維二次製品	50045-センイ二次他
ピアノ	50046-ピアノ
電子ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類（ミニキーボードを除く）	50047-デンシピアノ
管楽器	50048-カンガッキ
ギター・電気ギター	50049-ギター
事務用机	50050-ジム机
その他の机（卓子を含む）	50051-ツクエ他
回転式いす	50052-カイトニス
その他の金属製いす	50053-キンゾクイス他
収納家具	50054-シュウノウカグ
耐火金庫	50055-キンコ
金属製台所用家具	50056-キンゾク台所カグ
システムキッチン	50057-システムキッチン
棚	50058-キンゾクタナ
間仕切り	50059-シキリ
その他の金属製家具	50060-キンゾクカグ他
たんす	50061-タンス
木製棚	50062-モクセイタナ
机・テーブル・いす	50063-ツクエテーブルイス
ベッド（木製）	50064-モクセイベッド
その他の木製家具	50065-モクセイカグ他
鉛筆	50066-エンピツ
シャープペンシル	50067-シャーペン
水性ボールペン	50068-水性ボールペン
油性ボールペン	50069-油性ボールペン
マーキングペン	50070-マーキングペン
クレヨン・パス・水彩絵の具	50071-クレヨンエノグ
修正液・修正テープ（仮称）	50072-シュウセイ
紳士用革靴	50073-シンシカワグツ
婦人用・子供用革靴	50074-フジンコドモカワグツ
作業用・運動用革靴	50075-サギョウウンドウカワグツ
クラフトパルプさらし針葉樹	60001-シンヨウジュ
クラフトパルプさらし広葉樹	60002-コウヨウジュ
クラフトパルプ未ざらし	60003-ミザラシ
機械木材パルプ	60004-キカイ木材パルプ
その他製紙パルプ	60005-パルプ他
新聞巻取紙	60006-シンブンマキトリ
上級印刷紙	60007-上級
中級印刷紙	60008-中級

品目名	回答時品目名称
下級印刷紙	60009-下級
薄葉印刷紙	60010-ウスバ
微塗工印刷用紙	60011-ビトコウ
アート紙	60012-アート
コート紙	60013-コート
軽量コート紙	60014-ケイリョウコート
その他塗工印刷紙	60015-トコウ他
色上質紙	60016-イロジョウシツ
その他特殊印刷用紙	60017-トクシュ他
複写原紙	60018-フクシャ
フォーム用紙	60019-フォーム
P P C用紙	60020-PPC
情報記録紙	60021-ジョウホウキロク
その他情報用紙	60022-ジョウホウ他
重袋用両更クラフト紙	60023-ジュウタイリョウザラ
その他両更クラフト紙	60024-リョウザラ他
その他未ざらし包装紙	60025-未ザラン他
純白ロール紙	60026-ロール
さらしクラフト紙	60027-サラシクラフト
その他さらし包装紙	60028-サラシ他
ティシュペーパー	60029-ティシュ
トイレットペーパー	60030-トイレット
タオル用紙	60031-タオル
その他衛生用紙	60032-エイセイ他
加工原紙	60033-カコウゲンシ
電気絶縁紙	60034-デンキゼツエン
その他工業用雑種紙	60035-コウギョウザツシュ他
家庭用雑種紙	60036-カテイザツシュ
外装用クラフト	60037-外クラフト
外装用ジュート	60038-外ジュート
内装用ライナー	60039-内ライナー
中芯原紙	60040-中芯
マニラボール	60041-マニラボール
白ボール	60042-白ボール
黄・チップ・色板紙	60043-黄チップ色イタガミ
建材原紙	60044-ケンザイゲンシ
紙管原紙	60045-シカンゲンシ
その他板紙	60046-イタガミ他

5. 最終統合案

調査票の見直し全般に係る検討は以上で完了となる。本章では、1 節で個別調査票について調整が必要となった調査票について整理を行った上で、2 節で調整後の統合パターン及び調査票数について確認する。3 節では最終調査票案について概観する。

5-1 個別調整を要する調査票

4 章までの検討とは別に、検討過程で個別に調整が必要となった事例とその対応について紹介する。今回、個別調整が必要となったのは、以下の 3 点である。

- 1010 調査票、1020 調査票、1040 調査票、1050 調査票、1060 調査票の 5 調査票を統合する案。(表 2-1-4-2 の大括り化結果 B。以降、「鉄鋼調査票」と呼ぶ。)
- 化粧品月報以外の化学分野調査票を一本化した化学調査票 (表 2-1-4-3 の大括り化結果 A。以下、「化学調査票」と呼ぶ)
- 4230 調査票、4240 調査票、4260 調査票のパルプ・紙・板紙月報をまとめた調査票 (表 2-1-4-7 の大括り化結果 A。以下「パルプ・紙調査票」と呼ぶ)。

(1) 鉄鋼調査票

鉄鋼調査票については、1010 調査票、1020 調査票、1040 調査票、1050 調査票、1060 調査票を統合した上で、製品欄に関する調査票と、内訳・原材料欄に関する調査票の 2 つに再編する方向で検討していた。この統合案で回答が可能かどうかを業界団体に確認をしたところ、調査客体のシステム対応が令和 9 年に間に合わないとする回答を得たため、今回の統合は見送ることとする¹⁶。

(2) 化学調査票

化学調査票については、大きく分けて 2 点の調整を行う。1 点目は、第 I 部 2 章で確認した半導体関連の新規調査候補品目 (半導体製造用薬液、半導体材料ガス) の追加に伴い、当初の第 II 部 1 章 2 節の (4) で確認した統合の条件を再考する。2 点目は、調査票の紙幅の都合で生産能力欄のプレプリントが不可能となったため、調査票の構成を検討する。

① 半導体関連の新規調査候補品目追加に伴う対応

まず、問題意識について整理する。第 I 部 2 章における検討の結果を受け、半導体製造用薬液の回答不要項目を確認すると、「受入」「消費」「出荷 (その他)」「月末在庫」の 4 項目への回答が不要となる。2024 度調査時点での化学調査票案では、油脂製品、石けん・合成洗剤等において「受入」「消費」「出荷 (その他)」の 3 項目が回答不要項目であるため、半導体製造用薬液を化学調査票に追加することで回答不要項目が 2 パターンとなり、1 章 2 節で確認した回答不要項目は 1 パターンに限るという条件に抵触することとなる。

¹⁶ 経済産業省鉱工業動態統計室が品目変更内容を確認する際に行った業界団体ヒアリングと併せ、調査票大括り化の状況についても確認をしていただき、回答可能か否かの意見聴取を行った。

ここで、回答不要項目を 1 パターンとした理由を改めて整理する。調査客体が回答する際に、自身の回答する品目が A 品目と B 品目の 2 品目であったとする。この時、A 品目は「消費」「受入」が回答不要項目、B 品目は「消費」だけが回答不要項目であった場合、調査客体は A 品目と B 品目の回答不要項目を混同してしまい、誤回答の可能性が生じる。このことを避けるために、回答不要項目を 1 パターンまでとした。ここで今回の状況に目を向けると、半導体製造用薬液と油脂製品、石けん・合成洗剤等を同一事業所で製造している事業所はほぼ存在しないと考えられる。そう考えると、仮に回答不要項目が 2 パターンあったとしても、調査客体が混乱することはないと考えられる。

別の点に目を向けると、半導体材料ガスは化粧品月報以外の化学分野調査票を 1 本化することを前提に新規調査候補品目としている。これは、半導体材料ガスの製造事業所は現行の高圧ガス月報や石油化学製品月報に跨っている状況に対応するための前提でもある。仮に統合を行わずに、どちらかの調査票に半導体材料ガスを追加すると、回答調査票が増える調査客体が出てくることが懸念される。しかし化粧品月報以外の調査票を 1 本化すれば、調査客体の回答調査票数は変わらないため、調査票の回答数という観点からの記入者負担は変わらない。すなわち、これまでに検討してきた大括り化が半導体材料ガスの採用を後押ししている一面もある。

結論としては、回答不要項目が 2 パターンであっても現実には支障は生じないと考えられることと、半導体材料ガスを追加するためにも（回答不要項目数に関する原則よりも）統合すること優先順位は高いと考えられること、以上 2 点の理由から、化学調査票に限っては、回答不要項目を 2 パターンとすることを許容する。

② 調査票が 1 枚に納まらない問題

化学調査票については、現行の 10 調査票を統合する。このため、生産能力欄が計 60 品目となり、1 枚の調査票で製品欄（品目記入方式）、内訳欄、労務欄、生産能力欄を掲載することは不可能である。

現行の 6100 調査票のように、製品欄と生産能力欄を一体化させて調査することも考えられるが（図 2-5-1-1）、これを行うためには製品欄の品目定義と生産能力欄の品目定義が一致している必要がある。実際には、化学調査票の中には製品欄に対して生産能力欄が多対一対応している品目がある。例えば、現行の 6171 調査票の製品欄で調査している台所用合成洗剤と住宅・家具用合成洗剤は、生産能力欄の合成洗剤に対応している。このため、6100 調査票のように、製品欄に紐づけて生産能力欄を調査することは出来ない。

そこで、鉄鋼月報で採用している労務・生産能力欄のみを別調査票化する方法を採用する。鉄鋼月報では、既に労務・生産能力欄だけを別月報としている。化学調査票についても、製品欄と内訳欄で 1 調査票、労務欄と生産能力欄で 1 調査票とし、計 2 つの調査票から構成するものとする。

図 2-5-1-1 6100 調査票の製品欄

1. 製 品		単 位	番 号	生 産	受 入	消 費
項 目 品 目				A	B	C
				出 荷		
		販 売	そ の 他			生 産 能 力 (t/月)
		数 量	金 額 (千円)	F	G	H
		D	E			

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(3) パルプ・紙調査票

パルプ・紙調査票については、表 2-5-1-1 に示す品目変更の影響を受け、現行のパルプ月報の消費内訳の品目を変更した。この統合の結果、パルプ・紙調査票の消費内訳は表 2-5-1-2 の通りとなっている。他方、パルプ・紙調査票には、現行の紙月報・板紙月報から引き継いだ原材料欄にて、表 2-5-1-2 と同様の調査品目でパルプの消費量を調査している（表 2-5-1-3）。すなわち、大括り化後のパルプ・紙調査票では消費内訳と原材料欄で同様の調査を行っていることとなる。また、現行のパルプ月報に回答している事業所のほぼ全ては、紙月報もしくは板紙月報でも回答していることを鑑みると（表 2-5-1-4）、消費内訳を削除し、原材料欄にて紙・板紙用の原材料として消費したパルプ量を回答させても問題はないものと考えられる。結論としては、消費内訳と原材料欄を統合し、表 2-5-1-5 の形式で原材料欄を調査することとする。

表 2-5-1-1 パルプ月報の品目統合状況

調査票 番号	現行調査票情報			品目改正情報	
	調査票名	品目 番号	品目名称	改正区分	廃止対象
4230	パルプ	0104	サーモメカニカルパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0105	リファイナーグラウンドパルプ	統合	機械木材パルプ
4230	パルプ	0106	碎木パルプ	統合	機械木材パルプ

表 2-5-1-2 パルプ・紙調査票の消費内訳

1-2. 消費内訳				単位：t			
品目		項目		番号	消費（製紙用）		
					消費計		
		A	紙用 B		板紙用 C		
製紙 パ ル プ	クラフト パ ル プ	さらし	針葉樹	62001			
			広葉樹	62002			
		未ざらし	62003				
	機械木材パルプ		62004				
	その他製紙パルプ		62005				

表 2-5-1-3 パルプ・紙調査票の原材料内訳

2. 原材料				単位：t		
品目		項目		番号	消費	月末在庫
					A	B
国産 材	原木			2001	m ²	m ²
	チップ	針葉樹		2002	m ²	m ²
		広葉樹		2003	m ²	m ²
輸入 材	原木			2004	m ²	m ²
	チップ	針葉樹		2005	m ²	m ²
		広葉樹		2006	m ²	m ²
パ ル プ	クラフト パ ル プ	さらし	針葉樹	2007		
			広葉樹	2008		
		未ざらし	2009			
	機械パルプ（注3）		2010			
	その他パルプ（注4）		2011			
	古紙パルプ（注5）		2012			
古紙 (注5)	上白・カード			2013		
	特白・中白・白マコラ			2014		
	模造・色上（アート古紙を含む）			2015		
	茶模造紙古紙（洋段を含む）			2016		
	切付（中色）・中更反古			2017		
	新聞			2018		
	雑誌			2019		
	段ボール古紙			2020		
	台紙・地券・ボール古紙・込新			2021		
その他繊維原料			2022			

注1. パルプの「消費、在庫」欄は、購入又は自社他工場より受け入れた量について記入してください。

注2. 単位未満の数字は、四捨五入して記入してください。

注3. 機械パルプには、サーモメカニカルパルプ、リファイナ－グラウンドパルプ及び碎木パルプを含めます。

注4. その他パルプには、半化学パルプ、セミケミカルパルプ及びケミグラウンドパルプを含めます。

注5. 購入したものを記入してください。あなたの工場で古紙パルプを製造しているときは「古紙」欄のみ記入してください。

表 2-5-1-4 パルプ・紙調査票の現行月報における重複回答状況

		4230	4240	4260
4230	パルプ月報	28	25	8
4240	紙月報	25	218	21
4260	板紙月報	8	21	68

表 2-5-1-5 パルプ・紙調査票の新たな原材料欄

2. 原材料				単位：t							
品目			項目	番号	消費			月末在庫			
					消費計		紙用 B		板紙用 C		
				A	B	C		B			
パ ル プ 用	国産材	原木		64001	m ²	/	/	m ²			
		チップ	針葉樹		64002			m ²	m ²		
			広葉樹		64003			m ²	m ²		
	輸入材	原木		64004	m ²			/	/	m ²	
		チップ	針葉樹		64005					m ²	m ²
			広葉樹		64006					m ²	m ²
製 紙 用	パ ル プ	クラフト パ ル プ	さらし	針葉樹	64007						
				広葉樹	64008						
			未ざらし		64009						
		機械パルプ (注3)		64010							
	その他パルプ (注4)		64011								
	古紙パルプ (注5)		64012								
	古 紙 (注 5)	上白・カード		64013		/	/				
		特白・中白・白マニラ		64014							
		模造・色上 (アート古紙を含む)		64015							
		茶模造紙古紙 (洋段を含む)		64016							
		切付 (中色)・中更反古		64017							
		新聞		64018							
雑誌		64019									
段ボール古紙		64020									
台紙・地券・ボール古紙・込新		64021									
その他繊維原料		64022									

- 注1. パルプの「消費、在庫」欄は、購入又は自社他工場より受け入れた量について記入してください。
 注2. 単位未満の数字は、四捨五入して記入してください。
 注3. 機械パルプには、サーモメカニカルパルプ、リファイナーグラウンドパルプ及び碎木パルプを含めます。
 注4. その他パルプには、半化学パルプ、セミケミカルパルプ及びケミグラウンドパルプを含めます。
 注5. 購入したものを記入してください。あなたの工場では古紙パルプを製造しているときは「古紙」欄のみ記入してください。

5-2 最終統合パターン

最終的な統合数は 56 調査票である (表 2-5-2-1)。また、パターンの詳細については表 2-5-2-2 から表 2-5-2-8 の通りであり、2024 年度調査からの変更点については赤字で記載している。変更になった点を確認すると、鉄鋼・非鉄金属・金属製品については (表 2-5-2-2)、1010 調査票から 1060 調査票の統合を見送ったことで、1 調査票が 5 調査票に増えている。また、化学工業について (表 2-5-2-3)、昨年度調査では 1 調査票だったものの、労務・生産能力欄を別調査票化した影響を受け 2 調査票となる。

表 2-5-2-1 調査票分類別の統合数（最終案）

調査票分類	現行の調査票数	2024 年度調査時	大括り化最終案
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	25	11	15
化学工業	11	2	2
機械	39	19	20
窯業・建材	9	3	3
繊維・生活用品	13	6	6
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	9	7	7
資源エネルギー	3	3	3
全体	109	51	56

表 2-5-2-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1010	鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1020	鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1040	鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く）	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1050	鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1060	鉄鋼月報（その6）鋼管	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1070	鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	1090	鉄鋼月報（その9）労務・生産能力	対象外
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	5040	軽金属板製品月報	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9040	アルミニウム月報	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9050	非鉄金属製品月報（伸銅製品）	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9060	非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9070	非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）	A
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9080	非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	9810	非鉄金属月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2210	鉄構物及び架線金物月報	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2220	ばね月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2250	弁及び管継手月報	統合見送り
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2260	空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	D
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2510	粉末や金製品月報（超硬チップを除く）	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2520	鍛工品月報	C
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2530	銑鉄鋳物月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2540	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2550	非鉄金属鋳物月報	E
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	2560	ダイカスト月報	E

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-3 化学工業の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
化学工業	6010	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	A（2調査票化）
化学工業	6080	コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報	A（2調査票化）
化学工業	6090	有機薬品及び写真感光材料月報	A（2調査票化）
化学工業	6100	石油化学製品月報	A（2調査票化）
化学工業	6121	無機薬品・火薬類月報	A（2調査票化）
化学工業	6122	触媒月報	A（2調査票化）
化学工業	6140	高圧ガス月報	A（2調査票化）
化学工業	6160	プラスチック月報	A（2調査票化）
化学工業	6171	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	A（2調査票化）
化学工業	6175	化粧品月報	対象外
化学工業	6180	塗料及び印刷インキ月報	A（2調査票化）

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-4 機械の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
機械	2010	機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、	統合見送り
機械	2020	機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び	E
機械	2030	機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽	A
機械	2040	機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製	A
機械	2060	機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自	C
機械	2070	機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航	B
機械	2080	機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット	統合見送り
機械	2090	機械器具月報（その9）動力伝導装置	A
機械	2100	機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材材	統合見送り
機械	2110	機械器具月報（その11）金属工作機械	C
機械	2120	機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置	統合見送り
機械	2140	機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械	D
機械	2160	機械器具月報（その16）事務用機械	E
機械	2170	機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械	D
機械	2180	機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品	統合見送り
機械	2190	機械器具月報（その19）業務用サービス機器	E
機械	2200	機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びプッシュ	統合見送り
機械	2230	機械器具月報（その23）金型	A
機械	2240	機械器具月報（その24）機械工具	D
機械	2280	機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用の	統合見送り
機械	2290	機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機	統合見送り
機械	2300	機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用の	B
機械	2310	機械器具月報（その31）民生用電気機械器具	E
機械	2320	機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器	E
機械	2330	機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用	統合見送り
機械	2340	機械器具月報（その34）民生用電子機械器具	E
機械	2350	機械器具月報（その35）電子部品	B
機械	2360	機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集	統合見送り
機械	2370	機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末	E
機械	2380	機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装	統合見送り
機械	2390	機械器具月報（その39）電池	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-4 機械の大括り化結果（最終案）（つづき）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
機械	2400	機械器具月報（その４０）自動車(戦闘用自動車を除く)	E
機械	2410	機械器具月報（その４１）自動車部品及び内燃機関電	B
機械	2430	機械器具月報（その４３）自転車及び車いす（原動機	E
機械	2440	機械器具月報（その４４）産業車両	統合見送り
機械	2450	機械器具月報（その４５）航空機	対象外
機械	2460	機械器具月報（その４６）計測機器	D
機械	2470	機械器具月報（その４７）光学機械器具及び時計	E
機械	2570	機械器具月報（その５７）半導体製造装置及びフラット	A

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-5 窯業・建材の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
窯業・建材	5120	ガラス製品・ほうろろ鉄器月報	A
窯業・建材	5130	陶磁器月報	A
窯業・建材	5140	ファインセラミックス月報	統合見送り
窯業・建材	7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	A
窯業・建材	7250	耐火れんが・不定形耐火物月報	A
窯業・建材	7260	炭素製品・研削砥石月報	A
窯業・建材	7290	ボード・パネル月報	統合見送り
窯業・建材	7320	金属製建具月報	A
窯業・建材	7340	セメント・セメント製品月報	A

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-6 繊維・生活用品の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
繊維・生活用品	3010	化学繊維月報	A
繊維・生活用品	3040	紡績糸月報	A
繊維・生活用品	3110	織物生産月報	A
繊維・生活用品	3150	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	B
繊維・生活用品	3160	染色整理月報	対象外
繊維・生活用品	3180	ニット・衣服縫製品月報	統合見送り
繊維・生活用品	3200	二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも）	B
繊維・生活用品	5020	楽器月報	B
繊維・生活用品	5030	家具月報	B
繊維・生活用品	5050	文具月報	B
繊維・生活用品	5080	玩具月報	統合見送り
繊維・生活用品	5100	革靴月報	B
繊維・生活用品	5110	製革月報	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-7 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品の大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4230	パルプ月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4240	紙月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4260	板紙月報	A
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4290	段ボール月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4295	紙おむつ月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4300	印刷月報	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6201	ゴム製品月報（自動車用タイヤ）	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6202	ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）	統合見送り
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	6210	プラスチック製品月報	統合見送り

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-5-2-8 資源エネルギーの大括り化結果（最終案）

調査票分類	番号	調査票名	大括り化結果
資源エネルギー	8020	鉱物及びコークス月報	統合見送り
資源エネルギー	8040	原油及び天然ガスマ月報	統合見送り
資源エネルギー	8061	石油製品月報	対象外

出所：検討結果に基づき事務局作成

5-3 最終調査票案の確認

最後に、第Ⅱ部を通して検討を行ってきた調査票の見直し結果を反映した調査票案について、一例として化学調査票の最終調査票案を確認する。

製品欄及び原材料欄の調査票を見てみると（図 2-5-3-1）、製品欄が空白となっており、原材料欄のみがプレプリントとなっている。この製品欄には、品目一覧（図 2-5-3-2）から調査客体自身が回答する品目を選択してもらい、2 列目にある回答時用名称に記載の文言を製品欄の最左列に記入する。それと併せ、品目一覧の 4 列目にある単位を、製品欄の 2 列目に記入する。単位を記入させるのは、品目によって報告単位が異なるため、その点に注意してもらうためである。各調査項目（生産や受入等）に回答する際には、品目一覧の回答不要項目に注意してもらいながら回答してもらうこととなる。例えば、半導体製造用薬液では、「受入」「消費」「出荷（その他）」「月末在庫」の 4 項目が回答不要項目となるため、自身で斜線を引くなりして、回答が不要であるということ意識してもらう¹⁷。

製品欄への回答が完了したら、次は労務・生産能力の調査票（図 2-5-3-3）に移り回答する¹⁸。労務・生産能力欄についてはプレプリントをしているため、製品欄で自身が回答した品目に対応する品目に回答をすれば良い。

¹⁷ 今回大括り化を行った調査票は、一部が品目記入方式であり、現行の調査票と同様に製品欄に調査品目をプレプリントしている調査票もある。製品欄にプレプリントしている調査票については、従来と同様の形式であるため、ここでは割愛する。

¹⁸ 化学月報以外は、労務・生産能力欄は製品欄と同じ調査票にプレプリントしている。

図 2-5-3-2 化学調査票 品目一覧

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。							
調 査 品 目 表							
品目名			回答用名称	番号	単位	回答不要項目	
アンモニア(NH ₃ 100%換算)			20001-アンモニア	20001	kg		
硝酸(98%換算)			20002-ショウサン	20002	kg		
硫酸アンモニウム			20003-リュウサン	20003	kg		
複合肥料(化成肥料)	高度化成(粒状)		20004-コウドカセイ	20004	kg		
	普通化成(粒状)		20005-フツウカセイ	20005	kg		
石灰	生石灰		20006-生石灰	20006	kg		
	消石灰		20007-消石灰	20007	kg		
軽質炭酸カルシウム			20008-炭カル	20008	kg		
か性ソーダ(液体97%換算・固形有姿)			20009-カセイソーダ	20009	kg		
塩素ガス			20010-エンソガス	20010	kg		
液体塩素			20011-エンソエキ	20011	kg		
塩酸			20012-エンサン	20012	kg		
次亜塩素酸ナトリウム溶液(12%換算)			20013-ジアエンソサンNa	20013	kg		
コールドール			20014-コールドール	20014	kg		
粗製ベンゼン			20015-ソセイベンゼン	20015	kg		
クレオソート油			20016-クレオソート	20016	kg		
環式中間物(石油化学製品を除く)			20017-カンシキチュウカン	20017	kg		
合成染料			20018-センリョウ	20018	kg		
有機ゴム薬品			20019-ユウキゴム	20019	kg		
発酵エチルアルコール(95%)			20020-ハッコウエタノール	20020	kl		
ホルマリン			20021-ホルマリン	20021	kg		
無水マレイン酸			20022-マレインサン	20022	kg		
可塑剤	フタル酸系可塑剤		20023-フタルサンカンゾイ	20023	kg		
	りん酸系可塑剤		20024-リンサンカンゾイ	20024	kg		
	低密度のもの(密度0.94未満のもの)		20025-PE低	20025	kg		
プラスチック	ポリエチレン	高密度のもの(密度0.94以上のもの)	20026-PE高	20026	kg		
		エチレン・酢酸ビニルコポリマー	20027-EVA	20027	kg		
		成形材料(GP・HI)	20028-PS(GP,HI)	20028	kg		
	ポリスチレン	発泡用(FS)	20029-PS(FS)	20029	kg		
		AS樹脂・ABS樹脂	20030-AS,ABS	20030	kg		
		ポリプロピレン	20031-PP	20031	kg		
		石油樹脂	20032-セキユジュシ	20032	kg		
	ク(合成ゴムを含む)	スチレンブタジエンラバー(SBR)	グラム(油入りを除く)	20033-SBRアブラナシ	20033	kg	
			グラム(油入り)	20034-SBRアブライリ	20034	kg	
			ラテックス	20035-ラテックス	20035	kg	
アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)		20036-NBR	20036	kg			
ポリクロロブレン		20037-CR	20037	kg			
ポリブタジエン		20038-BR	20038	kg			
その他の合成ゴム		20039-合成ゴム他	20039	kg			
環式中間	スチレンモノマー		20040-スチレンモノマー	20040	kg		
	フェノール		20041-フェノール	20041	kg		
	ビスフェノールA		20042-ビスフェノールA	20042	kg		
	無水フタル酸		20043-ムスイフタルサンセキユ	20043	kg		
芳香味族	テレフタル酸(高純度のもの)		20044-テレフタルサン	20044	kg		
	純ベンゼン(非石油系を含む)		20045-ベンゼン	20045	kg		
	純トルエン(非石油系を含む)		20046-トルエン	20046	kg		
	キシレン(非石油系を含む)		20047-キシレン	20047	kg		
	パラキシレン		20048-pキシレン	20048	kg		
	エチレン		20049-エチレン	20049	kg		
その他の石油化学製品	酸化エチレン		20050-サンカエチレン	20050	kg		
	エチレングリコール		20051-エチレングリコール	20051	kg		
	エチレングリコールエーテル		20052-エチレングリコールエーテル	20052	kg		
	アセトアルデヒド		20053-アセトアルデヒド	20053	kg		
	二塩化エチレン		20054-ニエンカ化エチレン	20054	kg		
	プロピレン		20055-プロピレン	20055	kg		
	酸化プロピレン		20056-サンカプロピレン	20056	kg		
	ポリプロピレングリコール		20057-PPG	20057	kg		
	エピクロロヒドリン		20058-エピクロロヒドリン	20058	kg		
	イソプロピルアルコール		20059-IPA	20059	kg		
	合成アセトン		20060-アセトン	20060	kg		
	メチルイソブチルケトン		20061-MIBK	20061	kg		
	アクリロニトリル		20062-アクリロニトリル	20062	kg		
	アクリル酸エステル		20063-アクリルサンエステル	20063	kg		
	合成オクタノール		20064-オクタノール	20064	kg		
	合成ブタノール		20065-ブタノール	20065	kg		
	メチルエチルケトン		20066-メチルエチルケトン	20066	kg		
	ブタン・ブチレン		20067-ブタン・ブチレン	20067	kg		
	ブタジエン		20068-ブタジエン	20068	kg		
	分解ガソリン		20069-ブンカイガソリン	20069	kg		
半導体製造用薬液			20070-ハンドウタイヤクエキ	20070	kg	受入消費出荷(その他)月末在庫	

図 2-5-3-2 化学調査票 品目一覧 (つづき)

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名		回答用名称	番号	単位	回答不要項目
ふっ化水素酸(50%換算値)		20071-フッカスインサン	20071	kg	
りん酸		20072-リンサン	20072	kg	
水酸化カリウム		20073-スイサンカリウム	20073	kg	
酸化亜鉛		20074-サンカアエン	20074	kg	
酸化第二鉄		20075-サンカダイニテツ	20075	kg	
顔料	アゾ顔料	20076-アゾカンリョウ	20076	kg	
	フタロシアニン系顔料	20077-フタロシアニン	20077	kg	
酸化チタン	アナターズ型	20078-アナターズ	20078	kg	
	ルチル型	20079-ルチル	20079	kg	
	カーボンブラック	20080-カーボンブラック	20080	kg	
活性炭(粒状)		20081-活性炭	20081	kg	
硫酸アルミニウム(14%固形換算値)		20082-リュウサンアルミ	20082	kg	
ポリ塩化アルミニウム(アルミナ10%換算値)		20083-PAC	20083	kg	
よう素		20084-ヨウソ	20084	kg	
けい酸ナトリウム		20085-ケイサンNa	20085	kg	
過酸化水素(100%重量換算値)		20086-カサンカスイソ	20086	kg	
硫酸(100%換算値)		20087-リュウサン	20087	kg	
火薬及び爆薬		硝安油剤爆薬	20088-アンホバクヤク	20088	kg
		火薬及びその他の爆薬(武器用を除く)	20089-カヤク他	20089	kg
		水素化処理触媒(重油脱硫用を含む)	20090-スイコカシヨリ	20090	kg
工業用触媒	石油精製用	その他の石油精製用	20091-セキユセイセイ他	20091	kg
		石油化学品製造用	20092-セキユカガク	20092	kg
		高分子重合用	20093-コウブンジ	20093	kg
		その他の工業用(無機・雰囲気ガス等)	20094-コウギョウ他	20094	kg
		自動車排気ガス浄化用	20095-ハイガスジウカ	20095	kg
環境保全用触媒	その他の環境保全用	20096-カンギョウホゼン他	20096	kg	
酸素(空気分留法)	酸素ガス	20097-サンソガス	20097	1000m ³	
	液化酸素	20098-サンソエキ	20098	1000m ³	
窒素	窒素ガス	20099-チツソガス	20099	1000m ³	
	液化窒素	20100-チツソエキ	20100	1000m ³	
アルゴン		20101-アルゴン	20101	1000m ³	
水素		20102-スイソ	20102	1000m ³	
溶解アセチレン		20103-アセチレン	20103	kg	
フルオロカーボン		20104-フルオロカーボン	20104	kg	
炭酸ガス		20105-タンサンガス	20105	kg	
半導体材料ガス		20106-ハンドウタイガス	20106	m ³	
フェノール樹脂	成形材料	20107-フェノールセイケイ	20107	kg	
	積層品	20108-フェノールセキソウ	20108	kg	
	木材加工接着剤用	20109-フェノールセツチャクザイ	20109	kg	
	その他のフェノール樹脂	20110-フェノール他	20110	kg	
メラミン樹脂	化粧板用	20111-メラミンケショウバン	20111	kg	
	塗料用	20112-メラミントリョウ	20112	kg	
	接着剤用	20113-メラミンセツチャク	20113	kg	
	その他のメラミン樹脂	20114-メラミン他	20114	kg	
不飽和ポリエステル樹脂		20115-フオウワポリエステル	20115	kg	
アルキド樹脂		20116-アルキド	20116	kg	
エポキシ樹脂		20117-エポキシ	20117	kg	
ウレタンフォーム	軟質	20118-ウレタンフォームナン	20118	kg	
	硬質	20119-ウレタンフォームコウ	20119	kg	
メタクリル酸エステル(モノマー)		20120-メタクリルサンエステル	20120	kg	
メタクリル樹脂	成形材料	20121-メタクリルセイケイ	20121	kg	
	その他のメタクリル樹脂	20122-メタクリル他	20122	kg	
酢酸ビニル(モノマー)		20123-サクサンビニル	20123	kg	
ポリビニルアルコール		20124-PVA	20124	kg	
塩化ビニル(モノマー)		20125-エンビモノマー	20125	kg	
塩化ビニル樹脂	ポリマー	20126-エンビポリマー	20126	kg	
	コポリマー	20127-エンビコポリマー	20127	kg	
	ペースト	20128-エンビペースト	20128	kg	
カプロラクタム		20129-カプロラクタム	20129	kg	
ポリアミド系樹脂成形材料		20130-ポリアミドセイケイ	20130	kg	
ふっ素樹脂		20131-フツジュシ	20131	kg	
ポリカーボネート		20132-ポリカーボネート	20132	kg	
ポリエチレンテレフタ	繊維用	20133-PETセンイ	20133	kg	
	ポリエチレンテレフタレート(その他)	20134-PET他	20134	kg	
ポリブチレンテレフタレート		20135-PBT	20135	kg	
ポリフェニレンサルファイド		20136-ポリフェニレンサルファイド	20136	kg	
その他の樹脂		20137-ジュシ他	20137	kg	

図 2-5-3-2 化学調査票 品目一覧 (つづき)

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名			回答用名称	番号	単位	回答不要項目	
油脂製品、石けん・合成洗剤等	脂肪酸		20138-シボワサン	20138	kg	受入 消費 出荷(その他)	
	精製グリセリン(98.5%換算)		20139-グリセリン	20139	kg		
	石けん	浴用・固形	20140-セッケンヨクヨウコケイ	20140	kg		
		手洗用・液体	20141-セッケンハンドエキタイ	20141	kg		
		その他の石けん	20142-セッケン他	20142	kg		
		洗顔・ボディ用身体洗浄剤	20143-センガンボディヨウ	20143	kg		
	合成洗剤	洗濯用	粉末	20144-センタクロナ	20144		kg
			液体	中性	20145-センタクエキチュウセイ		20145
		中性以外のもの		20146-センタクエキ他	20146		kg
		台所用		20147-センザイダイドコロ	20147		kg
			住宅・家具用	20148-センザイジユウタク	20148		kg
	漂白剤	柔軟仕上げ剤		20149-ジウナンザイ	20149		kg
			酸素系	20150-ヒョウハクサンソ	20150		kg
			塩素系	20151-ヒョウハクエンソ	20151		kg
	酸・アルカリ洗浄剤		20152-センジョウザイ	20152	kg		
クレンジー		20153-クレンジー	20153	kg			
界面活性剤	陰イオン活性剤	硫酸エステル型	20154-リュウサンエステル型	20154	kg		
		スルホン酸型	20155-スルホンサン	20155	kg		
		その他の陰イオン活性剤	20156-陰イオン他	20156	kg		
		陽イオン活性剤	20157-陽イオン	20157	kg		
	非イオン活	エーテル型	POEアルキルエーテル	20158-POEアルキル	20158	kg	
			POEアルキルアリルエーテル	20159-POEアリル	20159	kg	
			その他のエーテル	20160-エーテル他	20160	kg	
			エステル・エーテル型	20161-エステルエーテル型	20161	kg	
		多価アルコールエステル	20162-多価アルコールエステル	20162	kg		
		その他の非イオン活性剤	20163-非イオン	20163	kg		
		両性イオン活性剤	20164-両イオン	20164	kg		
	調合界面活性剤		20165-チョウゴウ	20165	kg		
	ラッカー		20166-ラッカー	20166	kg		
電気絶縁塗料		20167-ゼツエン	20167	kg			
合成樹脂塗料	溶剤系塗料	アルキド樹脂系塗料	ワニス・エナメル	20168-トリョウワニス	20168	kg	
			調合ペイント	20169-チョウゴウペイント	20169	kg	
			さび止ペイント	20170-サビドメ	20170	kg	
		アミノアルキド樹脂系塗料		20171-アミノアルキド	20171	kg	
		アクリル樹脂系塗料	常温乾燥型	20172-アクリルジョウオン	20172	kg	
			焼付乾燥型	20173-アクリルヤキツケ	20173	kg	
	エポキシ樹脂系塗料		20174-エポキシトリョウ	20174	kg		
	ウレタン樹脂系塗料		20175-ウレタントリョウ	20175	kg		
	不飽和ポリエステル樹脂系塗料		20176-フボウワポリエステルトリョウ	20176	kg		
	船底塗料		20177-フナゾコ	20177	kg		
	その他の溶剤系塗料		20178-ヨウザイ他	20178	kg		
	水系塗料	エマルション系塗料	エマルションペイント	20179-エマルション	20179	kg	
			厚膜型エマルションペイント	20180-エマルション厚	20180	kg	
		水性樹脂系塗料		20181-スイセイジュシ	20181	kg	
	無溶剤系塗料	粉体塗料		20182-フンタイ	20182	kg	
トラフィックペイント		20183-トラフィックペイント	20183	kg			
その他の塗料		20184-トリョウ他	20184	kg			
一般インキ	シンナー		20185-シンナー	20185	kg		
	平版インキ		20186-ヘイバン	20186	kg		
	樹脂凸版インキ		20187-トツパン	20187	kg		
	金属印刷インキ		20188-キンゾク	20188	kg		
	グラビアインキ		20189-グラビア	20189	kg		
	その他のインキ		20190-インキ他	20190	kg		
	新聞インキ		20191-シンブン	20191	kg		
印刷インキ用ワニス		20192-インキワニス	20192	kg			

第Ⅲ部 資料編

1. 研究会開催記録

資料編の1.では、2025年内に実施した研究会の記録として、各回の議事概要を所収する。

1-1 第1回研究会

〔日 時〕 2025年6月18日(水) 15:00～17:00

〔場 所〕 経済産業省別館 1031 各省庁共用会議室

〔議事次第〕

1. 開 会
2. 資料確認
3. 委員・メンバー紹介
4. 挨拶
 - (1) 田村室長
 - (2) 廣松委員長
5. 報告及び討議
 - (1) 調査研究の概要
 - (2) 新規調査候補品目と統合・削除品目
 - (3) 半導体関連品目の追加
 - (4) 調査票の見直し
6. 事務連絡(事務局)
7. 閉 会

〔配布資料〕※

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 資料1 | 調査研究の概要 (PPT) |
| 資料2 | 新規調査候補品目と統合・削除品目 (PPT) |
| 資料3 | 半導体関連品目の追加 (PPT) |
| 資料4 | 調査票の見直し (PPT) |
| 参考2-1 | 部分品やその他の●●など検討除外とした品目_2020年 (Excel) |
| 参考2-2 | 新規生動調査対象となりうる品目について適性を考察 (Excel) |
| 参考2-3 | 生動公表値(2022年1月～12月)における秘匿か所 (Excel) |
| 参考3 | 半導体関連品目と生動・センサスとの対応 0611r (Excel) |
| 参考4 | 作成済み調査票(鉄鋼関連) (PPT) |
| 参考5-1 | 研究会参加者名簿 (Word) |
| 参考5-2 | 座席表 |

※事前送付資料の一覧。□は当日紙資料として配布、第2回以降も同じ。

〔 出席者 〕

○委員・審議協力者（★）

廣松 毅	委員長	東京大学名誉 教授
菅 幹雄	委員	法政大学経済学部 教授
宮川 幸三	委員	立正大学経済学部 教授
中崎 祐介	専門委員	JEITA 事業推進部（電子部品・デバイス担当）
小島 喬	専門委員	JEITA 事業推進部（調査統計担当）
宮城 衛人	審議協力者	ESRI 国民経済計算部国民生産課 課長補佐
相田 政志	審議協力者	METI 経済解析室 室長
大山 昇※	審議協力者	METI 経済解析室 参事官補佐

○経済産業省

田村 秀一	経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 室長
木下 善雄	経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐
小柴 洋昌	経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐
武田 敏男	経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐

○事務局

下田 充	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	主幹研究員
山村 俊弘	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	主幹研究員
稲垣 雄右	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	主任研究員
陳 延天	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	副主任研究員
竹内 健汰	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	研究員
柳 懿秦※	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	副主任研究員
原澤 謹吾※	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	特任研究員
鈴木 優也※	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	特任研究員
大野 幸雄※	日本アプライドリサーチ研究所研究調査部	主幹研究員

★紙幅の都合により、次のように略称を使用

JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会

ESRI：内閣府経済社会総合研究所

METI：経済産業省（大臣官房調査統計グループ）

※はオンライン参加

〔 議事要旨 〕

(1) 調査研究の概要

事務局から資料1に基づき本調査研究の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。（○は委員または審議協力者による質問・意見等、◎は座長、→は事務局からの回答等、以下同じ。）

- スケジュールがタイトなのは来年、統計委員会に諮問することが理由か。
→ その通り。11月に改定案を取りまとめて、本年の年末ぐらいから総務省に事前相談を持ち込むことを想定している。調査開始は令和9年1月分からとなる。
- ◎ 統計委員会の運営上の事情もあると思う。令和9年からの調査実施に向けて頑張りたい。

(2) 新規調査候補品目と統合・削除品目

事務局から資料2に基づき、新規調査候補品目と統合・削除品目の選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。

- その他の衛生医療用繊維製品の中からマスクを取り出したのは、どのような理由によるものか。網羅的に精査した上で、マスクを選定したということか。
→ 今回はまず、マスクありきで選定を行った。
- それはそれで構わないが、漏れがないかが心配なところではある。
- 500億円の基準については、例えば3年間500億円を超えたら、というような時点に関する基準はあるのか。それから候補品目数が85品目から14品目に減らしているが、調査が困難なことから除外したという品目があるとすれば、本当にそれでよいのかも気になる。
→ 基準を参照する期間については特に定めていない。85品目から除外された品目というのは、2021年度の調査研究でも同じであった。いずれの扱いも検討させていただきたい。
- ◎ 85品目から絞り込む過程については、納得的な説明がうまくできればそれでよいだろう。
- 半導体についてマスクと同じように狙いを定めてもよい気がする。このあたりの感触として何か掴んでいることはあるか。
→ 半導体については資料3で取り上げるが、センサスとの対応が非常につけづらい。多くが「その他の●●」に含まれているようであり、切り出しが難しいと感じている。
- 新規品目の基準を500億円に引き下げたことで、今まで候補の対象にならなかった品目が対象とされている。基準を引き下げた効果が出ているということであり、評価できる。
- 統合・秘匿の話については、100億円未満を統合するのはそれしかないが、統合先が問題であろう。「その他」に全て入れてしまうのが簡単ではあるだろう。
→ 一つの基準としては、現行の調査票では品目名が階層構造でプレ印刷されているので、その階層ごとの範囲で順に統合していくということが考えられる。
- ◎ 今まで秘匿だったものが復活するのであれば、データとしては望ましい。報告者の側の意見も聞きながら、検討を進めてもらいたい。
- GDPの推計では生産動態統計調査の販売や生産の伸び率を使用している。秘匿がある場合に、伸び率は利用できるのか。
→ 秘匿が発生する場合、上位階層の集計値を公表するので、それは利用可能。
- IIPの推計に必要な場合、秘匿前の情報を提供することはできないのか。

→ IIP にせよ GDP にせよ、二次利用申請をさせていただいているので、秘匿されていない状態で提供をしている。

(3) 半導体関連品目の追加

事務局から資料 3 に基づき、半導体関連品目の追加について概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。

- 品目や工程について説明いただいたが、これらは用途で分類するのか、素材で分類するのか、分類の基準はあるのか。
 - 製造工程が前工程と後工程に分かれていることはわかるが、具体的な検討はこれからの作業になる。専門委員の知見もお借りして、整理を進めていきたい。
- 違う工程で同じものを使っていることがあるという話だが、それであればなおのこと、一貫した基準を作成した方がよい。
- 半導体製造装置は検討の対象にはしないのか。
 - 現行の調査で既に調査対象になっていることから、ここでは扱わない。
- 日本で世界シェアの 90% というような品目があると思うが、それらは秘匿の可能性が高いのではないか。そういうものは非公表として、二次利用で使用するということか。
 - 基幹統計であることから、原則は、調査した項目の集計値は公表するということになる。ただし行政ニーズの高い品目については秘匿を前提に調査しているケースもある。その場合は、公表系列を調査品目とは別に設定している。
- ◎ 現在半導体に世の中の注目が集まっているので、どこまで細部を公表するかは別にして、調査をやっている以上、何らかの形で公表する必要はあるだろう。

(4) 調査票の見直し

事務局から資料 4 に基づき、調査票の見直しについて概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。

- 新たな調査票では、品目名を自分で記入するということだが、これは記入者には大変な作業だろう。番号だけ記入という方式も考えられるが、間違いが多くなるかもしれない。番号を書いてもらい、その後ろにキーワードのようなものを書いてもらうのはどうか。
- 同意見である。漢字を書くのは無理なので、英語と数字のコードなどを作る。
 - 紙の調査票をベースにしなければならない点が大きなネックである。ご提案の方向で更に検討を進めたい。
- ◎ 昨年度からの継続で現行 109 調査票を 51 調査票ぐらいに絞り込むということを考えている。これでドラスチックな削減というか、十分な大括り化で、これ以上無理して数を減らすことはないのではないか。

1-2 第2回研究会

〔 日 時 〕 2025年8月21日(木) 10:00～12:15

〔 場 所 〕 経済産業省別館2階 235 各省庁共用会議室

〔 議事次第 〕

1. 開 会
2. 資料確認
3. JEITA 専門委員紹介
4. 報告及び討議
 - (1) 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定
 - (2) 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討
 - (3) 品目特性の変化に応じた品目の再設定
 - (4) 半導体関連の新規調査候補品目の選定
 - (5) 調査票の見直し
5. 事務連絡(事務局)
6. 閉 会

〔 配布資料 〕

資料1 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定 (PPT)

資料2 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討 (PPT)

資料3 品目特性の変化に応じた品目の再設定 (PPT)

資料4 半導体関連の新規調査候補品目の選定 (PPT)

資料5-1 調査票の見直し (PPT)

資料5-2 品目記入方式の調査表イメージ (PDF)

参考1 新規調査候補品目のヒアリングシート (Word)

参考3 品目特性の変化に応じた品目の再設定 (Excel)

参考4-1 半導体製造工程の図 (PDF)

参考5-1 調査票イメージ一覧 (PDF)

参考5-2 生動品目略称検討 (Excel)

参考6 第1回研究会議事録 (Word)

参考7-1 研究会参加者名簿 (Word)

参考7-2 第2回研究会座席表 (PDF)

〔 出席者 〕

【研究会委員】 廣松委員長、菅委員、宮川委員、濱田専門委員、三井専門委員、
中崎専門委員

【審議協力者】 宮城審議協力者、相田審議協力者、大山審議協力者

【経済産業省】 田村室長、木下参事官補佐、小柴参事官補佐、武田参事官補佐

【事務局】 下田主幹研究員、他 8 名

〔 議事要旨 〕

(1) 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

事務局から資料 1 に基づき年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。(○は委員または審議協力者による質問・意見等、◎は座長、→は事務局からの回答等、以下同じ。)

- 半導体メモリメディアはどこにヒアリングをするつもりか。海外にアウトソースするケースもあり、実際の製造企業はおそらく JEITA の会員企業ではない。JEITA に聞かれても答えられないと思う。
→ まずは JEITA にと考えたが、そういうことであれば、また別の方法を検討したい。
- 生産物分類における光ファイバ心線の定義として「光ファイバ素線(1次被覆したものに2次被覆したもので…」という記述がある。これは生産物分類とは違う品目をとるということか。
→ そうではなく、生産物分類を参考にして、そういう定義だとここで考えたということ。
- 500 億円の線引きはどうするのか。半導体メモリメディアがそうであったが、何年かの平均で考えるのとそうでないのでは結果が違ってくるので、ある程度考えておいた方がよい。
→ 現状では、何年間の平均ということはしていない。まずセンサスをチェックして、次に経済構造実態調査で最新年と経年変化をチェックする。今後、ヒアリング調査で見通しを確認する、という段取りを想定している。
- ヒアリングで確認していくということであれば問題ない。

(2) 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討

事務局から資料 2 に基づき年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- GDP の推計における利用という観点からコメントしたい。まず、1 点として令和 8 年センサスの分類との対応関係を重視していただきたい。センサスの分類をまたぐと SNA の推計に支障が生じることがある。この観点から、問題になりそうなところを申し上げるので検討いただきたい。
- IIP についても同じような問題がある。
- ◎ 事務局と経済産業省で調整をお願いしたい。
- センサスの区分と今の統合案は入れ子になっているケースがある。少なくともセンサスと 1 対多の関係になるように、多対多の関係にはならないように、入れ子にならないようにする、程度のルールは決めておいた方がよいのではないか。

- ◎ 細かい注文を 100%実現するのは難しいだろうが、なるべく頂いたご意見を反映できるような形で検討を続けていただきたい。

(3) 品目特性の変化に応じた品目の再設定

事務局から資料 3 に基づき、品目特性の変化に応じた品目の再設定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- センサスと生動で多対多の対応になるケースがあるようだが、次回の見直しに向けた貴重な情報なので、是非記録として残しておいていただきたい。
- GDP 推計という観点からは、(2) での指摘と同様。配慮いただければありがたい。
- ◎ 各所との調整を含めて、今後検討をしてもらいたい。

(4) 半導体関連の新規調査候補品目の選定

事務局から資料 4 に基づき、半導体関連の新規調査候補品目の選定に関する概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- 現状は半導体製品の調査票は、機械器具月報その 36 (電子管、半導体素子及び集積回路) のみである。この調査票の半導体の製品と素子とが並んだところに、候補とされた 7 品目が入るのか。それとも調査票も同時に変えることになるのか。方向性を教えてもらいたい。
→ 品目によるということで、まだ確定はしていない。既存の調査票内で回答するのか、新たに調査票を立てるのか、調査票の見直しも含めてこれからの検討と考えている。
- シリコンウエハ (回路形成済み) を調査対象にするという提案であるが、それは後工程で製造される品目の内数ということになる。
→ 例えば、MPU の内数として、シリコンウエハ (回路形成済み) があるということか。
- その通り。特に一貫工場の場合は途中段階のものであり、新たにこの金額を調査するのは違和感がある。
→ かつては一貫工程であったが、前工程と後工程の分業化が進んだという背景もあり、前工程の部分をしっかりと調査していきたい。一貫で生産しているところにも、(後工程で生産される品目と) はがして回答いただけないか、相談したいと考えている。
- 前工程だけを行う企業が増えているが、そういうところは現状では調査対象になっておらず、それらを調査対象に含めようということか。国内で前工程を行い、以降は海外で組み立ててという場合、現状では生産がゼロになっている。それを調査したいということか。
→ その通り。それがシリコンウエハ (回路形成済み) を調査対象として提案する一番大きな理由である。
- 前工程だけを行う事業所に回答してもらうのはもちろん良いと思うが、一貫の場合はどうするのか。自社内で使っているが、生産しているということで前工程分も回答してもらうことを想定しているのか。鉄などは、中間製品にも回答してもらっている。
- 一貫のところは会社によるのではないか。一貫のところをどうするかがというルール作

りが課題ではないか。

- 実際に売っているわけではないから書くことができないとなったとき、どうするか。せめて一貫ということを識別できるようすることは必要ではないか。つまり「原材料は自分たちで作っている」のか「他から買っている」のか、どちらなのかを。
- かなり寡占度の高い品目もあるようだが、そういうものは調査が可能なのか。
→ 現状でも秘匿にすることを条件に協力いただいているところはある。その点はしっかりと処理をしていきたい。

(4) 調査票の見直し

事務局から資料 5 に基づき、調査票の見直しに関する概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- 略称をカタカナにしたのは良い。ただし略称はもっと短くてもよいと思う。
- 共通番号化のメリットは何か。
→ 利用者側の利便性の向上が大きい。現行の体系では、前の品目が調査廃止になると全ての番号が変わってしまい、時系列比較が著しく手間のかかるものになる。ただしデメリットは番号が長くなる点で、桁数が多くなることは極力避けたい。

1-3 第3回研究会

〔 日 時 〕 2025年10月21日（火） 13:30～15:30

〔 場 所 〕 経済産業省別館2階 235 各省庁共用会議室

〔 議事次第 〕

1. 開 会
2. 資料確認
3. 報告及び討議
 - (1) 全体の進捗状況
 - (2) 半導体関連の新規調査候補品目の選定
 - (3) 年間出荷額500億円以上の新規調査候補品目の選定
4. 事務連絡（事務局）
5. 閉 会

〔 配布資料 〕 ※

資料1 全体の進捗状況（PPT）

資料2 半導体関連の新規調査候補品目の選定（PPT）

資料3 年間出荷額500億円以上の新規調査候補品目の選定（PPT）

参考1-1 【取扱注意】新規調査候補品目のヒアリングシート（Word）

参考1-2 【取扱注意】半導体関連候補品目のヒアリングシート（Word）

参考2 第2回研究会議事録（Word）

参考3-1 研究会参加者名簿（Word）

参考3-2 第3回研究会座席表（PDF）

※事前送付資料の一覧。□は当日紙資料として配布。

〔 出席者 〕

【研究会委員】 廣松委員長、菅委員、宮川委員、濱田専門委員、三井専門委員、
中崎専門委員

【審議協力者】 宮城審議協力者、相田審議協力者、大山審議協力者

【経済産業省】 田村室長、木下参事官補佐、小柴参事官補佐、武田参事官補佐

【事務局】 下田主幹研究員、他8名

〔 議事要旨 〕

(1) 全体の進捗状況

事務局から資料1に基づき、調査研究の進捗状況を説明した。ここでは特に質疑は行わずに次のセッションに進んだ。

(2) 半導体関連の新規調査候補品目の選定

事務局から資料2に基づき年間出荷額500億円以上の新規調査候補品目選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。（○は委員または審議

協力者による質問・意見等、◎は座長、→は事務局からの回答等、以下同じ。）

- シリコンウエハ（回路形成済み）については、何社程度にヒアリングをしたのか。ファウンドリ専業という企業は、調査に協力してもらえるのか。
 - シリコンウエハ（回路形成済み）については、専門委員にご相談と考え、特段のヒアリングはしていない。
- ファウンドリに回答してもらわないと、数字は非常に小さくなるはず。
 - いわゆるファウンドリとされる企業について、有名なところを含め数社から生産動態統計調査に回答いただいていることは確認済みである。
 - 補足をする、同じ企業でも一部は一貫で生産を行い、一部は前工程の製造品目を出荷するケースがある。その場合、後者についてはシリコンウエハ（回路形成済み）に回答してもらおう。前者については、シリコンウエハ（回路形成済み）と後工程で生産する品目の両方に回答してもらおうことを考えている。
- 両方に回答すればダブルカウントにはならないか。
 - 鉄などが典型であるが、ある工程で生産されて次の工程で消費される製品がある場合、当該製品とそれを消費する製品はそれぞれ別の品目として記録する。マクロ的な評価は付加価値で行うことから、ダブルカウントで水増しされることはない。
- その点は了解した。例えばトランジスタとして 100 回答されているものが、50 はやはり前工程だけであったということになると、最終製品の 50 分は今後の統計では反映されない。つまり時系列では、いきなり減るような形になると思うが、それで問題ないということか。
 - そういうことは起こりうるが、前工程と後工程を切り分けて把握することのメリットが大きいと考えている。
- 定義案のところに、「ウエハ」とだけ書いてあるが、シリコン材料以外のウエハも含むということか。ヴォリューム的にはシリコンが圧倒的に多いが、化合物半導体も今はそれなりにある。
 - もともとはシリコン材料によるウエハを想定していたが、現在の書き方ではそのあたりの整理が不十分なものになっている。ご指摘を踏まえて、見直しを行いたい。
- ◎ シリコンウエハ（回路形成済み）については、ご指摘も踏まえて事務局と経済産業省で対応をいただきたい。次に、半導体材料ガスと半導体製造用薬液について、意見はあるか。
- 既存の品目と重複があると聞いているが、それはどの程度か。IIP でどう調整するか材料として教えてほしい。
 - 少なくとも重複しているのは物質数からみると多くはない。金額もそれほど多くはないと業界団体からは聞いている。
- ◎ 半導体材料ガスと半導体製造用薬液については新規調査候補品目とする方向だが、まだ追加のヒアリングと質問があるとのことなので、その結果を踏まえてよく詰めてほしい。

(3) 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

事務局から資料 3 に基づき年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- 工業用合成洗剤については、見送りの方向は了解した。今回の検討とは直接関係ないが、センサスと生産動態統計で区分が異なる状況は、生産物分類も含めて、見直した方がよいかもしれない。
- 紙袋やゴム用機械器具では、「利用意向が低い」ことが見送りの理由として挙げられているが、マクロの製造業の規模を把握するというような場合には、また別の話になるのではないか。
- 紙管や鉄粉は、製造工程が全く異なるものがある。最終製品が同じであるから合算するというコンセプトであれば納得できるが、そうであれば再生紙管を除くのはどういう考えに基づくのか。
 - 再生紙はバージンパルプと同じ工程であるが、再生紙管は製品を繋げただけのもの。後者は生産活動とはいえないと考え、調査対象からは除いている。
- リサイクルではなくリユースということであれば納得はできる。
- 将来の見通しを見送り理由にしているものも多いが、それも違和感がある。
- 今回の結論に反対なわけではなく、結論に至るプロセスをはっきりさせておく、統一しておくことが重要ではないか。
- 半導体メモリメディアが見送りとなった理由は何だったか。自工場で前工程の製造をしていないのか。
 - チップの部分の製造は国内で行っているが、そこから先の工程は海外にアウトソースしていることが関係者への確認から明らかになったということ。センサスにおける委託生産の考え方に沿えば、センサスの回答がおかしいとは言えない。
- ◎ 最終選定において 13 品目から 2 品目に絞られたが、これについて意見はあるか。
- 候補とされた 2 品目でよいのではないか。

1-4 第4回研究会

〔 日 時 〕 2025年11月5日(水) 14:00～17:00

〔 場 所 〕 経済産業省別館2階 235 各省庁共用会議室

〔 議事次第 〕

1. 開 会
2. 資料確認
3. 専門委員紹介
4. 報告及び討議
 - (1) 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定
 - (2) 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討
 - (3) 半導体関連の新規調査候補品目の選定
 - (4) 調査票の見直し
5. 挨拶
6. 事務連絡(事務局)
7. 閉 会

〔 配布資料 〕

- | | |
|-------|--|
| 資料1 | 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定 (PPT) |
| 資料2 | 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討 (PPT) |
| 資料3 | 半導体関連の新規調査候補品目の選定 (PPT) |
| 資料4 | 調査票の見直し (PPT) |
| 参考1-1 | 紙管調査票_段ボール・紙管月報 (PDF) |
| 参考1-2 | 鉄粉調査票_鉄鋼月報(その7)磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 (PDF) |
| 参考4-1 | 変更後の調査票案 (PDF) |
| 参考4-2 | 品目略称一覧(品目統廃合前) (Excel) |
| 参考5-1 | 研究会参加者名簿 (Word) |
| 参考5-2 | 第4回研究会座席表 (PDF) |

〔 出席者 〕

- 【研究会委員】 廣松委員長、菅委員、宮川委員、佐方専門委員、澤山専門委員
【審議協力者】 宮城審議協力者、大山審議協力者
【経済産業省】 田村室長、木下参事官補佐、小柴参事官補佐、武田参事官補佐
【事務局】 下田主幹研究員、他 8 名

〔 議事要旨 〕

(1) 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定

事務局から資料1に基づき新規調査候補品目選定の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。(○は委員または審議協力者による質問・意見等、

◎は座長、→は事務局からの回答等、以下同じ。）

- 紙管の取引は数量で行うのが専らである。ただし、集計は重量で集計しているのので、各社とも重量で申告することはできるが、数量では申告しにくい。
- ◎ 承知した。紙管については、提示の調査票案で問題ないか。
- 異論はない。
- 鉄粉、純鉄粉については、調査結果が資料に提示の形でしか出てこないとすれば使いづらい。鉄粉、純鉄粉の中には、プレス成型をして固めて焼結する粉末冶金用途のものと、ミルスケールを何らかの形で加工して、磁性材などの鉄源にするような用途がある。そこが分かれてないと、数量は出るものの、あまり参考にできないので、その点に配慮いただければありがたい。
 - 承知した。対応について検討したい。
- ◎ 年間出荷額 500 億円以上の新規調査候補品目の選定については、紙管と鉄粉、純鉄粉の 2 品目を新たに加えるということで決定したい。先ほど澤山専門委員からのご意見については、事務局と経済産業省のほうでご検討いただきたい。

(2) 対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の検討

事務局から資料 2 に基づき対象外候補品目及び秘匿品目の統合・削除の概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。

- 統合品目と経済センサスの品目の関係はチェックしているか。一対多、多対一になっていけばよいが、入れ子だと問題が生じる。また電子楽器はキーボードとギターが統合されているが、やや違和感がある。
 - 一点目については、業界の側からは、全体というよりは個別産業に関する業況把握のニーズが大きい。多対多の関係がどの程度あるかは確認する。楽器の方はご指摘の通りで、数量単位も異なるので再検討したい。
- ◎ 特に意見がなければ、事務局案を研究会として了承することとしたい。加工統計側と詰めを要する事柄が残されているが、経済産業省・内閣府で調整をお願いしたい。

(3) 半導体関連の新規調査候補品目の選定

事務局から資料 3 に基づき、半導体関連品目の追加について概要を説明し、その内容について討議が行われた。主な質疑及び意見は次の通り。

- アンケートの回答には「社外秘」というのが目につく。これは回答できないということか。
 - 半導体関係に関しては、各社機密情報としまして扱われていて、対外的に回答などできないというような傾向が強い。いわゆる需要先の都合などによって口外できないという事情もあるよう。特に価格についてはセンシティブ。

- センサスには回答しているのか。
 - 基本的には回答しているはず。
 - 現行においても、秘匿扱いで口外しないという条件で回答を求めているところもあるので、半導体もそのようなところから取り掛かることは考えられる。
 - 今回は、業界団体がいないので協力が得られにくかった。
 - もう一つ大きな問題として名簿をどうするか。センサス側にも同じ品目がないのでどこが作っているのか分からない。
 - 今回の事業で整理できたのは一つの成果であるが、実際に組み込もうとした場合の名簿の整備は大きなハードルである。
- ◎ 今回の研究会として、半導体関連の新規調査候補品目として、まだ最終的な吟味が必要と思われるものも入ってはいるが、シリコンウエハ（回路形成済み）、半導体材料ガス、半導体製造用薬液の3つを次回の生動から調査対象、調査品目とするということにしたいと思うが、よろしいか。
- ◎ 最初に8品目の候補を挙げていて、そのうち3品目が何とかものになりそうだという意味では、初めてのことにしてはよい成果を得たと思う。

(4) 調査票の見直し

事務局から資料4に基づき、調査票の見直しに関する概要を説明し、その内容について討議が行われた。

- 数量の異なるものを統合してよいのか。
 - 詰めが甘いところは残っているので更に見直しを行っていきたい。
- 生産能力欄の廃止はクレームがくるのではないか。生産能力は潜在成長率を計算するのに、使うので。
 - 以前に議論したが、頼むから残してほしいというのがユーザーからの要望。ユーザーはそこまでの精度を求めてはいないが、何かしら参考情報がほしいと考えている。
- ◎ 確かに生産能力欄の廃止が多くなるのは気になる。少し考え直していただければと思う。
- ◎ 次に共通品目番号の検討についてご意見をお願いしたい。
- 製品欄と労務欄など他の欄で、3桁の品目部分は同じ番号にした方がよいのではないか。
 - その点は想定していなかったので検討したい。
- 品目の番号は3桁で大丈夫か。
 - 耐用年数としては大丈夫と考えている。
 - 新たな品目番号は、統合した調査票に適用することを考えている。全部を一度に変えようとするシステム的な作業が物理的に間に合わなくなる恐れがある。当面はハイブリッドで行うことになると思う。
- ◎ 回答時の品目名称については如何であろうか。
- 漢字を書かなくて済むのがよい。前回よりもだいぶ良くなっていると思う。
- 番号を後につけているが、前にもってきたらどうか。回答者がコードをまず見る可能性

があり、見た目もよくなるだろう。

- ◎ やはり番号が先に来る方が分かりやすいだろう。品目の書き間違いがあっても対応しやすいのではないか。
- ◎ 化学調査票が2枚にまたがる問題について意見はあるか。
 - 1枚の調査票に収めるのは物理的に難しいので、明確に分けられる生産の製品欄と労務・能力というような形で、2枚に分けるという形で収めたい。
- ◎ 結果的に調査票は60近くまで減るということは成果と考えられるであろう。

2. 参考文献

第 I 部 2 章において利用した半導体関連の参考文献及び参考資料を以下に整理する。【引用文献・資料】は報告書中で直接言及したもの、【参考文献・資料】は直接の言及はしていないが調査研究の過程で参照したものとなる。

【引用文献・資料】

- エレクトロニクス市場研究会(2022)『半導体業界の製造工程とビジネスがこれ 1 冊でしっかりわかる教科書』技術評論社.
- 菊地正典(2025)『新・半導体産業のすべて』ダイヤモンド社.
- 株式会社産業タイムズ社(2024)『半導体工場ハンドブック 2025 AI 市場で盛り上がる半導体産業!!』.
- Informa UK Limited(2021)「令和 2 年度重要技術管理体制強化事業 (マイクロエレクトロニクスに係る産業基盤実態調査)」、2021.3【経済産業省委託調査】.
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2020FY/000167.pdf
- SEMI(国際半導体製造装置材料協会)日本支部「イラストで分かる半導体製造工程」.
https://www.semijapanwfd.org/know-industry/manufacturing_process/

【参考文献・資料】

- 菊地正典(2025)『新・半導体工場のすべて』ダイヤモンド社.
- 株式会社熊本銀行(2025)「TSMC 進出に伴う熊本【九州】への波及効果について」2025 年 1 月 22 日
https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2024/naigai202501_5.pdf
- 経済産業省(2023 年)「半導体・デジタル産業戦略」2023 年 6 月改定.
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semiconductors_and_digital.pdf
- 経済産業省(2024)「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」2024 年 12 月 23 日 (第 12 回 半導体・デジタル産業戦略検討会議).
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0012/handeki4r.pdf
- 経済産業省(2025)「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」2025 年 5 月 30 日(第 13 回 半導体・デジタル産業戦略検討会議).
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0013/handeki13-3rr.pdf
- 経済産業省(2024)「供給力の強化及び AI・半導体支援について (武藤議員提出資料) 2024 年 11 月」(第 13 回経済財政諮問会議).
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1101/shiryo_06.pdf
- 株式会社産業タイムズ社(2024)『半導体製造装置・部材最前線 2025』.

- 株式会社産業タイムズ社(2024) 『半導体工場ハンドブック 2025』 .
- 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)半導体部会(2024) 「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2024 年版」 2024 年 5 月 13 日.
https://semicon.jeita.or.jp/news/docs/20240513_JEITA-JSIA_teigensyo.pdf
- 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)IC ガイドブック編集委員会(2012) 『よく分かる半導体』 産業タイムズ社.
- 電子デバイス産業新聞 2023 年(令和 5 年 8 月 3 日)第 2559 号及び 2021 年(令和 3) 年 6 月第 2453 号.
- 株式会社富士経済(2023) 『半導体材料市場の現状と将来展望 2023 年』 .
- 株式会社富士キメラ総研(2024) 『2024 年エレクトロニクス先端材料の現状と将来展望』 .
- 株式会社富士キメラ総研(2024) 『先端/注目半導体関連市場の現状と将来展望 2024 市場編』 .
- 株式会社矢野経済研究所(2025) 『2025 年版 半導体パッケージ基板材料市場の展望と戦略』 .
- 株式会社矢野経済研究所(2024) 『2024 年版 半導体実装工程材料・副資材市場の展望と戦略』 .